

令和元年度

主要施策の成果

江戸川区

地方自治法第233条第5項の規定にもとづき、
令和元年度における主要な施策の成果について報告
いたします。

令和2年9月

江戸川区長 齊藤 猛

目次

一般会計

第1款	議会費	7
第2款	経営企画費	10
第3款	危機管理費	25
第4款	総務費	33
第5款	都市開発費	59
第6款	環境費	77
第7款	文化共育費	97
第8款	生活振興費	141
第9款	福祉費	189
第10款	子ども家庭費	229
第11款	健康費	243
第12款	土木費	286
第13款	教育費	312
第14款	公債費	331
第15款	予備費	331

国民健康保険事業特別会計

第1款	総務費	335
第2款	保険給付費	337
第3款	国民健康保険事業費納付金	338
第4款	共同事業拠出金	338
第5款	保険事業費	338
第6款	公債費	340
第7款	諸支出金	340
第8款	予備費	341

介護保険事業特別会計

第1款	総務費	345
第2款	保険給付費	352
第3款	地域支援事業費	353
第4款	基金積立金	358
第5款	諸支出金	358
第6款	予備費	358

後期高齢者医療特別会計

第1款	総務費	361
第2款	保険給付費	363
第3款	広域連合負担金	363
第4款	保健事業費	363
第5款	諸支出金	364
第6款	予備費	364

資料

施策体系別予算決算対照表	367
施策の体系	368
組織図	370

一 般 会 計

第1款 議会費

第1項 議会費

第1目 議会費

(1) 議会運営 【区議会事務局】

910,899千円

① 区議会活動状況

本会議及び委員会を開催し、条例・予算などの議案、同意・報告案件及び区民等から提出された請願・陳情の審査・審議を行い議決を行った。

*ア～カについては、年度の区切りは5月の臨時会から翌年5月の臨時会前までとする。

ア 定例会・臨時会の開会回数及び会期日数

(回・日間)

区 分	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
	開会回数	会期日数	開会回数	会期日数	開会回数	会期日数
定例会	4	107	4	103	0	4
臨時会	1	1	1	1	0	0
合 計	5	108	5	104	0	4

イ 委員会名及びその開会数

(回)

	委員会名	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
常任委員会	総 務	23	18	5
	生 活 振 興 環 境	15	13	2
	福 祉 健 康	15	13	2
	文 教	15	13	2
	建 設	16	14	2
	小 計	84	71	13
	議会運営委員会	31	26	5
	議会運営委員会理事会	43	32	11
	小 計	74	58	16
特別委員会	行財政改革・都市戦略	11	9	2
	災害対策・街づくり推進	11	8	3
	熟 年 者 支 援	11	9	2
	子育て・教育力向上	11	9	2
	新庁舎建設等検討	11	9	2
	懲 罰	4	-	4
	予 算	9	9	0
	決 算	9	9	0
	小 計	77	62	15
	合 計	235	191	44

ウ 幹事長会等開会数

(回)

会 議 名	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
幹 事 長 会	0	9	△9
委 員 長 会	12	10	2
全 員 協 議 会	0	0	0
議 員 研 修 会	0	0	0

エ 区議会議員数及び会派別内訳（各年度末現在） (人)

	区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
議員数	条 例 定 数	44	44	0
	現 員	44	44	0
	欠 員	0	0	0
会派別および無所属議員内訳	区議会自由民主党	15	14	1
	江戸川区議会公明党	12	13	△1
	日本共産党江戸川区議員団	4	5	△1
	区議会江戸川クラブ	4	4	0
	えどがわ区民の会	2	5	△3
	生活者ネットワーク	2	2	0
	立 憲 ク ラ ブ	2	-	2
	無 所 属 議 員	3	1	2

オ 種類別議決件数 (件)

	種 別	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
区長提出	条 例	65	63	2
	予 算	22	22	0
	同 意	4	4	0
	そ の 他	53	43	10
	小 計	144	132	12
議員提出	条 例 等	1	0	1
	意 見 書 等	12	8	4
	小 計	13	8	5
合 計		157	140	17

種 別	元年度(a)	30年度(b)
選挙・選任	正副議長選挙 1 常任委員会委員選任 5 特別委員会委員選任 8 議会運営委員会委員選任 1	常任委員会委員選任 5 特別委員会委員選任 5 議会運営委員会委員選任 1
その他 (請願・陳情を除く)	所管事務調査 5 議員派遣 2	所管事務調査 5 議員派遣 2

カ 請願及び陳情取扱件数 (件)

	区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
請願	審 査 未 了	0	0	0
	取 り 下 げ	1	-	1
	小 計	1	0	1
陳情	採 択	2	3	△1
	趣 旨 採 択	1	0	1
	不 採 択	4	10	△6
	取 り 下 げ	0	0	0
	継 続	18	0	18
	審 査 未 了	0	18	△18
	参 考 送 付	9	1	8
	小 計	34	32	2
合 計		35	32	3

キ 本会議及び委員会傍聴者数(延べ人数) (人)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)	
本会議	令和元年第1回臨時会	3	0	3
	令和元年第1回定例会	30	15	15
	令和元年第2回定例会	73	29	44
	令和元年第3回定例会	79	63	16
	令和2年第1回定例会	58	32	26
合計	243	139	104	

常任委員会	総務	18	8	10
	生活振興環境	9	41	△32
	福祉健康	35	48	△13
	文教	15	10	5
	建設	37	71	△34
	小計	114	178	△64
議会運営委員会		0	0	0
特別委員会	行財政改革・都市戦略	2	1	1
	災害対策・街づくり推進	6	3	3
	熟年者支援	0	0	0
	子育て・教育力向上	1	1	0
	新庁舎建設等検討	6	24	△18
	懲罰	15	-	15
	予算	21	8	13
	決算	11	7	4
小計	62	44	18	
合計	176	222	△46	

*傍聴者数には映像傍聴者数と音声傍聴者数を含む。

ク 政務活動費交付状況 (円)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
交付決定額	105,000,000	103,200,000	1,800,000
交付確定額	99,930,374	98,986,219	944,155
返還額	5,069,626	4,213,781	855,845

ケ 議員健康診断実施状況 (人)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
議員数	44	44	0
受診者	39	39	0
受診率	88.6%	88.6%	0

② 広報に関する業務

区議会だよりを本会議での議会活動を中心に編集し、発行した。

区議会だより発行部数 (部)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
平成31年第1回定例会(4月発行)	154,900	172,950	△18,050
令和元年第1回臨時会(6月発行)	151,500	-	151,500
令和元年第1回定例会(8月発行)	145,200	164,700	△19,500
令和元年第2回定例会(11月発行)	145,200	164,700	△19,500
令和元年第3回定例会(1月発行)	142,700	154,900	△12,200
合計	739,500	657,250	82,250

第2款 経営企画費

第1項 経営企画費

第1目 企画調整費

(1) 企画調整に関する事務 【企画課】 10,070千円

① 健全財政推進区民懇話会の運営

効率的かつ安定した行政運営を推進するとともに、時代に即した住民サービスを探求するため、専門的見地や区民の立場からの助言を得る健全財政推進区民懇話会を開催した。

② 公共施設のあり方検討

平成30年6月に公表した「大型公共施設の現状と再編・整備に向けた今後の検討の方向性」に基づき、再編・整備が必要な施設の検討を行った。また、新庁舎建設の検討が進む中、庁舎移転後も中央地区のにぎわいを維持・向上させるため、中央地区の町会・自治会長、商店会長等をメンバーとした「本庁舎跡地の活用に係る勉強会」を立ち上げ、会議を2回開催した。
(令和元年8月27日、令和2年2月4日)

③ 学校施設の後利用検討

学校統廃合により生じた校舎や校庭、体育館などの活用にあたって、立地条件や社会状況、将来の人口構成の変化等を考慮し、区民の貴重な財産の有効活用を図るために、学校施設の後利用について検討を行った。

・清新第二小学校（平成28年3月閉校）

公募型プロポーザルで選定した事業者（青森山田学園、グローバル・インディアン・エデュケーション（株））が、平成31年4月から利用を開始した。区との相互協力に関する協定に基づいて青森山田学園が行う地域貢献等に対して、助言・支援等を行った。

・上一色小学校（平成31年3月閉校）

庁内へ後利用希望調査を実施し、学校後利用検討委員会にて検討を行った結果、学校法人東京シューレ学園による不登校特例小学校として利用することを決定した。令和2年4月の開校に向け準備を進めるとともに、学校教育の振興や地域社会の活性化等を推進するため、区と法人との包括連携協定を締結した。

④ 専門職大学の設置検討[㊦]

学校法人滋慶学園からの申し出を受け、旧小松川第二小学校用地における専門職大学の設置に向けた検討・協議を行った。

⑤ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進

学識経験者や関係団体、区民の代表による「仕事と生活の調和推進協議会」を開催し、江戸川区産業賞の「ワーク・ライフ・バランス推進企業表彰」の推薦企業を選定するなど、取り組みの推進を図った。また、産業ときめきフェアや広報紙等での周知を行った。

⑥ (仮称)江戸川区角野栄子児童文学館の開設準備

国際アンデルセン賞作家、角野栄子氏の世界観や児童文学の素晴らしさを広く発信する児童文学館の開設に向け、令和元年9月に基本構想を策定し、公表した。また令和2年1月に基本設計・実施設計委託の設計パートナーを決定し、基本設計の検討を開始した。(令和3年2月まで)

⑦ 民間企業との包括連携協定の締結

双方が有する資源を有効に活用し、緊密な連携及び協働を推進することにより、地域の一層の活性化及び区民サービスの向上を図るため、包括連携協定の締結を行った。

・江戸川区とトヨタモビリティ東京株式会社との地域活性化包括連携協定(令和元年7月4日)

⑧ 先導的共生社会ホストタウンへの認定

パラスポーツの普及活動や、障害者団体と連携した区道のバリアフリー化など、共生社会実現に向けた本区の取り組みが評価され、令和元年10月、ユニバーサルデザインのまちづくり及び心のバリアフリーに先導的かつ先進的に取り組んでいる自治体として、国より「先導的共生社会ホストタウン」に認定された。

⑨ 組織管理

令和2年4月1日の組織改正に向けて、各部との連絡・調整を行った。

月日	改正の概要	
令和2年 4月1日	経営企画部	<ul style="list-style-type: none"> ・企画課の課務担当係を廃止 ・新庁舎建設推進担当課を廃止 ・オリンピック・パラリンピック推進担当課の推進係を庶務係及び事業推進係に再編 ・都市戦略課に地域共生担当係を設置 ・情報政策課にICT推進係を設置
	新庁舎・大型施設建設推進室	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎・大型施設建設推進室を設置 ・新庁舎・大型施設建設推進室に施設計画課（計画係、児童文学館開設準備担当係）、新庁舎建設推進担当課（推進係）及び建設技術課（建設技術担当係）を設置
	総務部	<ul style="list-style-type: none"> ・総務課の人権推進担当係と児童女性課の女性センターの啓発事業を統合し、人権啓発係に再編（女性センターは廃止）
	都市開発部	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画課の景観・地区計画係を廃止 ・学校建設技術課の建築係を建築第一・第二係に再編
	文化共育部	<ul style="list-style-type: none"> ・文化課の推進係を文化振興係に改称 ・健全育成課に育成活動支援係を設置
	福祉部	<ul style="list-style-type: none"> ・発達障害相談センターを廃止 ・生活援護第一課にひきこもり施策担当係を設置
	子ども家庭部	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援課に施設利用給付係を設置 ・児童女性課を児童家庭課に改称 ・子ども家庭支援センターの庶務係及び自立支援係を相談係及び自立援助係に再編し、児童家庭課に設置 ・子ども家庭部に児童相談所を設置 ・児童相談所に相談課（庶務係、総合相談係）、援助課（管理係、調査係、援助第一・第二係、心理指導第一・第二係、地域支援係）、一時保護課（調整係、保護第一・第二・第三係）を設置 ・子ども家庭支援センター、児童相談所開設準備担当課及び一時保護所開設準備担当課を廃止
	健康部	<ul style="list-style-type: none"> ・健康推進課のがん予防・事業係と医療保険課の保健事業係を再編し、健康推進課に健診係を設置 ・健康サービス課に母子保健係を設置 ・保健予防課の庶務係を医療給付係に再編
	土木部	<ul style="list-style-type: none"> ・公園整備担当課に庶務係を設置
	教育委員会事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設担当課を学校施設課に改称 ・学校施設課の施設係を管理係に、学校改築担当係を改築推進係にそれぞれ改称 ・学校施設課に適正配置推進係を設置

⑩ 意見公募(パブリック・コメント)手続きの実施

「江戸川区意見公募手続きに関する要綱」に基づき、意見公募(パブリック・コメント)手続きを14件実施した。

- ・特定個人情報保護評価書(変更案)(住民基本台帳に関する事務 全項目評価書)
- ・特定個人情報保護評価書(案)(地方税に関する事務 全項目評価書)
- ・特定個人情報保護評価書(案)(国民年金及び年金生活者支援給付金に関する事務 全項目評価書)
- ・特定個人情報保護評価書(案)(子ども・子育て支援に関する事務 全項目評価書)
- ・特定個人情報保護評価書(変更案)(後期高齢者医療制度に関する事務 全項目評価書)
- ・特定個人情報保護評価書(案)(介護保険に関する事務 全項目評価書)
- ・江戸川区地域防災計画(平成31年度修正素案)
- ・江戸川区災害廃棄物処理計画(案)
- ・江戸川区立中学校における文化部活動の方針(案)
- ・特定個人情報保護評価書(案)(母子保健に関する事務 全項目評価書)
- ・未来を支える江戸川子どもプラン(案)
- ・令和2年度江戸川区食品衛生監視指導計画(案)
- ・特定個人情報保護評価書(案)(児童手当に関する事務 全項目評価書)
- ・江戸川区教育大綱(案)

第2目 オリンピック・パラリンピック推進費

(1) オリンピック・パラリンピックに関する事務事業 【オリンピック・パラリンピック推進担当課】

12,331千円

① 実行委員会^⑧

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた事業を区民一丸となって取り組む体制を構築するため、これまでの「区民連絡会」を改組し、新たに「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会江戸川区実行委員会」を設立した。

【構成員】町会・自治会、スポーツ・文化・教育・産業・医療等各種団体の長 52名

第一回 1月31日開催 第一委員会室

役員の選出を行い、区が実施予定の大会関連事業について共有

② カウントダウン記念事業

ア 東京2020大会500日前を記念したイベント

(ア) パラリンピック

- ・パラアスリート 村上清加氏講演会「大きな一歩」～小さな一歩が大きな一歩につながる～
4月25日 二之江中学校 参加者 620名(生徒、教職員、地域の方)

イ 東京2020大会1年前を記念したイベント

(ア) オリンピック

- ・競技体験、ステージパフォーマンス、ワークショップ、スタンプラリー大抽選会等
8月4日 タワーホール船堀 展示ホール 参加者 1,200名

・タワーホール船堀 ライトアップ

7月24日～8月9日

(イ) パラリンピック

- ・競技体験、義足体験、手話体験、点字体験、福祉車両展示、ステージパフォーマンス等
8月24日、25日 アリオ葛西 参加者 1,400名

・タワーホール船堀 ライトアップ

8月25日～9月6日

- ③ ホストタウン事業
相手国であるオランダ王国との相互交流を進めるため、事業を展開した。
- ア パネル展示
10月28日～11月8日 区役所本庁舎多目的スペース
障害者スポーツ推進月間に合わせてオランダを紹介するパネルを展示
- イ ホストタウンフレーム切手作製
日本郵便㈱と共同で500シート作製
3月13日から区内郵便局(56カ所)、東京中央郵便局及び大手町郵便局の計58カ所(郵便ネットショップ(web)でも販売)
- ④ チュニジア共和国事前キャンプ受入事業[㊦]
- ア 東京パラリンピック競技大会事前キャンプに関する覚書締結
7月16日にチュニジア共和国パラリンピック委員会と練習施設の提供や交流プログラムへ参加協力に関する覚書を締結した。
- イ 音楽交流
チュニジア共和国の音楽家が来日し、区内の小学生や音楽団体と交流を行った。
- (ア) 8月30日 第二葛西小学校
「世界友だちプロジェクト」でチュニジア共和国について学習している第二葛西小学校全児童
- (イ) 9月1日 総合文化センター
江戸川フィルハーモニーオーケストラ
- ⑤ えどがわの魅力を発見！発信！ ～地域活性 産学公連携プロジェクト～
東京2020大会に向けて、本区の魅力をPRするラッピングバスの製作補助
京成バス㈱、関東第一高等学校、江戸川区の産学公連携
- ⑥ NHK杯国際カヌースラローム競技大会観戦招待
開催日：10月18日～20日
募集内容：区内在住、在学、在勤 各日50名
- ⑦ オリンピック・パラリンピックPRキャラバン
東京2020大会に向けた区の取り組みや、カヌー・スラローム競技、区にゆかりのあるアスリートたちのPRを地域イベント等会場で12回実施した。
- ⑧ 庁内プロジェクトチームを編成[㊦]
大会の成功に向けた取り組みを全庁的に進めていくためのプロジェクトチームを設置し、区独自事業の計画・運営について検討した。
- 【検討事項】
シティドレッシング、聖火リレー、コミュニティライブサイト、競技観戦、パブリックビューイング

第3目 都市戦略費

(1) 都市戦略推進に関する事務 【都市戦略課】 20,053千円

① 施策策定のための人口等基礎分析を実施

本区における人口動態等の現状分析及び将来展望を把握するために、2100年までの人口推計分析を実施した。また、その結果を全庁で共有し、今後の各種施策策定の基礎資料として活用予定。

[分析内容]

人口動態、人口推計、意識調査、地域資源分析、SWOT分析

② 魅力発信の取組

各種広報媒体や区外イベント等において、区の魅力を発信した。

ア FMえどがわ「きらり江戸川」による発信

(ア) 放送日時 毎週火曜日10:00～10:15 (53回放送)

(イ) 出演者 区民17人、区職員34人

イ ラグビーワールドカップ自治体PRブース出展

(ア) 出展期間 9月20日・21日、11月1日・2日 (計4日間)

(イ) 来場者数 延べ882名

(ウ) リーフレット等配布総数 1,533部

ウ ラッピングバス制作のための出前授業

(ア) 日程 令和元年10月23日

(イ) 対象 関東第一高等学校3年生337名

エ 水辺の魅力発信

(ア) 区内9図書館において、水辺関連の書籍やパネルを展示
(令和元年11月下旬～令和2年3月末)

(イ) 区のホームページ「えどがわVoice」への掲載
掲載件数 4件 (取材箇所数: 10箇所)

(2) 友好都市等交流事業 【都市戦略課】 2,168千円

① 友好都市交流関係 16件(来訪8件、訪問8件) 603人(来訪304人、訪問299人)

ア 長野県安曇野市

行 事 名	月 日	交 流 内 容	参加者(人)
第5回信州安曇野ハーフマラソン	6月2日	開会式に出席。大会には江戸川区民82名が参加。穂高号及び穂高荘を利用。	区82
第39回穂高・瑞江親睦キャンプ	7月26日～28日	瑞江地区の子ども会が市を訪問し、地元の子どもの会とキャンプなどで交流を深めた。	区51
第44回江戸川区花火大会への招待	8月3日～4日	安曇野市長はじめ、市の親子12組を招待。花火大会を鑑賞するとともに、区内の施設を見学した。	市30
新そばと食の感謝祭への参加	11月9日～10日	開会セレモニーに出席。友好都市のコーナーで穂高荘の物販を実施。	区1
少年サッカーチームの来訪	1月11日～12日	市の小学生チーム2チームが「第35回新春親善少年サッカー大会」に参加し、交流を深めた。	市40

イ 山形県鶴岡市

行 事 名	月 日	交 流 内 容	参加者(人)
第20回鶴岡江戸川友好交流演奏会	4月28日	「第20回鶴岡江戸川友好交流演奏会」参加のため「江戸川第九を歌う会」が訪問。演奏会のほか、交流会を開催し、交流を深めた。	区38
学童疎開75周年事業(疎開団体訪問)	5月24日～26日	学童疎開75周年事業のため、疎開団体20人が鶴岡市を訪問。市長表敬訪問や交流会、天神祭りに参加し、交流を深めた。	区20

ボランティア団体の交流	6月4日 ～6日	区福祉ボランティア団体協議会が鶴岡市を訪問し、市ボランティア連絡協議会と情報交換会や交流・懇親会を行い、交流を深めた。	区 36
J A 鶴岡青年部の来訪	6月13日 ～14日	市J A青年部関係者が来訪し、区内14小学校で庄内米の田植えと栽培の指導を行い、交流を深めた。	市 15
J A 鶴岡・江戸川米穀小売商組合による特別養護老人ホームへのメロン及びお米の贈呈	7月9日	特産の庄内メロン及びお米を区内特別養護老人ホーム3施設へ贈呈した。	市 3
山形県立鶴岡北高等学校音楽部ミニコンサート	7月28日	「第2回東京国際合唱コンクール2019」出場にあわせ来訪し、鹿骨区民館にてミニコンサートを実施した。	市 33
子ども農山漁村交流推進モデル事業（鹿本小学校4年生訪問）	7月29日 ～8月1日	鹿本小学校4年生40人が姉妹校である朝暘第三小学校との交流や伝統文化等を体験した。	区 40
首都圏鶴岡会開催に伴う市民等の来訪	9月29日	市出身者のふるさと会である「首都圏鶴岡会」の総会・講演会・交流会がタワーホール船堀で開催され、市民等が来訪した。	市関係 125
舞踊団体の来訪	10月20日	「鶴岡藤静会」が小松川・平井ふるさとまつり参加のため来訪。郷土の踊りを披露したほか、懇親会等で交流を深めた。	市 18
ママさんバレーボールの交流	11月4日	江戸川区のママさんバレーボール「エスペランサ」が鶴岡市を訪問し、交流試合を実施した。	区 31
寒鱈まつり開催に伴う市民の来訪	1月25日	「寒鱈まつり」を通して物産販売や観光PRなどを行い、区民との交流を深めた。	市 40

② その他の国内交流 5件(来訪1件、訪問4件) 245人(来訪37人、訪問208人)

ア 茨城県城里町

行 事 名	月 日	交 流 内 容	参加者(人)
田植え体験ツアー	5月12日	城里町磯野地区および栗地区で実施された田植え体験ツアーに区民が参加をし、交流を深めた。	区 77
子ども未来館第2回えどがわ～城里干潟探検隊	8月17日	子ども未来館生物部と城里町のボーイスカウトが干潟の観察を通して交流を図った。	町 37
稲刈り体験ツアー	9月14日	城里町での稲刈り体験ツアーに区民が参加をし、交流を深めた。	区 80
子ども未来館ワンダーキャンプ	11月2日 ～3日	城里町での自然体験キャンプを実施した。	区 36

イ 北海道木古内町

行 事 名	月 日	交 流 内 容	参加者(人)
自然体験交流事業	7月30日 ～8月1日	公募により参加者を募り、抽選で選ばれた小学校5,6年生の児童15名が木古内町を訪問し、漁業体験や農業体験、スポーツ交流(ポッチャ)などを通じて町民との交流を深めた。	区 15

③ 交流事業の情報発信

ア 交流都市紹介イベント イオン葛西店(令和元年10月29日実施、来場者120名)

友好都市鶴岡市や安曇野市をはじめ、交流がある都市のパネル展示などを実施し、魅力紹介や情報発信を行った。

イ 交流都市紹介コーナーの新設 区役所1階総合受付横(令和元年11月15日設置)

友好都市、姉妹都市をはじめとした交流都市の紹介コーナーを新たに設置した。

(3) 国際交流事業 【都市戦略課】 <「青少年の翼」事業を除く>

1, 597千円

① 姉妹都市(オーストラリア・セントラルコースト市)交流事業

5件(来訪4件、訪問1件) 50人(来訪32人、訪問18人)

行 事 名	月 日	交 流 内 容	参加者(人)
SOAP セントラルコースト支部会長・副会長の来訪	3月29日 ～4月6日	区長表敬訪問や区内視察を行うなどし、姉妹都市としての理解を深め、友好親善を図った。	市 2
ナララバリーハイスクールの来訪	4月17日 ～24日	ホームステイ等を通じた区民との交流を目的に来訪。区長表敬訪問をはじめ、区内見学や中学校での学校体験により、日本への理解を深めた。	市 22
交換留学生の訪問	[短期] 8月2日 ～12日 [長期] 7月19日 ～8月19日	関東第一高等学校生徒が姉妹校のセントラルコースト・グラマースクールへ交換留学をした。(短期12人、長期6人)	区 18
交換留学生の来訪	9月21日 ～10月4日	セントラルコースト・グラマースクール生徒が姉妹校の関東第一高等学校へ短期交換留学をした。	市 7
SOAP メンバーの来訪	2月27日	区長表敬訪問や区内視察を行い、姉妹都市としての理解を深めた。	市 1

② その他の国際交流事業

9件(8カ国)104,061人

行 事 名	月 日	交 流 内 容	参加者(人)
海洋アジアの絆フェスタ2019in 葛西 May	5月11日 ～19日	海洋アジア各国の紹介パネルの展示や物産の紹介等を行い、歴史や文化について学ぶ機会を提供するとともに交流を深めた。	20,000
アメリカ・バーリンゲームロータリークラブの来訪	7月6日 ～14日	姉妹クラブの関係にある東京江戸川ロータリークラブとアメリカ・カリフォルニア州のバーリンゲームロータリークラブが実施する学生交流プログラムにより、数名の学生が来訪。ホームステイや区長表敬訪問等をした。	7
海洋アジアの絆フェスタ2019in 葛西 Summer	7月13日 ～21日	海洋アジア各国の紹介パネルの展示や物産の紹介等を行い、歴史や文化について学ぶ機会を提供するとともに交流を深めた。	30,000
海洋アジアの絆フェスタ2019in 葛西 Autumn	9月14日 ～23日	海洋アジア各国の紹介パネルの展示や物産の紹介等を行い、歴史や文化について学ぶ機会を提供するとともに交流を深めた。	20,000
ディワリフェスタ西葛西	11月16日	インドの秋祭りである「ディワリ祭」が西葛西の新田6号公園で開催され、インド伝統舞踊や音楽の紹介を通して区民と交流を深めた。	4,000
海洋アジアの絆フェスタ2019in 葛西 November	11月2日 ～10日	海洋アジア各国の紹介パネルの展示や物産の紹介等を行い、歴史や文化について学ぶ機会を提供するとともに交流を深めた。	30,000
イギリス・タビストック・カレッジの来訪	11月12日 ～22日	ホームステイ等を通じた区民との交流を目的に来訪。区長表敬訪問をはじめ、区内見学や区立平井小学校、区立二之江中学校での学校体験を通して日本への理解を深めた。	20
フランスより高校生の来訪	2月13日	フランスの高校生・教諭が区立篠崎第三小学校に来訪し、環境に対する取り組みを視察した。	12
ミニ IGT フリートークの会	2月16日	区民へ国際的文化交流の場を提供することを目的として、在住外国人(モロッコ)の方をゲストに招き、歴史や文化の紹介を行った。参加者は他国文化を学び、ゲスト及び参加者同士の交流を深めた。	22

第4目 財政管理費

(1) 予算に関する事務 【財政課】

2, 158千円

① 予算書及び予算説明書の作成

一般会計

(千円)

	予 算 額	提出年月日	議決年月日
第1号議案 令和 元年度補正予算(第2号)	3,374,021	元年 6月 17日	元年 7月 2日
第22号議案 令和 元年度補正予算(第3号)	2,729,773	元年 9月 19日	元年 10月 24日
第50号議案 令和 元年度補正予算(第4号)	470,749	元年 10月 24日	元年 10月 24日
第51号議案 令和 元年度補正予算(第5号)	12,862,782	元年 11月 25日	元年 12月 11日
第62号議案 令和 元年度補正予算(第6号)	158,487	元年 11月 25日	元年 12月 11日
第5号議案 令和 元年度補正予算(第7号)	586,039	2年 2月 17日	2年 2月 19日
第6号議案 令和 元年度補正予算(第8号)	6,389,378	2年 2月 17日	2年 3月 25日
第1号議案 令和 2年度予算 (当初)	266,425,685	2年 2月 17日	2年 3月 25日

国民健康保険事業特別会計

第52号議案 令和 元年度補正予算(第1号)	11,440	元年 11月 25日	元年 12月 11日
第63号議案 令和 元年度補正予算(第2号)	908	元年 11月 25日	元年 12月 11日
第7号議案 令和 元年度補正予算(第3号)	948,042	2年 2月 17日	2年 3月 25日
第2号議案 令和 2年度予算 (当初)	60,746,448	2年 2月 17日	2年 3月 25日

介護保険事業特別会計

第23号議案 令和 元年度補正予算(第1号)	1,528,181	元年 9月 19日	元年 10月 24日
第53号議案 令和 元年度補正予算(第2号)	15,980	元年 11月 25日	元年 12月 11日
第64号議案 令和 元年度補正予算(第3号)	7,848	元年 11月 25日	元年 12月 11日
第8号議案 令和 元年度補正予算(第4号)	979,135	2年 2月 17日	2年 3月 25日
第3号議案 令和 2年度予算 (当初)	46,272,237	2年 2月 17日	2年 3月 25日

後期高齢者医療特別会計

第24号議案 令和 元年度補正予算(第1号)	283,096	元年 9月 19日	元年 10月 24日
第54号議案 令和 元年度補正予算(第2号)	—	元年 11月 25日	元年 12月 11日
第65号議案 令和 元年度補正予算(第3号)	12,944	元年 11月 25日	元年 12月 11日
第9号議案 令和 元年度補正予算(第4号)	318,444	2年 2月 17日	2年 3月 25日
第4号議案 令和 2年度予算 (当初)	13,677,758	2年 2月 17日	2年 3月 25日

※ 第54号議案は債務負担行為のみの補正予算

② 財政資料の作成

「平成30年度決算に基づく健全化判断比率」及び「平成30年度地方財政状況調査」(総務省)など各種財政関係資料を作成した。

③ 財政状況の公表

地方自治法第243条の3第1項、江戸川区の財政状況の公表に関する条例第2条に基づき、平成30年度下半期(6月)及び令和元年度上半期(12月)をそれぞれ公表した。

(2) 新公会計制度推進に関する事務 【財政課】

976千円

財務諸表・財務レポートの作成

財政の「数値化」「見える化」「分かる化」を推進するため、財務諸表及び財務レポートを作成した。

会計別 4項目	部 別 13項目	課 別 66項目
特定事業別 118項目 (以下 内訳)		
A分類 (施設運営受益者負担型)	24項目	B分類 (施設運営型) 27項目
C分類 (受益者負担型)	20項目	D分類 (その他) 47項目

(3) 基金に関する事務 【財政課】

13,482,504千円

① 主要6基金

(千円)

	30年度末	元年度		元年度末	目的
		積立額	取崩額等		
財政調整基金	41,649,743	26,450	15,084	41,661,109	年度間の財源調整を行い区財政の健全な運営を図る
減債基金	2,063,475	530	1,562,475	501,530	特別区債の償還に必要な経費に充てる
大型区民施設及び庁舎等整備基金	50,049,018	8,157,930	10,616	58,196,332	大型区民施設及び庁舎等の整備資金に充てる
JR小岩駅周辺地区等街づくり基金	30,634,666	18,446	935,047	29,718,065	JR小岩駅周辺地区等の総合的な街づくりの資金に充てる
災害対策基金	20,028,147	1,978,499	1,006,650	20,999,996	災害の予防、応急対策及び復旧等の経費に充てる
教育施設整備基金	55,685,271	3,275,478	2,304,717	56,656,032	区立学校の整備資金に充てる

※出納整理期間中の積立額を含む

② その他

(千円)

	30年度末	元年度		元年度末	目的
		積立額	取崩額等		
地域力活用基金	0	25,171	0	25,171	住民福祉の向上、共育・協働による理想の地域社会を築く資金に充てる

※出納整理期間中の積立額を含む

第5目 情報政策費

(1) 情報化推進に関する事務 【情報政策課】

2,647,451千円

① 情報化推進組織

ア 情報化推進リーダーの指定

(人)

	元年度(a)	30年度(b)	(a)-(b)
情報化推進リーダー	77	75	2
情報化推進サブリーダー	134	137	△3
合計	211	212	△1

イ 情報化推進リーダー全体会の運営

	元年度(a)	30年度(b)	(a)-(b)
開催件数(回)	2	1	1

令和元年12月10日開催の第2回目全体会では、初の試みとして警視庁サイバーセキュリティセンターによるデモンストレーションを取り入れた講演会を実施し、情報セキュリティeラーニングにも取り入れて実施した。

ウ ICT化推進検討部会の設置、新技術導入に向けた研究^⑧

新庁舎移転を契機として全庁的なICT化を進めるため、現状と課題の把握や新技術等を研究するための検討組織を設置した。

エ 江戸川区情報化推進本部、本部会議の開催

令和2年1月9日に本部会議を開催し、区民向けのチャットボット機能の導入等に関する方針及びRPAの導入・利用継続の方針の策定を決定した。

② 情報処理基盤の運用管理

セキュリティ向上を図りながら、さらなる区民サービス向上と事務処理の効率化を可能とする新たな情報処理体制の実現に向けて取り組んだ。

ア 情報セキュリティ対策の取り組み

(ア) 情報化関連規程の運用及び策定

⑦ 「情報セキュリティ監査実施要綱」の策定[㊦]

情報セキュリティの向上を目的に、各課の情報セキュリティ対策の実施状況の点検・評価を行う監査制度を新設した。

⑧ 「江戸川区緊急時対応計画」「CSIRT設置要綱」の策定[㊦]

情報セキュリティインシデント発生時にスムーズな組織間連携や迅速な初動対応に繋げることを目的に作成し、全庁に周知した。

(イ) 情報セキュリティ講座 e-ラーニング研修

職員の情報リテラシーの向上とセキュリティ意識の強化を図るため、e-ラーニングを実施した。

	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
実施回数(回)	14	14	0
延べ受講者数(人)	52,528	47,887	4,641
延べ対象者数(人)	57,261	57,712	△451

※ この他、他部署が主体となる e-ラーニング研修についての支援を実施

(令和元年度 実施回数:24回、延べ受講者数:61,089人)

(ウ) 情報セキュリティ監査の実施[㊦]

e-SHIPの運用に関し、セキュリティソフトの適用等、技術面や運用面のセキュリティ対策に取り組んだ。また、情報セキュリティ監査を全課に対して実施し、情報セキュリティ対策の改善に向けた助言等を行うことで、職員の意識向上を図った。

	対象	監査方法
セキュリティ監査	全課	アンケート形式
システム監査	全システム管理課	アンケート形式
個別システム監査	後期高齢者医療システム	事前アンケート・現地調査

イ 全庁LANの運用管理

	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
接続事業所数(箇所)	279	269	10
パソコン台数(台)	5,078	4,841	237
ユーザ数(人)	5,676	5,577	99

(ア) 庁内基盤の改修

全庁LAN端末の改元対応等を実施

(イ) 情報政策課ヘルプデスク

問合せ・障害通報の一元的受付及び一次対応の実施

ウ 共通基盤の運用管理

(ア) データセンタサービスの利用

[運用・監視対象システム]

共通基盤、業務システム（住民記録系、税務、国保等）、グループウェア等

[運用・監視機器]

	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
共通基盤サーバ(台)	28	41	△13
通信機器(台)	133	134	△1
監視項目数(項目)	3,080	2,923	157

(イ) 共通基盤の改修及び共通基盤の最適化・拡張作業（サーバ集約や機器の最適化）

iDCで稼働する業務システムのサーバ、ストレージ、NW等のインフラの更改作業を実施

(ウ) 業務システムの構築及び運用管理

⑦ 業務システムの構築・改修

業務主管課とのシステム化計画の調整、業務システムの調達作業、要件定義・設計・開発・導入作業及びプロジェクト管理の支援、e-SHIP連携に係る事業者間調整

[対象業務システム]

改修：住民記録系システム、税務システム、国保システム等

⑧ 業務システムの運用管理

運用管理の定例連絡会議の開催及び貸借・保守運用等の契約管理等

エ 総合行政ネットワーク(LGWAN)の維持管理

電子政府・電子自治体構築の基盤となる「総合行政ネットワーク(LGWAN)」の安定した維持管理と運用に努めた。

オ 情報システム開発計画の評価と調整

新たな情報システムの開発や情報機器導入等の計画について、有用性や妥当性、費用対効果など多面的な支援から評価・調整を行った。(件)

	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
業務システム	90	138	△48
業務システム外	30	36	△6
合計	120	174	△54

第6目 広報費

(1) 区政の情報提供・広聴に関する事務 【広報課】 82,192千円

① 江戸川区公式ホームページ(平成31年1月リニューアル)

江戸川区総合アプリからの情報発信。(平成31年4月開始)アプリダウンロード数:4,192

江戸川区公式ホームページのコンテンツの充実。(件)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
トップページアクセス件数	11,207,467	8,287,946	2,919,521
問合せメール	809	850	△41

② SNSによる情報発信

ア ツイッター(平成23年8月より開始)

区政に関する情報、生活情報等を適宜迅速に発信した。(件)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
ツイート数	829	709	120
フォロワー数(3月末)	42,763	26,569	16,194

※ツイッター全体のアクセス数の計測は不可

イ フェイスブック（平成 25 年 12 月より開始）

江戸川区の魅力のある情報を発信した。 (件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
投稿件数	420	381	39
フォロワー数(3月末)	4,321	3,769	552
アクセス件数	634,635	658,355	△23,720

ウ インスタグラム（平成 31 年 2 月より開始）

江戸川区の魅力のある情報を発信した。 (件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
投稿件数	55	15	40
フォロワー数(3月末)	2,433	489	1,944

※インスタグラム全体のアクセス数の計測は不可

③ 江戸川画像文庫（写真データベースサイト）（平成 31 年 4 月より開始）

広報課が撮影した過去の写真を公開した。 (枚)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
公開枚数	1,750	—	—

④ コミュニティFM放送広報番組制作・放送業務委託

(株)エフエム江戸川に番組作成・放送業務を委託し、最新の区政情報等をお知らせした。

・「江戸川区からのお知らせ」月曜日から金曜日の週 5 日(1 日 3 回・各 15 分)

・「えどがわ大好き！」月曜日から金曜日の週 5 日(1 日 1 回・15 分)

⑤ 広報スタンド、広報板による情報提供

ア 広報スタンド

JR 駅等 18 か所に広報えどがわ等の広報印刷物を随時配置した。 (種類・件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
種 類	245	290	△45
枚 数	351,275	358,180	△6,905

イ 広報板

区民周知のため区内 502 基の広報板に、行事・催し物等のポスターを掲出した。 (種類・件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
種 類	187	216	△29
枚 数	97,726	95,382	2,344

⑥ 防災行政無線

緊急時及び一般行政についての放送を行った。 回数 63 回(Jアラート系の増加)

⑦ 広聴（区長への手紙）

手紙・はがき・メールなど文書で寄せられる区長あての意見や要望を速やかに区長及び関連部署へ報告・伝達し、問題の解決や施策への反映が図られるよう努めるとともに、申し出者に対応結果や区の考え方などについて回答した。 (件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
郵 送	332	238	94
電子メール	846	542	304
合 計	1,178	780	398

(2) パブリシティ活動 【広報課】

805千円

新聞各社、テレビ・ラジオ各局などを通じて区政や地域情報を迅速に住民に伝達するため、積極的な情報提供に努めた。 (件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
日刊紙等	2,240	2,775	△535
テレビ・ラジオ	898	936	△38
合 計	3,138	3,711	△573

(3) ビデオ広報に関する事務 【広報課】

98,025千円

① 広報番組「えどがわ区民ニュース」

映像を通し、区政への理解・関心をより深めてもらうため、区の方針や様々な施策の紹介はもちろん、区民のいきいきとした活動の様子を積極的に紹介し、地域に密着した番組づくりを行った。放映については、各施設ロビーでの常時放映、各種会合などでの大画面を用いた随時放映、CATVやMXTV（エムキャス）に対する番組提供、図書館でのDVDの貸出、ホームページ・YouTubeでの番組配信の実施など、視聴者の拡大に努めた。また、過去テープ素材のデータ化に取り組み、映像資産価値の保持に努めた。

ア 番組制作

(ア) 例月号パッケージ制作 14回

(制作番組内訳)

特集6本、ビデオレポート21本、区議会だより4本、ニュースフラッシュ139本
ふるさと散歩11本、インフォメーション3本、文字情報64本、特別番組39本

イ 放映

(ア) 常時放映

・区関係施設他 21か所(ネットワーク配信8か所、例月号放映13か所)

(イ) 随時放映

・大型画面放映 20回

(ウ) 区民ニュースホームページ

・再生回数 140,272回

② CATVへの番組提供

・J:COM江戸川 30分番組 114本(10日毎更新・毎回3種類)

③ MXTVへの番組提供

・エムキャス(MXTVの番組視聴用アプリ)向け番組 6本 ※平成29年度で地上波放送終了

(4) 広報紙等の編集・発行に関する事務 【広報課】

171,154千円

① 広報えどがわ

区政への一層の理解と生活情報の提供を行うため、区の方針・施策、区政の動向や各種制度・事業などを紹介。タブロイド判・カラー。毎月1日・20日号各8頁、10日号4頁。(部)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
最大発行部数	216,300	192,300	24,000

※4月1日 予算特集号・2月12日 臨時号(新型コロナウイルス感染症対応)発行。臨時号は全戸配布。4月20日号から「えどポスト」開始(45,600~46,600部を集合住宅に配布)。

② ぐらしの便利帳

区の見どころや施設紹介・各種行政サービスなど生活に関わる事柄を掲載。(冊)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
発行部数	305,000	305,000	0

※隔年発行(A4版)。令和元年度180ページ。地図310,000部発行(地図は挟み込み)。

令和2年度に区役所や各事務所などに配置するほか、町会・自治会を通じて全戸配布予定。

③ 江戸川区散策ガイド「えどぶら」

区外の方や観光客などに区の見どころや魅力を知ってもらうため、自然や歴史・文化、まちなみなどを紹介した冊子の第5版(平成31年4月)を作成。(部)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
発行部数	10,000	10,000	0

※A5判カラー・32ページ・10,000部発行。

④ まちあるきアプリ「えどぶら」

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を視野に、区の魅力をアプリで平成30年4月から配信開始。飲食店、銭湯など全697コンテンツ搭載。

- ⑤ 点字広報
視覚に障害のある方を対象に、区政・福祉情報を中心とした制度・事業などを紹介。
毎月発行。B5判エンボス式点字・50ページ・38部発行。希望者に個別配付。
- ⑥ 声のたより
視覚に障害のある方を対象に、区政の動き・お知らせ・みんなの広場などをカセットテープおよびCDにし、声のたより「みんな友だち」を毎月制作（各号114本）。希望者に個別配付。
- ⑦ 声の広報
視覚に障害のある方を対象に、「広報えどがわ」の全ての内容を音読したCD（デジータ録音）を毎月制作（各号63本）。希望者に個別配付。
- ⑧ 職員報
区政の動きや施策・事業の紹介のほか、職員相互の親睦を図るための福利厚生情報などを掲載。
毎月発行（電子版）。平均11ページ。

(5) 統計調査事務 【広報課】 19,758千円

- ① 各種基幹統計調査の実施
法定受託事務として、基幹統計調査を行った。
基幹統計調査一覧

統計調査名		調査期日 (周期)	調査対象	調査対象数	調査区数等
商業動態統計調査		(毎月)	指定された調査区内に所在する従業者数19人以下の小売業に属する店舗 ただし、料理品・新聞各小売等を除く	4～12月8事業所 1～3月8事業所	1調査区 1調査区 (調査員1人)
建設工事 統計調査	受注 動態調査	(毎月)	指定された建設業事業所	4～3月23事業所	5調査区 (調査員1人)
	施工調査	令和元年 7月1日 (毎年)	指定された建設業事業所	374事業所	5調査区 (調査員1人)
学校基本調査		令和元年 5月1日 (毎年)	私立幼・小・中及び専修・ 専門学校(区立の幼・小・中 は教育委員会へ委任)	61校	郵送調査 インターネット調査
工業統計調査		令和元年 6月1日 (毎年)	製造業を営む全事業所	1,917事業所	480調査区 (調査員45人) (指導員3人)
経済センサス-基礎 調査		令和元年6月 ～2年3月 (10か月)	すべての事業所・企業	25,641事業所	480調査区 (調査員16人)
全国家計構造調査		令和元年10 月～11月 (5年毎)	27年国勢調査の調査区のうち 総務大臣が指定した調査区	一般世帯 60 単身世帯 12	6調査区 (調査員6人) (指導員2人)
2020年農林業センサス		令和2年 2月1日 (5年毎)	農林業生産活動を行う者 又は組織	368客体	25調査区 (調査員25人) (指導員1人)

- ② 統計調査員確保対策等
江戸川区統計調査員候補者登録制度要綱に基づき、統計調査員候補者の登録を行うとともに、統計調査員感謝状贈呈要綱に基づき、統計調査員に感謝状を贈呈した。
 - ・統計調査員登録者数 475名(令和元年3月31日現在)
 - ・永年統計調査員感謝状贈呈者 3名(贈呈式 令和2年2月13日実施)
- ③ 江戸川区統計書の作成
「統計江戸川2019(令和元)年版」を作成し、区ホームページに掲載した。

第7目 新庁舎建設推進費

(1) 新庁舎建設の検討【新庁舎建設推進担当課】

10,533千円

① 新庁舎建設基本構想・基本計画策定委員会

江戸川区新庁舎建設基本構想・基本計画の策定に向け、学識経験者、区議会議員、町会・自治会及び産業界の代表者、公募区民等から成る「江戸川区新庁舎建設基本構想・基本計画策定委員会」を開催した。

・委員 19名

学識経験者 5、区議会議員 4、町会・自治会 2、産業界 1、公募区民 4、区職員 3

・令和元年度開催実績

第2回	令和元年6月3日	浦安市新庁舎建設事例の視察
第3回	令和元年7月1日	新庁舎建設の基本理念・基本方針の検討
第4回	令和元年7月22日	新庁舎建設の基本理念・基本方針の検討
第5回	令和元年9月11日	必要な機能の検討
第6回	令和元年12月16日	習志野市新庁舎建設事例の勉強会
第7回	令和2年3月27日	「新庁舎建設基本構想(素案)」の確認 ※新型コロナウイルス感染症の影響のため、委員と事務局により 書面開催

・成果

第7回までの内容をまとめた、新庁舎建設基本構想(素案)を令和2年4月1日に公表

② 新庁舎建設庁内検討委員会

新庁舎建設に向け、副区長、教育長、各部長等を構成員とする「新庁舎建設庁内検討委員会」を開催し、基本構想・基本計画策定委員会の進捗確認、全庁職員で検討を深めるべき項目の整理を行った。

・プロジェクトチームの編成

新庁舎建設庁内検討委員会の下に、「仕事の進め方改革」「窓口のあり方」「行政拠点の再編の検討」の3つのプロジェクトチームを編成し、令和2年3月に、検討内容のまとめを行った。

第3款 危機管理費

第1項 防災危機管理費

第1目 防災危機管理費

(1) 防災計画・防災センターに関する事務 【防災危機管理課】 5, 188千円

① 危機管理・災害事象への対応

災害事象への対応に備え、本庁舎5階防災センターで本庁内の情報連絡態勢を整えた。

〈主な対応事象〉

ア 暴風雨等の対応

(ア)令和元年房総半島台風(台風15号)令和元年9月8日～9日

(イ)令和元年東日本台風(台風19号)令和元年10月12日～13日

東日本各地に河川氾濫の被害をもたらした令和元年東日本台風(台風19号)においては、江戸川区を流れる荒川・江戸川の上流にあたる地域に大規模な降雨があったことから、河川水位が大きく上昇し、特に荒川上流では3日間の総雨量の予測が500mmを超え江戸川区内においても河川氾濫の危険が高まった。これを受け、江戸川区災害対策本部を設置し、新中川以西の地域に避難勧告を発令するとともに、避難所を開設。区民の避難を受け入れた。

⑦台風の概要(10月12日21時頃、江戸川区最接近時)

・中心気圧955hPa

・中心付近の風速40m/s 区内での最大瞬間風速43.8m/s(12日21:17臨海)

⑧主な対応履歴

10月11日	8時30分	災害対策会議 自主避難施設の開設を決定
	12日	8時00分 江戸川区災害対策本部設置
		9時45分 新中川以西の地域に避難勧告を発令
		区内各施設に最大35,040名が避難
	13日	8時00分 避難勧告を解除

イ 新型コロナウイルス感染症の対応

中華人民共和国湖北省武漢市で発生が報告された新型コロナウイルス感染症について、国内でも複数の患者発生が確認されたことを受け、令和2年2月5日江戸川区新型コロナウイルス感染症対策本部を設置。消防署との連携の下、全庁体制で対策にあたった。

(令和2年3月31日現在 情報共有会議1回・対策本部会議8回・情報連絡会議1回、計10回)

ウ その他の対応 : 停電・火災の情報収集・共有 等

② 国民保護に関する事務

ア 江戸川区国民保護協議会の開催(7月3日)

イ 区民への情報伝達体制・情報収集体制の構築

J-ALERT(全国瞬時警報システム)の訓練参加を通じて、国民保護法に基づいた国からの情報を収集する体制、区民へいち早く伝達する体制の構築に努めた。

③ 地域防災計画の見直し

防災関係機関の修正事項を確認し、併せて時点修正を行った。

④ 防災計画関係事務

災害時に効果的な災害応急活動を実施するため、防災関係機関との連携の強化に努めた。

ア 防災会議

会議名	開催	主な協議内容
防災会議幹事会	6月6日	・地域防災計画の時点修正
防災会議	7月3日	・総合防災訓練実施要領(案)

イ 協力協定の充実

(ア) 協定及び覚書締結

新規締結10協定、9団体

(イ) 災害時協力協定団体連絡会の開催(5月27日)

災害時における迅速な応急活動の実施を目的として、締結済の協定団体と区の連携担当部署で意見交換を行った。

⑤ 避難確保計画作成支援㊦

水防法の改正により、江戸川区地域防災計画に位置付けられた浸水想定区域内の要配慮者利用施設の所有者又は管理者に義務付けられた避難確保計画の作成支援のため、説明会を開催した。

区立幼稚園・小中学校外 (10月23日)	保育ママ (11月8日)
障害児通所施設 (11月12日)	通所介護施設 (11月12日)
病院・診療所(有床施設) (11月14日)	私立保育園外 (11月19日)
地域密着型通所介護施設外 (11月21日)	区立保育園・育成室 (12月12日)

※837施設、842人参加

⑥ 業務継続計画（BCP）研修の実施

業務継続計画（震災編）の実践力確保を目的とし、係長級昇任職員を対象とした研修を実施した。

(6月25・26・27日実施 参加人数：116人)

⑦ 職員防災訓練

職員の災害対応力の維持・向上のため各種職員訓練を実施した。

職員訓練の実施状況

実施日	訓練内容	対象・人数
年10回 (4月・7月除く)	MCA無線通信訓練	無線局数 312局
8月31日	災害対策本部設営訓練	危機管理室職員
11月7日	応急給水訓練	一般職員 60名
2月25日	緊急医療救護所参集訓練(3か所)	一般職員 34名

⑧ 大規模水害対策に関する事務

東部低地帯における大規模水害時の一自治体を超える住民の広域避難について、その課題を明らかにし、対応すべき具体的方針と対策を一体的かつ主体的に講ずる江東5区の協議会を開催した。また、これらの審議を踏まえ江戸川区水害ハザードマップを改定した。

ア 第2回江東5区大規模水害対策協議会の開催(平成28年8月24日)

イ 江東5区大規模水害避難等対応方針策定(平成28年8月24日)

ウ 江東5区広域避難推進協議会設置(平成28年8月24日)

【協議会構成】 墨田・江東・足立・葛飾・江戸川区長

エ 江東5区広域避難推進協議会の開催(平成30年5月29日、8月22日)

オ 幹事会の開催(令和元年度 計1回)

【幹事会構成】 各区部長級職員(危機管理・都市施設担当)、
内閣府(防災担当)、東京都総合防災部

【オブザーバー】 国土交通省、気象庁、警視庁、公共交通機関、ほか関係機関

カ 江東5区大規模水害広域避難計画及び江東5区大規模水害ハザードマップ策定
(平成30年8月22日)

キ 江東5区広域避難推進シンポジウムの開催(平成31年2月17日)

ク 江戸川区水害ハザードマップ改定

【検討委員会】(全4回：平成30年5月8日、7月13日、9月13日、12月11日)

委員長：片田敏孝 東京大学大学院情報学環特任教授

委員：国土交通省、気象庁、東京都、警察、消防、消防団、区部長級職員

ケ 江戸川区ハザードマップ全戸配布(令和元年5月20日～)㊦

コ 江戸川区ハザードマップ説明会及び講演会(令和元年6月から実施)㊦
(全80回、参加人数：5,513人)

⑨ 防災情報システム（TUMSY：タムジー）

発災時のより迅速かつ正確な情報収集・共有を可能とするため、また、操作の習熟のための研修や訓練を実施した。

令和元年7月11・12日 システム操作研修

令和元年10月11日 システム操作訓練

⑩ えどがわメールニュース

区内の災害に関する情報や犯罪に関する情報を配信する登録制のメール配信サービスを実施した。気象情報や災害情報の自動配信化、配信カテゴリの選択を可能とし、迅速かつ正確な情報配信を行った。

[配信カテゴリ]

○防災・気象情報 ○防犯情報 ○消費者生活情報 ○認知症行方不明者情報

○停電や熱中症情報、事件・火災等その他の情報

⑪ 職員安否確認システムの導入[㊦]

災害時の職員の安否確認等のために導入した。

令和元年10月台風19号対応時に全職員への参集通知及び情報発信に活用した。

(2) 防災情報設備管理の推進 【防災危機管理課】

2, 339千円

① 防災行政無線機器の維持管理

正確で迅速な情報収集並びに広報のために機器の維持管理を図った。

防災行政無線の現況

(局)

種 別		既設置数	31年度増減数	合 計
固 定 系	基 地 局	3	△1※	2
	中 継 局	2	0	2
	屋 外 受 信 機	292	△2	290
	屋 内 受 信 機	378	3	381
移 動 系	基 地 局	2	0	2
	携 帯 無 線 機	21	0	21
M C A 無 線	基 地 局	2	0	2
	施 設 固 定 局	134	△21	113
	携 帯 局	109	21	130
	車 載 無 線 局	67	0	67
	内 線 用 G P S 用	0 0	0 0	0 0

※固定系アナログ無線終了に伴い基地局撤去 ※MCA 無線は配備変更

② J-ALERT 緊急情報伝達訓練の実施

J-ALERT による緊急情報伝達訓練を実施した。防災行政無線、ホームページ、メールニュース、ツイッター、フェイスブック、FM えどがわ割込み放送にて自動連携で実施。

種 別	実 施 日
緊急地震速報	6/18 (火)、11/5 (火)
国民保護情報	5/15 (水)、12/4 (水)、2/19 (水)

③ FM えどがわ割込装置の運用

平成 24 年 12 月に運用を開始し、割込放送の定期訓練を毎月第二、第四木曜日に実施している。
また、平成 30 年度より、7 区内の全小・中学校、各事務所、図書館及びコミュニティ会館、区立
保育園等で緊急告知 FM ラジオ設備の運用を開始した。これにより、J-ALERT や区防災行政無線から
の緊急放送を自動起動にて割込放送することを可能とした。(令和 2 年 3 月末時点、272 施設)

④ 防災放送確認ダイヤルの運用

平成 24 年 4 月より、防災行政無線で放送された内容を電話で確認できるサービスを運用してい
る。

⑤ エリアメール・緊急速報メールの運用

NTT ドコモのエリアメールは平成 22 年 11 月から、KDDI とソフトバンクの緊急速報メールは平成
24 年 4 月より運用している。

⑥ 災害用 PHS の運用

平成 24 年 3 月から区内の小・中学校、幼稚園・保育園（区立・私立）、各事務所等に 320 台設置
している。

(3) 防災情報設備整備の推進 【防災危機管理課】

13,575 千円

① 同報系防災行政無線デジタル化整備

平成 17 年 12 月 1 日の無線設備規則改定により旧適合アナログ波を発射する設備は、令和 4 年 11
月 30 日までにデジタル波に変更する。江戸川区は、平成 27 年度から令和元年度の 5 箇年で設備更
新を行い、デジタル化は完了。

ア 防災行政無線（固定系）デジタル屋外受信機改修工事（自立柱）	32 局
イ 防災行政無線（固定系）デジタル屋外受信機改修工事（屋上柱）	31 局
ウ 防災行政無線（固定系）デジタル屋内受信機改修工事	59 局

② 防災行政無線浸水対策事業

- ・屋外受信機嵩上げ工事：65 局
- ・屋外受信機ソーラー設置工事：10 局

第 2 目 地域防災費

(1) 総合防災訓練事業 【地域防災課】

19,595 千円

① 江戸川区合同水防訓練

台風や集中豪雨の到来に備え、区と消防署及び関係機関が連携して実践的な訓練を実施した。

ア 実施概要

実施月日	5 月 22 日	実施会場	江戸川河川敷(江戸川大橋上流)
参加団体	13 機関	参加総数	316 人(参加団体 256 人・参観者 60 人)

イ 訓練項目（9 項目）

月の輪工法、越水・浸水防止工法、積土のう工法、改良積土のう工法、せき板工法、地下浸水
防止工法、ポンプ車による排水活動、ボートによる水難者救助活動、情報収集・伝達訓練

ウ 住民体験コーナー（3 項目）

雨水流出模型「雨ますくん」展示、半地下・地下室水圧体験、土のうステーション展示

② 江戸川区総合防災訓練

東京湾北部を震源とする直下型地震により、広域的な被害が発生しているとの想定で、防災関
係各機関の連携強化を図る訓練を実施した。また、区民の防災意識向上を図ることを目的に、住
民訓練コーナー・PR コーナーを併設した。

ア 実施概要

実施月日	7月25日	実施会場	江戸川河川敷(江戸川大橋上流)
参加団体	44 機関 20 協力団体	参加総数	3,024人(参加団体 1,311人・参観者 1,713人)

イ 訓練項目 (31 項目)

- ①情報提供活動(発災後の一報) ②情報収集活動 ③江戸川区議会災害対策本部設置
 ④情報提供活動(各機関から本部へ) ⑤電気復旧活動 ⑥水道復旧活動 ⑦都市ガス復旧活動
 ⑧通信設備の応急復旧活動 ⑨道路陥没復旧・障害物撤去活動 ⑩事故車両からの救出活動
 ⑪倒壊家屋からの救出活動(自衛隊) ⑫倒壊家屋からの救出活動(消防) ⑬倒壊ビルからの救出活動
 ⑭避難所開設活動 ⑮緊急医療救護所開設活動 ⑯医療活動 ⑰医薬品輸送活動
 ⑱市川市との救援物資輸送活動 ⑲給水活動 ⑳情報提供活動(区民へ) ㉑緊急物資輸送活動
 ㉒水難救助活動 ㉓事故車両及び放置車両の撤去活動 ㉔炊き出し用米穀輸送活動 ㉕炊き出し活動
 ㉖高層ビルからの救出活動 ㉗情報提供活動(区民へ) ㉘倒壊家屋火災消火活動
 ㉙流通備蓄による物資配布 ㉚炊き出し物資配布 ㉛一斉放水<避難路確保>

ウ 住民訓練コーナー

- ①地震体験車 ②煙体験 ③初期消火訓練 ④応急救護訓練 ⑤通報訓練 ⑥VR体験車
 ⑦災害用伝言ダイヤル171体験 ⑧分電盤操作体験 ⑨災害用伝言板サービス体験

エ PRコーナー

江戸川ろう者協会、(株)総合サービス、葛飾福祉工場、東京都下水道局、(株)ジェイコムイースト
 自衛隊東京地方協力本部新小岩募集案内所、東京ガス、江戸川区災害ボランティアセンター
 江戸川区危機管理室・土木部

(2) 地域防災関係事業 【地域防災課】 239,660千円

① 地域防災力の強化

地域の防災意識の向上を図るとともに、防災組織の指導・育成に努めた。

ア 防災組織の現況

防 災 組 織 名	組 織 構 成	
自 主 防 災 組 織	250 組織	237,745 世帯
区 民 消 火 隊	41 隊	410 人

イ 防災組織装備助成の実施状況

助 成 内 訳	区民消火隊
	消火ポンプ購入 1台

ウ 地域防災訓練・区民消火隊訓練の実施状況 (回・人)

地域防災訓練		区民消火隊訓練	
回 数	人 員	回 数	人 員
41	7,478	76	535

エ 地震体験車の運用 (回・人)

利用回数	体験人員
84	11,696

オ 防災講演会の実施 (回・人)

回 数	人 員
110	7,435

② 避難所開設・運営体制の強化（避難所数：106 箇所）

ア 避難所開設訓練

特別非常配備態勢で避難所に参集する区職員（避難所開設職員）の訓練を各避難所で実施した。

訓練内容	実施箇所	参加人員
避難所開設訓練・HUG訓練等	83 箇所	780 名

イ 避難所運営協議会

大地震発生に備えて、平時より「地域・学校・区」の三者で避難所の開設・運営について検討する協議会の設立と活動を支援した。

避難所運営協議会の設立状況

(箇所)

中央	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
12	8	15	8	11	6	60

③ 地域配備消火器の維持管理

初期消火体制強化のため、地域配備消火器の薬剤詰替・定期点検等を実施した。

ア 地域配備消火器の現況

(本)

中央	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
901	473	1,460	911	583	468	4,796

イ 消火器・格納箱取替等

(本・箱)

区分	消火器	格納箱
31年度	560	148

ウ 薬剤詰替

(本)

区分	初期消火	訓練	期限切れ	その他	合計
31年度	12	0	401	2	415

④ 備蓄物資・資機材の確保

備蓄物資					購入数
ク	ラ	ッ	カ	ー	174,930 食
ア	ル	フ	ァ	米	33,550 食
粉	ミ	ル	ク		41,280 食
乳	児	用	紙	おむつ	13,920 枚
成	人	用	紙	おむつ	1,998 枚
生	理	用	品		23,220 枚
簡	易	ト	イ	レ	54,600 枚
毛				布	11,680 枚
ビ	ブ			ス	3,210 着

⑤ 防災井戸の整備

一次避難所となる小・中学校 17 箇所で防災井戸設置工事を行った。

(全 106 避難所中 100 箇所設置完了) ※改築予定校など 6 箇所を除く

⑥ 防災貯水槽

「住宅等整備事業における基準等に関する条例」により設置された防災貯水槽の検査を 6 件行った。

⑦ 防災施設の現況

防災施設名	設置数
防災備蓄倉庫	4か所
防災貯水槽	457基
防災井戸	100基
避難場所案内標識	66基

⑧ 避難場所案内標識㊦

53箇所の既設の避難場所案内標識について、これまでの英語表記に加え中国語、韓国語表記を追加するとともに、ピクトグラムを追加し、ユニバーサルデザイン化を図った。

⑨ 防災啓発リーフレット㊦

リーフレット「わが家の防災」を多言語化し、英語、中国語、韓国語で各1,000部作成した。

(3) 消防団に関する事務 【地域防災課】

16,132千円

消防団員の入退団等の任命を行うとともに、消防団補助金の交付や消防団運営委員会の事務を行った。

① 消防団の現況

(分団・人)

団体名	分団数	定員	現員	過不足数
江戸川消防団	10	350	293	△57
葛西消防団	8	300	213	△87
小岩消防団	8	450	387	△63
合計	26	1,100	893	△207

② 消防団員の承認

(人)

団体名	入団	退団	補職
江戸川消防団	23	17	36
葛西消防団	23	28	13
小岩消防団	18	28	33
合計	64	73	82

③ 消防団補助金

(千円)

団体名	運営費	福祉共済掛金	合計
江戸川消防団	4,320	903	5,223
葛西消防団	3,600	681	4,281
小岩消防団	4,680	1,221	5,901
合計	12,600	2,805	15,405

④ 消防団運営委員会の開催

都知事の諮問に基づき、消防団に関する事項を審議した。

開 催 回 数	2回
諮 問 事 項	【開催日】 令和元年10月9日、令和2年1月30日 【諮 問】 平成31年1月21日付 特別区消防団の組織力を強化するための方策はいかにあるべきか。 【答 申】 令和2年3月11日

第4款 総務費

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費

(1) 文書管理及び法規関連事務 【総務課】

29,486千円

① 文書管理事務

行政文書の作成・管理に関する方針の決定、職員への指導及び総合文書管理システムの管理・運用

ア 例規事務研修の実施

例規事務、情報公開及び個人情報保護事務についての研修の実施

令和元年12月17日 参加者54人

イ 文書管理システムの運用

登録件数 153,216件 (収受43%、起案54%、資料3%)

電子決裁率 75%(令和元年度平均)

ウ 保存箱の引継ぎと廃棄

文書庫(庁舎内1か所、庁舎外5か所)の管理及び各課からの引継ぎを行うとともに、文書庫で管理する廃棄文書等の溶解処分を行う。(令和元年度廃棄数 約3,300箱)

② 法規関係事務

ア 条例の制定・改正・廃止の件数

(件)

種別	元年度(a)		30年度(b)		(a)-(b)
制定	13	江戸川区特定子ども・子育て支援施設等の基準を定める条例など	2	江戸川区新左近川親水公園カヌー場条例など	11
改正	56	江戸川区特別区税条例の一部を改正する条例など	61	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例など	△5
廃止	0	—	1	江戸川区奨学資金貸付条例を廃止する条例	△1

イ 規則の制定・改正・廃止の件数

(件)

種別	元年度(a)		30年度(b)		(a)-(b)
制定	19	江戸川区事務手数料条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則など	7	江戸川区新左近川親水公園カヌー場条例施行規則など	12
改正	75	江戸川区特別区税条例施行規則の一部を改正する規則など	83	江戸川区特別区税条例施行規則の一部を改正する規則など	△8
廃止	1	江戸川区教育認定子どもの利用者負担額を定める条例施行規則を廃止する規則	1	江戸川区奨学資金貸付条例施行規則を廃止する規則	0

ウ 訓令甲の制定・改正・廃止の件数

(件)

種別	元年度(a)		30年度(b)		(a)-(b)
制定	2	江戸川区児童相談所処務規程など	0	—	2
改正	13	江戸川区公金取扱金融機関の公金の収納及び支払に関する事務取扱要領など	10	江戸川区職務権限規程など	3
廃止	2	江戸川区女性センター処務規程など	0	—	2

エ 江戸川区告示の件数

抑留犬の告示など 880件

③ 議案関係事務

ア 提出した議案の件数 (件)

種 別	元年度(a)	30年度(b)	(a)-(b)
条例案など	121	112	9

イ 報告の件数 (件)

種 別	元年度(a)	30年度(b)	(a)-(b)
専決処分した事件の報告及び承認についてなど	19	16	3

ウ 同意の件数 (件)

種 別	元年度(a)	30年度(b)	(a)-(b)
江戸川区監査委員の選任同意についてなど	4	4	0

エ 諮問の件数 (件)

種 別	元年度(a)	30年度(b)	(a)-(b)
-	0	0	0

(2) 情報公開及び個人情報保護事務 【総務課】 577千円

① 行政文書開示請求等の処理状況 (件)

	区分	件数	処理状況						取 下 げ	公開方法		
			開示		不 開 示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	却 下		閲 覧	写 し の 交 付	コ 電 磁 的 記 録 の ビ ジ ネ ス
			全 部	一 部								
元年度 (a)	行政文書開示請求	171	72	62	6	11	1	0	19	3	108	23
	情報提供	45,615	45,615	-	-	-	-	-	-	21	45,435	159
	合 計	45,786	45,687	62	6	11	1	0	19	24	45,543	182
30年度 (b)	行政文書開示請求	108	49	43	3	8	1	0	4	4	83	5
	情報提供	33,920	33,920	-	-	-	-	-	-	38	33,740	142
	合 計	34,028	33,969	43	3	8	1	0	4	42	33,823	147
(a)-(b)	行政文書開示請求	63	23	19	3	3	0	0	15	△1	25	18
	情報提供	11,695	11,695	-	-	-	-	-	-	△17	11,695	17
	合 計	11,758	11,718	19	3	3	0	0	15	△18	11,720	35

② 個人情報保護事務

ア 業務登録、目的外利用、外部提供、外部委託及び外部結合の状況

業務の登録件数	818 件
目的外利用した業務の件数	144 件
外部提供した業務の件数	37,116 件
外部委託した業務の件数	296 件
外部結合した電子計算組織の件数	62 件

イ 自己情報の開示、訂正、削除及び利用中止の請求の処理状況

(件)

請求内容	請求件数	処理状況							取 下 げ	開示方法	
		応諾		不 開 示	存 否 応 答 拒 否	応 じ ら れ な い	不 存 在	取 下 げ		閲 覧	写 し の 交 付
		全 部	一 部								
元年度 (a)	開示請求	86	31	31	0	0		22	2	7	55
	訂正請求	0	0	0			0		0		
	削除請求	0	0	0			0		0		
	利用中止請求	0	0	0			0		0		
	合 計	86	31	31	0	0	0	22	2	7	55
30年度 (b)	開示請求	93	38	40	0	0		14	1	7	71
	訂正請求	0	0	0			0		0		
	削除請求	1	0	0			1		0		
	利用中止請求	0	0	0			0		0		
	合 計	94	38	40	0	0	1	14	1	7	71
(a)-(b)	開示請求	△7	△7	△9	0	0		8	1	0	△16
	訂正請求	0	0	0			0		0		
	削除請求	△1	0	0			△1		0		
	利用中止請求	0	0	0			0		0		
	合 計	△8	△7	△9	0	0	△1	8	1	0	△16

ウ 業務の処理状況

(件)

処 理 区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a)-(b)
電子計算組織による処理	504	478	26
マニュアル(手作業)による処理	314	312	2
合 計	818	790	28

③ 情報公開及び個人情報保護審査会に関する事務

ア 開催回数	6回		
イ 諮問件数	27件(1つの諮問で複数の件名を含むものあり)		
個人情報の本人外収集	2件	システム開発・変更	4件
個人情報の外部提供	3件	個人情報の処理の外部委託	10件
情報公開及び個人情報保護制度 の運営に関する重要事項	9件	外部のコンピュータとの結合	2件
不服申立て	2件	個人情報の目的外利用	1件

(3) 庁舎の整備 【総務課】 100,595千円

- ① 区役所本庁舎南棟エレベーター改修工事 22,000千円
- ② 区役所本庁舎空調監視システム修繕 9,570千円
- ③ 区役所本庁舎吸収冷温水器修繕 62,502千円
- ④ 区役所本庁舎加湿装置修繕 6,523千円

※①は庁舎等整備費、②③④は庁舎等管理費

(4) 表彰事務 【総務課】 3,108千円

江戸川区表彰条例、諏訪善行賞表彰規則及び善行者表彰規則に基づき、表彰を行った。

種 別	元年度(a)			30年度(b)			(a)-(b)
	個人(人)	団体(件)	合計	個人(人)	団体(件)	合計	
区政功労者表彰	37	0	37	40	0	40	△3
諏訪善行者表彰	0	0	0	0	0	0	0
善行者表彰	0	0	0	19	0	19	△19

(5) 相談事業 【総務課】

9,753千円

(件)

相談名	元年度(a)	30年度(b)	(a)-(b)
区民相談(来館)	489	430	59
区民相談(電話)	1,661	1,516	145
法律相談	1,759	1,785	△26
税務相談	101	104	△3
外国人相談(来館)	9	5	4
外国人相談(電話)	7	8	△1
合計	4,026	3,848	178

(6) 人権啓発事務 【総務課】

1,776千円

- ① さまざまな人権問題について啓発に努めた。また、人権週間(12月4日～10日)に因み、人権意識の普及・高揚を図るため、「講演と映画のつどい」を開催した。

・日時 12月6日(金)

講演：14時30分～16時50分、映画：17時30分～19時5分

・会場 総合文化センター 小ホール

・講演 「日本とガーナ、ふたつの祖国の間で思うこと

～ちがいを超えて、地球人として生きる道～

・講師 矢野デイビット(ミュージシャン、一般社団法人Eni je 代表)

・映画 「HAFU ハーフ」

- ② 同性パートナー関係申出書受領証の交付[㊟]

パートナーの戸籍上の性別が同性であることによる不利益発生を防止するため、同性パートナー関係にあることを関係各部署で情報共有する仕組みとして受領証を交付した。

令和元年度受領証交付組数 12組

(7) 訴訟事務等 【総務課】

847千円

ア 訴訟事案

(件)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a)-(b)
前年度から繰り越した事案	3	9	△6
新たに発生した事案	11	2	9
解決した事案	判決等	11	△3
	取下・和解	2	△2
次年度に繰り越した事案	6	3	3

※ 私債権回収関係訴訟(納税課所管)を除く。調停事件、保全・執行事件等は含まない。

イ 審査請求事案

(件)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a)-(b)
前年度から繰り越した事案	13	7	6
新たに発生した事案	7	20	△13
解決した事案	裁決・決定	7	6
	取下げ	7	△5
次年度に繰り越した事案	5	13	△8

ウ 行政不服審査会の開催状況

(回・件)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a)-(b)
開催回数	5	5	0
諮問件数	3	4	△1

エ 法務学習会の実施

区の事務事業を適正に行う上で最低限必要な法律知識を習得することを目指し、職員向けに法務学習会を実施した。

- ① 第1回（令和元年5月30日）「債権管理の基礎知識」
- ② 第2回（令和元年9月6日）「紛争事例から学ぶ個人情報保護、情報公開制度の留意点」
- ③ 第3回（令和元年12月10日）「適正な行政処分を行うためのプロセス」
- ④ 第4回（令和2年2月5日）「公有財産の管理・処分の基礎知識」

オ 各所管課からの法律相談への対応 (件)

	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
相談件数	329	280	49

(8) 外国人学校保護者負担軽減事務 【総務課】 9, 128千円

外国人学校5校に在籍する児童・生徒の保護者を対象に補助を行った。(延べ人・千円)

種別	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
人員	1,141	1,201	△60
補助額	9,128	9,608	△480

その他(寄付の受領等に関する事務)

(1) 一般寄付金受領事務 【総務課、職員課、施設管理課ほか】 (件・千円)

区分	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般寄付	5	45,253	6	46,224	△1	△971

(2) 指定寄付金受領事務 【秘書課】 (件・千円)

区分	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
指定寄付	111	96,264	143	51,508	△32	44,756

第2目 人事厚生費

(1) 公務災害補償事務 【職員課】 510千円

職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合に、その災害によって生じた損害を補償し、及び必要な福祉事業を行い、職員の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的に実施する。

公務災害認定件数<元年度実績> ()は休業者数で内数 (件)

区分	公務	通勤	合計
区長部局(清掃除く)	13(4)	10(6)	23(10)
清掃	5(5)	1(1)	6(6)
学校	6(2)	1(1)	7(3)
合計	24(11)	12(8)	36(19)

※学校分については、教育委員会事務局にて執行

(2) 職員の採用事務 【職員課】 2,969千円

事務事業の見直しや民間活力の活用による事務の効率化を視野に入れつつ、職員の独自採用方針を堅持しながら、優秀かつ意欲のある人材の確保に努めた。特に、児童相談所開設に向けて体制を整えるために福祉職等の採用に努めた。

※採用者数は、令和2年4月1日の数値

① I類〔職種：事務・技術(土木・造園・建築・機械・電気・福祉・衛生監視・心理・保健師)〕

(人)

職 種	募集者数	申込者数	採用者数
事 務	50	642	45
土 木	2	41	3
造 園	2	8	3
建 築	11	22	2
機 械	3	9	0
電 気	4	22	3
福 祉	6	29	7
衛生監視	6	16	3
心 理	5	34	6
保 健 師	6	23	4
合 計	95	846	76

※事務の採用者数には繰上げ採用者5名(令和2年1月1日採用)を含む。

② III類〔職種：事務〕

(人)

職 種	募集者数	申込者数	採用者数
事 務	30	734	34

③ 経験者(1級職)〔職種：事務・技術(土木・建築・福祉・児童福祉・児童指導・児童心理)〕

(人)

職 種	募集者数	申込者数	採用者数
事 務	6	106	5
土 木	1	2	1
建 築	1	2	0
福 祉	1	6	2
児童福祉	3	2	1
児童指導	3	3	1
児童心理	2	2	1
合 計	17	123	11

④ 経験者(2級職)〔職種：事務・技術(建築・福祉・児童福祉・児童指導・児童心理)〕

(人)

職 種	募集者数	申込者数	採用者数
事 務	2	78	1
建 築	1	6	1
福 祉	1	5	0
児童福祉	3	1	0
児童指導	2	4	2
児童心理	2	0	0
合 計	11	94	4

⑤ 経験者(3級職)〔職種：技術(児童福祉・児童心理)〕

(人)

職 種	募集者数	申込者数	採用者数
児童福祉	2	0	0
児童心理	2	0	0
合 計	4	0	0

⑥ 区選考〔職種：学芸研究・保育士・行政専門職（課長級）〕 (人)

職 種	募集者数	申込者数	採用者数
学芸研究	1	78	1
保 育 士	33	134	33
行政専門職	3	24	3
合 計	37	236	37

※行政専門職の採用者数には令和2年5月1日採用の1名を含む。

⑦ 区選考（年度途中）〔職種：児童福祉・児童指導・児童心理〕 (人)

職 種	募集者数	申込者数	採用者数	採用日
児童福祉	2	4	1	令和元年6月1日
	1	0	0	令和元年9月1日
児童指導	1	2	1	令和元年6月1日
児童心理	3	1	1	令和元年6月1日
	2	2	1	令和元年9月1日
合 計	9	9	4	

(3) 職員の研修事務 【職員課】 12,867千円
職員の研修を充実させ、事務事業が円滑に運営できるよう努めた。

① 区実施研修 (回・人)

区 分	回数	人員	区 分	回数	人員
新任研修	23	807	特別研修 (講座・講演会等)	20	1,408
昇任時等研修	16	349			
新機軸研修	7	225	通信通所助成		7
接 遇 研 修	4	146	合 計	528	14,288
実 務 研 修	32	2,579			
職 場 研 修	426	8,767			

② その他派遣研修 (回・人)

区 分	回 数	人 員
特別区職員研修所	163	528
国・都・民間等派遣研修	95	568
ブ ロ ッ ク 合 同	1	8
合 計	259	1,104

(4) 健康管理事務 【職員課】 80,401千円
職員が心身ともに良好な健康状態を保ち、業務を効率的に遂行できることを目的に実施している。

① 総合健康診断受診者数(実数) (人)

種 別	受診者数
第 一 次 健 康 診 断	3,612
第 二 次 健 康 診 断	283

(再) 二次健診詳細 (実数) (人)

検査区分	受診者数
心 疾 患	76
糖 尿 病	25
泌 尿 器 系	81
貧 血	18
肝 疾 患	64
呼 吸 器 系	19

※ 複数項目にわたって診断を受けることがあるため、受診者実人数とは合計が合わない。

② その他の健康診断等受診者数

(人)

種 別		実延別	受診者数
消 化 器 健 康 診 断	上 部 消 化 器	実数	1,762
	下 部 消 化 器	実数	1,948
婦 人 科 健 康 診 断	乳 房 科	実数	1,734
	婦 人 科	実数	1,721
V D T 健 康 診 断	配 置 前	実数	144
	定 期	実数	2,162
肺 が ん 健 康 診 断		実数	52
腰 痛 健 康 診 断		実数	1
特定業務従事者 健 康 診 断	粉じん業務従事者健康診断	実数	2
	B型肝炎抗原抗体検査	実数	39
	放射線業務従事者健康診断	延数	6
	特定化合物・有機溶剤取扱者健康診断	延数	24
予 防 接 種	B 型 肝 炎 予 防 接 種	延数	31
	破 傷 風 予 防 接 種	延数	44
そ の 他	健康相談・健康診断事後指導	延数	388

(5) 職員の任免事務 【職員課】

職員の効率的かつ適正な配置に努める。

(人)

区 分	31.4.1 現 在	増			減			差引増減	2.4.1 現 在
		採 用	そ の 他	合 計	退 職	そ の 他	合 計		
区長部局等	3,457	166	67	233	139	26	165	68	3,525
学 校	286	0	18	18	26	11	37	△19	267
合 計	3,743	166	85	251	165	37	202	49	3,792

※ 再任用フルタイムを含み、区長、副区長、教育長を除く。

(6) 被災地支援のための職員派遣(気仙沼市) 【職員課】

11,953千円

支援内容	職種	派遣期間	派遣人数
下水道管渠等の災害復旧業務	土木	31年4月 ～	1人
漁港整備業務	土木		1人
災害援護資金償還事務及びデータ管理等	事務		1人
用地取得契約業務	事務		1人
農地関連業務	事務	2年3月	1人
公民館等社会教育施設の復旧業務等	事務		1人
商店街再生、仮設商店街維持管理業務等	事務		1人
合 計			7人

第3目 用地経理費

(1) 契約・検査事務 【用地経理課】 31,548千円

契約事務の執行に当たっては、経済性、透明性、公正性が図られるよう努めるとともに、契約の適正な履行の確保と確認のため、公正・迅速に検査を実施した。

① 契約に関する事務

ア 契約事務取扱件数 (件)

契 約 種 別	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)	
物品関係	消 耗 品	153	130	23
	印 刷	42	33	9
	修 繕	17	17	0
	原 材 料	0	0	0
	備 品	175	162	13
	保 険	4	4	0
	委 託	865	825	40
	貸 借	166	176	△10
	小 計	1,422	1,347	75
工事関係	土 木	41	59	△18
	建 築	194	197	△3
	委 託	79	84	△5
	小 計	314	340	△26
合 計	1,736	1,687	49	

イ 工事の適正かつ円滑な施工の確保と適正な業者の選定のため、指名委員会を次のとおり開催した。

開催回 64回 審議件数 149件

② 検査に関する事務

検査事務実績表 (件)

契 約 種 別	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)	
物品関係	消 耗 品	248	215	33
	印 刷	73	63	10
	修 繕	14	14	0
	原 材 料	0	0	0
	備 品	70	62	8
	小 計	405	354	51
工事関係	土 木	313	293	20
	建 築	95	177	△82
	設 備	211	176	35
	小 計	619	646	△27
合 計	1,024	1,000	24	

※ 土木工事には公園関係を含む。電気工事は設備工事とした。

(2) 財産管理取得事務 【用地経理課】 2,308千円

江戸川区の地価は、全用途の対前年変動率において1月の地価公示は上昇、7月の基準地調査も上昇した。都市計画道路補助第289号線(春江)等の都市計画道路事業用地や公園用地等の取得のための鑑定評価を行い、次のような実績を見た。

① 用地取得に関する事務

ア 用地取得基金で取得したもの

(件・千円)

用 途	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
道 路 用 地	76	3,247,505	71	2,841,396	5	406,109
公 園 用 地	4	650,377	8	1,867,634	△4	△1,217,257
区画整理用地	5	434,123	6	288,679	△1	145,444
都市環境整備用地	0	0	0	0	0	0
学校・施設用地	0	0	2	594,648	△2	△594,648
まちづくり用地	1	40,631	0	0	1	40,631
合 計	86	4,372,636	87	5,592,357	△1	△1,219,721

イ 一般会計で取得したもの

(件・千円)

用 途	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
道 路 用 地	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

ウ 交換により取得したもの

(件・千円)

用 途	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
道 路 用 地	1	0	0	0	1	0
公 園 用 地	0	0	0	0	0	0
施 設 用 地	0	0	0	0	0	0
合 計	1	0	0	0	1	0

エ 財産価格審議会開催回数 4回

諮問(答申)件数 22件

② 公有財産管理に関する事務

財産の取得、処分、並びに使用許可等について、公有財産管理運用委員会に諮り、財産の適正かつ効率的な管理に努めた。

ア 公有財産管理数量(令和2年3月31日現在)

(㎡)

	元年度末(a)	30年度末(b)	(a) - (b)
土 地	2,708,365.18	2,706,191.03	2,174.15
建 物	1,101,876.08	1,101,915.97	△39.89

イ 公有財産管理運用委員会

開催数 35回

行政財産の使用許可	89件	用地取得基金財産使用許可	2件
行政財産の用途廃止及び処分	15件	行政財産の処分(撤去)	3件
普通財産の貸付	13件	行政財産の用途変更及び所管替え	1件
行政財産の貸付	7件	行政財産の用途廃止及び貸付	3件
行政財産の用途廃止及び所管替え	1件		

(3) 財産管理事務【用地経理課】

7,651千円

普通財産である旧学校・施設の管理に関することについては、教育委員会へ補助執行しており、経費についても一部を教育委員会へ執行委任している。

対象施設：旧平井第二小、旧清新第二小、旧上一色小、旧日光林間学校

第4目 会計管理費

(1) 金銭の出納保管事務 【会計室】

103,524千円

① 支出命令書等の審査事務

法令等の規定に基づき、支出命令書等の審査を適正かつ迅速に行った。

支出命令書等の処理件数

(件)

区 分		元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
一 般 会 計	支出命令書	90,681	88,846	1,835
	収入通知書	24,429	24,054	375
特 別 会 計 (国保・介護・後期)	支出命令書	4,892	4,863	29
	収入通知書	1,778	1,943	△165
雑 部 金 ・ 基 金	支出命令書	1,955	2,129	△174
	収入通知書	2,279	2,106	173
合 計	支出命令書	97,528	95,838	1,690
	収入通知書	28,486	28,103	383

※ 収入通知書は、前渡金・概算払の精算書等及び電子通知のみの調定額通知書(調定決定書)を含む。

② 出納保管事務

正確で迅速な出納保管を行うとともに、基金については適正な管理を行い、より有利で確実な資金運用を行った。

ア 各会計別歳入歳出状況

(円)

区 分		元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)	
区	一 般 会 計	歳入	279,783,471,604	266,809,140,114	12,974,331,490
		歳出	263,864,650,757	253,941,273,592	9,923,377,165
	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	歳入	63,141,190,029	67,960,450,136	△4,819,260,107
		歳出	62,264,751,989	67,338,209,980	△5,073,457,991
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	歳入	45,858,332,598	43,648,735,623	2,209,596,975
		歳出	44,316,694,248	42,120,553,663	2,196,140,585
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳入	13,817,346,070	13,173,588,692	643,757,378	
	歳出	13,695,616,280	12,996,791,220	698,825,060	
雑 部 金	歳入	42,578,025,475	41,971,730,329	606,295,146	
	歳出	35,769,116,107	35,468,256,647	300,859,460	
合 計	歳入	445,178,365,776	433,563,644,894	11,614,720,882	
	歳出	419,910,829,381	411,865,085,102	8,045,744,279	

イ 基金の保管状況

(円)

基金名称	区分		現在高 (2年3月31日現在)
	預金	債券等	
J R小岩駅周辺地区等街づくり基金	9,425,445,744	20,274,173,228	29,699,618,972
大型区民施設及び庁舎等整備基金	16,729,115,427	33,309,285,855	50,038,401,282
用地取得基金	7,649,409,364	0	7,649,409,364
財政調整基金	14,030,126,218	27,604,532,292	41,634,658,510
災害対策基金	19,021,497,501	0	19,021,497,501
介護給付費準備基金	3,511,641,629	0	3,511,641,629
教育施設整備基金	5,272,659,068	51,307,895,133	56,580,554,201
減債基金	501,000,121	0	501,000,121
諏訪善行賞表彰事業基金	9,933,026	0	9,933,026
木全・手嶋育英事業基金	43,680,555	0	43,680,555
青少年の翼基金	72,052,959	0	72,052,959
街路樹を大きく育てる基金	7,368,609	0	7,368,609
新川千本桜基金	0	0	0
新川環境創生事業基金	5,260,682	0	5,260,682
スポーツ夢基金	40,707,085	0	40,707,085
公共料金支払基金	0	0	0
地域力活用基金	15,170,850	0	15,170,850
合計	76,335,068,838	132,495,886,508	208,830,955,346

③ 新公会計制度に関する事務 【会計室】

新公会計制度に関する事務を円滑に推進するに当たり、財務諸表等を調製し、職員研修などを実施した。

ア 財務諸表等の調製（江戸川区基準・統一的な基準）

イ 会計基準委員会の開催 1回

ウ 職員向け研修会等の実施

- ・研修会、説明会の実施 4回
- ・公会計TIPSの発行 3回
- ・e-ラーニングの実施 4回

(2) 物品の出納保管事務 【会計室】

21,684千円

物品管理規則等の規定に従い、良好な状態で管理し、目的に応じて適正かつ効率的な運用に努めた。

① 備品の処理件数

(件)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
新規取得	8,318	7,308	1,010
異動処理	2,114	2,176	△62
組替処理	4,437	6,055	△1,618
合計	14,869	15,539	△670

※ 学校分及び組織変更に伴う異動処理分を含む。

② 用品(集中購入物品)取扱件数

(件)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
払出請求	513	510	3
払出品目	3,690	3,978	△288

第2項 徴税費

第1目 課税費

(1) 課税関連事務 【課税課】

496,940千円

① 主な法令改正(平成31年度特別区税に適用があるもの)

区 分	改 正 後	改 正 前										
1 配偶者控除の見直し	<p>(1) 配偶者特別控除の上限額引き上げ ○配偶者控除の控除額33万円と同じ所得控除の対象となる配偶者の合計所得金額を90万円まで引上げる。また、配偶者特別控除を受けられる上限を123万円まで引上げる。</p> <p>(2) 配偶者控除・配偶者特別控除の納税義務者本人の所得制限 ○配偶者控除・配偶者特別控除を有する納税義務者の合計所得の区分に応じ、控除額を逡減させていく。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>合計所得</th> <th>控除額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①900万円以下</td> <td>配偶者控除：33万円 配偶者特別控除： 3万円～33万円</td> </tr> <tr> <td>②900万円超 950万円以下</td> <td>概ね①の3分の2</td> </tr> <tr> <td>③950万円超 1,000万円以下</td> <td>概ね①の3分の1</td> </tr> <tr> <td>④1,000万円超</td> <td>控除適用なし</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 配偶者控除・配偶者特別控除の定義規定 ○控除対象配偶者の定義を改め、改正前の控除対象配偶者に該当するものを、『同一生計配偶者』と名称を変更する。 ①同一生計配偶者 納税義務者と生計を一にする配偶者のうち、前年の合計所得金額が38万円以下のもの ②控除対象配偶者 同一生計配偶者のうち、前年の合計所得金額が1,000万円以下である納税義務者の配偶者</p>	合計所得	控除額	①900万円以下	配偶者控除：33万円 配偶者特別控除： 3万円～33万円	②900万円超 950万円以下	概ね①の3分の2	③950万円超 1,000万円以下	概ね①の3分の1	④1,000万円超	控除適用なし	<p>(1) (2) ○配偶者特別控除は、前年の合計所得金額が1,000万円以下の納税義務者について、配偶者の所得38万円から76万円未満である場合に、所得に応じて、控除を行う。 ○配偶者控除は、配偶者の前年の合計所得金額が38万円以下である場合、納税義務者の所得から33万円を控除する。</p> <p>(3) 配偶者控除・配偶者特別控除の定義規定 ○控除対象配偶者 納税義務者と生計を一にする配偶者のうち、前年の合計所得金額が38万円以下のもの</p>
合計所得	控除額											
①900万円以下	配偶者控除：33万円 配偶者特別控除： 3万円～33万円											
②900万円超 950万円以下	概ね①の3分の2											
③950万円超 1,000万円以下	概ね①の3分の1											
④1,000万円超	控除適用なし											
2 ふるさと納税ワンストップ特例制度の申告特例通知書の電子化について	<p>ふるさと納税先から住所地市町村へのふるさと納税ワンストップ特例制度の『申告特例通知書』について紙による郵送での送付からeLTAX（地方税の電子申告及び国税連携のためのシステム）を使用した電子的送付が可能となった。</p>	(新設)										

区 分	改 正 後	改 正 前
3 地方税共同機構の設立について	<p>eLTAXは、一般社団法人地方税電子化協議会（全地方団体が会員）により運営されていた。eLTAXが担う役割は順次拡大し、「地方税の電子化」の基盤となっている。</p> <p>令和元年10月からの共同収納の実施等、eLTAXの役割が拡大することを踏まえeLTAXが安全かつ安定的に運営されるよう、法律に設置根拠・組織運営が規定される法人（地方共同法人：地方税共同機構）として地方税法に位置づけすることとなった。</p>	(新設)
4 住宅借入金等特別税額控除(住宅ローン控除)の個人住民税における適用手続の要件緩和	<p>納税通知書が送達される時までに提出された申告書に住宅借入金等特別税額控除に関する事項の記載があること等の要件を不要とする。</p> <p>※納税通知書が送達された後に、所得税において還付申告等により控除が適用される場合には、個人住民税においても控除が適用されることとなった。</p>	<p>所得税において年末調整により住宅借入金等特別税額控除の適用を受ける場合を除き、納税通知書が送達される時までに提出された申告書において、住宅借入金等特別税額控除に関する事項の記載がある場合に適用することとされていた。</p>
5 軽自動車税の環境性能割の創設	<p>軽自動車による環境負荷の低減を図るためには、環境性能に優れた軽自動車の普及等を促進する税制上の仕組みが必要なため、自動車取得税が廃止され、それに伴い、軽自動車の取得時に課する環境性能割が新たに設けられた。環境性能割は、環境性能に応じて税率が決定される。なお、軽自動車税の環境性能割は、当分の間、都が賦課徴収等を行う。</p> <p>令和元年10月1日以後に取得された三輪以上の軽自動車に対して課する環境性能割について適用。</p> <p>※また、環境性能割が創設されたことに伴い、現行の軽自動車税の名称を種別割に変更した。</p>	(新設)
6 軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減	<p>消費税率引上げに伴う対応として、令和元年10月1日から令和2年9月30日までの間に自家用乗用車(軽自動車)を取得した場合、環境性能割の税率を1%分軽減する。</p> <p>※地方税の減収については、地方特例交付金により、全額国費で補填する。</p>	(新設)

② 課税事務

ア 特別区民税(総括)

(a) 元年度決算

(千円・人)

区 分		特別区民税	都民税	合 計	納税者数	
現 年 度 分	普通徴収	11,874,186	7,814,351	19,688,537	92,908	
	特別 徴収	現年度分	31,207,257	20,630,337	51,837,594	251,871
		前年度分	5,778,301	3,815,898	9,594,199	
		老 齡 基 礎 年 金 等	1,309,709	860,057	2,169,766	19,827
		小 計	38,295,267	25,306,292	63,601,559	271,698
合 計	50,169,453	33,120,643	83,290,096	364,606		
過 年 度 分		237,549	157,333	394,882		
総 計		50,407,002	33,277,976	83,684,978	364,606	

(b) 30年度決算

(千円・人)

区 分		区 分	特別区民税	都民税	合 計	
現 年 度 分	普通徴収		12,235,344	8,062,946	20,298,290	
	特別 徴収	現年度分	30,352,683	20,065,213	50,417,896	245,162
		前年度分	5,619,153	3,710,287	9,329,440	
		老 齡 基 礎 年 金 等	1,315,520	864,163	2,179,683	20,797
		小 計	37,287,356	24,639,663	61,927,019	265,959
合 計		49,522,700	32,702,609	82,225,309	357,935	
過 年 度 分			216,322	143,097	359,419	
総 計			49,739,022	32,845,706	82,584,728	

(a) - (b)

(千円・人)

区 分		特別区民税	都民税	合 計	納税者数	
現 年 度 分	普通徴収	△361,158	△248,595	△609,753	932	
	特別 徴収	現年度分	854,574	565,124	1,419,698	6,709
		前年度分	159,148	105,611	264,759	
		老 齡 基 礎 年 金 等	△5,811	△4,106	△9,917	△970
		小 計	1,007,911	666,629	1,674,540	5,739
合 計	646,753	418,034	1,064,787	6,671		
過 年 度 分		21,227	14,236	35,463		
総 計		667,980	432,270	1,100,250	6,671	

イ 特別区民税(普通徴収分)

(7) 申告受付

(件)

		元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
申告書送付件数	住民税申告書	43,757	44,171	△414
	確定申告書	16,932	17,200	△268
	合 計	60,689	61,371	△682
申告書受付件数	住民税申告書	36,351	39,017	△2,666
	確定申告書	180,803	211,584	△30,781
	合 計	217,154	250,601	△33,447

(イ) 公示送達件数 (件)

元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
383	325	58

(ロ) 決算 特別区民税調定額(普通徴収現年度分) (千円・人)

区 分	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
	税 額	納税者数	税 額	納税者数	税 額	納税者数
均等割	367,174	※92,908	369,277	※91,976	△2,103	932
所得割	11,507,012		11,866,067		△359,055	
合 計	11,874,186	92,908	12,235,344	91,976	△361,158	932

※ 特別徴収との重複者を除く。

ウ 特別区民税(特別徴収分)

(ア) 年末調整共同説明会 (回)

元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
8	8	0

(イ) 給与支払報告書用紙配付数(翌年度課税用) (枚)

元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
92,165	95,685	△3,520

(ロ) 給与支払報告書入力件数(当該年度分) (枚)

元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
598,492	565,103	33,389

(エ) 区内居住者の勤務地(特別徴収納税者) (人・%)

元年度			30年度		
勤 務 地	人 数	構 成 比	勤 務 地	人 数	構 成 比
江戸川区	45,408	17.96	江戸川区	44,763	18.15
千代田区	28,806	11.40	千代田区	27,631	11.20
中央区	23,440	9.27	中央区	22,646	9.18
港区	20,574	8.14	港区	20,043	8.13
江東区	17,530	6.94	江東区	16,926	6.86
新宿区	10,755	4.26	新宿区	10,798	4.38
渋谷区	7,194	2.85	渋谷区	7,003	2.84
墨田区	5,775	2.28	墨田区	5,699	2.31
その他の区	34,868	13.80	その他の区	34,205	13.87
23区外	45,249	17.90	23区外	43,816	17.77
官公庁	13,160	5.21	官公庁	13,069	5.30
合 計	252,759	100.00	合 計	239,756	100.00

(オ) 特別徴収義務者所在地 (人・%)

元年度			30年度		
所 在 地	事業所数	構 成 比	所 在 地	事業所数	構 成 比
江戸川区	9,516	14.28	江戸川区	9,436	14.39
中央区	5,936	8.91	中央区	5,826	8.88
千代田区	5,793	8.69	千代田区	5,708	8.70
港区	5,445	8.17	港区	5,313	8.10
江東区	3,420	5.13	江東区	3,210	4.89
新宿区	3,009	4.51	新宿区	3,036	4.63
渋谷区	2,569	3.85	渋谷区	2,525	3.85
台東区	2,011	3.02	台東区	2,001	3.05
その他の区	12,165	18.25	その他の区	12,056	18.38
23区外	16,138	24.21	23区外	15,813	24.11
官公庁	648	0.97	官公庁	665	1.01
合 計	66,650	100.00	合 計	64,387	100.00

(カ) 特別区民税調定額(特別徴収)

(a) 元年度決算

(千円・人)

区分	現年度課税分				前年度課税分 税額(c)	現年度分 税額(a)+(c)
	現年度分 税額(a)	翌年度分 税額(b)	計(a)+(b)	納税者数		
均等割	765,651	137,010	902,661	271,698	146,297	911,948
所得割	31,751,315	5,838,210	37,589,525		5,632,004	37,383,319
合計	32,516,966	5,975,220	38,492,186	271,698	5,778,301	38,295,267

※ 均等割と所得割の重複分を除く。公的年金からの特別徴収分含む。

(b) 30年度決算

(千円・人)

区分	現年度課税分				前年度課税分 税額(c)	現年度分 税額(a)+(c)
	現年度分 税額(a)	翌年度分 税額(b)	計(a)+(b)	納税者数		
均等割	744,129	133,103	877,232	265,959	144,335	888,464
所得割	30,924,075	5,665,653	36,589,728		5,474,818	36,398,893
合計	31,668,204	5,798,756	37,466,960	265,959	5,619,153	37,287,357

※ 均等割と所得割の重複分を除く。公的年金からの特別徴収分含む。

(a) - (b)

(千円・人)

区分	現年度課税分				前年度課税分 税額(c)	現年度分 税額(a)+(c)
	現年度分 税額(a)	翌年度分 税額(b)	計(a)+(b)	納税者数		
均等割	21,522	3,907	25,429	5,739	1,962	23,484
所得割	827,240	172,557	999,797		157,186	984,426
合計	848,762	176,464	1,025,226	5,739	159,148	1,007,910

エ 軽自動車税(環境性能割・種別割)

東京運輸支局、軽自動車検査協会等との緊密な連絡体制のもとに事務を行った。

(ア) 軽自動車税(環境性能割)調定額

(人・千円)

区分	年度	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
	件数	326	—	326
	調定額	5,905	—	5,905

(イ) 軽自動車税(種別割)申告書等取扱件数

⑦ 原動機付自転車及び小型特殊自動車

(件)

区分	年度	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
新規		4,586	4,809	△223
廃車		5,443	5,810	△367
合計		10,029	10,619	△590

⑧ 軽自動車及び二輪の小型自動車

(件)

区分	年度	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
新規		13,212	14,019	△807
廃車		12,746	13,767	△1,021
合計		25,958	27,786	△1,828

(ウ) 軽自動車課税状況

(台・千円)

区分	年度	課税台数			調定額		
		元年度(a)	30年度(b)	(a)-(b)	31年度(c)	30年度(d)	(c)-(d)
原動機付自転車(一種)		15,758	16,728	△970	31,513	33,450	△1,937
原動機付自転車(二種乙)		1,510	1,591	△81	3,020	3,182	△162
原動機付自転車(二種甲)		10,043	9,974	69	24,101	23,937	164
ミニカー (三輪以上で20ccを超えるもの)		569	554	15	2,105	2,050	55
小型特殊自動車		1,015	1,040	△25	5,663	5,748	△85
軽自動車(二輪)		8,137	8,181	△44	29,293	29,451	△158
軽自動車(三輪)		1	1	0	5	5	0
軽自動車(四輪乗用)		21,217	21,120	97	196,914	189,627	7,278
軽自動車(四輪貨物)		12,131	11,907	224	54,304	52,482	1,822
二輪の小型自動車		7,119	6,984	135	42,714	41,904	810
合計		77,500	78,080	△580	389,632	381,836	7,796

オ 特別区たばこ税

特別区たばこ税調定額

(千本・千円)

区分	年度	元年度(a)	30年度(b)	(a)-(b)
区内たばこ消費量		829,543	848,813	△19,270
調定額		4,700,772	4,584,924	115,848
税率	旧3級品以外	1,000本につき5,262円	30年度 1,000本につき5,692円	30年度 10月1日から
	旧3級品	1,000本につき4,000円	30年度 1,000本につき5,692円	30年度 10月1日から

カ 入湯税

入湯税調定額

(人・千円)

区分	年度	元年度(a)	30年度(b)	(a)-(b)
入湯税対象者数		309,643	299,293	10,350
調定額		46,446	44,894	1,552
税率		12歳以上1人1日につき150円		

第2目 納税費

(1) 納税奨励事務 【納税課】

1,140千円

① 広報活動

ア 「広報えどがわ」及び「区民ニュース」で納期の周知や特集を組むなどして、積極的に納税意識の高揚に努めた。

(ア) 広報えどがわ 税務特集 2回

(イ) 区民ニュース 納期周知等 11回

(ウ) ポスターの作成 4回

イ 区のホームページの税情報のページに住民税の納め方・公売のお知らせ等を掲載した。

ウ 納税通知書発送時に口座振替ハガキ及び口座奨励チラシを同封した。 1回

エ 江戸川北・南納税貯蓄組合連合会会報へ納税勸奨記事を掲載した。 各2回

オ 江戸川都税事務所と共同で小岩駅前、西葛西駅前で納税キャンペーンを実施した。 各1回

② 納税表彰式の実施 被表彰者 12名

③ 中学生の税の作文 区長賞 2名

④ 補助金の交付(江戸川北・南納税貯蓄組合連合会)

(2) 過誤納金還付事務 【納税課】

171,082千円

過誤納金の還付事務

税額の更正決定等により発生する過誤納金の還付事務を行った。

(件・円)

区 分	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
通 知 件 数	14,566		14,438		128		
還 付 実 績	歳 入	8,530	169,550,617	8,466	165,406,094	64	4,144,523
	歳 出	5,068	171,081,993	4,611	189,355,895	457	△18,273,902
	(うち加算金)	(134)	(315,500)	(133)	(313,800)	(1)	(1,700)
	合 計	13,598	340,632,610	13,077	354,761,989	521	△14,129,379

(3) 徴収関連事務 【納税課】

291,722千円

区税の収納実績の向上と税や区債権の適正かつ公平な徴収事務の執行を目標に、次のことに積極的に取り組んだ。

- ・ 区税の現年度分の収納対策の強化
- ・ 区税の滞納繰越分の整理徴収の強化
- ・ 職員力と組織力の向上

① 現年度分の収納事務

できるだけ早く、直接、滞納者に働きかけることで滞納解消に取り組んだ。

督促状、催告書などの文書発送のほかに、納付案内センターや職員による納付案内、夜間休日の一斉電話催告、戸別訪問などを実施した。また、口座振替や特別徴収の勧奨なども行い、区税の収納率向上に努めた。

ア 特別区税収入実績(現年度分)

(a) 元年度決算

(件・千円・%)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特 別 区 民 税	1,118,668	50,407,001	1,099,380	50,109,404	99.41
軽 自 動 車 税	77,500	395,505	77,085	394,340	99.71
特別区たばこ税	258	4,700,772	258	4,700,772	100.00
入 湯 税	12	46,446	12	46,446	100.00
合 計	1,196,438	55,549,724	1,176,735	55,250,962	99.46

(b) 30年度決算

(件・千円・%)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特 別 区 民 税	1,106,735	49,739,022	1,086,254	49,483,978	99.49
軽 自 動 車 税	78,080	381,836	77,516	380,038	99.53
特別区たばこ税	661	4,584,924	661	4,584,924	100.00
入 湯 税	12	44,894	12	44,894	100.00
合 計	1,185,488	54,750,676	1,164,443	54,493,834	99.53

(a) - (b)

(件・千円・%)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特 別 区 民 税	11,933	667,979	13,126	625,426	△0.08
軽 自 動 車 税	△580	13,669	△431	14,302	0.18
特別区たばこ税	△403	115,848	△403	115,848	0.00
入 湯 税	0	1,552	0	1,552	0.00
合 計	10,950	799,048	12,292	757,128	△0.07

※ たばこ税については28年度より手持ち品課税の開始により件数が増加。

イ 督促状の発送 (件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
特別区民税	99,765	99,886	△121
内 訳	普通徴収	80,331	△581
	特別徴収	19,434	460
軽自動車税	11,338	8,819	2,519
合 計	111,103	108,705	2,398

ウ 催告事務

(ア) 納付案内センターによる納付案内 (件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
納付案内	56,403	62,208	△5,805

※ 平成24年10月業務委託開始

(イ) 納付案内センターによる戸別訪問業務 (件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
戸別訪問	7,685	12,175	△4,490

※ 平成25年4月業務委託開始

エ 口座振替の加入促進 (人・%)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
加入人数	55,959	52,657	3,302
口座収納率	33.31	31.18	2.13

オ 督促・催告書の郵送返戻分の住所調査 (件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
住所調査	273	329	△56

② 滞納繰越分の整理徴収事務

年度を越える滞納の早期解決を図るため、文書、電話、訪問による催告・徴収のほか、区外転出者に対しては状況調査委託等を活用した。また、さまざまな財産調査を行い差押等を実施するとともに、納付相談にも丁寧に応じた。

ア 特別区税収入実績(滞納繰越分)

(a) 元年度決算 (件・千円・%)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特別区民税	15,528	415,340	4,918	158,723	38.22
軽自動車税	463	2,344	54	223	9.51
特別区たばこ税	0	0	0	0	0.00
入 湯 税	0	0	0	0	0.00
合 計	15,991	417,684	4,972	158,946	38.05

(b) 30年度決算 (件・千円・%)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特別区民税	27,039	706,380	10,038	264,195	37.40
軽自動車税	573	2,656	92	489	18.42
特別区たばこ税	0	0	0	0	0.00
入 湯 税	0	0	0	0	0.00
合 計	27,612	709,036	10,130	264,684	37.33

(a) - (b) (件・千円・%)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特別区民税	△11,511	△291,040	△5,120	△105,472	0.82
軽自動車税	△110	△312	△38	△266	△8.91
特別区たばこ税	0	0	0	0	0.00
入 湯 税	0	0	0	0	0.00
合 計	△11,621	△291,352	△5,158	△105,738	0.72

イ 催告事務

文書によるもの(現年課税分含)

(件)

区 分		元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
特別区民税		7,464		12,843		△5,379	
内 訳	普通徴収	7,343		12,695		△5,352	
	特別徴収	121		148		△27	
軽自動車税		2,824		3,905		△1,081	
合 計		10,288		16,748		△6,460	

ウ 区外転出者状況調査業務

(件・千円)

	元年度		30年度	
	件数	税額	件数	税額
調査委託件数・滞納額	1,285	53,450	1,160	66,327
うち収納分	540	17,314	448	19,492
うち分納誓約分	73	5,084	79	7,900

※ 各年度とも3月31日現在の数値

エ 滞納繰越分の整理実績(都・区合算)

(元年度累計)(人・円)

整理区分	人 数	金 額
差 押	1,488	146,976,727
参加差押	0	0
交付要求	90	7,248,290
執行停止	6,300	171,592,804
証券受託	4	2,527,200
合 計	7,882	328,345,021

オ 差押状況(都・区合算)

(元年度累計)(人・円)

区 分	差 押		参加差押	
	人 数	金 額	人 数	金 額
電話加入権	0	0	0	0
不 動 産	1	1,763,000	0	0
動 産	5	3,803,100	0	0
債 権	1,482	141,410,627		
合 計	1,488	146,976,727	0	0

③ 分納誓約

(人・円)

区 分	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
分納誓約	1,271	189,731,465	1,256	231,376,205	15	△41,644,740

④ 区債権確保の強化対策

各担当課と連携して公債権の滞納整理及び私債権の徴収・強制執行等へ向けての取り組みを行った。

ア 公債権の収納受託実績(保育料・区画整理清算金)

(件・円)

区 分	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
保 育 料	受 託	37	9,698,897	41	9,906,473	△4	△207,576
	徴 収	35	6,974,424	37	7,879,581	△2	△905,157
清 算 金	受 託	0	0	0	0	0	0
	徴 収	0	0	0	0	0	0

イ 私債権の徴収強化

(7) 各種貸付金の債権回収

(件・円)

区 分	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
受 託	90	17,503,783	91	41,181,031	△1	△23,677,248	
内 訳	納 付	13	4,256,989	11	3,506,600	2	750,389
	分納誓約	21	1,828,600	34	5,430,174	△13	△3,601,574
	判決勝訴	16	2,601,000	21	4,324,200	△5	△1,723,200
	和 解	22	2,048,600	15	2,900,475	7	△851,875
	継続等	18	6,768,594	10	25,019,582	8	△18,250,988

(4) 各種貸付金の債権整理

(件・円)

区 分	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生活困窮	2	4,900,000	17	6,636,273	△15	△1,736,273
破産免責	32	10,170,256	7	2,773,000	25	7,397,256
時効完成	206	40,654,744	4	2,618,856	202	38,035,888
強制執行	30	7,024,679	0	0	30	7,024,679
徴収停止	66	17,219,131	10	29,102,443	56	△11,883,312
合 計	336	79,968,810	38	41,130,572	298	38,838,238

第3項 選挙費

第1目 選挙費

- (1) 選挙管理委員会の運営 【選挙管理委員会事務局】 12,125千円
 選挙管理委員会開催回数 36回

- (2) 選挙管理委員会の事務 【選挙管理委員会事務局】 2,741千円

① 選挙人名簿登録者数

種 別	登録基準日	登録日(確定日)	登録者数(人)
選挙人名簿(定時)	6月1日	6月3日	559,573
	9月1日	9月2日	561,294
	12月1日	12月2日	561,567
	3月1日	3月2日	561,314
在外選挙人名簿	随時登録	6月3日	692
		9月2日	700
		12月2日	697
		3月2日	698

② 常時啓発

項 目	実施月日	場 所	概 要
明るい選挙推進委員 連絡会総会及び講演会	8月26日	総合文化センター 3階研修室	令和元年度の活動計画を決定すると共に、東京第一検察審査会による検察審査会制度についての講演会を行った。
明るい選挙ポスター コンクールの実施と 審査	9月10日 ～12日	区役所5階 504会議室	区内小・中学校等より応募のあった306作品について、明るい選挙推進委員の審査により、13作品を東京都へ推薦した。
明るい選挙推進大会	11月5日	府中の森芸術 劇場	明るい選挙推進委員10名が、東京都選挙管理委員会が主催する推進大会に参加した。
明るい選挙ポスター展	1月20日 ～23日	区役所1階 多目的ホール	江戸川区入選作品として、13点の作品を展示した。
	1月25日 ～2月2日	アリオ葛西	
模擬選挙	10月7日	白鷺特別支援 学校	生徒を対象に選挙に関する講義を行い、模擬選挙を実施した。
	12月16日	葛西南高校	

③ 裁判員・検察審査会

令和2年度分の候補者予定者を、永久選挙人名簿から下記のとおりくじにより選定した。

ア 裁判員候補者予定者 1,524人

イ 東京第一～第六検察審査員候補者予定者 各27人(計162人)

- (3) 各種選挙の執行 【選挙管理委員会事務局】 368,705千円

① 江戸川区議会議員選挙及び江戸川区長選挙 212,608千円

告示日 平成31年4月14日

投票日 平成31年4月21日

開票日 平成31年4月22日

ア 江戸川区議会議員選挙

候補者数 58人(定数44人)

区分	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	275,784	111,981	40.60
女	271,841	120,196	44.22
合計	547,625	232,177	42.40

イ 江戸川区長選挙

候補者数 3人(定数 1人)

区分	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	275,784	111,901	40.58
女	271,841	120,125	44.19
合計	547,625	232,026	42.37

ウ 周知方法

項目	規模	実施期間	実施内容
啓発ポスター	総数 1,800 枚	3月15日 ～4月21日	区広報掲示板・区内各施設・郵便局に掲示及び推進委員による掲示
都営バス・京成バス 窓上ポスター	区内全域	4月6日 ～20日	バスの窓上に掲示し、期日前投票の案内や投票日を周知
広報えどがわ	各戸配布	4月1日・ 10日・20日	4月1日・10日・20日号に案内記事を掲載
区ホームページ	—	3月22日 ～5月7日	選挙の案内のほか、不在者投票請求書・収支報告書のダウンロード対応
区フェイスブック	—	4月21日	選挙に関する情報の配信や投票参加の呼びかけ
区ツイッター	—	4月15日 ・21日	選挙に関する情報の配信や投票参加の呼びかけ
選挙のご案内	各世帯配布	4月11日	投票方法や期日前・不在者投票の案内ちらしを入場整理券と同封
ポケットティッシュ 配布	22,000 個	3月27日 ～4月21日	区役所・各区民館・推進委員にて配布し、投票日等を周知
ウェットティッシュ 配布	13,500 個	4月3日 ～8日	街頭啓発・区役所にて配布し、投票日等を周知
街頭啓発	6ヶ所	4月3日 ～8日	平井・船堀・西葛西・小岩・一之江・瑞江駅にて啓発物品を配布し周知
防災無線	区内全域	4月21日	11時・13時15分・18時現在の投票率をリアルタイムで放送
柱巻きサイン	区役所本庁舎	4月6日 ～21日	正面玄関前に掲示し、期日前投票の案内や投票日を周知
懸垂幕・横断幕	計8ヶ所	4月5日 ～21日	各事務所・イトーヨーカドー・小岩店・アリオ葛西・ターナーホール船堀に掲出し周知
啓発動画・広報番組	—	4月2日 ～21日	区内団体や新成人が出演した「選挙に行こう」と題した動画を公開
庁用車へのマグネット シート掲示	—	4月5日 ～21日	区庁用車、選管レンタカーに掲示し、投票日等を周知
のぼり旗の掲示	期日前投票所	3月26日 ～4月21日	建物入口に掲示し、期日前投票の実施や投票参加の呼びかけ

② 参議院議員選挙

156,097千円

公示日 令和元年7月4日

投票日 令和元年7月21日

開票日 令和元年7月21日

ア 東京都選出

候補者数 20人(定数 6人)

区分	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)	
男	281,976	131,273	46.55	
女	277,181	131,580	47.47	
在外投票	男	334	114	34.13
	女	374	90	24.06
合計	559,865	263,057	46.99	

イ 比例代表選出

名簿届出政党等数 13 名簿登載者数 155人(定数 50人)

区分	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)	
男	281,976	131,212	46.53	
女	277,181	131,518	47.45	
在外投票	男	334	115	34.43
	女	374	90	24.06
合計	559,865	262,935	46.96	

ウ 周知方法

項目	規模	実施期間	実施内容
啓発ポスター	総数 1,800 枚	7月 8日 ～21日	区広報掲示板・区内各施設・郵便局に掲示及び推進委員による掲示
都営バス・京成バス 窓上ポスター	区内全域	7月 6日 ～20日	バスの窓上に掲示し、期日前投票の案内や投票日を周知
広報えどがわ	各戸配布	7月 1日・ 10日・20日	7月 1日・10日・20日号に案内記事を掲載
区ホームページ	—	6月 28日 ～7月 21日	選挙の案内のほか、不在者投票請求書等のダウンロード対応
区フェイスブック	—	7月 4日 ～21日	選挙に関する情報の配信や投票参加の呼びかけ
区ツイッター	—	7月 5日 ～21日	選挙に関する情報の配信や投票参加の呼びかけ
選挙のご案内	各世帯配布	7月 2日	投票方法や期日前・不在者投票の案内ちらしを入場整理券に同封
ポケットティッシュ 配布	24,000 個	7月 9日 ～21日	区役所・各区民館・推進委員にて配布し、投票日等を周知
ウェットティッシュ 配布	10,000 個	7月 8・9日	街頭啓発・区役所にて配布し、投票日等を周知
街頭啓発	6ヶ所	7月 8・9日	平井・西葛西・小岩・一之江・瑞江・篠崎駅にて啓発物品を配布し周知
防災無線	区内全域	7月 21日	11時・13時 15時・18時現在の投票率をリアルタイムで放送
柱巻きサイン	区役所本庁舎	7月 4日 ～21日	正面玄関前に掲示し、期日前投票の案内や投票日を周知
懸垂幕・横断幕	計 8ヶ所	7月 4日 ～21日	各事務所・イトーヨーカドー小岩店・アリオ葛西・ターボホール船堀に掲出し周知
庁用車へのマグネット トシート掲示	—	7月 4日 ～21日	区庁用車、選管レンタカーに掲示し、投票日等を周知
のぼり旗の掲示	期日前投票所	7月 10日 ～21日	建物入口に掲示し、期日前投票の実施や投票参加の呼びかけ

第4項 監査委員費

第1目 監査委員費

(1) 監査の実施 【監査委員事務局】

2, 772千円

① 機能

区長から独立した執行機関として、区の事務事業が法令等に従って適正に行われているか、経済的、効果的に執行されているかなど、主に財務に関するチェックをする。各委員が独立・対等の立場に立って権限を行使する独任制の機関だが、監査結果報告の決定などは合議により行われる。

職務は以下のとおりである。

ア 区の財政の執行状況を監査、検査及び審査すること

イ 監査結果を区長、区議会、関係のある執行機関に報告し、区民に公表すること

ウ 監査の結果に基づいて、意見を提出すること

エ 監査の結果に基づき又は監査の結果を参考として、区長等が講じた措置を区民に公表すること

② 事務事業一覧

ア 一般監査

定期監査(行政監査を含む)、財政援助団体等監査、工事監査

イ 審査、検査

決算及び基金運用状況審査、健全化判断比率審査、例月出納検査

ウ 特別監査

住民監査請求、その他地方自治法に定める監査

③ 事務事業の方針

次のような点に留意して監査を実施した。

ア 事務事業が効率的かつ効果的に執行されているか

イ 財務会計事務が適正かつ効率的に処理されているか

④ 事務事業報告 事務事業の実績

種別	監査対象	実施期間	日数
定期監査	各部課室局等の事務事業(58課・5所・1室・3局) 教育委員会(教育機関を含む)の事務事業 (3課・1室・1所・31校・1園)	4月25日～8月28日 9月2日～1月27日	43 19
財政援助団体等監査	補助団体の出納その他の事務 20団体 出資団体の出納その他の事務 1団体 指定管理者の出納その他の事務 9団体	9月5日～10月28日	10
工事監査	建築、土木、造園工事(設計～工事対象) 6件	2月3日、4日	2
決算及び基金運用状況審査	各会計歳入歳出決算 4会計 定額の資金を運用する基金 2基金	7月10日～7月23日	7
健全化判断比率審査	実質赤字比率・連結実質赤字比率 実質公債費比率・将来負担比率	8月8日	1
例月出納検査	現金出納事務	各月下旬2日間	24

第5款 都市開発費

第1項 都市計画費

第1目 都市計画費

- (1) 江戸川区都市計画審議会の運営 【都市計画課】 333千円
 区長の諮問に基づき、都市計画に関する事項を審議し、まちづくりに係る活発な意見交換を行った。
 (令和元年度) 2回
 第1回 7月31日 松島四丁目第二公園の変更
 第2回 12月19日 上一色・本一色・興宮町地区地区計画の決定、生産緑地の変更 外1件

- (2) 江戸川区景観計画の運用 【都市計画課】 1,987千円
 本区にふさわしい潤いと風格のある豊かな生活環境の創造を目指した新たな景観形成の推進を図るため、景観法に基づく景観計画を平成23年4月から運用開始した。この計画に基づき、区民主体の活動による景観まちづくりを推進するため、えどがわ百景幹事会及び景観まちづくりワークショップを開催した。

また、景観法に基づく協議・届出制度を活用し、良好な景観形成を誘導するとともに、調査審議を行うため景観審議会を運営した。

さらに、区民、事業者の協働による良好な市街地環境の創造と景観まちづくり活動の更なる推進を図るため、景観まちづくり賞を創設して候補物件・活動を募集し、景観審議会における選考により表彰を行った。

- ・えどがわ百景幹事会の開催 2回

＜主な取り組み＞

カレンダーの制作・販売（令和元年10月1日）

- ・景観まちづくりワークショップの開催 3回
- ・景観法に基づく届出・協議状況

(協議成立)

(件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
建築物	100	112	△12
工作物	1	0	1
開発行為	21	23	△2
合計	122	135	△13

- ・景観審議会の運営 2回

第1回 7月4日 再開発事業・学校改築事業現場視察

第2回 12月12日 再開発事業、江戸川区景観計画の見直しについて

- ・第8回景観まちづくり賞の表彰

まちの魅力をさらに高め、人々の営みをより活発にする「まちづくり活動」及び「まちなみ建築」に取り組んでいる個人・団体・事業者の中から、特に優れた活動・物件を表彰した。

[表彰部門(2部門)及び件数]

- ① まちづくり活動部門 3件
- ② まちなみ建築部門 2件

※ 令和元年6月1日の「環境をよくする運動中央大会」にて表彰式を行った。

- (3) 船堀四丁目地区におけるまちづくり 【都市計画課】 14,183千円
 船堀四丁目地区において、区役所本庁舎の建設に併せた、周辺民有地との一体的な土地利用による、行政、防災、都市機能の充実を図ることを目的としたまちづくりに向け検討、活動を行った。
- ・船堀四丁目まちづくり勉強会 5回
 - ・個別相談会 1回
 - ・船堀四丁目地区市街地再開発準備組合設立発起人会 2回
 - ・船堀駅周辺地区計画協議会 2回

- (4) 公共施設の誘導サイン対策(公共サインCM制度) 【都市計画課】
 平成17年に開始した「江戸川区公共サインCM制度」に基づき、区施設を案内する誘導サインの適切な維持管理を行った。(令和2年3月31日 協定再締結)

- (5) 「(仮称)葛西沖の歴史」の作成 【都市計画課】 6,935千円
 葛西沖の歴史的発展について区の視点から再整理し、令和3年3月発行にむけて記録誌を作成していく。令和元年度は制作、編集、取材等を行い、編集委員会での意見を反映しながら素案を作成した。
- ・制作・編集
 - ・取材(10名)
 - ・編集委員会(2回)
 - ・素案作成

- (6) 景観地区内における景観形成の推進 【都市計画課】
 地区内における建築行為に際して、景観法第63条第2項の規定による認定証を発行した。

(認定件数) (件)

地 区 名	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
一之江境川親水公園沿線	6	4	2
古川親水公園沿線	10	3	7
J R 小岩駅周辺	3	—	3
平井五丁目駅前	—	—	—

(7) 生産緑地制度の運用 【都市計画課】

107千円

生産緑地法に基づき、都市農地の保全を図るため生産緑地の指定と削除を行った。

(地区・ha)

区 分		元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
既存指定	地区数	264	262	2
	面積	35.67	35.67	0
追加	地区数	2	9	△7
	面積	0.044	0.482	△0.438
削除	地区数	2	7	△5
	面積	0.168	0.479	△0.311
地区の併合	地区数	0	0	0
	面積	0	0	0
合計	地区数	265	264	1
	面積	35.55	35.67	△0.12
内 容		全部追加 1地区 0.035ha 一部追加 1地区 0.009ha 一部削除 2地区 0.168ha	全部追加 6地区 0.335ha 一部追加 3地区 0.147ha 全部削除 4地区 0.254ha 一部削除 3地区 0.225ha	

(8) 「生産緑地地区に定めることができる区域の規模に関する条例」の施行

生産緑地法の改正により市町村条例で指定面積の下限を500㎡から300㎡に引下げられた。比較的小規模な農地に関しても指定が可能となったため、区条例を制定した。(施行日：平成29年12月20日)

(9) 国土法関係事務 【都市計画課】

国土利用計画法に基づき、適正かつ合理的な土地利用を確保するため、2,000㎡以上の土地取引について届出等の書類を受受理し、東京都へ送付した。(件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
届 出	10	12	△2

(10) 地区計画区域内における建築の規制誘導 【都市計画課】

地区計画区域内の建築計画について、事前相談及び届出受付事務に際し規制誘導を行い、地区計画の適正な運用に努めた。

(届出件数)

(ha・件)

地区数	面積	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
45	1,126.7	455	421	44

(11) 土地区画整理事業を施行すべき区域の見直し 【都市計画課】

土地区画整理事業を施行すべき区域について、地区計画の策定時に、その基盤整備状況に応じた整備計画を東京都と調整し、都市計画決定区域の検討を行った。

- ・土地区画整理事業を施行すべき区域 1,075.0ha(令和2年3月31日現在)

(12) 建築行為の許可に伴う意見書の発行 【都市計画課】

土地区画整理事業施行予定区域内における、階数が3階を超えるもの又は鉄筋コンクリート造等の建築行為について、都市計画法第53条の許可に伴う意見書を発行した。(件)

種 別	元年度(a)	30年度(b)	(a)-(b)
建 築 物	5	7	△2

(13) 宅地開発及び建築物建設の指導 【都市計画課】

都市計画法に基づく開発許可、「江戸川区住宅等整備事業における基準等に関する条例」に基づき生活環境及び公共施設の整備などについて事業者との協議・指導を行い、良好な環境整備に努めた。

① 都市計画法に基づく開発許可

(宅地開発)

(件・㎡)

区 分	件 数	開 発 面 積	宅 地 面 積	道 路 面 積 等	戸 建 開 発	
					区 画 数	区 画 平 均 面 積
元年度(a)	21	25,258.36	21,829.02	3,054.76	184	118.64
30年度(b)	25	22,576.74	18,267.63	4,011.03	186	98.21
(a)-(b)	△4	2,681.62	3,561.39	△956.27	△2	20.43

② 江戸川区住宅等整備事業における基準等に関する条例協議

(中高層共同住宅)

(件・㎡・台)

区 分	件 数	面 積	戸 数	環 境 空 地 面 積 (緑地・公園等面積)	駐 車 場 台 数
元年度(a)	96	64,101.40	2,053	9,995.74	490
30年度(b)	104	87,317.75	3,237	12,535.63	919
(a)-(b)	△8	△23,216.35	△1,184	△2,539.89	△429

(その他の建築物)

(件・㎡・台)

区 分	件 数	面 積	環 境 空 地 面 積 (緑地等面積)	駐 車 場 台 数
元年度(a)	45	279,864.73	24,298.77	1,296
30年度(b)	49	80,708.89	12,561.10	315
(a)-(b)	△4	199,155.84	11,737.67	981

(宅地開発及び戸建集団住宅)

(件・㎡)

区 分	件 数	面 積	区 画 数	区 画 平 均 面 積	道 路 面 積 等
元年度(a)	85	42,753.01	470	83.06	2,938.75
30年度(b)	107	49,429.36	539	84.26	4,243.17
(a)-(b)	△22	△6,676.35	△69	△1.20	△1,304.42

(14) 手数料納入状況 【都市計画課】

(上段：件・下段：円)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a)-(b)
開 発 許 可 (変更許可を含む)	34	31	3
	3,419,600	3,785,300	△365,700
諸 証 明 関 係	13	7	6
	5,100	2,500	2,600
総 計	47	38	9
	3,424,700	3,787,800	△363,100

(15) 幹線道路の沿道整備 【都市計画課、住宅課】

幹線道路の交通騒音により生ずる障害の防止と安全な避難路の確保を図るため、沿道の適正かつ合理的な土地利用を図り、地域の良好な市街地の形成に努めた。

環状七号線の交通騒音から沿道後背地の住環境を保全するため、環状七号線に面する建築物の遮音構造化と適切な誘導配置及び地区内の建築物の防音構造化を進めた。

環状七号線沿道地区計画届出件数 (件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
騒音調査受付	0	0	0
防音工事助成申請受付	0	0	0
建築物の条例審査	25	16	9

第2目 再開発関係費

(1) JR小岩駅周辺地区のまちづくり 【市街地開発課】 1,952,216千円

江戸川区の中心商業地としてふさわしい活力あるまちの再構築を進めるため、「JR小岩駅周辺地区まちづくり基本構想」(平成21年1月策定)の実現に向け、「JR小岩駅周辺地区まちづくり基本計画2019」(令和元年10月策定)として更新し、地区ごとの組合・準備組合活動等により事業推進を図った。

① 南小岩六丁目地区(市街地再開発事業)

南小岩六丁目地区市街地再開発組合に対し、再開発事業に係る工事費等の補助金等を交付した。

(千円)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
再開発補助金	1,370,778	2,004,100	△633,322
公共施設管理者負担金	375,328	247,300	128,028

② JR小岩駅北口地区(市街地再開発事業) ㊦

JR小岩駅北口地区市街地再開発準備組合に対し、再開発事業に係る建物調査費の補助金等を交付した。令和2年1月に組合設立認可(事業計画認可)を都知事より受け、権利変換に向けて合意形成を図った。

(千円)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
再開発補助金	10,800	202,800	△192,000
公共施設管理者負担金	16,600	105,600	△89,000

③ 南小岩七丁目地区(土地区画整理事業)

事業認可に向けて減歩緩和用地の先行取得交渉及び個別相談会を開催し、地区内権利者への周知及び合意形成を図った。また、先行取得した用地を時間貸し駐輪場等に活用した。

・個別相談会等

個別相談会 1回開催(17日間) 意向調査 1回開催(7日間)

・事業用地の取得交渉 4件

・減歩緩和用地の活用状況

(上段:件・下段:千円)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
土地貸付収入 (時間貸し駐輪場等)	8	7	1
	39,144	38,058	1,086

④ 南小岩七丁目地区(市街地再開発事業)

都市計画決定に向けた活動支援を行った。

・南小岩七丁目地区市街地再開発準備組合

通常総会 6月 理事会 15回開催 説明会 2回開催

- ⑤ JR小岩駅周辺地区まちづくり協議会
まちづくり協議会 幹事会 4回開催 部会 4回開催
視察(大泉学園駅周辺・ひばりが丘周辺) 1回開催
- ⑥ JR小岩駅周辺地区まち運営制度の設計^⑧
官民連携によるまち運営制度の設計を行った。
まち運営を担う団体の設立に向け、エリアマネジメント準備会を2回開催した。

- (2) 優良建築物等整備事業・都心共同住宅供給促進事業 【市街地開発課】
優良建築物等整備事業・都心共同住宅供給促進事業の相談対応を行った。

第3目 まちづくり調整費

- (1) 市街地再開発の計画及び調整 【まちづくり調整課】 19,619千円
 - ① 京成本線の連続立体交差の検討とまちづくり
東京都都市整備局都市基盤部、建設局道路建設部、京成電鉄に現況の情報共有を行った。
連続立体交差事業の推進に向けてまちづくりを進めるため、平成31年3月に策定したまちづくり基本構想の実現に向けまちづくり協議会の継続及び駅付近の権利者対象の駅付近まちづくり勉強会を開催をした。
 - ・まちづくり協議会の開催 2回
 - ・駅付近まちづくり勉強会 3回
 - ・視察会の開催 1回
 - ・ニュースの発行 3回
 - ② 民間再開発事業の調整
平井駅付近地区の商業地の形成、防災機能の整備を目的とした、民間主体の再開発事業の調整を行い、令和2年1月に事業計画変更をし、令和2年3月に権利変換計画認可を受けた。
 - ・平井五丁目駅前地区市街地再開発組合
通常総会 6月 臨時総会 12月・1月・3月
理事会 17回開催 全体説明会 1回開催
 - ③ 小松川防災拠点再開発事業の促進
未成街区(Pe-30)について施行者(東京都)と調整を行った。令和2年3月工事着工。
- (2) 地区計画の策定 【まちづくり調整課】 9,740千円
地区計画策定に向け、まちづくり協議会・説明会及び意見交換会を開催した。
 - ① 上一色・本一色・興宮町地区
防災性向上を目的とした建築物や土地利用の規制・誘導によるまちづくりを推進するため、町会関係者及び一般公募会員による防災まちづくり協議会での検討結果を基に、地区計画素案としてまとめ、説明会を開催した。その後、さらに確認・検討を重ね、地区計画原案としてまとめ、説明会の開催や地域への説明資料の配布等により周知や合意形成を図り、都市計画手続きを進めた。
 - ・ニュースの発行 1回
 - ・都市計画手続き
令和元年7月 地区計画素案説明会
令和元年9月 地区計画原案説明会
令和元年12月 地区計画案の公告・縦覧
令和2年3月 都市計画決定

② 東葛西八丁目地区

地区計画による地域特性を活かした良好なまちづくりを推進するため、町会関係者及び一般公募会員によるまちづくり協議会において、まち課題や地区の課題への方策について検討を行った。また、協議会での検討内容を周知するため、適宜まちづくりニュースを発行した。

- ・協議会の開催 4回
- ・ニュースの発行 3回

③ 西小松川町、東小松川一・二丁目地区

地区の方々のまちづくり機運向上に伴い、地区計画による地域特性を活かした良好なまちづくりを推進するため、地区内に権利を有する方々を対象にした意見交換会を開催した。

- ・意見交換会の開催 2回
- ・ニュースの発行 2回

(3) 公共交通調整 【まちづくり調整課】

4,927千円

バス・鉄道利用者の利便性向上のため、バス交通網の充実と鉄道駅の環境整備に向け、調整に努めた。また、環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会の活動を推進した。

① バス

ア コミュニティ交通の導入計画検討

バス交通の現状把握と課題を抽出し、課題解決のための具体的な検討を行い、新たな公共交通サービスの実現化に向けた基礎資料の作成を行った。

- ・本区内の公共交通の現状と課題整理
- ・導入検討対象地域の抽出と必要性の検討

イ 路線バス

東京都交通局・京成バス(株)・京成タウンバス(株)と、バス停整備やバス路線について協議を行い、利便性向上に努めた。

- ・停留所に上屋供用開始(建替え、広告付き上屋含む)
都営バス 5箇所
- ・シャトルセブン利用者数 2,316,101人(前年度比102%)
※平成30年1月4日運行開始の特急バス
(新小岩駅東北広場～「東京ディズニーリゾート®」線)を含む

② 鉄道

駅施設のバリアフリー化について事業者と協議した。

- ・小岩駅ホームドア整備に向けた補助金交付申請手続き

③ 鉄道新線 環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会

交通政策審議会答申第198号「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」に位置づけられた。

区部周辺部環状公共交通都区連絡会(構成:東京都、メトロセブン・エイトライナー関係9区)で協議を継続した。また、促進協議会総会を開催した。

- ・7月24日 令和元年度総会(於:総合文化センター)

④ 葛西臨海部の交通対策と魅力発信に向けた総合連絡会議の開催

ア 葛西臨海公園周辺の繁忙期対策(交通・駐車対策)について、関係機関と協議を行った。

- ・葛西臨海公園の入園者数 3,286,000人(累計 111,633,200人)
- ・葛西臨海水族園の入園者数 1,268,703人(累計 57,161,113人)
- ・大観覧車の乗客数 290,461人(累計 9,628,833人)

イ 葛西臨海エリア連絡会議

- ・1月17日 第1回開催(関係12団体)

第4目 まちづくり推進費

- (1) 木造住宅密集地域の整備促進 【まちづくり推進課】 1,388,929千円
 災害に強く、良好な住環境を備えた市街地の形成を図るため、密集住宅市街地整備促進事業の推進に努め、事業地区の公共施設整備等を行った。

地区名	内 容
①南小岩七・八丁目地区	道路用地取得・整備、土地鑑定、事業再評価調査
②松島三丁目地区	土地鑑定
③一之江四丁目南地区	道路整備、土地鑑定、建物調査、公園用地取得・整備
④江戸川一丁目地区	道路整備、土地鑑定、公園用地取得・整備
⑤中葛西八丁目地区	道路整備
⑥二之江西地区	道路用地取得・整備、公園整備、土地鑑定、事業再評価調査
⑦平井二丁目付近地区	道路整備、土地鑑定
⑧南小岩南部・東松本 付近地区	土地鑑定、公園用地取得・整備
⑨上一色・本一色・興宮町 地区	建物調査、土地鑑定

- (2) 「木密地域不燃化10年プロジェクト」不燃化特区制度の取組み 【まちづくり推進課】
 木密地域の改善を一段と加速するため、都の取り組みである「木密地域不燃化10年プロジェクト」において、市街地の不燃化を強力に進める新たな制度である不燃化特区の指定を受け、特区内における老朽建築物の取り壊しや耐火建築物等への建替えについて助成を行った。(件・千円)

地区名	指定月日	助成件数	助成金額
①南小岩七・八丁目周辺地区	平成25年5月24日	11	30,690
②松島三丁目地区	平成26年4月1日	17	34,742
③平井二丁目付近地区	平成26年4月1日	12	31,870
④南小岩南部・東松本付近地区	平成27年4月1日	15	41,236

- (3) 都市防災不燃化促進事業 【まちづくり推進課】
 都が特定整備路線として整備している都市計画道路の沿道30mの範囲を不燃化促進区域に指定し、火災の延焼を防ぐ延焼遮断帯の形成と避難路の安全確保のため、区域内での耐火建築物等の建築について助成を行った。(件・千円)

地区名	指定月日	助成件数	助成金額
①補助第142・143号線地区	平成27年9月1日	6	22,064
②補助第144号線地区	平成27年9月1日	2	4,975

- (4) 街路事業 【まちづくり推進課】
- ① 補助第285号線(南小岩八丁目)
 建物補償調査を24件、契約を4件行った。
 - ② 区画街路第28号
 建物補償調査を2件行った。

第2項 住宅費

第1目 住宅関係費

- (1) 分譲マンション関係事業 【住宅課】 1,067千円
分譲マンションの居住者自らによる維持管理に対する側面的な支援や、住宅計画の推進に係る取り組みを行った。

- ① 分譲マンション交流支援専門家派遣 (回・千円)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a)－(b)
派遣回数	1	1	0
金 額	30	30	0

- ② 「マンション通信」発行支援(66～69号) (回・千円)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a)－(b)
発行回数	4	4	0
金 額	989	974	15

- ③ 区主催による分譲マンション管理組合セミナーを実施した。
6月30日 「模擬理事会で運営方法がわかる！」

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a)－(b)
派遣回数	1	1	0
金 額	48	27	21

- (2) 居住支援協議会に関する事務⑧ 【住宅課】 274千円

江戸川区居住支援協議会において住宅施策と福祉施策の連携を推進しながら、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図った。また、熟年者の住まいの安定を図るため、東京都宅地建物取引業協会の「熟年者に親切な店協議会」等を支援した。

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a)－(b)
居住支援協議会	3	3	0
住宅住み替え相談会	4	0	4
居住支援セミナー	2	0	2

- (3) 空き家の活用促進 【住宅課】

状態の良い空き家の所有者と空き家の活用を希望する団体とのマッチングを行い、令和元年7月に空き家を活用したフードバンク活動拠点を開設した。

- (4) 住宅リフォーム資金融資あっせん 【住宅課】 230千円

既存住宅のリフォームと住宅産業の振興を図るため、住宅をリフォームする区民に取扱金融機関をあっせんした。また、取扱金融機関に対し、利子補給を行った。

- ① 融資決定件数及び金額 (件・千円)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a)－(b)
決定件数	4	3	1
金 額	4,740	9,100	△4,360

- ② 利子補給 (件・千円)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a)－(b)
決定件数	31	32	△1
金 額	230	315	△85

- (5) 家屋等修繕相談 【住宅課】 93千円
 家屋等の新築・増改築や修繕等の相談を区民から受け、区内の建築組合にあっせんした。(件・千円)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
あっせん	409	245	164
工事完了	89	113	△24
工事金額	26,883	31,966	△5,083

※ 元年度工事完了・金額は令和2年5月までの報告完了分。

- (6) 公営住宅事務 【住宅課】 16,104千円

① 区営住宅の管理事務

本一色町第二アパート	2棟	18戸
江戸川中央一丁目第二アパート	1棟	12戸
中葛西四丁目アパート	1棟	35戸
合 計	4棟	65戸

※ 平成18年度から指定管理者による施設維持管理となる。

② 区営住宅・都営住宅地元割当公募事務

区営住宅・都営住宅の地元割当公募数及び申込状況

ア 募集期間 5月7日～15日

区営住宅 ※空き室がなく募集なし。

都営住宅地元割当(家族向け一般募集住宅)

(戸・人)

種別	地区番号	募集区域	募集戸数	申込者数	倍率
家族向一般	1地区	東瑞江(東瑞江2-37)	1	161	161.0
家族向一般	2地区	清新町二丁目第2(清新町2-2)	1	89	89.0
合 計			2	250	125.0

※ 1・2地区は2人以上世帯が申込み可。

イ 募集期間 11月5日～13日

区営住宅(家族向け一般募集住宅)

(戸・人)

種別	地区番号	募集区域	募集戸数	申込者数	倍率
家族向一般	2地区	江戸川区中央一丁目第二(中央1-3)	1	102	102.0
家族向一般	3地区	中葛西四丁目(中葛西4-1)	1	244	244.0
合 計			2	346	173.0

※ 2・3地区は2人以上世帯が申込み可。

都営住宅地元割当(家族向け一般募集住宅)

(戸・人)

種別	地区番号	募集区域	募集戸数	申込者数	倍率
家族向一般	1地区	臨海町二丁目(臨海町2-2)	1	93	93.0
合 計			1	93	93.0

※ 1地区は3人以上世帯が申込み可。

- (7) 住宅の耐震化促進 【住宅課】 152,378千円

① 耐震コンサルタント派遣

耐震コンサルタントを派遣し、住まいの耐震対策についての調査や相談をした。

(件・千円)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
件 数	307	290	17
金 額	13,365	12,528	837

② 耐震改修設計等助成

①の耐震コンサルタント派遣を受けた住宅に対し、精密診断・改修設計等の費用の80%、木造住宅30万円(非木造住宅45万円)を限度として助成した。(件・千円)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
件 数	50	47	3
金 額	13,595	12,557	1,038

③ 耐震改修工事助成

②の耐震改修設計等助成を受けた住宅に対し、耐震改修工事費の50%(非課税世帯は2/3)、木造住宅100万円(非課税世帯は150万円)、非木造住宅150万円を限度として助成した。

平成25年度より、木造に限り賃貸住宅にも対象を拡大した。補助率は50%、限度額は100万円(集合住宅は150万円)。(件・千円)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
件 数	35	53	△18
金 額	36,682	59,375	△22,693

④ 老朽住宅除却助成

①の耐震コンサルタント派遣を受けた木造住宅に対し、除却費用の50%、50万円を限度として助成した。(件・千円)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
件 数	179	87	92
金 額	87,755	42,826	44,929

⑤ 耐震相談会の実施

耐震相談会の開催により、住まいの耐震化の情報提供を行った。(回・件・千円)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
回 数	9	9	0
相談件数	49	41	8
金 額	770	770	0

⑥ 家具の転倒防止ボランティア支援

熟年者住まいのボランティア推進協議会(区内の建築組合)による家具の転倒防止に対し、金具等を現物支給する支援をした。また、平成21年10月から金具等の取付けについて、費用の一部を負担することとした。(件・千円)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
件 数	46	95	△49
金 額	211	261	△50

(8) 高齢者向け賃貸住宅の供給促進 【住宅課】

63,314千円

高齢者の居住の安定を図るため、バリアフリーや入居者の見守り機能を備えた高齢者向け優良賃貸住宅、並びに生活相談機能を加えたサービス付き高齢者向け住宅への供給促進策を講じた。

(平成23年10月以降の新規計画は、サービス付き高齢者向け住宅に統一。)

入居対象は、区内に3年以上在住する60歳以上の単身または夫婦で、現に住宅を必要としている方。

家賃減額補助

区の事業公募により整備された物件の入居者に対し、所得に応じて月額25,600円を限度に家賃減額補助を行った。(件・千円)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
件 数	2,543	2,583	△40
金 額	63,314	64,572	△1,258

※ 平成24年度より入居開始

(元年度末)

家賃助成対象住宅数	整備戸数	入居数
8	224	218

- (9) 民間賃貸住宅家賃等の助成 【住宅課】 51,507千円
 65歳以上の方の世帯又は65歳以上の方とその配偶者のみの世帯が、取り壊し等のために新しくアパート等に転居した場合、転居後と転居前の家賃の差額、敷金などの転居一時金、契約更新料を助成し、熟年者の住まいの安定を図った。(件・千円)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
年度末助成件数	165	168	△3
助成金額	51,507	56,357	△4,825

- (10) シルバーピアの運営 【住宅課】 3,686千円
 都と協力し、南篠崎町5丁目都営アパートにふれあい相談員(ワーデン)の配置や、段差の解消等に配慮した熟年者向けの住宅を設置し、熟年者の暮らしやすい住宅を確保した。(戸)

区 分	2号棟	7号棟	合 計
ひとり暮らし用	20	20	50
2人世帯用	5	5	
ふれあい相談員用	2	2	4

- (11) 熟年者住まいのボランティアの支援 【住宅課】
 住まいの簡易な補修が困難な熟年者世帯に対し、ボランティア活動を通じて安心して暮らせる住まいづくりを実践している「熟年者住まいのボランティア推進協議会」(区内建築組合で構成)を支援した。

- (12) 被災住宅修復の支援 【住宅課】 130千円
 東日本大震災による地盤の液状化に伴い、所有する戸建て住宅に著しい被害を受けた世帯で、住宅金融支援機構から当該被害の修復工事のために融資を受けた場合、その融資にかかる利子相当分を助成した。

- (13) 住宅補修緊急支援事業[㊦] 【住宅課】 61,547千円
 令和元年台風第15号又は第19号により被災した一部損壊住家の補修工事を行う者に対し補修工事費の2分の1を補助した。(限度額:30万円)(件・千円)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
件 数	271	-	271
金 額	61,547	-	61,547

- (14) 建築審査会関係事務 【住宅課】 1,494千円
 「建築基準法」及び「江戸川区建築審査会条例」に基づき、建築審査会を開催した。

- ① 開催回数 (回)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
開催回数	12	12	0

- ② 審議内容及び件数 (件)
 建築基準法上の許可に対する同意など。

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
敷地の接道義務	76	80	△4
道路内の建築制限	12	12	0
道路上空渡り廊下	2	0	2
用途地域内禁止建築物	0	0	0
高度利用地区における容積率	0	0	0
審査請求	0	0	0
合 計	90	92	△2

③ 路上建築物等連絡協議会

道路上空渡り廊下の許可にあたり、関係官公庁間の調整を行うため路上建築物等連絡協議会を開催した。
(回・件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
開催回数	2	0	2
議案数	2	0	2

(15) 建築相談及び建築紛争調整 【住宅課】

286千円

① 「中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例」による標識設置報告

高さ別内訳 (件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
10m未満	0	0	0
10m～15m未満	19	29	△10
15m～20m未満	25	21	4
20m以上	24	28	△4
合 計	68	78	△10

② 話し合い(助言)・あっせんによる建築紛争処理

ア 話し合い(助言)による建築紛争処理件数

(件)

区 分		元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
紛争件数		8	22	△14
処理内容	話し合いによる解決件数	6	20	△14
	あっせんへの移行件数	0	1	△1
	翌年度への継続件数	2	1	1

イ あっせんによる建築紛争処理件数

(件)

区 分		元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
紛争件数		0	1	△1
処理内容	調停への移行件数	0	0	0

③ 建築相談

建築相談件数(内容別)

(件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
日 照	262	160	102
電 波	41	18	23
風 害	0	36	△36
プライバシー	69	71	△2
工 事	151	240	△89
距 離	97	62	35
交 通	55	27	28
街 並	0	36	△36
その他	330	391	△61
合 計	1,005	1,041	△36

第3項 建築管理費

第1目 建築指導関係費

(1) 分譲マンション等耐震助成事業 【住宅課】

38,467千円

昭和56年5月末以前(旧耐震基準)に確認を取得した分譲マンション、緊急輸送道路沿道建築物、特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者の耐震対策の取組を支援した。

① 耐震アドバイザー派遣

専門の知識を有する者を派遣し、建築物所有者の主体的な耐震対策の取組を支援した。

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
派遣回数(回)	6	2	4
金額(千円)	197	64	133

② 耐震普及啓発個別訪問

未診断の建物所有者に対して個別訪問を行い、耐震化の普及啓発を行った。

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
派遣回数(回)	25	15	10
金額(千円)	406	243	163

③ 耐震診断助成

耐震診断を行うに当たり、必要な費用の一部を助成した。(件・千円)

区 分		元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
分譲マンション	助成件数	1	1	0
	金額	13,612	6,109	7,503
緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	0	2	△2
	金額	0	4,368	△4,368
私立幼稚園・保育園	助成件数	0	0	0
	金額	0	0	0

※特定緊急輸送道路沿道建築物は平成29年度で終了

④ 耐震改修設計助成

耐震診断完了後、耐震改修設計を行うに当たり、必要な費用の一部を助成した。(件・千円)

区 分		元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
分譲マンション	助成件数	0	0	0
	金額	0	0	0
緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	0	0	0
	金額	0	0	0
特定緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	1	2	△1
	金額	654	9,160	△8,506

⑤ 耐震改修工事等助成

耐震診断及び耐震改修設計完了後、耐震改修工事等を行うに当たり、必要な費用の一部を助成した。

(件・千円)

区 分		元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
分譲マンション	助成件数	0	3	△3
	金額	0	73,780	△73,780
緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	0	0	0
	金額	0	0	0
特定緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	3	2	△1
	金額	23,599	95,641	△72,042

(2) 建築確認、その他の申請に対する審査事務〔計画通知を含む〕 【建築指導課】

建築基準法に基づく確認申請書(建築物、工作物、昇降機等)を受理し、建築基準関係規定に適合しているかの審査、工事中の中間検査(適用除外あり)及び完成時における完了検査を行った。さらに、民間の指定確認検査機関からの確認審査報告書、中間検査報告書、完了検査報告書の審査も行った。

① 建築指導

(件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
建築確認等審査(計画変更除く)	76	124	△48
許可申請	123	123	0
認定申請(長期優良認定含む)	235	260	△25
道路位置指定	14	24	△10

(3) 手数料納入状況 【建築指導課】

① 建築確認等手数料納入状況 (上段：件・下段：千円)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
建築物確認 (計画変更含む)	82	131	△49
	1,874	1,466	408
建築設備確認	7	5	2
	71	43	28
建築許可	123	123	0
	6,766	6,856	△90
建築認定	62	70	△8
	2,135	1,551	584
長期優良認定	173	195	△22
	1,195	1,381	△186
道路位置指定	14	24	△10
	700	1,200	△500
合 計	461	548	△87
	12,741	12,497	244

② 中間検査手数料納入状況 (上段：件・下段：千円)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
建築物	33	28	5
	613	426	187

③ 完了検査手数料納入状況 (上段：件・下段：千円)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
建築物等(工作物含む)	85	115	△30
	1,719	1,502	217
建築設備	9	6	3
	125	74	51
合 計	94	121	△27
	1,844	1,576	268

④ 証明手数料納入状況 (上段：件・下段：千円)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
住宅用家屋証明	3,179	2,652	527
	4,132	3,448	684
その他の証明	3,147	3,313	△166
	944	994	△50
合 計	6,326	5,965	361
	5,076	4,442	634

(4) 建築指導に関する事務 【建築指導課】

建築の計画段階での適切な指導を行い、建築物の適法性を確保するとともに細街路の拡幅整備を推進した。

① 細街路の整備 (上段：件・下段：本)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
建築基準法43条2項2号※	83	73	10
改築時等における後退杭の支給	0	2	△2

※平成30年9月24日まで法43条ただし書き

(5) 構造設備に関する事務 【建築指導課】

4, 744千円

建築物の安全性と機能の向上を図るため、建築確認等の中で、構造や設備の審査を行い、設計者・工事監理者に指導を行った。なお、昇降機等については、別に昇降機確認申請により審査を行っている。

① 構造関係

ア 審査件数

(件)

区分	1・2階	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階以上	小計	計画変更	工作物	合計
元年度(a)	10	41	3	2	0	0	0	0	0	0	56	1	0	57
30年度(b)	16	24	0	1	0	0	0	0	0	0	41	1	3	45
(a) - (b)	△6	17	3	1	0	0	0	0	0	0	15	0	△3	12

イ 建築工事施工計画等報告受理件数

(件)

元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
98	91	7

② 建築設備(排煙、換気、非常用照明、避雷針、給排水等)関係

建築設備審査件数

(件)

元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
48	52	△4

③ 昇降機関係

昇降機審査台数

(台)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
昇降機等	10	8	2

(6) 定期報告受理件数 【建築指導課】

不特定多数の人が使用する特定建築物、建築設備、防火設備、昇降機については、定期報告による適正な維持管理の促進に努めた。

(件)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
特定建築物	377	944	△567
防火設備	536	369	167
建築設備	1,511	1,482	29
昇降機等	4,419	4,253	166

(7) 監察に関する事務 【建築指導課】

安心で安全な住みよいまちづくりのため、通報などにより摘発した違反建築物の是正指導を行った。

(件)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
違反建築物取扱件数	4	12	△8
通報件数	4	12	△8
是正件数	2	9	△7

(8) 老朽危険家屋の対応 【建築指導課】

適切な管理が行われていない家屋の所有者等に対して、適正管理の改善要請を行った。

(件)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
除却改善件数	5	3	2

(9) 建設リサイクル法に関する事務 【建築指導課】

特定の建設資材の分別解体と再資源化を促進するため、一定規模以上の建築物の解体・新築等を行う場合、事前に届出を提出させるとともに、現場確認を行った。(件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
届出等受付件数	925	1,063	△138
調査件数	720	821	△101

(10) 省エネ法に関する事務 【建築指導課】

「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」に基づき、届出を受理して審査・指導を行った。(件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
届出件数	138	171	△33

第2目 営繕関係費

(1) 建設工事 【施設課】

子ども家庭部からの依頼で新築工事を行った。(主管課予算)

施設名	構造・規模	延べ床面積	竣工
江戸川区児童相談所	鉄筋コンクリート造 地上4階 塔屋1階	4,500.34㎡	令和2年1月

(2) 改修工事 【施設課】

庁内各部局からの依頼で、各施設の改修工事について設計・工事・工事監理を実施した。(主管課予算)
(件)

主管部	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
経営企画部	0	0	0
危機管理室	0	0	0
総務部	1	1	0
都市開発部	0	0	0
環境部	2	5	△3
文化共育部	19	20	△1
生活振興部	19	18	1
福祉部	6	10	△4
子ども家庭部	14	14	0
健康部	1	4	△3
土木部	3	3	0
教育委員会	45	46	△1
合計	110	121	△11

(3) 公共建築物の安全対策(公共施設の定期点検) 【施設課】

50,149千円

建築物・建築設備について、建築基準法第12条に基づく定期点検調査を行った。(千円)

概 要	施設数	千円
建築点検(敷地・構造・外壁・防水・避難経路)	72施設	29,079
設備点検(排煙・換気・非常照明・給排水)	245施設	
外壁劣化状況調査委託(全面打診点検)	8施設	21,070
合 計		50,149

第3目 学校営繕関係費

(1) 学校改築事業 【学校建設技術課】

教育委員会事務局からの依頼で、老朽化などにより選定された学校について、設計・工事・工事監理を実施した。(主管課予算)

① 設計

学校名	内容	委託期間
小岩小学校	改築工事の基本設計及び実施設計	30年 9月18日～R2年 3月19日
小岩第二中学校	改築工事の基本設計及び実施設計	30年 12月26日～R2年 3月19日
小松川・平井地域 中学統合校※	改築工事の基本設計及び実施設計	31年 1月24日～R2年 3月19日
二之江小学校	改築工事の基本設計及び実施設計	R1年 8月22日～R3年 3月18日
南小岩小学校	改築工事の基本設計及び実施設計	R1年 10月2日～R3年 3月18日
篠崎小学校	改築工事の基本設計及び実施設計	R1年 10月9日～R3年 3月18日

② 工事

学校名	内容	工事期間
葛西小学校・葛西中学校	改築工事(建築・電気・機械)	29年 6月28日～R2年 2月28日
瑞江第三中学校	改築工事(建築・電気・機械)	R1年 7月 3日～R4年 1月31日
小岩小学校	プール・旧小岩第一幼稚園解体工事	R1年 7月 1日～R1年 10月31日
小岩第二中学校	プール解体工事	R1年 7月 5日～R1年 10月31日
小岩小学校	教室棟解体工事	R2年 3月26日～R2年 7月15日
小岩第二中学校	教室棟解体工事	R2年 3月26日～R2年 7月31日
小松川・平井地域 中学統合校※	教室棟解体工事	R2年 3月26日～R2年 8月28日
小松川・平井地域 中学統合校※	屋内運動場解体工事	R2年 3月25日～R2年 6月30日

※小松川第一中学校と小松川第三中学校の統合校に小松川第二中学校(夜間学級)を移設した中学校

第6款 環境費

第1項 環境整備費

第1目 環境推進費

- (1) 安全・安心まちづくり運動に関する事務 【環境推進課】 106,083千円

「安全・安心まちづくり運動大綱」(平成15年8月制定)に基づき、安全・安心まちづくり運動として、区民・区・警察等の関係機関が一体となって犯罪抑止の取り組みを行った。

平成24年7月には区民の安全で平穏な生活の確保と事業活動の健全な発展に寄与することを目的として「江戸川区暴力団排除条例」を施行、また、平成25年3月には区民生活の安全向上に関する取り組みの更なる連携強化を目的として、区と区内三警察署間で「江戸川区安全・安心まちづくりの推進に関する覚書」を締結した。

- ① 庁用車による防犯活動PR

庁用車に「安全・安心パトロール中」の表示物を取り付けて業務を行った。

- ② 委託業務による夜間パトロール

委託業者所有のパトロール車両(青色回転灯装備)2台を使用し、巡回活動を実施した。

(江戸川区安全安心パトロール委託: 33,354千円)

	時間	実施体制	開始時期
毎日	午後6時～翌1時	車両1台(2名乗車)	平成15年12月 (平成28年7月、平成29年4月より巡回時間帯を変更)
平日のみ	午後3時～翌9時	車両1台(2名乗車)	

- ③ 区民活動への支援

区民の自主的な防犯活動に対し、必要物品を支給した。(枚)

支給物品	元年度(a)	30年度(b)	(a)-(b)	開始時期
腕章	10	137	△127	平成16年5月
自転車表示幕	363	1,062	△699	平成16年8月
マグネットシート	4	278	△274	平成17年6月

- ④ ひったくり防止対策

希望者に対して、自転車前かごカバーを支給した。(枚)

	元年度(a)	30年度(b)	(a)-(b)	開始時期
支給数	9	14	△5	平成23年11月

- ⑤ えどがわメールニュースの配信

防犯情報を登録者の携帯電話やパソコンにメール配信した。(人・件)

	令和元年度(a)	平成30年度(b)	(a)-(b)	開始時期
配信対象者数	22,247	16,957	5,290	平成18年4月
事案件数	164	163	1	

※ 平成23年3月まで防犯メールニュース

- ⑥ 防犯だより(回覧チラシ)の発行

(部)

送付先	発行時期	発行部数	掲載内容	開始時期
全町会・自治会	年6回	約20,000 (業者委託)	直近の犯罪傾向や犯罪対策の紹介など	平成22年8月
区立小中学校	年1回 (7月)	約55,000 (庁内印刷)	長期休暇に向けた自転車盗防止啓発	平成25年7月

⑦ 区ツイッターによる情報提供 (件)

	防 犯	地域清掃	イベント	その他※	合 計	開始時期
配信件数	15	6	3	8	32	平成 28 年 7 月

※ 内訳：防犯だより（4件）、チャレンジザドリーム（2件）、都民安全推進本部長賞受賞、外国人適正雇用推進

⑧ その他の防犯PR活動

ア 地域まつり等において、ブースを出展して啓発活動を行った。

安全・安心チェック(防犯クイズ)の参加者に、啓発グッズを配布した。(回・人・個)

出展回数・人数		啓発グッズ内訳			
出展回数	参加者数	自転車用ワイヤー錠	キーホルダー・ミニタオル	メッシュポーチ	ウェットティッシュ・油吸収パッド
5	926	280	475	375	440

※ 歩きたばこ・ポイ捨て防止PR活動を同時実施(啓発用ポケットティッシュを配布)

イ 区ホームページに、区内の犯罪発生状況、住民の活動状況等を掲載した。(平成16年7月開設)

ウ 適宜、広報えどがわ、区民ニュース、区ツイッターによる広報を行った。

⑨ 自転車盗ゼロ作戦

自転車盗の犯罪抑止と青少年の健全育成を目的に、地元の中学生を実施主体とし、学校・地域・警察・区の協働で駅前を中心に自転車盗ゼロ作戦を実施した。(人)

実 施 日	式典会場	活動場所	参加者数	参加者数	
				中学生	大人
5月18日	東部区民館ホール	新宿線 瑞江駅周辺	40	40	0
6月29日	清新第一中学校	東西線 西葛西駅周辺	350	306	44
11月23日	小岩駅北口	総武線 小岩駅周辺	雨天中止	—	—
11月24日	平井駅北口	総武線 平井駅周辺	雨天中止	—	—
12月7日	篠崎中学校	新宿線 篠崎駅周辺	雨天中止	—	—
合 計			390	346	44

⑩ 警察署との連携による取り組み

実 施 日	行 事 名	会 場
10月5日	江戸川区・区内三署合同地域安全のつどい	総合文化センター
7月10日 2月6日	区内三警察署との情報交換会議	江戸川区役所 会議室

⑪ 各種団体による駅前広場でのキャンペーン活動

実 施 日	会 場	参加者数	主催団体名
9月6日	東西線 西葛西駅	44	江戸川区新聞販売同業組合
9月9日	総武線 小岩駅	37	江戸川区新聞販売同業組合

⑫ 防犯カメラ設置に対する補助金支出 (台・千円)

申請団体	工事完了日	台数	交付金額
平井北口商店会	令和元年 12月 9日	1	366
東松一丁目町会	令和元年 12月 11日	12	4,235
松江東町会	令和2年 3月 15日	11	5,000
南船堀町会	令和2年 3月 12日	3	1,381
清新町一丁目アパート自治会	令和元年 12月 30日	2	988
小岩東部町会	令和2年 1月 6日	11	3,882
北小岩三谷町会	令和元年 12月 27日	14	4,630
椿町会	令和2年 2月 29日	6	2,470
今井町会	令和元年 12月 13日	6	2,117
東篠崎共栄町会	令和元年 12月 30日	2	786
本一色自治会	令和元年 12月 13日	4	1,391
新堀町会	令和元年 12月 2日	11	3,660
京成小岩商栄会	令和元年 12月 30日	10(1)	4,287
西小岩本通り会	令和2年 2月 17日	4	1,267
リバーウエスト千本桜通り商店会	令和元年 12月 9日	4	1,356

※()←うち更新台数

⑬ その他防犯団体への補助金支出 (千円)

団体名	交付金額
小松川防犯協会・葛西防犯協会・小岩防犯協会	各 300
小松川母の会・葛西母の会・小岩母の会	各 200

⑭ 自動通話録音機給付事業[㊦] (人)

申込期間	申請数	給付数	備考
令和元年 11月 1日～12月 27日	3,734	3,658	緊急給付事業
令和2年 1月 6日～3月 31日	304	301	
合計	4,038	3,959	

(2) 環境をよくする運動に関する事務 【環境推進課ほか】 31,025千円

住みよい快適なまちをつくるため、中央大会・環境フェアを開催した。また、環境をよくする推進委員を中心に各地区協議会で地域の特性を活かした美化運動、リサイクル推進活動、違法広告物撤去活動、違法駐車・迷惑駐輪防止活動、防犯活動、歩きタバコ・ポイ捨て防止活動等の各種実践活動を実施するとともに、その活動の総括として各地区大会を開催した。さらには、環境をよくする運動を子どもたちに広めるため、絵画・作文コンクールを実施した。

① 環境をよくする代表者会議・環境をよくする運動推進協議会 (人)

実施日	会場	参加者数	主な内容
5月9日	総合文化センター 会議室	43	各地区協議会の活動報告 行動指針の策定、区からの報告 環境をよくする地区協議会活動の説明 区内警察署・消防署代表より概況報告 参加者の意見交換

② 第49回環境をよくする運動中央大会 (人)

実施日	会場	参加者数	主な内容
6月1日 (第1回は 昭和46年)	総合文化センター 大ホール	約1,300	功労者表彰 413件 環境対策優良事業所表彰 1件 もったいない運動えどがわ表彰 6件 景観まちづくり賞表彰 5件

③ 環境フェア 2019 めぞう！日本一のエコタウン

(人)

実施日	会場	参加者数	主な内容
6月1日 〔第1回は 平成元年〕	総合文化センター 中央ロビー 及び芝生広場ほか	来場者 約30,000 〔参加協力 60団体〕	江戸川区の自然と環境の歴史、EVによる屋外電源供給、ミニセミナー、大学による体験ブース、リサイクルマーケット、不用になった小型家電の回収、古着古布の回収、3Rの推進、スタンプラリー、ケータリングカーによる食品販売、日本一のエコタウン実現に向けた取り組みの実施

④ 環境をよくする地区協議会活動

ア 絵画・作文コンクール

実施結果

(点)

地区名	種別	応募作品	入賞内訳		
			区長賞	協議会長賞	合計
小松川・平井	絵画	928	37	56	93
中央	絵画	1,402	56	84	140
葛西	絵画	2,269	90	138	228
小岩	絵画	767	31	47	78
東部	絵画	1,389	55	84	139
	作文	155	6	10	16
鹿骨	絵画	1,403	52	89	141
合計	絵画	8,158	321	498	819
	作文	155	6	10	16
	合計	8,313	327	508	835

※ 昭和45年から実施、昭和52年からは各地区別で実施

※ 生活振興費(P.154)でも掲載

イ 区内一斉美化運動

環境をよくする運動の根幹的活動として、春・秋の強調月間において、各地区ごとに実施。基準日を定め、各町会・自治会組織が中心となって、区内全域で道路・公園・河川などの公共空間の清掃活動を実施した。なお、清掃活動助成として、町会・自治会の世帯数規模に応じて上限を設け、清掃用具の現物支給を行った。

(ア) 美化運動実施結果集計(清掃課処理以外のゴミ処理委託料：4,319千円) (団体・人)

		小松川・平井地区	中央地区	葛西地区	小岩地区	東部地区	鹿骨地区	その他	合計
春	実施基準日	5月19日	—	5月26日	5月19日	5月11日	5月26日		
	参加団体数	86	—	120	60	42	56	9	373
	参加者数	2,127	—	8,797	3,289	7,815	1,576	208	23,812
秋	実施基準日	11月24日	11月3日	11月3日	11月10日	11月2日	11月17日		
	参加団体数	82	32	130	59	43	54	0	400
	参加者数	2,052	1,608	9,488	3,129	9,380	1,464	0	27,121

※ 昭和45年5月に第1回清掃デーとして開始、昭和63年5月から区内一斉美化運動に進展

※その他(5月26日実施「江戸川クリーン大作戦(国土交通省所管)」・区内中学高校実施の地域清掃)

(イ) 清掃用具の支給基準上限額(用具購入総額：964千円) (円・団体)

町会・自治会の世帯数	500未満	501～1,000	1,001～1,500	1,501～2,000	2,001以上
清掃用具支給基準上限額	4,000	5,000	6,000	8,000	10,000
該当する町会・自治会の数	139	55	30	23	29

(ウ) 清掃用具の支給品目およびその数量

支給品目	支給数量	支給品目	支給数量	支給品目	支給数量
長柄ホウキ	201本	チリトリ	136個	火バサミ	261本
短柄ホウキ	593本	文化チリトリ	56個	熊手	104本
竹ホウキ	224本	草刈り鎌	157本	軍手	10,493双

(エ) 啓発に関する取り組み

強調月間ポスター掲示 約4,500枚×2回(春・秋)

⑤ 歩きたばこ・ポイ捨て防止活動

平成24年1月1日に施行した「江戸川区歩行喫煙及びポイ捨ての防止等に関する条例」の周知や啓発活動を行った。

ア 環境をよくする各地区協議会等による駅前広場でのキャンペーン活動

(人)

実施日	会場	参加者数	備考
5月11日	新宿線 瑞江駅	60	東部地区協議会
5月19日	総武線 平井駅	99	小松川平井地区協議会
7月17日	新宿線 篠崎駅	125	鹿骨地区協議会
8月22日	東西線 西葛西駅	120	葛西地区協議会
	東西線 葛西駅		
	新宿線 船堀駅		
11月2日	新宿線 瑞江駅	56	東部地区協議会
11月24日	総武線 平井駅	57	小松川平井地区協議会

イ その他PR活動

地域まつり等において、ブースを出展して啓発活動を行った。

(防犯PR活動と同時実施→P.73参照)

ウ 啓発に関する取り組み

(枚)

路面シート貼付	路面シート(受動喫煙防止)貼付	看板設置
136	0	54

※ このほか、広報紙掲載・路線バス車内でのアナウンスを実施

(3) えどがわエコセンターとの協働によるもったいない運動の推進 【環境推進課】

45,384千円

えどがわエコセンターと協働して、「もったいない」の心で省エネ・省資源に取り組んだ。

- ① えどがわエコセンターへの支援(補助金)
- ② もったいない運動えどがわの推進 142,596人
- ③ エコカンパニーえどがわ 355事業所
- ④ もったいない運動えどがわの表彰 6月1日(環境をよくする運動中央大会で実施)
受賞者 もったいない運動えどがわ区長賞 6組
- ⑤ みどりのカーテンモニター講習会 426名

① 地球温暖化対策の推進

エコタウンえどがわの推進

平成20年に「エコタウンえどがわ推進計画(江戸川区地域エネルギービジョン)」を策定し、さらにエコタウンえどがわ推進本部を設置した。この計画のもと日本一のエコタウンを目指し、省エネ・省資源など地球温暖化防止につながる取組みの普及・啓発を進めた。

平成29年度で計画期間が終了するため、さらなる取組みの普及・啓発を進めるため、平成30年3月に「第2次エコタウンえどがわ推進計画」を策定した。

エコタウンえどがわ推進本部 第16回本部会議 1月24日

② 江戸川区環境行動計画の推進

「江戸川区環境行動計画」に基づき、区が率先して省エネ・省資源、ごみの減量、リサイクルなど地球温暖化対策と環境に配慮した取組みを進めた。

ア 江戸川区第5次環境行動計画の概要

期間：平成30年度から令和4年度までの5年間

目標：温室効果ガス排出量を令和4年度までに平成28年度比10%削減（段階的に毎年度2%ずつ削減）

イ 庁内の推進状況

目標：電気・都市ガス・庁用車燃料・上水道水の各使用量とコピー用紙購入量・廃棄物排出量の6項目について令和4年度までに平成28年度比5%削減（段階的に毎年度1%ずつ削減）

対象：区の全ての組織（指定管理者等を含む）

結果：令和元年度はコピー用紙購入量、廃棄物排出量を除いた4項目で△2%削減を達成した。

	基準年度 (平成28年度)	令和元年度 ※3	対基準年増減率 (%)
電気使用量 (千 kWh)	73,162	65,794	△10.1
都市ガス使用量(千 m ³)	4,132	3,886	△6.0
庁用車燃料使用量(kℓ) ※1	252	235	△6.8
上水道水使用量 (千 m ³)	1,398	1,272	△9.0
コピー用紙購入量(千枚) ※2	81,550	87,674	7.5
廃棄物排出量(t)	2,952	2,902	△1.7

※1 発熱量からガソリン量に換算 ※2 A4サイズに換算 ※3 速報値

③ 普及・啓発

冊子等の発行

名 称	内 容	発行部数等	備 考
環境情報・調査	区内における各種環境調査の結果を、月報・年報で公表		ホームページに掲載
安全で快適な環境に向けて	環境部事業を分かりやすく紹介	100頁 100部	

④ 「江戸川を守る会」

江戸川の清流と自然景観を守るため、加入13市区町合同で前年に引続き、美化活動・冊子発行などのPR活動を行った。

負 担 金	10万円
江戸川を守る会総会	5月15日
事務局会議	7月9日、1月24日
視察研修会	11月22日
河川美化推進員会議	1月29日

⑤ 「東京湾岸自治体環境保全会議」

東京湾岸自治体(26自治体)は東京湾の水質浄化を推進するため、啓発イベント、研修会等を実施した。

負担金	18,000円
東京湾水質調査報告書	平成30年度版作成
東京湾岸自治体環境保全会議総会	3月17日(書面会議)
研修会の開催	6月28日
啓発イベントの開催	10月26日、10月27日
幹事会の開催	定期的に開催
ホームページの運営	随時更新

⑥ 大気環境の測定・監視

ア 大気汚染常時測定

環境基準達成状況や経年変化を把握するため、3か所で測定した。

測定局		測定局			環境基準 (目標値)
		一般測定局 環境測定 分析室	沿道測定局		
測定項目			篠崎 小学校	上一色 中学校	
二酸化硫黄 (SO ₂)	2%除外値 ppm	0.004			0.040
	年平均値 ppm	0.002			(0.0157)
一酸化炭素 (CO)	2%除外値 ppm	0.6			10
	年平均値 ppm	0.3			(5)
浮遊粒子状物質 (SPM)	2%除外値 mg/m ³	0.040	0.037	0.046	0.100
	年平均値 mg/m ³	0.017	0.016	0.017	(0.035)
オキシダント (Ox)	最高1時間値 ppm	0.154			0.060
	年平均値 ppm	0.031			
二酸化窒素 (NO ₂)	98%値 ppm	0.034	0.041	0.036	0.060
	年平均値 ppm	0.015	0.020	0.018	(0.030)

※ 環境基準の評価

2%除外値、98%値の□は環境基準達成

2%除外値：年間すべての日平均値のうち高い方の2%を除外した後の最高値

98%値：〃 低い方から98%に相当する値

オキシダントは5～20時の集計

イ 二酸化窒素移動測定

30年度末をもって、新設道路や環境悪化が想定される箇所がないため当面休止した。

⑦ 有害大気汚染物質測定

有害大気汚染物質の状況を把握するため、2地点で4回(5月、8月、11月、2月)測定した。

(単位: $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 、但し重金属類は ng/m^3)

測定項目		環境基準 (指針値)	測定局	
			中央	篠崎
揮発性有機化合物	ベンゼン	3	1.4	1.5
	トリクロロエチレン	130	1.8	2.5
	テトラクロロエチレン	200	0.30	0.18
	ジクロロメタン	150	2.0	1.6
	アクリロニトリル	(2)	0.20	0.16
	塩化ビニルモノマー	(10)	0.12	0.087
	クロロホルム	(18)	0.20	0.22
	1,2-ジクロロエタン	(1.6)	0.10	0.098
	1,3-ブタジエン	(2.5)	0.22	0.22
重金属類	ニッケル	(25)	4.5	4.3
	砒素	(6)	0.90	0.69
	マンガン	(140)	27	29
	クロム	—	4.2	4.4
	水銀	(40)	1.8	1.9

※ 年間4回測定の平均値。(検出下限値未満の数値はその数値の1/2として計算した。)

⑧ ダイオキシン類測定

環境中の状況を把握するため、大気測定を1地点と公共用水域における水質及び底質測定を4地点で実施した。また、魚介類の汚染状況も調査した。

ア 大気(採取は一週間採取法)

測定地域	中央一丁目
測定地点	中央測定局
5月	0.018
8月	0.025
11月	0.038
2月	0.032
環境基準	0.6
単位	$\text{pg-TEQ}/\text{m}^3$ (年平均値)

イ 水質

測定地域	新中川	中川	新川	旧中川
測定地点	上一色橋	小松川橋	宇喜田橋	平成橋
7月	0.39	0.87	0.23	0.33
2月	0.71	0.31	0.16	0.18
環境基準	1.0			
単位	$\text{pg-TEQ}/\text{リットル}$ (年平均値)			

ウ 底質

測定地域	新中川	中川	新川	旧中川
測定地点	上一色橋	小松川橋	宇喜田橋	平成橋
7月	2.8	6.8	29	43
2月	3.8	3.0	27	42
環境基準	150			
単位	$\text{pg-TEQ}/\text{g}$ (年平均値)			

エ 魚介類

検体	マハゼ	スズキ
採取場所	旧中川・平成橋付近	東京湾・葛西橋付近
9月	2.7	0.95
単位	$\text{pg-TEQ}/\text{g}$ (wet)	

⑨ 公共用水域の水質測定

環境基準の達成状況や経年・経月変化を把握するために区内4河川の水質を隔月測定した。

ア 生活環境項目

河川名		新中川	中川	旧中川	新川
測定地点		上一色橋	小松川橋	平成橋	宇喜田橋
水域類型		河川C	河川C	河川A	河川A
pH	年平均値	7.6	7.2	7.3	7.4
	環境基準	6.5~8.5	6.5~8.5	6.5~8.5	6.5~8.5
	達成状況	○	○	○	○
DO	年平均値(mg/l)	9.0	6.3	5.5	8.7
	環境基準(mg/l)	5以上	5以上	7.5以上	7.5以上
	達成状況	○	×	×	×
BOD	75%水質値(mg/l)	4.4	2.7	1.7	1.6
	環境基準(mg/l)	5以下	5以下	2以下	2以下
	達成状況	○	○	○	○
SS	年平均値(mg/l)	17	16	22	9
	環境基準(mg/l)	50以下	50以下	25以下	25以下
	達成状況	○	○	×	○
大腸菌群数	年平均値(MPN/100ml)	560	390	27000	1500
	環境基準(MPN/100ml)			1000以下	1000以下
	達成状況			×	×

※ 平成29年4月1日から旧中川と新川は河川A類型に指定された。それにより旧中川と新川の環境基準は従来の環境基準から変更された(DO:5以上から7.5以上、BOD:5以下から2以下、SS:50以下から25以下、大腸菌群数:環境基準なしから1000MPN/100ml以下に変更)。

※ 達成状況については基準範囲外の測定回があれば×とした。

イ 健康項目

カドミウム・シアン・鉛など健康項目のアルキル水銀を除く26項目のうち、中川(小松川橋)と新川(宇喜田橋)でほう素不適合、旧中川(平成橋)でほう素とふっ素不適合が認められた月があった。他の項目については全て環境基準に適合していた。

⑩ 公共用水域の底質測定

公共用水域の底質の状況を把握するため、4河川で2回測定を実施した。

測定日	8月7日・2月12日				基準値等
	上一色橋 (新中川)	小松川橋 (中川)	平成橋 (旧中川)	宇喜田橋 (新川)	
総水銀(mg/kg)	0.02	0.10	0.73	0.27	暫定除去基準 25 mg/kg以上
PCB(mg/kg)	<0.01	0.02	0.57	0.08	暫定除去基準 10 mg/kg以上
強熱減量(%)	1.7	3.7	9.8	9.1	
カドミウム(mg/kg)	0.91	0.97	3.1	2.4	
鉛(mg/kg)	11	11	98	45	
砒素(mg/kg)	3.1	8.4	6.2	8.0	
六価クロム(mg/kg)	<2	<2	<2	<2	

※ 定量値は年間2回測定の平均値。平均値の算出において、定量下限値未満の数値はその数値の1/2として算出

⑪ 自動車騒音の常時監視・要請限度調査

ア 常時監視調査

令和元年度調査路線

市川四つ木線、御徒町小岩線、新荒川堤防線、区道 103-6030、区道 200 号

	昼夜とも達成	昼のみ達成	夜のみ達成	昼夜とも未達成
近接空間	5,206 戸 (82.2%)	741 戸 (11.7%)	0 戸 (0%)	389 戸 (6.1%)
非近接空間	7,030 戸 (99.7%)	17 戸 (0.2%)	0 戸 (0%)	3 戸 (0.04%)
全体	12,236 戸 (91.4%)	758 戸 (5.7%)	0 戸 (0%)	392 戸 (2.9%)

※ 沿道 50m以内の住居等の環境基準の達成状況を評価した。

イ 要請限度調査

評価区間 (センサス番号)	車線 数	基準点騒音 レベル(dB)		基準点振動 レベル(dB)		交通量	
		昼間	夜間	昼間	夜間	日交通量 (台/日)	大型車 混入率(%)
市川四つ木線 (40870-1)	4	71	69	44	41	26,160	8.9
市川四つ木線 (40870-2)	2	68	65	38	35	9,966	13.2
御徒町小岩線 (41810-1)	4	72	71	43	39	39,282	10.0
御徒町小岩線 (41840-1)	4	69	66	37	36	26,070	9.3
新荒川堤防線 (61790-1)	2	68	63	32	27	6,588	17.2
新荒川堤防線 (61810-1)	2	67	61	43	32	8,232	12.5
新荒川堤防線 (61860-1)	2	65	60	37	31	5,736	26.4
新荒川堤防線 (61870-1)	2	64	60	38	31	13,476	15.6
区道 103-6030 (100103-1)	4	63	56	36	30	4,062	18.8
区道 200 号 (100200-1)	4	68	65	38	33	13,188	23.6

※ 交通量は、毎正時から 10 分間計測し 6 倍したものを 1 時間値とし、24 時間分を合計。

⑫ 航空機騒音測定

ア 運輸省(現国土交通省)との合意事項を監視するため、平成 16 年 4 月からは測定体制を強化。常時監視体制で上空飛行航空機の騒音を測定した。

測定地点	清新町コミュニティ会館
測定期間	4月1日～3月31日
上空飛行日数	76 [日]
上空飛行機数	8,620 [機]
最大騒音レベルの最大値	83.6 [dB]
年間の Lden	48.2 [dB]
(Lden の環境基準)	57 dB以下

※ Lden(時間帯補正等価騒音レベル)：航空機騒音の評価基準

江戸川区内は適用対象外地域であるが、I 類型(住居系地域)の基準を準用。

イ 令和2年3月29日からの羽田空港の機能強化（国際線の増便）に伴い、新飛行経路の運用が開始された。区上空飛行では、北風運用時に離陸機が荒川河口から内陸に向けて荒川上空を飛行する荒川ルートが運用が行われている。騒音影響を監視するため清新町コミュニティ会館で常時測定を開始した。

⑬ 水辺の自然環境調査

特定非営利活動法人えどがわエコセンターに委託し、区民の生活に潤いとやすらぎをもたらす水辺の植物をはじめ、鳥類・底生動物・魚類などの分布・生息環境を総合的に調査した。

ア 植物

調査対象	調査地点	調査日	調査方法	科	種
荒川流域	木下川水門～荒川河口	5月9日	歩行	56	180
	〃	7月4日	〃	48	171
	〃	10月3日	〃	46	154
葛西沖	東なぎさ	9月26日	船上・歩行	35	107

イ 鳥類

調査対象	調査地点	調査日	調査方法	種	数(羽)
荒川流域	木下川水門～荒川河口	5月23日	歩行	23	1,009
		1月9日	〃	38	2,408
葛西沖	東なぎさ	9月26日	〃	21	2,910
葛西臨海・海浜公園	葛西臨海・海浜公園	2月6日	〃	49	11,380

ウ 底生動物

調査対象	調査地点	調査日	調査方法	種数
荒川流域	東電鉄塔脇水路 上の池橋	7月17日	手網・スコップ	25
葛西沖	東なぎさ	9月26日	〃	24

エ 魚類の捕獲状況

調査対象	調査地点	調査日	調査方法	種数
荒川流域	木下川水門 小名木川水門 東西線鉄橋	9月26日	投網・手網	10
葛西沖	東なぎさ沖	9月26日	〃	13

オ 有害物質等の分析結果

(ア) 魚類

(単位：mg/kg(wet))

水域	測定地点名	検体	総水銀	PCB
荒川	葛西橋	スズキ	0.05	0.22
東京湾	なぎさ沖	スズキ	0.02	0.10

(イ) 水質

(単位：mg/l)

水域	測定地点名	DO	BOD	COD	SS
荒川	葛西橋	4.2	2.1	-	13
東京湾	なぎさ沖	6.6	-	4.0	16
	東なぎさ内湾	18.8	-	9.3	25

⑭ ラムサール条約登録に伴う葛西海浜公園の周知活動

ア 啓発イベント

(ア) 登録1周年記念イベント

葛西海浜公園（西なぎさを除く区域）が、平成30年10月18日にラムサール条約に基づく国際的に重要な湿地に登録された。令和元年度は、登録1周年記念イベント「湿地の恵みフェスタ」を東京都との共催で開催した。

イベント名	開催日
湿地の恵み展－美しい・おいしい・楽しいに出会う－	9月12日～13日
全国の湿地パネル展	10月15日～19日
葛西海浜公園ラムサール条約登録1周年記念シンポジウム －人々と共に生き、生命（いのち）育む海を目指して－	10月20日
KODOMO ラムサール in 葛西海浜公園	2月22日～24日 ※新型コロナの影響で延期

(イ) 環境フェア

2019環境フェア「生物多様性を考える～ラムサール条約登録を受けて～」(令和元年6月1日)において、ブースを設置して周知活動を行った。

イ ラムサール登録湿地関係市町村会議

日本国内のラムサール条約登録湿地が立地する市町村で構成するラムサール登録湿地関係市町村会議に8月8日入会した。

11月19日(火)～20日(水)に宮城県大崎市で開催された令和元年度ラムサール条約登録関係市町村会議/第11回学習・交流会に参加した。

(5) 環境法令等に基づく公害防止指導 【環境推進課】

4,045千円

- ① 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(平成12年12月22日条例第215号)に基づく事務工場・指定作業場からの申請・届出等について、審査及び指導を行い公害の未然防止に努めた。受付状況 (件)

区分	届出等種類	(根拠条項)	元年度 (a)	30年度 (b)	(a)－(b)
工場	設置認可申請	(81条2項)	14	11	3
	変更認可申請	(82条2項)	4	16	△12
	工事完成届	(84条1項)	23	15	8
	氏名等変更届	(87条)	42	31	11
	廃止届(行政廃止含)	(87条)	30	15	15
	承継届	(88条3項)	15	4	11
	地下水揚水量報告	(97条)	22	21	1
	公害防止管理者選任解任届	(105条2項)	23	17	6
	適正管理化学物質使用量等報告	(110条1項)	94	90	4
	土壤汚染状況調査報告	(116条1項、116条の2 1項)	8	6	2
認可工場数：2,011件 (令和元年度末現在)					
指定作業場	設置届	(89条)	13	23	△10
	変更届	(90条)	4	5	△1
	氏名等変更届	(93条1項準用87条)	84	73	11
	廃止届(行政廃止含)	(93条1項準用87条)	4	12	△8
	承継届	(93条2項準用88条)	10	4	6
	地下水揚水量報告	(97条)	47	51	△4
	適正管理化学物質使用量等報告	(110条1項)	67	69	△2
	土壤汚染状況調査報告	(116条1項)	4	2	2
届出指定作業場数：1,030件 (令和元年度末現在)					
工事	石綿飛散防止方法計画届出書	(124条1項)	80	60	20
その他	地下水揚水量報告	(135条)	50	46	4

② 騒音規制法・振動規制法に基づく事務

工場や建設作業等で使用される施設等について、届出受理と必要な公害防止指導を行った。

受付状況

(件)

区分	届出種類 (根拠条項)	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
特定施設	騒音施設の設置届 (6条)	7	8	△1
	〃 変更届 (8条)	1	6	△5
	振動施設の設置届 (6条)	6	8	△2
	〃 変更届 (8条)	1	6	△5
	騒音特定工場等数 : 628 事業場 2,959 施設 (令和元年度末現在)			
振動特定工場等数 : 461 事業場 2,331 施設 (同上)				
特定建設作業	作業実施届(騒音) (14条)	337	389	△52
	作業実施届(振動) (14条)	249	287	△38

③ 工場・指定作業場等の調査指導

公害規制基準の適合状況や設備の維持管理等の調査・指導を行った。

対象	主な調査項目	調査数	改善指導数
排水基準適用事業場	管理状況、排水中の規制対象物質濃度等	3	0
廃棄物処理事業場	管理状況、粉じん量等	1	0
化学物質取扱事業場等	保管・管理・使用状況、濃度測定等	36	0
ばい煙発生事業場	管理状況、排ガス中の規制対象物質濃度等	2	0
地下水(井戸水)	地下水の有害物質等	2	—

④ アスベスト対策

ア 建築物解体工事等の指導

(ア) 大気汚染防止法に基づく事務

特定粉じん排出等作業実施届出の審査を行った。

(件)

	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
届出件数	81	63	18

(イ) 近隣への事前周知の届出

江戸川区建築物等の解体及びアスベスト処理工事の事前周知等に関する要綱に基づき、建築物解体工事等に際して近隣住民への周知等の指導を行った。

(件)

	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
届出件数	761	870	△109

イ アスベスト調査費の助成

江戸川区アスベスト調査費助成金交付要綱に基づき、建築物等に使用されている吹付け材等のアスベスト含有有無を調査する費用について、一棟10万円を限度に調査費の2分の1助成を行った。

(件・千円)

	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
申請件数	8	7	1
助成額	551	382	169

ウ アスベスト関係立入り

区民からのアスベスト相談や、大気汚染防止法・事前周知要綱等に基づく届出内容の確認のため立入りを行った。

(件)

	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
立入件数	262	272	△10

エ アスベスト測定

環境大気中のアスベスト濃度測定結果（総繊維数濃度）（単位：本／リットル）

測定地点	6月	8月	11月	2月
区環境測定分析室(中央1丁目)	0.2未満	0.2未満	0.2未満	0.2未満
上一色中学校(環七通り)	0.2未満	0.2未満	0.2未満	0.2未満
篠崎小学校(京葉道路)	0.2未満	0.2未満	0.2	0.2未満
東部区民館(東瑞江1丁目)	0.2未満	0.2未満	0.2	0.2未満

※ 測定の定量下限値は0.2本／リットル。なお、大気汚染防止法に定められている石綿取扱工場の敷地境界における規制基準は10本／リットル以下。

⑤ 工場立地法に基づく事務

工場立地法に基づく特定工場設置届および特定工場変更届について、江戸川区工場立地法区準則条例に定める基準に満たしているか審査・指導した。(件)

届出等種類	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
特定工場新設届	1	0	1
特定工場変更届	0	1	△1
完了報告書	1	0	1

⑥ 区内の放射線測定について

焼却工程等において放射性物質が濃縮される施設となる江戸川清掃工場および葛西水再生センターの敷地境界付近各4地点の空間放射線量の測定を毎月実施した。

(6) 公害・環境関係の苦情相談 【環境推進課】

1, 449千円

① 公害関係苦情処理事務

区民からの苦情相談に迅速かつ適切に対応し、問題の早期解決に努めた。

ア 苦情受付処理状況

(件)

元年度受付(a)	30年度受付(b)	(a) - (b)	元年度処理(c)	30年度処理(d)	(c) - (d)
208	283	△75	152	276	△124

※ 処理件数は、当年以前の受付分を含む。

イ 相談受付件数

(件)

種別	元年度受付(a)	30年度受付(a)	(a) - (b)
電波障害	17	7	10
CATV	2	0	2
カラス	79	89	△10
ハト	27	27	0
野鳥	14	10	4
上下階	7	9	△2
その他	171	243	△72
合計	448	556	△108

ウ 公害現象別苦情受付処理状況

(件)

区分	元年度受付(a)			30年度受付(b)			(a) - (b)	年度別処理件数		(c) - (d)
	工場等	一般	計	工場等	一般	計		令和1年度(c)	30年度(d)	
ばい煙	2	8	10	5	10	15	△5	6	18	△12
粉じん	30	4	34	38	3	41	△7	22	46	△24
有害ガス	1	0	1	1	1	2	△1	1	3	△2
悪臭	13	12	25	10	23	33	△8	11	37	△26
水質汚濁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

騒音	76	78	154	95	86	181	△27	116	190	△74
振動	28	1	29	42	3	45	△16	32	45	△13
地盤沈下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土壌汚染	1	0	1	2	0	2	△1	1	3	△2
その他	2	0	2	1	3	4	△2	0	5	△5
合計	194	103	256	194	129	323	△67	189	347	△158

※ 複数の現象がある場合は、それぞれの現象ごとに1件とした。

エ 飲食店等の夜間騒音監視

夜間・深夜の騒音苦情が多発する時期を中心に調査・監視を行い、地域環境を著しく阻害している工場・飲食店等に対して改善指導を行った。

実施期間 本調査6月～10月 追跡調査 11月 (件)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
対象件数	43	24	19
調査延べ回数	63	57	6
夜間操業件数	37	42	△5
改善指導件数	2	4	△2

② 空地の適正管理

管理不良による生活環境悪化を防ぐため、所有者への改善指導等を行った。

ア 苦情相談受付件数 (件)

地区	元年度受付(a)	30年度受付(b)	(a) - (b)
小松川平井	1	1	0
中央	8	11	△3
葛西	2	5	△3
小岩	4	5	△1
東部	2	1	△1
鹿骨	3	2	△1
合計	20	25	△5

イ 草刈機貸出状況 (件・台)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
貸出件数	43	39	4
貸出延べ台数	552	483	69

ウ 改善除草受託状況 (件・㎡)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
件数	10	12	△2
面積	821	1,827	△1,006

③ カラス・スズメバチの巣除去等の助成

個人住宅のカラスの巣、スズメバチの巣の除去について費用の一部助成を行った。

(件・千円)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
カラス等対策補助金	26	214	18
		145	8
			69

④ カラス落下ヒナ回収委託

巣から落ちたヒナの回収を専門業者に委託した。

(件・千円)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
落下ヒナの回収	16	173	19
		181	△3
			△8

第2項 清掃事業費

第1目 清掃事業費

(1) 廃棄物減量等推進審議会 【清掃課】

206千円

- ・委員の構成
学識経験者、区民、事業者、区議会議員等の15名
- ・開催日等

回数	開催日	議 題
第56回	7月5日	平成30年度のごみ量・資源量(速報値)について 第9期江戸川区分別収集計画について 江戸川区災害廃棄物処理計画(案)について 令和元年度新規事業 ばとんたっち～子ども服交換会～実施報告について
第57回	2月3日	平成30年度江戸川区清掃・リサイクル事業における各施策の執行状況について 台風15号及び台風19号被害に係る被災地支援について 家庭ごみ組成分析調査の結果について 令和2年度 新規・拡充事業について

(2) リサイクル事業 【清掃課】

1,727,127千円

① 集団回収

ア 回収実績

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
実施団体数(団体)	713	713	0
実施世帯数(世帯)	153,393	153,906	△513
回収量(t)	9,581	10,001	△420
報奨金支払額(円)	57,485,322	60,005,046	△2,519,724

イ 回収品目

(t)

区 分	紙 類	布 類	金 属 類	び ん 類	その他 (ペットボトル)	合 計
元年度実績(a)	9,100	56	384	0.3	41	9,581
30年度実績(b)	9,506	56	397	1.0	41	10,001
(a) - (b)	△406	0	△13	△0.7	0	△420

ウ 古紙回収業者支援

(kg・円)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
支援対象回収実績	5,685,457	5,892,610	△207,153
支援金支払額	9,513,268	4,359,160	5,154,108

② 資源回収

ア 事業の内容

- ・収集回数 週1回(古着・古布は月6回、ほかに臨時回収(年9回)と常設回収を実施)
- ・資源を出す場所 ごみ集積所(古着・古布は区内施設27か所)
- ・回収する資源 古紙(新聞、雑誌・雑がみ、段ボール、紙パック)、びん、缶、ペットボトル、容器包装プラスチック、古着・古布
- ・出し方 古紙(新聞、雑誌・雑がみ、段ボール、紙パック)はそれぞれひもでしばる。
びん、缶は専用のコンテナに入れる。ペットボトルは専用のネット袋に入れる。
容器包装プラスチックはごみ容器又は透明・半透明の袋にまとめて入れる。
古着・古布は透明・半透明の袋に入れて回収場所に持ち込む。

イ 回収実績

(t)

区 分	古 紙	び ん	缶	ペット ボトル	容 器 包 装 プラスチック	古着・古布	合 計
元年度(a)	8,517	5,040	1,654	2,687	2,641	284	20,824
30年度(b)	7,952	5,089	1,544	2,637	2,576	264	20,062
(a) - (b)	565	△49	110	50	65	20	762

※端数処理により各項目の合算と合計の値が異なる場合があります。

③ 事業系古紙リサイクル制度「エコ・オフィス協力会」

ア 事業の内容

- ・回収古紙 新聞、雑誌、段ボール、OA用紙、ミックスペーパー
- ・回収料金 1回2,000円(200kgまで)
- ・実施事業者 江戸川資源リサイクル事業協同組合

イ 回収実績

(社・t)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
参加事業所数	45	38	7
回 収 量	23	22	1

④ 出前講座

ごみの減量とリサイクルを進めるため、地域団体が行う講習会などに講師の派遣を行った。

(回・人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
実施回数	23	18	5
参加人数	839	832	7

⑤ ごみ処理・リサイクル施設見学会

ごみ減量やリサイクルへの理解を深めるために、区内で回収された容器包装プラスチックをリサイクルする施設やごみを埋め立てる中央防波堤埋立処分場などの見学会を実施した。

(回・台・人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
実施回数	3	4	△1
バス台数	6	8	△2
参加人数	219	286	△67

⑥ マイバッグ運動

レジ袋削減のためにマイバッグ利用の普及に取り組んだ。

マイバッグ運動推進店

(店)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
推 進 店 舗 数	137	137	0

⑦ リサイクル情報の収集・提供

ア 清掃・リサイクルニュース「ごみダイエット」を発行し、リサイクル意識の啓発などに努めた。

(回・部)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
発 行 回 数	3	3	0
延 べ 発 行 部 数	78,000	78,000	0

イ 区立小学校4年生を対象に環境教育冊子「えどがわくのごみダイエットにチャレンジ」を作成した。

(部)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
作 成 部 数	9,000	9,000	0

ウ 家庭での不用品の再利用やものを大切に長く使うことでごみの減量を進めるため、「リサイクルショップ協力店」、「修理のお店」、「エコストア」（環境にやさしい取り組みをしている店舗）の一覧表を作成し、ごみダイエット、ホームページなどで区民に情報提供した。（店）

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
リサイクルショップ協力店	44	49	△5
修理のお店	115	118	△3
エコストア	93	90	3

エ 不用品の情報登録の場として「リサイクルバンク」の一覧表を作成し、ホームページ、各事務所などで区民に情報提供した。（件）

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
「譲ります」登録件数	215	258	△43
「譲ってください」登録件数	180	170	10
紹介件数	95	104	△9
成立件数	52	59	△7

⑧ イベントでの取り組み

区民まつり、各地区の地域まつりなど区内で行われる各種イベントにコーナーを設け、ごみ減量・リサイクル推進の啓発活動を行った。（回）

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
出展回数	12	13	△1
くるん出演回数	1	2	△1

⑨ フードドライブ

食品ロス削減のために家庭内の未利用食品を集め、フードバンクを通じて生活困窮者等へ提供した。（回・kg）

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
実施回数	14	12	2
回収量	412	585	△173

⑩ 食べきり推進店

小盛りやハーフサイズによる提供、賞味期限間近などによる値引販売等、食品ロス削減に取り組む店舗を区ホームページを通じて紹介した。（店）

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
食べきり推進店舗数	310	260	50

⑪ ごみダイエット in 文化祭

学校文化祭での生徒による 3R に関する出展の支援を行った。（校・人）

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
実施学校数	8	7	1
来場者数	3,461	1,802	1,659

⑫ 30・10 運動

宴会での食べ残しや家庭での食品ロスを減らすために、「宴会版 30・10 運動マニュアル」・「卓上 POP」・「コースター」や毎月 10・30 日に「食べきりレシピ」を区ホームページで紹介した。（件）

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
紹介レシピ数	24	24	0

⑬ 食べきりレシピ募集

何気なく捨てていたり、余りがちな食材を使った食べきりレシピを募集。応募レシピは区ホームページで紹介するほかレシピカードにしてイベントで配布した。（件）

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
応募レシピ数	22	42	△20

⑭ ばとんたち〜子ども服交換会〜

子ども服の交換会を実施し、古着の再利用またはリサイクル回収へつなげた。(人・枚)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
参加人数	652	—	—
持込み衣類数	3,480	—	—

(3) 清掃事業 【清掃課】

2, 273, 059千円

① 廃棄物の収集・運搬

地域の特性や区民要望に沿ったきめ細かい収集運搬を実施した。

ア ごみ収集

(t)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
燃やすごみ(週2回)	121,572	120,730	842
燃やさないごみ(月2回)	2,556	2,480	76
粗大ごみ(随時申込)	4,653	4,264	389
合 計	128,781	127,474	1,307

イ 小型家電等売却

(t)

元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
1,600	1,451	149

ウ 動物死体処理

(件)

元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
1,585	1,931	△346

エ 区内し尿収集

葛西清掃事務所小松川分室で江戸川区全域を管轄し、概ね月2回収集した。

(ア) 収集量

(t)

元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
184.96	183.21	1.75

(イ) 区内し尿収集対象戸数(4月1日現在)

(戸)

元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
158	168	△10

② 大規模建築物における廃棄物の発生抑制・適正処理及び再利用・資源化の推進

「再利用計画書」提出の推奨及び「廃棄物管理責任者講習会」を実施した。

ア 再利用計画書の提出状況

(件)

元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
521	526	△5

イ 廃棄物管理責任者講習会参加者

(人)

元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
267	256	11

③ 戸別訪問収集

高齢者・障害者で、自ら家庭廃棄物を集積所まで出すことが困難な方々に対して、ごみ出しの負担軽減を図った。

(件)

元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
1,087	1,101	△14

④ ふれあい環境学習

区内小学生に対して、ごみ・リサイクル実践教育を行った。

(回・人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
開催日数	12	17	△5
参加者数	1,179	1,901	△722

⑤ ごみの組成調査

家庭から排出される燃やすごみ、燃やさないごみ、容器包装プラスチックについて、さらなるごみ減量とリサイクル推進のための基礎資料として、組成割合を調査し、家庭ごみの性状を把握した。

(4) 一般廃棄物処理業・浄化槽清掃業許可事務 【清掃課】 219千円

平成25年度から一般廃棄物処理業・浄化槽清掃業の許可に係わる申請・届出の審査事務については、東京二十三区清掃協議会が管理執行事務として共同処理を行っている。なお、行政指導及び立入検査などは区が主体的に行っている。

① 一般廃棄物処理業受付状況 (件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
新規・更新許可申請	167	116	51
変更許可申請	2	1	1
変更承認申請	98	106	△8
変更届	538	499	39
廃止届	2	2	0
合計	807	724	83

※ 令和2年4月1日現在 一般廃棄物処理業者 279社(平成31年4月1日現在 282社)

② 一般廃棄物処理業立入検査状況 (件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
立入検査	42	51	△9

③ 浄化槽清掃業受付状況 (件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
申請件数	21	15	6

(5) 清掃一部事務組合負担金 【清掃課】 2,307,009千円

ごみの中間処理は23区が共同して行う。これにかかる費用を負担金として支出した。

第7款 文化共育費

第1項 社会教育費

第1目 文化振興費

- (1) 国際交流事業 【文化課】 <「青少年の翼」事業を除く> 267千円
後述の(5)④以外の当該事務は、経営企画部都市戦略課にて実施した(P.16に記載)。
- (2) 公益財団法人えどがわボランティアセンターとの連絡調整 【文化課】 45,272千円
ボランティア活動の自主性の向上を目的に、「公益財団法人えどがわボランティアセンター」に補助金を交付し、ボランティアの振興に努めた。補助金交付額 45,049,922円
- (3) 江戸川総合人生大学 【文化課】 53,544千円

① 江戸川総合人生大学の概要

- ア 趣旨 共育・協働の学びと実践の場として、地域で人の役に立つ活動をしてみたいと思っている区民が一步を踏み出していく時に必要な学習について支援した。
- イ 会場 江戸川区全体をキャンパスとし、講義は篠崎文化プラザ講義室を中心に実施した。
- ウ 修学期間 原則として2年間
- エ 学部・学科構成

学部名	学科名	主要テーマ
地域デザイン学部	江戸川まちづくり学科	まちづくり
	国際コミュニティ学科	国際交流・共生
人生科学部	子育てささえあい学科	子育て支援・地域教育
	介護・健康学科	地域と高齢社会

オ カリキュラム

科目		履修年次	年間受講回数(単位数)
共通基礎科目	(必修)	1年次	10回(2単位)
	(選択)	1年次または2年次	10回×2科目(4単位)
専門科目	学科別基礎研究	1年次	30回(6単位)
	社会活動体験	2年次	年間40時間(4単位)
	学科別課題研究	2年次	30回(8単位)

② 授業実施

科目	実施科目数	実施回数合計	備考
専門科目(1年次)	4科目	125回	各学科別授業
専門科目(2年次)	4科目	125回	
共通基礎科目(必修)	2科目	18回	「えどがわ入門A・B」
共通基礎科目(選択)	5科目	50回	「地球環境を考える身近な活動」 「みんなで創る安全・安心」 「くらしと健康」 「カウンセリングの基礎A・B」
合計	—	318回	

③ 学生募集・選考

区内在住・在勤・在学者を対象者とし、第16期生の学生募集を行った。募集にあたっては、広報えどがわ、区ホームページ等を活用したほか、区内各施設において募集要項を配付して周知した。

入学願書を書類審査の上、入学者を決定し、10月2日に入学式を開催した。

ア 募集期間 7月1日～8月16日

イ 募集人数 合計100名(各学科 原則25名)

ウ 応募状況と選考結果

学 科	定員	応募数	入学者内訳			
			男 (割合)	女 (割合)	計	平均年齢
江戸川まちづくり学科	25名	22名	13名 (59.1%)	9名 (40.9%)	22名	65歳2月
国際コミュニティ学科	25名	30名	10名 (38.5%)	16名 (61.5%)	26名	65歳1月
子育てささえあい学科	25名	21名	6名 (28.6%)	15名 (71.4%)	21名	60歳10月
介護・健康学科	25名	31名	13名 (46.4%)	15名 (53.6%)	28名	67歳1月
合 計	100名	104名	42名 (43.3%)	55名 (56.7%)	97名	64歳7月

④ 在学・卒業者数 (名)

学 科	在 学		卒 業 (991)													
	16	15	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
江戸川まちづくり学科	20	25	19	19	12	16	20	20	18	14	11	17	14	19	17	14
国際コミュニティ学科	21	21	21	21	17	25	24	22	21	20	17	21	25	25	19	21
子育てささえあい学科	20	5	21	13	13	16	17	18	11	14	12	11	12	13	12	10
介護・健康学科	26	18	24	19	25	23	16	21	22	24	12	20	19	19	13	12
合 計	87	69	85	72	67	80	77	81	72	72	52	69	70	76	61	57

⑤ 大学運営

学生による大学運営への参画のしくみとして、学科毎に学生と大学との意見交換の場である「運営会議」を設け、学習の進め方や大学運営について定期的(原則月1回)に会議を行った。また、学生による実行委員会を設置し、学習成果の発表と総合人生大学の紹介、区民との交流とネットワークづくりを目的に大学祭を開催した。

第14回大学祭

開催日	テーマ	主な内容	会 場	参加者
7月20日	わがまち江戸川 ～世代と文化をこえて～	各学科の紹介 卒業発表 学習成果発表	タワーホール船堀	800名

⑥ 学びの機会の提供

ア 聴講生の受け入れ

学生以外の区民にも受講機会を提供するとともに、大学をPRするために聴講生を受け入れた。

科 目	聴講生
みんなで創る安全・安心	10名
くらしと健康	16名

イ 体験入学

内 容 区民を対象に、大学PRおよび学生募集を目的に、各学科長の講義を実施した。

開 催 日 7月2日・4日

会 場 篠崎文化プラザ講義室

参加者数 延べ99名

ウ 公開講座

内 容 区民を対象に、大学PRおよび学生募集を目的に、授業体験を実施した。

会 場 篠崎文化プラザ講義室

回 数 8回

参加者数 延べ359名

(5) 文化振興に関する事務 【文化課】 11,909千円

① 文化賞・文化功績賞・文化奨励賞の顕彰

文化振興条例に基づき、区民の文化活動の向上及び発展に著しく貢献している方及びその業績が顕著である方を顕彰した。

表彰式 11月3日(文化の日) タワーホール船堀

江戸川区文化賞表彰 0名

江戸川区文化功績賞表彰 0名

江戸川区文化奨励賞表彰 2名

② 人材名簿の作成

文化、スポーツ、レクリエーション、学術などの分野で優れた方々を登載した人材名簿を作成し、区民の幅広い諸活動のより一層の活性化のために、ホームページへ掲載した。

名簿掲載人数 121名

③ 文化祭

区民の研鑽・努力の成果を発表し、区民文化の振興に資するため、文化祭を開催した。

会 場 総合文化センター・タワーホール船堀

行 事 名	元年度		30年度	
	期 間	内 容	期 間	内 容
総合芸能祭	11月2、3日	出演者214人 入場者1,540人	11月3、4日	出演者247人 入場者1,635人
華道展・茶会	10月26日	生花80杯 入場者 800人	10月27日	生花70杯 入場者 600人
	10月27日	茶席 3席 入場者 250人	10月28日	茶席 3席 入場者 240人
川柳大会	10月27日	出句2,898句 入場者 120人	10月28日	出句 2,982句 入場者 119人
美術展	11月2日～6日	出品412点 入場者3,072人	11月2日～6日	出品 441点 入場者3,077人
俳句大会	11月3日	出句368句 入場者 105人	11月3日	出句341句 入場者 98人
書道展	11月8日～12日	出品 1,201点 入場者3,605人	11月8日～12日	出品 1,226点 入場者3,853人
短歌大会	11月10日	出詠104首 入場者 88人	11月4日	出詠130首 入場者 100人
囲碁大会	11月17日	参加者236人 入場者 80人	10月14日	参加者 87人 入場者 30人
囲碁入門教室	11月4日	参加者70人 入場者 5人	10月21日	参加者 85人 入場者 15人

④ 多文化交流事業

行 事 名	月 日	内 容	参加者
えどがわ〜るどフェスティバル 2020	3月8日 (中止)	各国の文化紹介や体験ブース、ステージの発表等を通して、国籍の異なる区民同士が、お互いの文化に触れるとともに交流を深める。	—

(6) 文化団体育成に関する事務 【文化課】

10,878千円

① 文化団体育成

ア 主な後援事業(名義使用承認等)88件

事業名	主催	実施月日	会場
春季俳句大会	俳句連盟	4月29日	総合文化センター
第24回サークル交流展	江戸川サークル連合会	6月29日～7月3日	タワーホール船堀
初心者俳句講座	俳句連盟	6月8日～7月13日 (全5回)	グリーンパレス
サロンコンサート	音楽協議会	6月7日・10月26日	タワーホール船堀
第23回研究歌会	短歌連盟	6月23日	総合文化センター
第41回江戸川区合唱連盟合唱祭	合唱連盟	10月20日	タワーホール船堀
第37回、38回江戸川フィルハーモニーオーケストラ定期演奏会	江戸川フィルハーモニーオーケストラ	37回4月21日 38回11月24日	総合文化センター
第24回江戸川フィルハーモニーオーケストラファミリーコンサート	江戸川フィルハーモニーオーケストラ	6月23日	総合文化センター
第43回江戸川サークル連合発表会	江戸川サークル連合会	11月21日～24日	総合文化センター
第40回江戸川区音楽祭	音楽協議会	12月15日	総合文化センター
初心者のための茶の湯教養講座	華道茶道協会	6月3日～17日 (全3回)	タワーホール船堀

イ 第4回水と緑のまち江戸川新進音楽家コンクール、受賞者記念コンサート

平成28年度より、音楽文化の向上・発展と前途有望な新人演奏家を広く発掘するため音楽協議会と共に開催。(人)

事業名	実施月日	会場	出場者数
コンクール ピアノ部門	5月19日	タワーホール船堀	46
コンクール 弦楽器部門	5月26日	タワーホール船堀	15
受賞者記念コンサート	8月25日	タワーホール船堀	11

ウ 家庭教育セミナー講師派遣

(件・円・人)

元年度 (a)			30年度 (b)			(a) - (b)		
件数	金額	参加者	件数	金額	参加者	件数	金額	参加者
4	60,000	110	10	81,600	272	△6	△21,600	△162

② 江戸川フィルハーモニーオーケストラの育成

ア 指揮者等の派遣

(回・千円)

区分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
回数	75	79	△4
金額	2,082	2,082	0

イ 楽器の貸与 コントラバス外13点

ウ 練習会場の提供 20回

③ 江戸川区少年少女オーケストラの育成

ア 指揮者等の派遣

(回・千円)

区 分	元年度 (a)	30 年度 (b)	(a) - (b)
回 数	160	173	△13
金 額	2,075	2,080	△5

イ 練習会場の提供 小松川小学校 多目的ホール

(7) 文化施設に関する事務 【文化課】

8,082千円

① ひらい圓藏亭

八代目圓藏師匠の自宅を公開し、江戸川区に遺した落語文化を広く知ってもらい、平井公園と一体となった「地域の人々が集う安らぎの場」となる施設運営を行った。

令和元年度来館者数 2,023 人

主な事業実績

イベント	回数	参加者数
圓藏亭落語会	26	1,331
落語よもやま話	6	150
若鮎を応援する落語会	12	344
講座落語を歩く	7	174
子どもむけお話し会	11	104

(8) 指定管理者への指導及び調整に関する事務 【文化課】

(9)～(16)それぞれの施設について、以下を実施した。

① ヒアリング〔年2回〕(6月、9月)

業務の進捗状況、施設の運営及び管理に係る課題、次年度の事業計画の作成等について、各指定管理者に対してヒアリングを実施した。

② 現地視察〔随時〕

各施設の運営及び管理状況等を確認し、適宜指導等を行った。

③ 館長会〔年4回〕

情報の共有等を図るため、文化・宿泊・スポーツ・図書館の館長による打合せ会を開催した。

④ 月次報告〔月1回〕・年次報告〔年1回〕

各指定管理者からの収支、利用状況、自己評価等の報告に基づき、施設の運営及び管理状況を把握し、適宜指導等を行った。

⑤ 利用者アンケート実施〔随時〕

利用者のニーズ及び各施設の評価を確認するため、利用者アンケートを実施した。

(9) タワーホール船堀の管理 【文化課】

1, 167, 647千円

タワーホール船堀の持つ施設機能を十分に発揮し、江戸川区のシンボル施設として、人々のふれあいや交流などを促進し、区民生活の質的向上に努めた。

① 施設提供事業

ア 各室利用状況

(件・人)

施設名	元年度 (a)		30年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数
大ホール	625	233,732	723	313,457	△98	△79725
小ホール	639	106,975	777	140,844	△138	△33,869
展示ホール(2室)	1,265	297,743	1,514	340,344	△249	△42,601
会議室(17室)	12,817	228,720	13,728	255,733	△911	△27,013
リハーサル室	876	32,742	980	37,368	△104	△4626
和室(2室)	1,305	11,096	1,285	11,413	20	△317
イベントホール(4室)	2,014	126,077	2,356	143,416	△342	△17,339
バンケットルーム	482	14,898	569	16,090	△87	△1,192
控室(3室)	982	6,448	1,198	7,700	△216	△1,252
式場(2室)・写場	63	2,418	42	2,443	21	△25
合計	21,068	1,060,849	23,172	1,268,808	△2,104	△207,959

イ 披露宴利用組数

(組・人)

元年度 (a)		30年度 (b)		(a) - (b)	
組数	利用者数	組数	利用者数	組数	利用者数
24	1,193	33	1,425	△9	△232

ウ その他の施設利用者数

(人・台)

施設名	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
展望塔	122,308	127,012	△4,704
映画館	54,786	54,811	△25
駐車場	126,290	135,973	△9,683

エ 利用料金収入状況

(円)

利用区分		元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
貸 室	大ホール	39,906,103	41,273,562	△1,367,459
	小ホール	14,315,589	16,835,129	△2,519,540
	展示ホール	11,537,565	11,211,223	326,342
	会議室 (17室)	22,212,864	23,481,162	△1,268,298
	リハーサル室 和室 (2室)	3,455,481	3,743,910	△288,429
	2,540,009	2,515,255	24,754	
	イベントホール (4室)	49,316,111	58,217,628	△8,901,517
	バンケットルーム	5,659,753	6,352,130	△692,377
	控室 (3室)	3,768,861	4,529,624	△760,763
	式場 1	72,780	11,330	61,450
	式場 2	90,660	146,775	△56,115
小計		152,875,776	168,317,728	△15,441,952
付帯設備利用料		32,698,200	40,344,500	△7,646,300
映画館入場料		62,576,400	58,658,600	3,917,800
駐車場利用料金		36,189,100	39,397,600	△3,208,500
合計		284,339,476	306,718,428	△22,378,952

② 自主事業

(人・円)

事業名	実施月日	会場	入場者数	入場料
春だ、桜だ、花祭り	4月12日	小ホール	137	全席指定 2,500
箏を箏笛と楽しもうワークショップ (全16回)	5月～2月	神殿	18	参加費(1回) 2,000/4,000
オリンピックカラーでお花を飾ろう	7月20日	研修室	6	親子1組 2,000円
マジックと音楽と絵本の親子コンサート	7月30日	小ホール	226	一般2,500 子ども500
ハーモニカと箏の調べ	11月17日	大ホール	486	全席指定 3,500

③ 施設整備

大小ホール舞台音響設備・舞台照明設備・舞台機構関係等の改修工事、大小ホール舞台照明設備改修に伴う価格調査委託を行った。

(10) 総合文化センターの管理 【文化課】

336,778千円

指定管理者への指導及び調整に関する事務

文化の振興及びコミュニティ活動の増進のため、区民の文化活動の場と事業の提供に努めた。

① 施設提供事業

ア 各室利用状況

(件・人)

室名	元年度 (a)		30年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数
大ホール	629	584,245	693	642,657	△64	△58,412
小ホール	542	134,907	565	158,562	△23	△25,305
リハーサル室	1,248	47,929	1,358	59,808	△110	△7,379
和室	503	7,937	619	10,888	△116	△2,735
会議室	906	46,568	1,031	52,412	△125	△5,844
研修室	878	86,209	966	91,816	△88	△5,607
展示室	1,139	62,770	1,194	78,356	△55	△5,586
展示ギャラリー	588	—	765	—	△168	—
合計	6,433	970,565	7,191	1,094,499	△749	△110,868

イ 利用料金収入状況

(円)

利用区分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
大ホール	95,992,961	106,417,373	△10,424,412
小ホール	29,479,776	31,601,885	△2,122,109
リハーサル室	3,340,733	3,652,340	△311,607
和室	564,647	706,380	△141,733
会議室	3,186,411	3,723,847	△537,436
研修室	7,090,119	7,793,459	△703,340
展示室	4,113,484	4,384,002	△270,518
大・小ホール楽屋	6,988,940	7,667,243	△678,303
小計	150,757,071	165,946,529	△15,189,458
駐車場利用料金	22,218,280	24,559,600	△2,341,320
合計	172,975,351	190,506,129	17,530,778

② 自主事業

ア 公演事業

(人・円)

事業名	実施月日	会場	入場者数	入場料
ウィーン少年合唱団	4月29日	大ホール	1,340	【本公演】 一般 5,000 子ども 3,500
第137回江戸川落語会	6月10日	小ホール	455	全席指定 3,700
松竹大歌舞伎	6月30日	大ホール	2,741	SS席 6,500 S席 5,500 A席 3,000
「音楽の絵本」たてがみの騎士 With サキソフォックス	7月15日	大ホール	1,433	全席指定 大人 2,500 子ども 1,000
第138回江戸川落語会	9月9日	小ホール	443	全席指定 3,700
江戸川ジャズナイト 2019	10月13日	大ホール	1,405	S席 5,600 A席 4,000 学生券 2,000
フレッシュ名曲コンサート 協奏曲× コンチェルト ～水戸博之&東京フィル ハーモニー交響楽団～	11月30日	大ホール	770	S席 4,000 A席 3,000 学生券 1,000
第139回江戸川落語会	12月8日	小ホール	476	全席指定 3,700
新進音楽家ニューイヤーコンサート 2020	1月17日	小ホール	96	1,000
宇崎竜童 弾き語り LIVE 2020	3月4日	大ホール	1,281	全席指定 5,800

イ その他の自主事業

(人・円)

事業名	実施月日	会場	参加者数	参加料
ロビーコンサート vol.4	5月7日	中央ロビー	200	無料
心も体も美しく☆健康ウォーキング講座	5月29日	小ホール 芝生公園	48	無料
江戸川歌舞伎塾	6月1日	西葛西 図書館	75	1,000
江戸川相撲塾	8月31日	研修室	108	1,500
えどがわアートプロジェクト	8月24日～ 10月31日	中央ロビー	67,311	無料
レストランコンサート vol.8	9月11日	レストラン	61	2,000
フレッシュ名曲コンサートアウトリーチ	10月6日	西葛西 図書館	321	無料
はじめての能楽ワークショップ	12月7日	展示室	70	1,500
クリスマス・ロビーコンサート 2019	12月15日	中央ロビー	700	無料
現代アートを知るワークショップ	12月21日	会議室	25	1,000

(11) グリーンパレスの管理 【文化課】

217,570千円

幼児から熟年者まで幅広く利用できる施設として、また、バンケットルームでの種々のサービスを提供できる施設として、全利用者がそれぞれ快適に会場を利用できるようサービスの質を高めるとともに、イベント・講座の開催、サークルの育成等コミュニティの高揚、文化の向上に努めた。

① 施設提供事業

ア 来館者数

(人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
本 館	255,231	271,881	△16,650
新 館	209,232	231,457	△22,225
合 計	464,463	503,338	△38,875

イ 各室利用状況

(件)

室 名	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
バンケットルーム	2,766	3,024	△258
集 会 室 等	13,527	13,838	△311
料 理 講 習 室	268	297	△29
ホ ー ル	950	986	△36
合 計	17,511	18,145	△634

ウ 各室利用者数

(人)

室 名	元年度 (a)		30年度 (b)		(a) - (b)	
	貸 切	一 般	貸 切	一 般	貸 切	一 般
バンケットルーム	170,627	—	183,767	—	△13,140	—
集 会 室	157,505	—	157,996	—	△491	—
料 理 講 習 室	4,271	—	4,646	—	△375	—
ホ ー ル	33,073	—	33,180	—	△107	—
そ の 他	37,260	61,727	38,769	84,980	△1,509	△23,253
合 計	402,736	61,727	418,358	84,980	△15,622	△23,253

エ 利用料金収入状況

(円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
バンケットルーム	10,430,459	11,306,936	△876,477
駐 車 場	23,560,900	24,476,400	△915,500
集 会 室 等 (料理講習室・ホール含む)	6,495,818	6,617,926	△122,108
合 計	40,487,177	42,401,262	△1,914,085

② 機会提供事業

ア こども対象事業

地域に根ざしたこども館活動を目指し、児童のニーズに応じた文化向上事業・館主催行事等を実施した。

<こども教室>

(人)

教室名	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
キンダーコール	320	224	96
絵画	530	580	△50
ユースバンド	864	864	0
子ども英語	180	400	△220
ふれあいスプリング発表会	中止 (コロナ)	270	△270
合計	1,894	2,338	△444

イ 青年・成人対象事業

青年、成人その他の団体などが交流を深め、文化の向上・福祉の増進に寄与する内容で行う活動を助成するとともに、各種講座・講習などを開催し、地域文化の向上、コミュニティの育成などに努めた。

<青年・成人対象事業>

(人)

行事名	元年度 (a)		30年度 (b)	(a) - (b)
	実施月日	参加者数	参加者数	参加者数
はたちを楽しむ集い	1月13日	5,000	4,000	1,000
盆踊りの夕べ	7月20日	5,500	5,000	500
笑顔いっぱい長寿のつどい	9月16日	700	700	0
グリーンパレスサークルまつり前夜祭	11月16日	128	147	△19
グリーンパレスサークルまつり	11月17日	3,800	3,500	300
合計		15,128	13,347	1,781

<講習会>

(回・人)

講習名	元年度 (a)		30年度 (b)		(a) - (b)	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
ウェイト・トレーニング講習会	—	—	4	10,935	△4	△10,935

(12) 篠崎文化プラザの管理 【文化課】

246,398千円

指定管理者への指導及び調整に関する事務

区の歴史・文化・自然・産業などを紹介する企画展示や篠崎図書館、総合人生大学の拠点キャンパスを融合させた複合施設として、区の文化の伝承、創造及び発信並びに地域貢献活動の推進に努めた。

① 施設提供事業

ア 来館者数

(人)

区分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
文化プラザ来館者	498,060	528,630	△30,570
篠崎図書館来館者	314,438	334,720	△20,282
カフェ利用(購入)者	41,466	41,971	△505
合計	853,964	905,321	△51,357

イ 企画展示 (人)

事業名	実施期間	来場者数
平成のえどがわ	第40期(3月30日～5月19日・51日間)	22,862※1 (24,942)
カヌースラローム	第41期(7月20日～11月4日・107日間)	36,470
江戸川区ハザードマップ	第42期(11月9日～2月9日・90日間)	37,193
挑戦する匠たち	第43期(2月15日～開催中)	8,213※2

※1 平成31年度内の来場者数。()内は、全期間での来場者数。

※2 令和2年3月31日までの来場者数。

ウ 伝統工芸カフェ売上状況 (円)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a)-(b)
ドリンク・フード類	24,266,865	22,569,680	1,697,185
伝統工芸品・特産品類	6,768,962	6,691,205	77,757
合計	31,035,827	29,260,885	1,774,942

エ 貸室利用状況 (件・円)

区分	元年度(a)		30年度(b)		(a)-(b)	
	件数	収入	件数	収入	件数	収入
講義室1	97	305,370	82	277,005	15	28,365
講義室2	60	260,485	90	342,700	△30	△82,215
講義室1・2	24	199,200	28	232,315	△4	△33,115
付帯設備使用	95	232,740	103	243,360	△8	△10,620
合計	276	997,795	303	1,095,380	△27	△97,585

② 自主事業 (回・人)

事業名	元年度(a)		30年度(b)		(a)-(b)	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
企画展示関連事業ほか	54	3,786	21	2,139	33	1,647
シノプラ・ロビーコンサート	9	1,698	11	2,357	△2	△659
SHINOPLA☆MUSIC☆CAFE	10	855	12	992	△2	△137
篠崎図書館企画事業	11	541	12	547	△1	△6
合計	84	6,880	56	6,035	28	845

(13) 図書館の管理 【文化課】

1, 846, 999千円

区民の生涯学習の場として読書環境の充実に努めた。また、映画会・お話し会等を開催するなど教育・文化サービスの提供に努めた。

① 図書館資料の蔵書数及び視聴覚資料数(令和2年3月31日現在)

(冊・点)

区分		中央	小岩	松江	小松川	篠崎	葛西	西葛西	東葛西
図書	一般	398,703	103,635	66,923	64,742	82,481	63,063	94,097	92,286
	児童	81,940	43,841	36,231	31,857	0	33,449	37,474	43,842
	小計	480,643	147,476	103,154	96,599	82,481	96,512	131,571	136,128
視聴覚	カセット	0	0	0	0	0	0	0	0
	C D	14,741	7,069	4,226	6,903	7,726	6,068	6,034	7,429
	ビデオ	0	0	0	0	0	0	0	0
	D V D	4,221	1,592	23	22	1,663	35	1,541	2,076
	CD-ROM	0	2	0	0	0	8	7	0
	小計	18,962	8,663	4,249	6,925	9,389	6,111	7,582	9,505
合計	499,605	156,139	107,403	103,524	91,870	102,623	139,153	145,633	

区分		東部	篠崎 子ども	鹿骨 コミ	清新町 コミ	合計		
						元年度(a)	30年度(b)	(a)-(b)
図書	一般	90,200	1,207	17,218	32,008	1,106,563	1,109,256	△2,693
	児童	43,369	53,842	15,267	18,522	439,634	439,262	372
	小計	133,569	55,049	32,485	50,530	1,546,197	1,548,518	△2,321
視聴覚	カセット	0	0	0	0	0	0	0
	C D	6,211	2,150	0	0	68,557	67,663	894
	ビデオ	0	0	0	0	0	0	0
	D V D	1,916	767	0	0	13,856	13,407	449
	CD-ROM	0	0	0	0	17	17	0
	小計	8,127	2,917	0	0	82,430	81,087	1,343
合計	141,696	57,966	32,485	50,530	1,628,627	1,629,605	△978	

※ 図書には雑誌を含む。

② 図書館利用状況

ア 個人登録者数

(人)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a)-(b)
一般	189,756	193,508	△3,752
児童	40,981	41,888	△907
合計	230,737	235,396	△4,659

イ 団体登録数 (団体)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
一 般	11	13	△2
児 童 施 設	704	659	45
区 施 設	5	6	△1
ボランティア 他	2	3	△1
合 計	722	681	41

ウ 図書貸出数 (冊)

※ 雑誌の貸出数を含む。

内 訳 館 名	個 人			団 体	合 計		
	一般書	児童書	小 計		元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
中 央	457,775	244,636	702,411	37,833	740,244	779,968	△39,724
小 岩	315,608	227,764	543,372	24,989	568,361	590,028	△21,667
松 江	164,207	145,134	309,341	14,186	323,527	340,163	△16,636
小 松 川	158,849	128,944	287,793	20,230	308,023	311,547	△3,524
篠 崎	243,196	18,112	261,308	1	261,309	270,320	△9,011
葛 西	232,257	185,660	417,917	10,328	428,245	577,470	△149,225
西 葛 西	423,422	289,900	713,322	10,004	723,326	714,090	9,236
東 葛 西	269,392	210,671	480,063	35,968	516,031	539,585	△23,554
東 部	217,721	212,207	429,928	3,018	432,946	453,141	△20,195
篠崎子ども	7,688	142,762	150,450	9,008	159,458	178,400	△18,942
鹿骨コミ	52,619	70,873	123,492	134	123,626	132,781	△9,155
清新町コミ	116,526	116,622	233,148	0	233,148	239,163	△6,015
合 計	2,659,260	1,993,285	4,652,545	165,699	4,818,244	5,126,656	△308,412

※ 雑誌の貸出数を含む。

エ 視聴覚貸出数 (点)

館 名	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
中 央	69,356	78,743	△9,387
小 岩	45,381	51,157	△5,776
松 江	20,763	22,324	△1,561
小 松 川	22,867	26,147	△3,280
篠 崎	28,260	32,160	△3,900
葛 西	23,567	32,746	△9,179
西 葛 西	42,698	43,541	△843
東 葛 西	39,185	41,741	△2,556
東 部	31,690	33,751	△2,061
篠崎子ども	5,677	6,977	△1,300
鹿骨コミ	2,140	2,266	△126
清新町コミ	5,332	5,203	129
合 計	336,916	376,756	△39,840

オ 資料予約数

(件)

区分 館名	業務端末	利用者用 検索機	図書館 ホームページ	携帯	合 計		
					元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
中 央	12,944	13,238	67,924	18,038	112,144	106,626	5,518
小 岩	13,533	14,444	70,820	18,112	116,909	115,105	1,804
松 江	7,383	6,707	35,434	10,860	60,384	56,791	3,593
小松川	9,548	7,195	42,858	10,414	70,015	66,441	3,574
篠 崎	6,401	7,697	49,931	17,554	81,583	79,027	2,556
葛 西	8,881	11,863	83,214	22,141	126,099	134,740	△8,641
西葛西	14,548	23,271	129,178	36,353	203,350	186,258	17,092
東葛西	7,886	11,923	78,653	17,441	115,903	110,446	5,457
東 部	6,524	6,898	49,999	12,966	76,387	70,980	5,407
篠崎子ども	3,181	1,309	7,885	1,361	13,736	12,642	1,094
鹿骨コミ	3,497	1,481	13,659	4,171	22,808	21,259	1,549
清新町コミ	4,720	6,601	45,085	10,393	66,799	66,072	727
合 計	99,046	112,627	674,640	179,804	1,066,117	1,026,387	39,730

カ 障害者サービス登録者数

(人・点)

区 分	元年度 (a)		30年度 (b)		(a) - (b)	
	登録者数	利用点数	登録者数	利用点数	登録者数	利用点数
障 害 者	676	13,698	660	14,843	16	△1,145
宅 配	8	410	7	481	1	△71
郵 送	91	8,890	94	8,426	△3	464
合 計	775	22,998	761	23,750	14	△752

キ 障害者利用状況

(点)

内 容	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
一 般 図 書	9,703	9,802	△99
録 音 図 書	5,735	5,156	579
点 字 図 書	328	313	15
大活字図書	196	141	55
視聴覚資料	4,530	5,595	△1,065
録音雑誌	1,522	1,729	△207
合 計	22,014	22,736	△722

ク 図書館行事

(上段：回、下段：人)

区分 館名	映画会	朗読会・ 音楽会	おはなし会	子供会	講座・ 講習会	企画展	その他	合 計
中 央	9	21	70	10	15	10	5	140
	548	1,816	970	341	855	446	654	5,630
小 岩	9	18	64	12	3	4	5	115
	589	1,119	1,142	560	128	0	5	3,543
松 江	0	5	30	12	22	3	3	75
	0	461	713	115	363	0	354	2,006
小松川	0	21	54	0	8	31	2	116
	0	857	652	0	251	0	131	1,891
篠 崎	6	1	0	0	5	14	3	29
	271	11	0	0	259	0	5	546
葛 西	1	6	36	5	15	0	16	79
	42	265	467	127	531	0	190	1,622
西葛西	3	39	57	5	15	30	4	153
	102	1,676	2,692	236	610	0	648	5,964
東葛西	6	15	125	0	23	0	1	170
	270	543	2,252	0	364	0	1	3,430
東 部	3	34	65	0	8	14	0	124
	61	1,452	1,772	0	182	273	0	3,740
篠 崎 子ども	0	6	108	21	3	14	13	165
	0	401	2,990	439	93	0	240	4,163
鹿骨コミ	0	5	21	0	0	0	0	26
	0	179	203	0	0	0	0	382
清新町 コミ	0	3	11	0	1	11	0	26
	0	64	220	0	37	0	0	321
合 計	37	174	641	65	118	131	52	1,218
	1,883	8,844	14,073	1,818	3,673	719	2,228	33,238

※ 企画展は参加人数の集計ができないものを含む。

ケ 施設・設備利用状況

(台・件・円)

館 名	区 分	元年度 (a)		30 年度 (b)		(a) - (b)	
		件数	収入	件数	収入	件数	収入
中 央	駐車場	8,785	1,190,800	9,348	1,365,800	△563	△175,000
小 岩	集会室等	3,172	1,393,495	3,232	1,375,658	△60	17,837
西葛西	ギャラリー	865	869,648	950	877,573	△85	△7,925

③ 施設整備

葛西図書館空調設備改修・電気設備改修等の改修工事を行った。

(14) 穂高荘の管理 【文化課】 147,165千円

区民の別荘として、福祉の向上と健康のため、きめ細かなサービスと効率的運営に努めた。

① 施設提供事業

ア 客室利用状況 (人・%)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
利 用 者 数	20,675	22,655	△1,980
客 室 稼 働 率	52.9	57.9	△5.0

イ 利用料金収入状況 (円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
利 用 料 金	69,783,996	71,308,004	△1,524,008

② 穂高号運行事業 (台・人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
運 行 台 数	117	136	△19
利 用 者 数	3,118	3,942	346

(15) 塩沢江戸川荘の管理 【文化課】 130,586千円

区民の別荘として、親しまれ、愛されるよう、きめ細かなサービスに努めた。

① 施設提供事業

ア 客室利用状況 (人・%)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
利 用 者 数	15,372	15,792	△420
客 室 稼 働 率	60.0	61.9	△1.9

イ 利用料金収入状況 (円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
利 用 料 金	53,345,792	54,624,132	△1,278,340

② 塩沢号運行事業 (台・人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
運 行 台 数	45	46	△1
利 用 者 数	1,139	1,262	△123

③ 施設整備

設備改修設計委託、非構造部材天井改造その他改修設計委託を行った。

(16) ホテルシーサイド江戸川の管理 【文化課】 47,529千円

江戸川区への来訪者がその特色を十分満喫するとともに、区民の健康で文化的な生活に寄与するよう努めた。

① 利用料金収入状況

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)	
宿 泊	人 員 (人)	15,296	13,890	1,406
	利 用 料 金 (円)	105,040,784	96,868,849	8,171,935
諸 室	件 数 (件)	445	428	17
	利 用 料 金 (円)	1,119,212	1,474,358	△355,146

第2目 健全育成費

- (1) 青少年の海外派遣事業「第17回青少年の翼」 【健全育成課】 51,723千円
 国際感覚を持った次代を担う人材の育成を目的として、区内在住の中学2年生から高校3年生を海外3か国に派遣する事業を青少年の翼基金を活用して実施した。

① 派遣先

オーストラリア：ニューサウスウェールズ州セントラルコースト市

ニュージーランド：南島ホキティカ町周辺

イギリス：ドーセット州ボーンマス市周辺

② 派遣期間

7月22日～8月2日（12日間）

③ 派遣人数

60名 【内訳】（派遣先別）各国20名ずつ

（対象別）中学生：15名、高校生：45名

- (2) 青少年教育事務 【健全育成課】 40,734千円
 各種講習会を開催し、青少年の豊かな人格形成や指導者の資質の向上に努めた。また、子ども会等の団体に対し、支援・助成を行い育成・充実を図った。

① 子ども会助成

ア 子ども会数等

区 分		元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
区子連加盟子ども会	子ども会数 (団体)	63	64	△1
	会 員 数 (人)	4,268	4,523	△255
	育成者数 (人)	4,359	4,544	△185
区子連未加盟子ども会	子ども会数 (団体)	35	35	0
	会 員 数 (人)	1,766	1,765	1
	育成者数 (人)	650	731	△81
合 計	子ども会数 (団体)	98	99	△1
	会 員 数 (人)	6,034	6,288	△254
	育成者数 (人)	5,009	5,275	△266

イ 子ども会等助成 (円)

助 成 内 容	助 成 基 準	単 価	助成団体 (団体・人)			合 計
			加 盟	未加盟	小 計	
子ども会助成金	会員 200人以上	80,000	3	0	3	240,000
	会員 100人以上	70,000	8	3	11	770,000
	会員 50人以上	60,000	26	12	38	2,280,000
	会員 50人未満	50,000	26	20	46	2,300,000
合 計			63	35	98	5,590,000
区子連支部助成金	—	125,000	11支部			1,375,000
ジュニアリーダークラブ	—	50,000	7クラブ			350,000
育成者安全共済会費助成金	—	150	4,619人			692,850
合 計						2,417,850

ウ ジュニアリーダークラブの育成

ジュニアリーダーが地域で組織的に活動できるようクラブ学習会等の支援を行った。

	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
クラブ数 (団体)	7	7	0
会員数 (人)	135	205	△70

② 子ども会成人指導者養成

講師養成講座

内容 地域に根づいたジュニアリーダーの育成と子ども会の充実を図るため、ジュニアリーダー講習会の講師を養成した。

回数 12回

参加者数 延べ43人

③ 子ども会年少指導者養成

ア ジュニアリーダー講習会(江戸川区子ども会連合会に委託)

内容 子ども会活動の充実を図るために、年少指導者を養成している。地域分散方式により講習会を開催し、地域に根づいた多数のジュニアリーダーを養成した。

回数 48回

参加者数 延べ1,134人

※ 会場：小松川小、西小松川小、第二松江小、西一之江小、松江小、一之江第二小、松本小、新堀小、二之江第三小、宇喜田小、国立中央青少年交流の家など

イ ヤングリーダーセミナー

内容 中高生を対象として実施。講習の中でキャンプ等の非日常を経験することで、仲間づくりや地域活動の楽しさを学び、未来の地域のリーダー育成を目的として実施した。

回数 11回

(実施9回：台風の影響による中止1回、新型コロナウイルス感染症の影響による中止1回)

参加者数 延べ362人

④ 青少年委員に関する事務

役割 青少年の余暇指導、青少年団体の育成、青少年指導者に対する援助など、地域における青少年活動の連絡調整の中心的な役割を果たすとともに、青少年活動の自主的向上に役立つ実践活動にあたった。

人員 61人(定数70人)

活動内容

- ・定例会 第3金曜日
- ・役員会 運営委員会開催週の火曜日
- ・運営委員会 第1金曜日
- ・広報部 随時
- ・研修部 随時
- ・地区部会 地区ごとに毎月1回
- ・研究グループ 6グループに分かれての研究活動(27年度まで小グループと呼称)
- ・地域活動 青少年育成地区委員会等の各種行事の企画・実施、青少年の地域参加の促進
- ・行事協力 成人式「はたちの手形」の運営、花火大会警備、区民まつり「ポイントゲッター」の運営、ウオーキングフェスタ受付協力
※区民まつり、ウオーキングフェスタは台風の影響により中止

⑤ フレンドリースクールの運営

入級者数 120人

講師 13人

内 容 区立中学校特別支援学級、及び特別支援学校の卒業生を対象に、社会生活をおくる上で必要な技能と知識の習得及び仲間づくりを行った。

回 数 11回（実施10回：新型コロナウイルス感染症の影響による中止1回）

参加者数 延べ1,047人

⑥ 江戸川区少年少女合唱団の育成

指導者等の派遣

(人・円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
延べ人数	502	531	△29
金 額	4,016,000	4,248,000	△232,000

⑦ 成人の日記念行事の運営

開 催 日 1月13日

対 象 者 平成11年4月2日～平成12年4月1日までに出生した区内在住者

行 事 名 江戸川区成人式(会場 総合文化センター)

内 容 「記念式典」及び「はたちを楽しむつどい」

(人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
対象者	7,648	7,594	54
参加者	4,400	4,200	200

⑧ 後援事業(名義使用承認等15件)

事 業 名	主 催	期 日	会 場
あ い さ つ 運 動	江戸川区青少年育成地区委員会	4月1日～5月31日	区 内 全 域
ボーイスカウト体験集会	ボーイスカウト1・3・5・7団	4月14日～21日	東 部 区 民 館 等
ツリークライミング体験会	ライオンズクラブ国際協会 330-A 地区	6月8日	篠 崎 公 園
江戸川よさこいMyフェスタ2019	江戸川Myフェスタ実行委員会	7月15日	葛 西 臨 海 公 園
おもしろサマーキャンプ	東京おもしろ野外学校	7月20日～8月17日	佐倉草ぶえの丘外2か所
第8回桐生野生体験キャンプ	C A M P K I D S	8月14日～18日	桐生市青少年野外活動センター
2019チャイルドライン夏の全国一斉キャンペーン	こうとう親子センター	8月22日～9月4日	都内13チャイルドライン実施場所
江戸川区少年少女合唱団 第21回ミニコンサート	江戸川区少年少女合唱団	9月29日	東部フレンドホール
ヤングアメリカンズ・ジャパニーズ2019夏 in 江戸川	NPO 法人 じぶん未来クラブ	8月13日～15日	総合文化センター
第13回学校でサバイバルキャンプ	C A M P K I D S	10月19日～20日	大杉第二小学校
ボーイスカウト体験集会	ボーイスカウト1・2・3・5・7団	10月27日～12月1日	小 岩 図 書 館 等
第40回江戸川の子どもドッチビー大会	江戸川区子ども会連合会	11月17日	総 合 体 育 館
第55回善行少年少女表彰式※	東京江戸川ライオンズクラブ	3月1日	東部フレンドホール
第27回小松川平井地区小学校卒業記念ナイトウォーク※	小学校卒業記念ナイトウォーク実行委員会	3月28日～29日	小松川小学校～都心
江戸川区少年少女合唱団 第33回定期演奏会※	江戸川区少年少女合唱団	3月29日	タワーホール船堀(大ホール)

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

- (3) 青少年対策事務 【健全育成課、スポーツ振興課】 10,199千円
 青少年問題協議会を開催し、青少年育成地区委員会への補助金交付や研修会の講師派遣等を行うこと
 とで、青少年の健全育成活動の推進を図った。

① 青少年問題協議会の開催

期 日 9月18日
 会 場 グリーンパレス 孔雀1・2
 テーマ 青少年の自立を支援するための方策

② 青少年育成地区委員長会に関する事務

会 議 定例会・役員会・・・毎月第1水曜日（5・8・11・1月を除く）

③ 青少年育成地区委員会助成

17地区委員会に補助金を交付 8,641,588千円

④ 青少年育成地区委員会別研修会講師派遣 (人)

実施日	地区委員会名	内 容 (テ ー マ)	参加者数
7月6日	葛 西	夏休み直前!! 救命講習会	115
7月10日	合同研修会	絆 ～人生を変えた様々な出会い～	200
9月28日	下 小 岩	心のすぽんじ ～ぶれない生き方～	47
12月14日	北 小 岩	たこづくり講習会	72
合 計			434

⑤ 青少年育成及び地域スポーツ振興者表彰に関する事務

青少年の健全育成及び地域スポーツの指導・普及に携わっている方の日頃の功労を称え、今後の
 励みとなるよう表彰した。

期 日 2月12日 会 場 グリーンパレス 孔雀1・2 (人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
青 少 年 育 成 者	28	41	△13
地 域 ス ポ ー ツ 振 興 者	24	29	△5
地 域 ス ポ ー ツ 推 進 員	18	8	10
合 計	70	78	△8

- (4) 共育プラザの運営 【健全育成課】 213,400千円
 乳幼児から中学・高校生まで、幅広い世代が集う共育・協働の場として、青少年の健全な育成を図
 ることを目的に、中学・高校生の活動支援、子育て支援事業、世代間の交流事業を実施した。

① 共育プラザの入館者数 (人)

施 設 名	乳幼児	小学生	中学生	高校生	保護者等	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
共育プラザ小岩	10,614	5,783	7,479	6,233	10,496	40,605	48,612	△8,007
共育プラザ平井	8,012	4,283	2,461	3,874	6,733	25,363	30,053	△4,690
共育プラザ葛西	9,948	7,521	11,638	6,712	9,343	45,162	60,047	△14,885
共育プラザ南小岩	11,553	7,739	9,826	3,346	11,200	43,664	48,624	△4,960
共育プラザー之江	12,167	4,182	5,455	5,701	11,313	38,818	42,159	△3,341
共育プラザ南篠崎	16,236	9,253	7,518	3,776	15,129	51,912	54,347	△2,435
合 計	68,530	38,761	44,377	29,642	64,214	245,524	283,842	△38,318

② 中学・高校生の活動支援

ア 自主事業の運営支援

中学・高校生が自主的に開催するイベント等の事業の運営を支援した。

バンド・ダンス・ゲームイベントなど

イ 中学・高校生運営委員会等の開催

プラザ運営に参加することで自主性を養うことを目的に、各プラザに中学・高校生による運営委員会を設置し、部屋の利用上のルールづくりや自主事業の企画などを行った。

ウ 各種事業・講座等の実施

中学・高校生の学習支援や、活動の幅を広げる為の講座・講習会を開催した。

(ア)学習支援事業「1655 勉強 cafe」(年間実施回数 261 回、年間参加人数 3,359 人)

(イ)国際交流事業「イングリッシュキャンプ」(年間実施回数 1 回、参加人数 53 人)

他、農園・食育事業、防災事業、調理講座、ミュージックセミナー、ビリヤード講習会など

エ 施設の団体利用

中学・高校生の登録団体に対し、音楽スタジオ・スポーツルーム等の施設を貸し出した。

(ア) 登録団体数 378 団体 (6 館合計)

(イ) 主な活動内容 バンド、ダンス等

③ 世代間の交流

中学・高校生を中心とした、さまざまな世代が参加できる交流事業を実施し、地域行事にも参加した。赤ちゃんふれあい体験、館まつり など

(5) 子ども未来館の運営 【健全育成課】

59,182千円

子どもたちが科学や自然、地域の歴史等を専門的、継続的かつ体験的に学ぶことで、創造性豊かな子どもを育むプログラムを実施した。

		元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
講座数	(回)	531	543	△12
プログラム参加者	(人)	11,036	11,622	△586
学びの広場利用者	(人)	2,447	2,659	△212
連絡協議会	回数 (回)	3	4	△1
	出席者 (人)	39	95	△56
施設見学等受け入れ	団体数 (団体)	19	30	△11
	見学者 (人)	261	587	△326

第2項 保健体育費

第1目 スポーツ振興費

(1) スポーツリーダーに関する事務 【スポーツ振興課】 9,069千円

① スポーツ推進委員に関する事務

役割 スポーツを通じて、区民の健康づくりや地域コミュニケーションの充実を図るとともに、東京2020大会に向けて、カヌー競技及び障害者スポーツの普及に、積極的に取り組んだ。

人員 53人(定数65人)

活動内容	・役員会・運営委員会	第1木曜日
	・地区部会	第2木曜日
	・定例会	第3木曜日
	・専門部会	月1回(事業部会、企画部会、広報部会)

ア 主管事業

地域スポーツ講座(地区ごとに随時開催)

イ 行事協力

(ア) 第72回区民総合体育祭開会式	(4月6日)
(イ) 江戸川区スポーツチャレンジデー2019	(5月29日)
(ウ) 第44回江戸川区花火大会	(8月3日)
(エ) 第42回NHK杯国際カヌースラローム競技大会	(10月27日)
(オ) 第40回江戸川マラソン大会	(10月27日)
(カ) パラスポーツフェスタえどがわ	(11月16日)
(キ) 地区運動会・マラソン大会・地域まつり等	(随時)

ウ 研修会・講習会への派遣

エ 東京都広域地区別研修会(第5ブロック)への参加(9月28日)

オ 地域スポーツ行事等の指導・助言

(ア) 区民運動会	区内全域(5月~6月・9月~11月)
(イ) 地域まつりほか	随時

カ 広報誌「みんなのスポーツ」発行 区民施設等へ配付

第105号 9月19日 第106号 3月19日 各5,200部

② 地域スポーツ推進員に関する事務

役割 スポーツサークル等からの指導員派遣要請に応じるとともに、スポーツ指定開放校・地域スポーツ講座等へ派遣、中高年スポーツ教室を開催した。

人員 34種目195人

研修会の実施 地域スポーツ推進員の指導力向上のため、合同研修会を実施した。
(9月3日 参加人数 45人)

(2) スポーツ講座に関する事務 【スポーツ振興課】

13,799千円

① 地域スポーツ講座

誰もが親しめる生涯スポーツの普及・促進を目指し、初心者・未経験者を対象に地域スポーツ講座を実施した。

各地区におけるスポーツ講座

ア 参加者数

(回・人)

地 域 名	元年度 (a)		30年度 (b)		(a) - (b)	
	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
小 松 川	6	123	5	100	1	23
中 央	4	39	4	48	0	△9
小 岩	3	78	4	125	△1	△47
鹿 骨	5	61	6	144	△1	△83
東 部	4	83	6	180	△2	△97
葛 西	4	99	6	120	△2	△21
合 計	26	483	31	717	△5	△234

イ 実施種目

(回)

地 域 名	元年度 (a)	30年度 (a)	(a) - (b)
ド ッ ズ ビ ー	20	23	△3
グラウンドゴルフ	1	1	0
ネオホッケー	2	6	△4
ボ ッ チ ャ	3	1	2
合 計	26	31	△5

② スポーツ指定開放(学校開放)に関する事務

区民のスポーツ活動の場として、指定の小・中学校(全8校)に管理人・指導員を配置し、体育館を開放した。

(種目)卓球・バドミントン・バレーボール・バスケットボール

ア 利用者数

(回・人)

区 分 施設別	元年度 (a)		30年度 (b)		(a) - (b)	
	回数	利用者	回数	利用者	回数	利用者
小 学 校	359	5,564	381	5,613	△22	△49
中 学 校	576	12,538	642	14,008	△66	△1,470
合 計	935	18,102	1,023	19,621	△88	△1,519

※ 初心者講座を含む。

イ スポーツ指定開放(体育館)の管理・指導(地域スポーツ推進員) (人)

学校名	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
鹿骨東小	222	242	△20
南篠崎小	378	420	△42
北小岩小	357	345	12
小松川一中	396	438	△42
松江六中	270	300	△30
葛西二中	178	202	△24
東葛西中	405	447	△42
篠崎二中	390	438	△48
合計	2,596	2,832	△236

※ 初心者講座を含む。

③ 中高年スポーツ教室の指導(スポーツ推進委員、地域スポーツ推進員) (人)

地域名	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
小松川	107	104	3
中 央	131	190	△59
小 岩	49	29	20
鹿 骨	121	132	△11
東 部	100	150	△50
葛 西	157	153	4
合計	665	758	△93

④ えどがわスポーツサポートクラブ認証事業[㊦]

区内民間スポーツクラブ(フィットネスクラブ)の協力を得て、各スポーツクラブの特長や豊富なメニューを活かした体験プログラムを区民に無料で提供し、スポーツ・運動の場と機会を拡充し、スポーツ実施率を高めた。

(クラブ・人)

	実施期間	協定締結	利用者
1	10月8日～10月20日	18	416
2	2月9日～2月24日	20	429

(3) 体育団体育成に関する事務 【スポーツ振興課】 691千円

クラブ育成のための指導者の派遣と優秀団体・選手の表彰を行った。

① スポーツサークルの指導(派遣事業) (人)

種目	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
卓 球	41	30	11
テ ニ ス	2	6	△4
健 康 体 操	48	54	△6
バ ド ミ ン ト ン	0	2	△2
合計	91	92	△1

② 体育優秀選手・優秀団体並びに体育功労者表彰

表彰式 中止

(人・団体)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
優秀選手	91	98	△7
優秀団体	16(153)	23 (172)	△7(△19)
体育功労者	3	6	△3

(4) スポーツ栄誉賞に関する事務 【スポーツ振興課】

2, 434千円

スポーツ栄誉賞の顕彰

スポーツで優秀な成績を収めた選手および団体に対し、区民の誇りとしてその栄誉をたたえ、「江戸川区スポーツ栄誉賞」を授与し顕彰した。

顕彰式 12月1日 タワーホール船堀

(人・団体)

		元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
スポーツ栄誉賞受賞者	個人	23	25	△2
	団体	2	0	2

(5) 障害者スポーツに関する事務【スポーツ振興課】

13,695千円

地域における障害者スポーツの振興のため、啓発活動、体験教室、人材育成を大きな柱として事業を実施した。

① 啓発事業

区民が障害者スポーツを知り理解するため、また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成の一環として障害者スポーツの展示や体験会を行った。(人)

事業名	実施日	内 容	会 場	参加者
オリパラ啓発 キャラバン	4月～	地域のまつり等でオリンピック・パラリンピックの啓発活動を行った。	葛西まつり ほか全11会場	5,086
出張パラスポーツ 体験会	4月～	パラスポーツ体験を希望した学校・施設にて出前体験を実施した。	東京福祉専門学校 ほか全15会場	1,894
地域のスポーツ イベントへの出展	9月8日 ・15日	区民運動会でパラスポーツの啓発活動を実施した。	陸上競技場	6,100
第4回パラスポーツ フェスタえどがわ	11月16日	パラスポーツに関する総合的なイベントを開催した。	スポーツセンター	1,300
パラリンピック 気運醸成イベント	6月15日 8月24日 ・25日	車椅子バスケットボール等の体験を通して障害者スポーツへの理解を深め、気運醸成を図った。	アリオ葛西	2,393
パラバドミントン 応援プロジェクト	10月～	パラバドミントン体験会を実施し、国際大会の応援バスツアーを行った。	国立代々木競技場 ほか全3会場	110
企画展示	10月28日 ～ 11月8日	区民のオリンピック・パラリンピック気運醸成のために展示を行った。	江戸川区役所1階 多目的スペース	
Game Changer ミュージアム	7月～	スポーツ施設内に区内在住選手写真、障害者アート等を展示した。	総合体育館 スポーツセンター	
障害者スポーツ 推進月間の設定	11月1日 ～30日	11月を障害者スポーツ推進月間と定め、多くの事業を行った。		
パラスポ“アニメ”学 官連携プロジェクト	5月～	区内専門学校とパラスポーツ啓発マンガを共同制作した。		
広報えどがわでの 啓 発	8月～	区民のオリンピック・パラリンピック気運醸成のための記事を掲載した。		
区ホームページ 「えどすぽ！」での 啓 発	4月～	区ホームページにパラ競技紹介や事業報告等を掲載した。		
FM えどがわへの出演	6月～	ラジオ放送でパラスポーツの魅力等を紹介した。		
合 計				16,883

② 体験教室事業

障害者がスポーツの魅力を知り、スポーツの習慣化を目指すため、各種の体験教室を行った。

ア 福祉施設ボッチャ体験(全5回 計212人)

希望の家等の福祉施設5施設で、障害者自身がスポーツの魅力を知り、継続的にスポーツに取り組むためのきっかけとなる体験機会を提供した。

イ 車椅子アスリート陸上教室(全6回 延べ105人)

日頃から車椅子を利用している子どもたちに、車椅子陸上アスリートの指導による陸上競技の練習の機会を設け、スポーツの習慣化、競技への導入を図った。

ウ ふれあいスポーツ教室(計34人)

障害者がスポーツに親しむ機会や、健常者がスポーツを通じて障害者と継続的にふれあう機会を設けた。

エ 福祉施設行事でのボッチャ体験(全3回 計630人)

福祉施設の行事でボッチャの体験ブースを設け、来場者が障害者スポーツに触れる機会を提供した。

オ えどがわスポーツライフプログラム(全13回 延べ660人)

学齢期を終え、運動する機会が少なくなった障害者に対して、運動(体操・ダンス)の機会を提供し、運動不足を解消するとともに、スポーツの習慣化を図った。

カ 出前パラスポ体験!(全6回 計284人)

障害者就労支援センターや育成室等でボッチャ体験会を行い、様々な障害当事者にスポーツの楽しさを伝えた。

キ 都立高校ボッチャ交流大会(計45人)

高校生がボッチャを通じて交流を深めるとともに、障害の有無に関わらず、共にスポーツを楽しむきっかけを提供した。

ク 江戸川区ボッチャ交流大会2019(計144人)

障害の有無を問わずに参加できるボッチャの大会を通じて、子ども、熟年者、障害者、外国人等、あらゆる区民が同一競技を実施することで、相互理解と交流を深めた。

ケ オランダクラブ(全53回 延べ635人)

障害者が継続的・安定的にスポーツ実施できる場所を総合体育館に設置し、参加者の趣向や障害レベルに応じて様々な運動メニューを提供した。

コ ライオンズクラブボッチャ大会(計113人)

区内特別支援学級・学校の生徒を対象としたボッチャ大会を、ライオンズクラブ(江戸川5クラブ)との共催事業として実施し、ボッチャを通じてスポーツの魅力を伝えた。

③ 人材育成事業

障害者スポーツに関する知識を持ち、地域で障害者スポーツを普及促進させていくため、障害者スポーツ分野の人材育成事業を行った。

ア 講演会・講習会・体験会

(人)

事業名	実施日	会場	参加者
シルバー人材センター 定時社員総会講演会	6月21日	総合文化センター	1,500
職員研修会	7月2日	総合文化センター	151
教員向けボッチャ指導者講習会	7月16日 17日	総合文化センター	90
特別支援学校教員向け指導者講習会	7月29日	白鷺特別支援学校	40
相談支援員向け 障害者スポーツ講習会	10月15日	グリーンパレス	46
青少年委員向け 障害者スポーツ講習会	10月18日	第三松江小学校	41
初級障がい者スポーツ指導員 養成講習会	12月21日 ～ 1月26日	東京メディカル・スポーツ専門学校	19
職員研修会	1月28日	総合文化センター	57
合 計			1,944

イ えどがわパラスポアンバサダー (全58事業 延べ228人)

障がい者スポーツ指導員、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の資格を有し、区主催の障害者スポーツ事業に協力する人材を、事業協力パートナーとして登録し活用した。

④ 後援事業

江戸川区内で開催された障害者スポーツ競技大会や交流事業等を後援し、障害者スポーツの振興を図った。

スペシャルオリンピックス日本・東京冬季地区大会ほか4件

⑤ Game Changer プロジェクト

オランダオリンピック委員会・スポーツ連合から定期的に派遣されるパラアスリートやコーチを受け入れ、区民交流等を通じて地域課題の解決に取り組んだ。

(人)

実施日	内容	会場	参加者
7月3日	車いすアスリート陸上、知的障害者バスケットボール教室での特別授業等	陸上競技場等	295
11月16日 20日	一流選手との区民交流、小学校での特別授業、スポーツ施設職員とのワークショップ等	スポーツセンター等	2,019

(6) 各種大会事業 【スポーツ振興課】

18,015千円

区民がスポーツを通じて交流を深めるとともに、日頃の練習の成果を発揮する機会として都民体育大会等への選手派遣及び各種大会を実施した。

① 第72回都民体育大会

(人)

競 技	実 施 日	会 場	成 績	派遣選手数
水 泳	7月28日	東京辰巳国際水泳場		9
ゴ ル フ	10月16日～	立川国際カントリー倶楽部		8
ス キ ー	2月29日～	菅平高原裏太郎ファミリーコースほか		0
駅 伝	2月24日	堀切水辺公園ほか	男子7位	10
陸 上 競 技	6月 2日	駒沢オリンピック公園総合運動場 陸上競技場	男子優勝、女子優勝	37
サ ッ カ ー	4月28日～	駒沢オリンピック公園総合運動場 第二球技場ほか		50
テ ニ ス	5月19日～	世田谷区立総合運動場 大蔵第二運動場テニスコート	女子3位	21
バ レ ー ボ ー ル	5月11日～	町田市総合体育館ほか	男子5位	42
バスケットボール	5月 2日～	武蔵野の森総合スポーツプラザほか		90
ソ フ ト テ ニ ス	5月11日～	世田谷区立総合運動場 大蔵第二運動場テニスコート	男子5位	30
卓 球	6月 2日	墨田区総合体育館	男子準優勝	22
軟 式 野 球	5月11日～	大井ふ頭中央海浜公園野球場		20
馬 術	5月11日～	御殿場市馬術・スポーツセンター		3
フェンシング	5月25日～	台東リバーサイドスポーツセンター		11
バドミントン	5月12日～	稲城市総合体育館		22
弓 道	5月12日～	東京武道館		14
ソフトボール	5月11日～	都立篠崎公園野球場ほか		63
柔 道	5月12日	講道館		4
ク レ ー 射 撃	5月26日	千葉県成田射撃場	男子優勝	7
ライフル射撃	5月 5日	埼玉県長瀬総合射撃場		6
剣 道	5月12日	東京武道館		6
アーチェリー	5月19日～	都立光が丘公園弓道場		14
空 手 道	5月 5日	東京武道館		7
なぎなた	5月12日	東京武道館	女子準優勝	4
ボウリング	5月12日	東大和グランドボウル	男子6位	4
ハンドボール	5月25日～	武蔵村山市総合体育館ほか		17
自 転 車	6月 2日	立川競輪場		1
銃 剣 道	5月19日	練馬区立平和台体育館		0
ローラースケート	5月19日	江戸川区水辺のスポーツガーデン		8
ゲートボール	5月19日	駒沢オリンピック公園総合運動場 補助競技場		10
ダンススポーツ	6月 9日	駒沢オリンピック公園総合運動場 体育館	男子8位	12
少林寺拳法	5月19日	東京武道館		0
男子総合8位・女子総合8位			合 計	552

② 墨東五区大会

競技	実施日	当番区	会場	成績	派遣選手数
バドミントン	6月9日	葛飾	葛飾区奥戸総合スポーツセンター体育館	男子3位	20
卓球	6月16日	江戸川	スポーツセンター	男子5位、女子5位	30
剣道	6月30日	葛飾	葛飾区奥戸総合スポーツセンター体育館	総合優勝	18
柔道	6月23日	墨田	墨田区総合体育館		12
バスケットボール	7月7日～	葛飾	葛飾区奥戸総合スポーツセンター体育館	男子5位、女子4位	88
バレーボール	7月14日	江戸川	スポーツセンター	総合3位	166
軟式野球	7月14日～	足立	足立区西新井橋緑地野球場ほか	1部準々決勝敗退	120
ソフトテニス	8月4日	江東	都立猿江恩賜公園テニスコート	総合優勝	31
陸上競技	8月11日	墨田	江戸川区陸上競技場	総合優勝	86
弓道	10月6日	江東	深川スポーツセンター	総合準優勝	26
水泳	10月6日	足立	足立区スイムスポーツセンター	男子一般、高校生優勝	76
サッカー	11月10日～	足立	舎人公園陸上競技場ほか	少年、少女、女子、壮年優勝	123
駅伝	2月23日	墨田	荒川河川敷右岸		63
空手道	3月15日	江戸川	スポーツセンター	中止	中止
合 計					859

③ その他の大会

(人)

大会名	実施日	会場	参加者数
旧中川ボートフェスティバル2019	4月21日	旧中川河川敷	320
第6回江戸川区ドラゴンボートレース大会			
江戸川区スポーツチャレンジデー2019	5月29日	スポーツ施設ほか区内各地	326,574
第6回えどがわ区民レガッタ	9月8日	旧中川ふれあい橋周辺	114
第37回江戸川区民ラジオ体操大会	7月27日	江戸川河川敷グラウンド	荒天中止
第40回江戸川マラソン大会	10月27日	陸上競技場	3,514
ウオーキングフェスタえどがわ2019	11月23日	江戸川河川敷	137

④ 後援事業(名義使用承認等) 97件

主な事業	主催	実施日	会場
テニス初心・初級者講習会(硬式)	テニス連盟	4月6日～27日	谷河内テニスコート
小・中学生のためのふれあいボート教室	ボート協会	4月7日～10月6日	旧中川
第31回江戸川区区民ゴルフ大会	ゴルフ連盟	5月12日	市原ゴルフクラブ
第43回わんぱく相撲江戸川大会	プロジェクトわんぱく協議会	5月12日	総合体育館
第29回少年少女はぜ釣り大会	釣友会連盟	8月4日	旧中川
第54回江戸川区卓球新人戦大会	卓球連盟	9月29日	スポーツセンター
第34回東部地区初級者バドミントン大会	東部地区バドミントン協議会	11月10日	篠崎第二中学校
令和元年度連盟杯(大友杯)バレーボール大会	バレーボール連盟	12月8日～21日	総合体育館

⑤ ラグビーTRYプロジェクト^新

日本で開催（アジア地域で初開催）されるラグビーワールドカップの気運醸成を図るとともに、区民のスポーツ参加を促すため、試合の開催やラグビー体験会等を実施した。

主 な 事 業	実 施 日	会 場
トップリーグカップ2019開幕戦 「クボタスピアーズ×コカ・コーラレッドスパークス」	6月22日	陸上競技場
ラグビー映画祭（「インビクタス」「グラスホッパー」の無料上映）	8月24日ほか	船堀シネパル
ヤクルトレビーズによるキッズラグビー教室	9月25日ほか	陸上競技場
ビッグブルーズによるファン交流会	10月17日	陸上競技場
クボタスピアーズによるラグビー交流会	12月27日	陸上競技場

(7) 区民総合体育祭事業 【スポーツ振興課】

17,626千円

区民がスポーツを通じて相互交流を深めるとともに、日頃の練習の成果を発揮する機会として春・秋に区民大会を実施した。

① 区民総合体育祭開会式 4月7日 スポーツセンター

② 区民総合体育祭・春季大会

(人)

競 技	実 施 日	会 場	参加者
軟 式 野 球	3月31日～	江戸川区球場・江戸川河川敷	3,692
陸 上 競 技	5月26日	陸上競技場	1,253
卓 球	4月7日	総合体育館	912
弓 道	4月14日	総合体育館	37
野 外 活 動	6月2日	神奈川県弘法山公園	37
水 泳	9月1日	スポーツセンター	465
区 民 ハ イ キ ン グ	5月25日	群馬県赤城山地蔵岳	27
ソ フ ト テ ニ ス	4月7日～	谷河内テニスコート	530
バ レ ー ボ ー ル	4月27日～	総合体育館・スポーツセンターほか	1,749
釣 り	5月12日	茨城県大子町押川	13
フ ォ ー ク ダ ン ス	5月26日	総合体育館	117
バ ス ケ ッ ト ボ ー ル	4月13日～	総合体育館・スポーツセンターほか	2,503
柔 道	5月26日	スポーツセンター	204
サ ッ カ ー	3月31日～	陸上競技場・江戸川河川敷ほか	2,541
剣 道	6月9日	総合体育館	483
バ ド ミ ン ト ン	4月20日～	総合体育館・スポーツセンター	1,126
ク レ ー 射 撃	3月31日	千葉県成田射撃場	43
ソ フ ト ボ ー ル	4月14日～	江戸川河川敷	559
空 手 道	4月14日	総合体育館	362
合 気 道	6月2日	スポーツセンター	81
民 謡 舞 踊	4月14日	総合文化センター	880
テ ニ ス	5月12日～	谷河内テニスコート	506
ボ ウ リ ン グ	5月19日	葛西とうきゅうボウル	64
ア ー チェ リ ー	4月14日	総合体育館	48
ロ ー ラ ー ス ケ ー ト	4月14日・21日	水辺のスポーツガーデン	15
ラ イ フ ル 射 撃	6月2日・23日	総合体育館・千葉県総合スポーツセンター	16
ダ ン ス ス ポ ー ツ	5月19日	スポーツセンター	622
な ぎ な た	6月23日	総合体育館	59
ラ グ ビ ー フ ッ ト ボ ー ル	4月7日～	臨海球技場・江戸川河川敷	600
ゲ ー ト ボ ー ル	5月12日	都立篠崎公園	58
ア メ リ カ ン フ ッ ト ボ ー ル	3月3日～	陸上競技場・臨海球技場ほか	811
少 林 寺 拳 法	6月9日	スポーツセンター	38
タ ー ゲ ッ ト バ ー ド ゴ ル フ	4月14日	江戸川河川敷	94
ト ラ ン ポ リ ン	4月21日	スポーツセンター	40
ハ ン ド ボ ー ル	3月29日～	都立小岩高校	32
合 計			20,617

③ 区民総合体育祭・秋季大会

(人)

競 技	実 施 日	会 場	参加者
軟 式 野 球	8月25日～	江戸川区球場・江戸川河川敷	延期 (※1)
陸 上 競 技	9月22日	陸上競技場	1,084
卓 球	9月 8日	スポーツセンター	1,102
弓 道	10月13日	総合体育館	中止 (※2)
野 外 活 動	11月17日	栃木県矢板市八方ヶ原周辺	27
区 民 ハ イ キ ン グ	10月18日・19日	福島県安達太良山	27
ソ フ ト テ ニ ス	9月 1日～	谷河内テニスコート	1,012
バ レ ー ボ ー ル	8月25日～	総合体育館・スポーツセンターほか	1,747
釣 り	9月 1日	千葉県木更津市	12
フ ォ ー ク ダ ン ス	10月27日	総合体育館	108
バ ス ケ ッ ト ボ ー ル	9月 1日～	総合体育館・スポーツセンターほか	2,182
柔 道	10月27日	スポーツセンター	211
サ ッ カ ー	8月24日～	陸上競技場・江戸川河川敷ほか	2,656
剣 道	10月 6日	総合体育館	986
バ ド ミ ン ト ン	8月24日～	総合体育館・スポーツセンター	1,108
ク レ ー 射 撃	10月 6日	千葉県成田射撃場	26
ス キ ー	1月18日・19日	新潟県舞子高原スキー場	中止 (※3)
ソ フ ト ボ ー ル	9月 8日～	江戸川河川敷	473
空 手 道	9月15日	総合体育館	345
合 気 道	11月 3日	総合体育館	88
民 謡 舞 踊	10月20日・27日	総合文化センター	812
テ ニ ス	10月 6日～	谷河内テニスコート	683
ボ ウ リ ン グ	10月20日	葛西とうきゅうボウル	59
ア ー チェ リ ー	10月 6日	総合体育館	56
ロ ー ラ ー ス ケ ー ト	11月10日・24日	水辺のスポーツガーデン	47
ラ イ フ ル 射 撃	10月20日・11月10日	総合体育館・千葉県総合スポーツセンター	16
相 撲	10月20日	江戸川区相撲場	62
ア イ ス ス ケ ー ト	3月 8日	スポーツランド	中止 (※4)
な ぎ な た	10月27日	総合体育館	60
ラ グ ビ ー フ ッ ト ボ ー ル	9月 1日～	陸上競技場・臨海球技場ほか	600
ゲ ー ト ボ ー ル	10月 6日	都立篠崎公園	57
ア メ リ カ ン フ ッ ト ボ ー ル	9月 1日～	陸上競技場・臨海球技場ほか	884
少 林 寺 拳 法	10月20日	総合体育館	29
駅 伝	2月 9日	陸上競技場及び周辺	473
タ ー ゲ ッ ト バ ー ド ゴ ル フ	10月 6日	江戸川河川敷	84
ト ラ ン ポ リ ン	10月13日	総合体育館	43
ハ ン ド ボ ー ル	12月14日～	都立小岩高校	25
合 計			17,184

※1・2 台風19号の影響のため ※3 雪不足のため ※4 新型コロナウイルス感染症対策のため

④ 体育会の現況

(人)

No.	団 体 名	会員数	No.	団 体 名	会員数
1	軟 式 野 球 連 盟	3,692	21	ソ フ ト ボ ー ル 連 盟	612
2	陸 上 競 技 協 会	1,272	22	空 手 道 連 盟	553
3	中 学 校 体 育 連 盟	[5,383]	23	合 氣 道 連 盟	64
4	小 学 校 体 育 連 盟	[5,361]	24	民 謡 舞 踊 連 盟	880
5	卓 球 連 盟	1,165	25	テ ニ ス 連 盟	1,372
6	弓 道 連 盟	82	26	ボ ウ リ ン グ 連 盟	70
7	野 外 活 動 連 盟	35	27	ア ー チェリー協会	80
8	水 泳 連 盟	706	28	ロ ー ラースケート連盟	59
9	山 岳 連 盟	52	29	ラ イ フ ル 射 撃 連 盟	17
10	ソ フ ト テ ニ ス 連 盟	789	30	ダ ン ス ス ポ ー ツ 連 盟	210
11	バ レ ー ボ ー ル 連 盟	2,737	31	相 撲 連 盟	61
12	釣 友 会 連 盟	135	32	ア イ ス ス ケ ー ト 連 盟	279
13	フ ォ ー ク ダ ン ス 協 会	81	33	な ぎ な た 連 盟	53
14	バ ス ケ ッ ト ボ ー ル 連 盟	2,503	34	ラ グ ビ ー フ ッ ト ボ ー ル 協 会	600
15	柔 道 会	325	35	ゲ ー ト ボ ー ル 協 会	71
16	サ ッ カ ー 連 盟	3,347	36	ア メ リ カ ン フ ッ ト ボ ー ル 連 盟	884
17	剣 道 連 盟	931	37	少 林 寺 拳 法 連 盟	60
18	バ ド ミ ン ト ン 連 盟	1,117	38	タ ー ゲ ッ ト バ ー ド ゴ ル フ 協 会	223
19	ク レ ー 射 撃 連 盟	41	39	ト ラ ン ポ リ ン 連 盟	125
20	ス キ ー 連 盟	40	40	ハ ン ド ボ ー ル 連 盟	327
			合 計		25,650

※ 中学校・小学校体育連盟は、他の体育会加盟連盟の中学生・小学生会員数を[]で再掲。

(8) 広域交流事業 【スポーツ振興課】

1,912千円

江戸川区のスポーツの振興に資するため、全国大会や交流事業等に後援、会場の優先利用等を行った。

(件・人)

	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
広域・交流大会	15	15	0
参 加 者	5,358	7,282	△1,924

(9) 指定管理者への指導及び調整に関する事務 【スポーツ振興課】

(10)～(16)の施設について、以下を実施した。

① ヒアリング〔年2回〕(6月、9月)

業務の進捗状況、施設の運営及び管理に係る課題、次年度の事業計画の作成等について、各指定管理者に対してヒアリングを実施した。

② 現地視察〔随時〕

各施設の運営及び管理状況等を確認し、適宜指導等を行った。

③ 館長会〔年16回〕

情報の共有等を図るため、全スポーツ施設の館長及び所長による館長会(毎月1回)、文化共育部所管の指定管理施設の全体の館長会(年4回)をそれぞれ開催した。

④ 月次報告〔毎月1回〕・年次報告〔年1回〕

各指定管理者からの収支、利用状況、自己評価等の報告に基づき、施設の運営及び管理状況を把握し、適宜指導等を行った。

⑤ 利用者アンケート実施〔随時〕

利用者のニーズ及び各施設の評価を確認するため、利用者アンケートを実施した。

(10) 総合体育館の管理 【スポーツ振興課】

208, 221千円

スポーツの普及と技術の向上及びレクリエーションの実践のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会の提供に努めた。

① 施設提供事業

(人)

競技場別	元年度 (a)		30年度 (b)		(a) - (b)	
	貸切	一般	貸切	一般	貸切	一般
主 競 技 場	101,843	56,366	102,459	63,910	△616	△7,544
柔 ・ 剣 道 場	33,916	22,578	33,028	24,708	888	△2,130
弓 道 場	8,194	1,097	8,157	1,182	37	△85
卓 球 室	4,189	8,725	3,556	8,680	633	45
トレーニング室	—	53,790	—	61,109	—	△7,319
温 水 プ ー ル	30,308	57,980	38,232	68,824	△7,924	△10,844
アーチェリー場	8,368	11,951	6,471	12,489	1,897	△538
エアライフル場	240	378	245	398	△5	△20
ス タ ジ オ	—	59,988	—	67,336	—	△7,348
会 議 室	18,976	3,123	12,578	3,051	6,398	72
さくらカフェ	—	39	—	114	—	△75
合 計	206,034	276,015	204,726	311,801	1,308	△35,786

② 利用料金収入状況

(円)

区 分		元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
一般公開	体 育 棟	5,694,780	6,214,560	△519,780
	プ ー ル 棟	1,713,220	2,103,070	△389,850
	回 数 券	24,131,986	27,406,698	△3,274,712
団 体 貸 切	主 競 技 場	7,264,975	7,300,030	△35,055
	会 議 室	700,750	743,710	△42,960
	柔 道 場	1,469,300	1,554,540	△85,240
	剣 道 場	1,325,290	1,211,970	113,320
	弓 道 場	998,150	907,640	90,510
	卓 球 室	670,260	548,900	121,360
	アーチェリー場	1,329,655	1,078,130	251,525
	エアライフル場	44,890	44,400	490
	温 水 プ ー ル	1,854,310	2,277,110	△422,800
付 帯 設 備	970,280	1,067,465	△97,185	
駐 車 場	17,370,300	19,404,500	△2,034,200	
合 計	65,538,146	71,862,723	△6,324,577	

(11) スポーツランドの管理 【スポーツ振興課】

135,185千円

秋～春の3シーズンはアイススケート場、夏はプールのスポーツ施設として、家族ぐるみで一日中楽しめる場の提供とサービスの向上に努めた。また、スケート・体操・水泳教室等の実施や健康ルーム、テニスコート・フットサルコートの貸出事業を通して、利用者の拡大・コミュニティ活動の推進に資するよう努めた。

① 施設提供事業

(人)

競技場別	元年度 (a)		30年度 (b)		(a) - (b)	
	貸切	一般	貸切	一般	貸切	一般
アイススケート	54,600	73,569	51,672	76,558	2,928	△2,989
プ ー ル	2,150	31,760	2,095	40,640	55	△8,880
健 康 ル ー ム	—	33,817	—	39,486	—	△5,669
会 議 室	12,214	—	11,845	—	369	—
テニスコート	38,028	—	35,961	—	2,067	—
フットサルコート	31,324	—	29,402	—	1,922	—
合 計	138,316	139,146	130,975	156,684	7,341	△17,538

② 利用料金収入状況

(円)

区 分		元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
一般公開	アイススケート	17,754,690	20,577,636	△2,822,946
	プ ー ル	2,730,640	3,539,150	△808,510
	健 康 ル ー ム	1,094,940	1,310,400	△215,460
	回 数 券	20,164,000	12,085,000	8,079,000
団 体 貸 切	アイススケート	27,243,227	30,018,185	△2,774,958
	プ ー ル	294,650	284,000	10,650
	会 議 室	666,345	612,780	53,565
	テニスコート	2,355,280	4,488,700	△2,133,420
	フットサルコート	718,530	594,090	124,440
付 帯 設 備	1,192,860	1,378,020	△185,160	
駐 車 場	23,153,800	21,909,800	1,244,000	
合 計	97,368,962	96,797,761	571,201	

(12) スポーツセンターの管理 【スポーツ振興課】

404,352千円

スポーツの普及と技術の向上及びレクリエーションの実践のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会の提供に努めた。

① 施設提供事業

(人)

競技場別	元年度 (a)		30年度 (b)		(a) - (b)	
	貸切	一般	貸切	一般	貸切	一般
大 ・ 小 体 育 室	243,712	57,038	233,446	50,292	10,266	6,746
柔 道 場	41,376	4,746	36,777	3,825	4,599	921
剣 道 場	33,246	594	30,928	662	2,318	△68
卓 球 室	19,701	25,225	12,893	20,928	6,808	4,297
会 議 室	64,679	3,075	55,805	2,538	8,874	537
温 水 プ ー ル	60,167	184,072	41,027	168,809	19,140	15,263
みんなのスポーツルーム	—	105,463	—	101,424	—	4,039
和 室	22,282	—	20,697	—	1,585	—
ト レ ー ニ ング 室	—	61,800	—	65,110	—	△3,310
合 計	485,163	442,013	431,573	413,588	53,590	28,425

② 利用料金収入状況

(円)

区 分		元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
一般 公開	体 育 棟 温 水 プ ー ル	58,648,872	52,311,620	6,337,252
団 体 貸 切	大 体 育 室	10,713,724	9,067,400	1,646,324
	小 体 育 室	4,785,770	3,767,320	1,018,450
	柔 道 場	2,829,160	2,124,780	704,380
	剣 道 場	2,010,220	1,761,800	248,420
	卓 球 室	800,730	572,670	228,060
	プ ー ル 大	3,954,970	2,502,150	1,452,820
	プ ー ル 小	847,350	831,400	15,950
	会 議 室 和 室	2,207,140 466,040	1,800,670 357,710	406,470 108,330
付 帯 設 備	2,201,230	1,871,540	329,690	
駐 車 場	17,890,900	24,069,630	△6,178,730	
合 計	107,356,106	101,038,690	6,317,416	

③ 施設整備

外壁塗装・防水改修工事、外壁塗装その他工事に伴う数量調査委託を行った。

(13) 陸上競技場の管理 【スポーツ振興課】

442,617千円

陸上競技をはじめ、各種スポーツ・レクリエーション活動を通じ、区民の競技力の向上並びに体力・健康増進の機会と場を提供するとともに、多くの区民にラクロスをはじめ国際的な大会等を観戦する機会の提供に努めた。

① 施設提供事業

(人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
一 般 公 開	31,647	24,536	7,111
貸 切	230,126	222,259	7,867
合 計	261,773	246,795	14,978

② 利用料金収入状況

(円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
一 般 公 開	3,921,380	2,919,600	1,001,780
貸 切	11,562,675	6,924,830	4,637,845
付 帯 設 備	2,111,010	1,689,435	421,575
合 計	17,595,065	11,533,865	6,061,200

③ 施設整備

エレベーター設置その他工事、外壁塗装その他工事、電気設備改修工事、換気設備改修その他工事、外壁塗装工事に伴う数量調査委託を行った。

- (14) 江戸川区球場の管理 【スポーツ振興課】 460,413千円
 多くの野球ファンが気軽に親しめる本格的な野球場としてのサービスに努めるとともに、国際試合・全国大会・高校野球等のハイレベルなプレーを区民に提供し、健全な余暇活動の場と機会の提供に努めた。

① 施設提供事業 (人)

種目別	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
硬式野球	19,896	14,880	5,016
軟式野球	7,778	7,020	758
ソフトボール	476	160	316
観客数	70,063	82,810	△12,747
合計	98,213	104,870	△6,657

② 利用料金収入状況 (円)

区分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
グラウンド	11,109,320	8,257,660	2,851,660
付帯設備	3,680,640	2,211,460	1,469,180
合計	14,789,960	10,469,120	4,320,840

③ 施設整備

外壁塗装その他工事、照明設備改修その他工事、非常用発電設備取替工事、外壁塗装工事に伴う数量調査委託を行った。

- (15) 臨海球技場の管理 【スポーツ振興課】 145,076千円
 区民に野球・サッカー・ラクロス・フットサル等のスポーツ・レクリエーションの機会と場を提供するとともに、気軽にスポーツを楽しみ、健康で文化的な区民生活の向上に資するよう努めた。

① 施設提供事業 (人)

競技場別	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
多目的グラウンド	99,289	112,542	△13,253
野球場	41,320	47,115	△5,795
フットサルコート	105,833	126,344	△20,511
合計	246,442	286,001	△39,559

② 利用料金収入状況 (円)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
グラウンド	8,676,430	10,755,780	△2,079,350
付帯設備	5,237,865	5,626,535	△388,670
合計	13,914,295	16,382,315	△2,468,020

③ 施設整備

フットサルコート人工芝張替・防球ネット張替工事、駐車場拡張工事を行った。

(16) 水辺のスポーツガーデンの管理 【スポーツ振興課】 86,425千円

区民に少年野球・テニス・フットサル・ローラースポーツ等のスポーツ・レクリエーションの機会と場を提供するとともに、子どもから熟年者まで気軽にスポーツが楽しめる、健康で文化的な区民生活の向上に資するよう努めた。

① 施設提供事業 (人)

競技場別	元年度 (a)		30年度 (b)		(a) - (b)	
	貸切	一般	貸切	一般	貸切	一般
多目的広場	82,915	20,601	85,567	23,818	△2,652	△3,217
ローラーコート	27,395	9,696	24,745	10,173	2,650	△477
少年野球・ソフトボール	96,978	—	112,732	—	△15,754	—
テニス	52,043	—	50,436	—	1,607	—
フットサル	65,841	—	62,365	—	3,476	—
合計	325,172	30,297	335,845	33,991	△10,673	△3,694

② 利用料金収入状況 (円)

区分		元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
一般公開	ローラーコート	260,750	273,040	△12,290
	回数券	148,400	213,800	△65,400
団体貸切	少年野球・ソフトボール	45,600	36,050	9,550
	テニス	3,280,500	3,378,400	△97,900
	フットサル	994,450	1,058,620	△64,170
	多目的広場	1,746,380	1,840,300	△93,920
	ローラーコート	1,213,790	1,315,160	△101,370
付帯設備		3,482,760	3,766,650	△283,890
駐車場		14,430,790	14,447,400	△16,610
合計		25,603,420	26,329,420	△726,000

(17) 新左近川親水公園カヌー場に関する事業 【スポーツ振興課】 30,657千円

新左近川親水公園カヌー場を開設・管理運営し、区民の利用に供した。

① 開設日 令和元年6月1日(土)

② 施設利用状況 【上段利用人数(人)・下段使用料(円)】

区分	多目的カヌー場	スラローム場	スプリント場	ポロ場	付帯設備	合計
令和元年度	5,995	1,627	67	1,510	—	9,199
	331,130	112,820	17,810	51,450	323,220	836,430

(18) グラウンドに関する事業 【スポーツ振興課】 282,330千円

① 施設整備

江戸川・荒川河川敷グラウンドを管理運営し、区民の利用に供した。また、緑地との一体管理を行い、業務の合理化や効率化、利用者の利便性向上を図った。

② 施設利用状況 【上段利用件数(件)・下段使用料(円)】

区 分	野球場 (41面)	ソフト ボール場 (5面)	サッカー場 (10面)	ラグビー場 (1面)	運動場 (1面)
元年度(a)	14,339 6,106,875	1,203 667,045	3,432 319,960	162 141,100	206 153,560
30年度(a)	19,788 7,056,015	1,419 1,103,130	4,394 633,450	295 310,030	467 334,750
(a) - (b)	△5,449 △949,140	△216 △436,085	△962 △313,490	△133 △168,930	△261 △181,190

(19) テニスコートに関する事業 【スポーツ振興課】 172,993千円

① 施設整備

テニスコート(全22面)を管理運営し、区民の利用に供した。また、利用者の利便性向上を図るため、小岩・松江テニスコート夜間照明のLED化工事を行った。

② 施設利用状況 (件・円)

	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
利用件数	83,799	91,029	△7,230
使用料	36,789,485	40,002,170	△3,212,685

(20) プールに関する事業 【スポーツ振興課】 9,826千円

① 施設整備

学校プール(全2か所)を利用し、管理運営を行い、区民の利用に供した。

② 施設利用状況 【上段利用人数(人)・下段使用料(円)】

施設名	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
西小松川小	1,736	980	756
	57,440	31,360	26,080
上小岩小	711	542	169
	24,860	17,420	7,440
合 計	2,447	1,522	925
	82,300	48,780	33,520

※ 開設期間 西小松川小：7月27日～8月4日、上小岩小：8月9日～18日

(21) 江戸川区スポーツ夢基金事業に関する事業 【スポーツ振興課】 57,405千円

オリンピック競技大会、パラリンピック競技大会、デフリンピック競技大会等での活躍が期待される江戸川区民等を応援するため、寄付を原資とする活動支援金を交付した。(人・円)

	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
活動支援金交付対象者	37	40	△3
活動支援金交付額	24,950,000	25,800,000	△850,000

(22) オリンピックの気運醸成に関する事業 【スポーツ振興課】 8,435千円

① カヌー教室

カヌー競技の普及・啓発のため、新左近川親水公園、スポーツセンター及び区内小学校で各カヌー教室を実施した。また、カヌー技術向上のため、新左近川親水公園及びスポーツセンターでえどがわカヌー塾を実施した。(回・人)

種別	元年度 (a)		30年度 (b)		(a) - (b)	
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数
区民カヌー体験教室	14	477	19	710	△5	△233
学校カヌー教室	15	1,218	20	1,665	△5	△447
団体カヌー教室	3	81	3	74	0	7
えどがわカヌー塾	4	58	4	64	0	△6
合計	36	1,834	46	2,513	△10	△679

② カヌーPRコーナー

オリンピック・パラリンピックPRキャラバンの一環として区民まつり等で、カヌーPRコーナーを実施した。(回・人)

	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
回数	10	10	0
参加者	1,518	3,524	△2,006

第 8 款 生活振興費

第 1 項 地域振興総務費

第 1 目 地域振興費

(1) 生活安定対策事業 【地域振興課】 26,006千円

① 生活相談事業

ほっとワークえどがわ、ヤングほっとワークえどがわでの、区民の生活安定に向けた、就職相談・各種支援等を実施。

ア ほっとワークえどがわの利用実績 (件・人・%)

区分 / 年度	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
求職者数(a)	6,686 (585)	6,891 (687)	△205 (△102)
紹介・あっ旋(b)	3,481 (166)	3,946 (203)	△465 (△37)
就職者数(c)	817 (130)	980 (145)	△163 (△15)
就 労 率 (C/B)	23.47% (78.31%)	24.84% (71.43%)	△1.37pt (6.88pt)

※就職相談（内職相談を生活就労支援係、その他をハローワーク木場が対応）

（ ）内の数値は、内職相談の内数

イ 中高年齢者就職面接会 (回・人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
実施回数	1	1	0
面 接 者	133	184	△51
就 職 者	28	31	△3

ウ ミニ面接会・マイタウン面接会 (回・人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
実施回数	6	7	△1
面 接 者	174	324	△150
就 職 者	26	87	△61

エ 就職ガイダンスセミナー (回・人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
実施回数	5	6	△1
受 講 者	126	155	△29

※ イ、ウ、エについてはハローワーク木場との共催事業

オ ヤングほっとワークえどがわ利用実績

(人・件)

区分 / 年度	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
新規登録	110	105	5
利用者	1,419	1,562	△143
相談(a)	661	702	△41
パソコン教室	368	419	△51
就職者数(b)	57	59	△2
就職率(b) / (a)	8.6%	8.4%	0.2Pt

カ 若年者就職サポート事業

(回・件・人)

区 分	元年度 (a)			30年度 (b)			(a) - (b)		
	回数	企業	求職者	回数	企業	求職者	回数	企業	求職者
事業説明会	3	51社		3	43社		0	8社	
企業見学会	2	4社	9	2	4社	13	0	0	△4
就職支援セミナー	3		153	3		154	0		△1
入社前研修	-		-	1		5	△1		△5
企業説明会(面接)	3	102社	215	3	101社	213	0	1	2
求人数	457			547			△90		
面談数	552			576			△24		
就職決定	20			19			1		
企業紹介・カウンセリング	3		59	3		65	0		△6
面談数	69			110			△41		
就職決定	2			3			△1		

キ 若者きずな塾

(回・人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
実施回数	41	47	△6
延べ参加者	286	348	△62

※ 初めての会、区民まつりの参加者を含む。

ク 若年者就職面接会

(回・人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
実施回数	0	1	△1
延べ面接者	0	53	△53
就職者	0	7	△7

※ ハローワーク木場との共催

ケ 保護者応援セミナー

(日・人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
実施回数	0	3	△3
受講者	0	79	△79

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
実施回数	1	0	1
受講者	15	0	15

② 自立資金償還事務

平成9年度で貸付終了した資金の償還整理。

償還実績

(円)

期 間	元 金	利 子	合 計
元年度 (a)	898,400	237,080	1,135,480
30年度 (b)	2,094,400	118,568	2,212,968
(a) - (b)	△1,196,000	118,512	△1,077,488

(2) 生活一時資金貸付事業 【地域振興課】

64,766千円

【区民課・各事務所】

34,137千円

生活一時資金貸付及び償還事務

区民が差し迫って必要とする生活資金を、迅速かつ低利で貸し付け区民生活の安定を図った。

① 貸付状況

(件・千円)

期 間		区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合 計
元年度 (a)	件数	19	5	88	25	1	4	142
	金額	4,777	1,017	22,440	5,123	140	640	34,137
30年度 (b)	件数	34	5	76	24	9	9	157
	金額	8,015	775	20,215	6,053	2,320	1,973	39,351
(a) - (b)	件数	△15	0	12	1	△8	△5	△15
	金額	△3,238	242	2,225	△930	△2,180	△1,333	△5,214

② 償還実績

(円)

期 間	元 金	利 子	合 計
元年度 (a)	62,501,191	1,975,520	64,476,711
30年度 (b)	82,160,233	2,713,266	84,873,499
(a) - (b)	△19,659,042	△737,746	△20,396,788

(3) 災害救助関係事務 【地域振興課】

① 江戸川区赤十字奉仕団事務局の運営

江戸川区赤十字奉仕団は昭和25年8月に設立され、江戸川区長が委員長をつとめ、現在12分団(小松川、松江南、松江北、西小松川、一之江、北小岩、西小岩、中小岩、下小岩、瑞江、篠崎、鹿骨)が災害救護、保健衛生、社資募集等に関する各種事業の活動を行っている。

区は事務局として、江戸川区総合防災訓練の炊き出しや日本赤十字社の地域活動に貢献した。

② 東京都共同募金会江戸川地区協力会の運営

東京都共同募金会江戸川地区協力会は、江戸川区長が委員長をつとめ、赤い羽根共同募金活動を行った。

赤い羽根共同募金実績

・団体数 230団体 ・募金額 18,716,428円

(4) 地域活動振興事務 【地域振興課】

19,117千円

① 町会・自治会連絡調整事務

町会・自治会との連絡を密にし、区行政に対する理解と協力を求めた。

ア 町会・自治会役員表彰式の実施

表彰式	2月2日		
会場	総合文化センター		
被表彰者内訳	長期勤続会長	10人	
	退任会長	16人	
	退任役員	69人	
	役員(30年)	66人	
	役員(20年)	100人	
	役員(10年)	174人	
	役員(5年)	287人	計722人

イ 現況

町会・自治会数 276町会 (令和元年7月1日現在)

(5) 被災者生活再建支援システム運営管理事務 【地域振興課】

5,119千円

大規模災害時に被災者の生活再建支援を迅速に行うため、平成27年度に被災者生活再建支援システムを導入し、その管理を行った。

(6) 東日本大震災避難者生活支援事務 【地域振興課】

190千円

① 東日本大震災による被災者及び避難者支援事業

東日本大震災により被災し、被災地から避難されてこられた方々への支援を引き続き実施した。

ア 避難者数 93世帯 208人(令和2年3月31日現在)

イ 避難者相談コーナー・避難者情報提供コーナーの運営

ウ 区内避難者応援ルーム「こらっせ えどがわ」の運営

避難されている方々が孤立することがないように、情報収集・相談・交流の場を小松川さくらホール及び東部区民館の2か所に開設。

(7) 消費生活対策事務 【地域振興課】

45,996千円

消費生活の安定と向上を図るため、消費者相談、情報提供、消費者教育・啓発、消費者団体活動支援を行った。

① 消費者相談

ア 相談件数

消費者と事業者との間に生じたトラブルについて、消費者からの相談を受け対応を行った。

相談受付件数 (件)

区分		元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
受付件数		4,885	5,264	△379
内 訳	電話	4,150	4,523	△373
	来所	732	738	△6
	文書	3	3	0

② 情報提供

ア 江戸川区消費生活情報紙「Eくらし」の発行

区民に衣食住の安全、契約の基礎知識、消費者トラブルの事例などの消費生活情報の提供及び消費者団体の活動紹介のために情報誌を発行した。(回)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
回 数	4	4	0

イ 熟年者向け情報紙「みまもり・ねっと」の発行

熟年者の消費者被害を防止するため、被害の事例と対処法、商品知識等を提供する情報紙を発行した。(回)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
回 数	6	6	0

ウ ホームページの運営

消費者生活に関する情報をいつでも入手できるよう、ホームページによる情報提供を行った。

エ えどがわメールニュース（消費者生活情報）

センター事業案内、悪質商法注意喚起、製品事故情報、くらしの情報等を随時配信した。

受信登録者 7,078 名

(回)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
回 数	12	11	1

※「メールマガジン」を、H29年4月より「えどがわメールニュース」に統合

③ 消費者教育・啓発

ア 消費者教室

(回・人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
回 数	6	6	0
参加者数	199	228	△29

イ 講師派遣

町会・自治会、熟年者団体、介護事業者その他の団体・グループが開催する学習会等に講師を派遣し、消費者被害の事例と被害防止策、消費生活知識等について啓発を行った。(回・人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
派遣回数	43	29	14
参加者数	2,544	1,294	1,250

ウ イベントでの啓発

消費者団体の活動紹介や消費者センターの相談・啓発業務の周知をテーマにパネル展示や体験型のイベントを行い、PRに努めた。

開催日 10月25日(金) 会場 グリーンパレス

(人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
消費生活展	300	400	△100

エ 消費者被害出張啓発

(回)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
リズム運動会場	45	40	5
コミ館等地域施設	1	0	1

(8) 第42回江戸川区民まつり【地域振興課】

40,000千円

永年培われてきた良き伝統と心豊かなふれあいを基盤とし、生涯生活都市としてふさわしいコミュニティを形成・発展させていくことを目的に開催予定だったが、台風19号の影響で中止となった。

開催予定日 10月13日 会場 都立篠崎公園

実行委員会

(人)

回	開催月日	内 容	委員数
第1回	6月5日	役員の選出、実施要領の決定、予算案の説明	56
第2回	9月4日	部会の動き(経過報告)、修正予算案の提示	56

(9) 新川さくら館の管理【地域振興課】

48,585千円

新川さくら館指定管理者への指導及び調整に関する事務

① 施設提供事業

ア 各室利用状況

(件・人)

室 名	元年度 (a)		30年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数
多目的ホール	1,170	23,285	1,316	26,998	△146	△3,713
集 会 室 1	643	5,030	734	7,535	△91	△2,505
集 会 室 2	517	5,354	635	7,881	△118	△2,527
小 計	2,330	33,669	2,685	42,414	△355	△8,745
お 休 み 処	—	25,909	—	24,084	—	1,825
合 計	2,330	59,578	2,685	66,498	△355	△6,920

イ 利用料金収入状況

(円)

室 名	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
多 目 的 ホール	210,872	224,440	△13,568
集 会 室 1	73,972	41,579	32,393
集 会 室 2	42,314	43,101	△787
集 会 室 1・2	38,535	59,745	△21,210
付 帯 設 備	50,170	62,750	△12,580
小 計	415,863	431,615	△15,752
広 場	0	50,500	△50,500
駐 車 場	1,236,650	1,235,500	1,150
コ ピー 使 用 料	14,890	27,860	△12,970
合 計	1,667,403	1,745,475	△78,072

ウ お休み処売上状況

(円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
ドリンク・フード類	4,704,449	4,469,772	234,677
伝統工芸品・特産品類	3,342,246	3,742,768	△400,522
合 計	8,046,695	8,212,540	△165,845

② 自主事業

事業名	実施内容	参加料(円)	参加者数(人)
主軸イベント	新川金魚ちょうちんまつり	無料	3,300
	新川大江戸絵巻		1,200
企画展示	新川周辺の名所旧跡展	無料	540
和船運航	19日、229回運航	500	2,809
新川亭寄席	お楽しみ演芸会等	500	266
新春イベント	寿獅子舞・大江戸玉すだれ等	無料	600
合計	—	—	8,715

(10) 地区会館管理事務 【地域振興課】 31,378千円

地域住民のコミュニティ活動の拠点となる施設として区民の利用に供した。一之江会館など48館の管理及び維持補修工事を行った。

① 地区会館利用状況 (件)

会館名	利用件数		
	元年度(a)	30年度(b)	(a)-(b)
1 一之江会館	163	159	4
2 平井会館	593	715	△122
3 瑞江会館	385	390	△5
4 南小岩会館	434	317	117
5 下小岩会館	279	352	△73
6 西小岩会館	319	277	42
7 平井東会館	141	170	△29
8 南小岩四丁目中曾根会館	407	445	△38
9 下鎌田会館	323	338	△15
10 江戸川五丁目会館	98	77	21
11 平井五丁目会館	116	119	△3
12 三島会館	272	228	44
13 長島会館	162	196	△34
14 椿中央会館	650	732	△82
15 松島西会館	333	341	△8
16 宇喜田三角会館	295	365	△70
17 江戸川一丁目会館	131	109	22
18 新堀会館	240	270	△30
19 船堀一丁目会館	134	153	△19
20 一之江中央会館	960	704	256
21 篠崎三丁目仲町会館	136	175	△39
22 南葛西仲町会館	134	60	74
23 西葛西八丁目会館	41	71	△30
24 松江四丁目原会館	212	197	15
25 中葛西四丁目会館	107	155	△48
26 中央五南会館	176	195	△19
27 西葛西七丁目会館	765	745	20
28 南篠崎会館	712	755	△43
29 上一色南会館	103	66	37
30 本一色会館	562	625	△63
31 北葛西一丁目会館	104	105	△1

会館名		利用件数		
		元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
32	五分一会館	539	526	13
33	中央東四会館	700	768	△ 68
34	南小岩司会館	670	774	△ 104
35	東小松川南会館	614	689	△ 75
36	鹿骨一丁目会館	130	193	△ 63
37	江上会館	382	339	43
38	松島南会館	305	317	△ 12
39	東小松川二丁目会館	147	88	59
40	平井七丁目会館	541	374	167
41	船堀一丁目公団会館	261	287	△ 26
42	船堀六丁目会館	269	302	△ 33
43	新町会館	20	21	△ 1
44	明和橋会館	125	127	△ 2
45	東葛西雷会館	136	118	18
46	西小岩三丁目会館	401	341	60
47	一之江六丁目会館	153	203	△ 50
48	松島東会館	446	614	△ 168
合計		15,326	15,687	△ 361

② 地区会館の維持管理

南篠崎会館空調設備改修工事、東小松川南会館外壁塗装工事等を行った。

(11) 仮称松島地区区民施設建設 【地域振興課】 36,371千円

仮称松島地区区民施設の建設を行うため、設計業務委託等を実施した。

(12) 国民年金事務 【地域振興課】 12,421千円

① 適用関係

被保険者の資格取得、喪失等の手続きを行い資格の適正化に努めた。

ア 被保険者（日本年金機構統計）

(人・%)

種別	2年3月31日現在				31年3月31日現在			
	男	女	合計	構成比	男	女	合計	構成比
1号	48,122	42,753	90,875	99.1	47,704	42,855	90,559	99.0
任意	376	495	871	0.9	382	519	901	1.0
合計	48,498	43,248	91,746	100.0	48,086	43,374	91,460	100.0

イ 資格得喪等各種届出書受付状況

年間受付状況

(件)

種別	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
資格取得届	16,275	17,689	△1,414
資格喪失届	1,497	1,530	△33
住所異動届	21,530	20,922	608
その他の届	17,774	17,503	271
合計	57,076	57,644	△568

② 免除関係

無年金者を無くすため保険料の納付が困難な被保険者に対し免除の手続きを行った。(件)

種 別		元年度 (a)	30 年度 (b)	(a) - (b)
法定免除届受付		713	750	△37
申請受付	免除・猶予	12,534	12,835	△301
	学生納付特例	3,634	4,657	△1,023

③ 拠出・基礎年金給付関係

年金受給権者に対して、裁定請求及び諸届の受理及び進達事務の迅速化に努めた。

ア 拠出・基礎年金受給権者数 (日本年金機構統計)

(人)

種 別		2年3月31日現在
旧法適用	老 齢 年 金	2,400
	通算老齢年金	1,112
	障 害 年 金	129
	小 計	3,641
新法適用	老 齢 基 礎 年 金	131,208
	障害基礎年金①	2,092
	障害基礎年金②	4,421
	遺族基礎年金①	205
	小 計	137,926
寡 婦 年 金		46
合 計		141,613

- ・ 障害基礎年金①……拠出制の障害年金で、法30条、30条の2・3により裁定されたものをさす。
- ・ 障害基礎年金②……法30条の4(20歳前傷病による障害年金)により裁定されたものと従前の障害福祉年金受給者で、改正法附則25条により裁定替えとなったものをさす。
- ・ 遺族基礎年金①……拠出制の遺族年金で、法37条により裁定されたものをさす。

イ 基礎年金給付事務受付状況

(件)

種 別		元年度 (a)	30 年度 (b)	(a) - (b)
新規受付	新法適用			
	老 齢 基 礎 年 金	11	21	△10
	障害基礎年金①	19	24	△5
	障害基礎年金②	122	99	23
	遺族基礎年金①	0	0	0
	(参考)旧法適用	0	0	0
寡 婦 年 金		0	0	0
未 支 給 年 金		3	3	0
死 亡 一 時 金		3	1	2
現 況 届		81	397	△316
そ の 他		8	19	△11
合 計		247	564	△317

④ 老齢福祉年金給付関係 (日本年金機構統計)

裁定請求及び諸届の進達事務の迅速化に努めるとともに、福祉年金受給者の裁定更新時における所得調査を行った。

老齢福祉年金受給権者及び支給状況

(人)

支 給 区 分	2年3月31日現在	31年3月31日現在
受 給 権 者 総 数	8	8
全 部 支 給	0	0
全 部 支 給 停 止	8	8
一 部 支 給 停 止	0	0

⑤ 特別障害給付金 (日本年金機構統計)

特別障害給付金受給者数

(人)

種 別	2年3月31日現在	31年3月31日現在
全 部 支 給	34	33

(13) プレミアム付商品券事業事務^⑧ 【地域振興課】

1, 409, 204千円

消費税・地方消費税率上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、プレミアム付商品券事業を行った。

① 事業概要

- ア 購入対象者 低所得者 平成31年度住民税非課税者
子育て世帯 平成28年4月2日～令和元年9月30日までに生まれた子が属する世帯の世帯主
- イ 商品券購入限度額 低所得者 券面額25,000円（販売額20,000円）
子育て世帯 券面額25,000円（販売額20,000円）× 対象となる子の数
- ウ 購入方法 購入対象者は交付された購入引換券を提示し、商品券を購入
- エ 購入引換券交付方法 低所得者 購入引換券交付申請を受け、購入引換券を交付
子育て世帯 対象者へ区から直接購入引換券を交付
- オ 申請期間 令和元年7月30日～令和元年12月31日
- カ 商品券販売期間 令和元年10月1日～令和2年3月31日
- キ 商品券使用可能期間 令和元年10月1日～令和2年3月31日
- ク 商品券使用可能店舗 1,214店舗

② 購入引換券交付結果

購入対象者			購入引換券交付者数
低所得者	申請書送付数	104,823通	42,925人
	申請者数	43,402人	
	申請率	41.4%	
子育て世帯			20,572人
合計			63,497人

③ 販売結果

販売場所別	購入者数 (延べ人数)	販売冊数	販売額
本庁舎	11,864人	52,865冊	211,460千円
小松川区民館	3,402人	14,808冊	59,232千円
葛西区民館	13,374人	61,409冊	245,636千円
小岩区民館	6,654人	29,759冊	119,036千円
東部区民館	5,650人	25,591冊	102,364千円
鹿骨区民館	3,990人	18,221冊	72,884千円
合計	44,934人	202,653冊	810,612千円

④ 商品券使用済額 1,009,757千円

第2目 住基・個人番号制度推進費	583,008千円
第3目 中央・一之江地域振興費	655,933千円
第4目 小松川・平井地域振興費	542,939千円
第5目 葛西地域振興費	732,568千円
第6目 小岩地域振興費	1,015,122千円
第7目 東部地域振興費	335,589千円
第8目 鹿骨地域振興費	177,344千円

(1) 区民総務事務 【区民課、各事務所】 149,771千円

① 都区民税収納事務 (件・円)

区分	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
件数	1,092	1,817	5,168	2,551	2,363	1,835	14,826
金額	47,322,048	76,657,087	260,872,472	107,035,970	99,493,159	77,918,019	669,298,755

② 軽自動車税収納事務 (件・円)

区分	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
件数	209	165	603	167	353	355	1,852
金額	1,579,800	723,700	2,772,800	747,000	1,760,200	1,837,000	9,420,500

③ 自動車臨時運行許可事務 (件・円)

区分	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
件数	600	187	980	190	454	732	3,143
金額	450,000	140,250	735,000	142,500	340,500	549,000	2,357,250

④ 原動機付自転車等受付事務 (件)

種別	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
登録	1,122	202	1,174	385	380	576	3,839
廃車	1,663	222	1,091	337	403	524	4,240
名義変更	132	21	161	49	71	61	495
各種変更	95	5	64	14	29	28	235
証明書再交付	82	16	84	20	21	27	250
課税物件通知	151	26	129	53	40	42	441
合計	3,245	492	2,703	858	944	1,258	9,500

⑤ 標識弁償金徴収事務 (件・円)

種別	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
自動車臨時運行 (1件2,060円)	件数	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0
軽自動車等 (1件200円)	件数	176	13	104	23	42	387
	金額	35,200	2,600	20,800	4,600	8,400	77,400
合計	件数	176	13	104	23	42	387
	金額	35,200	2,600	20,800	4,600	8,400	77,400

⑥ 飼い犬の登録事務

(件・円)

事務所	登録		鑑札再交付		注射済票		同再交付		合計		廃犬等 件数
	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	
区民課	155	469,650	17	27,710	486	267,300	5	1,700	663	766,360	366
小松川	71	215,130	3	4,890	209	114,950	1	340	284	335,310	77
葛西	161	487,830	19	30,970	446	245,300	11	3,740	637	767,840	239
小岩	54	163,620	5	8,150	160	88,000	2	680	221	260,450	98
東部	75	227,250	15	24,450	372	204,600	3	1,020	465	457,320	136
鹿骨	73	221,190	7	11,410	157	86,350	1	340	238	319,290	93
合計	589	1,784,670	66	107,580	1,830	1,006,500	23	7,820	2,508	2,906,570	1,009

※ 飼い犬の登録件数、注射総数については、第11款健康費 第1項保健衛生費 第5目生活衛生費 (8) 動物衛生【生活衛生課】を参照。

⑦ 乳児養育手当受付事務

(件)

種別	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
受付	3,077	235	1,572	473	528	238	6,123
認定	2,893	214	1,454	451	501	225	5,738
却下	184	21	118	22	27	13	385

⑧ 保育料収納事務

(件・円)

種別	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
件数	46	150	72	105	62	435
金額	1,067,950	3,399,200	1,670,550	2,650,750	1,327,400	10,115,850

※ 区民課の所管については、保育課にて収納した。

⑨ 道路占用使用料収納事務

(件・円)

種別	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
件数	3	3	4	3	1	14
金額	29,543	26,486	79,698	26,160	13,080	174,967

※ 区民課の所管については、土木部施設管理課にて収納した。

⑩ 自衛官募集事務(区内在住者)

(人)

種別	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
応募者数	320	351	△31
入隊者数	56	49	7

※ 応募者は、自衛官候補・一般曹候補・一般幹部候補・航空学生・看護学生・防衛大学校学生・防衛医科大学校学生を含む。

(2) 戸籍関係事務 【区民課、各事務所】

217,961千円

① 戸籍保管数

種 別		件 数
現 在 戸 籍	(a) 本籍数	231,772
	本籍人口数	555,807
改 製 原 戸 籍	(b)	219,150
除 籍	(c)	175,113
合計 (a) + (b) + (c)		626,035

② 戸籍届出事件数 (件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
出 生	4,063	195	1,309	426	423	211	6,627
婚 姻	4,977	192	927	414	367	151	7,028
死 亡	3,588	269	1,450	1,488	167	542	7,504
離 婚	1,156	53	291	123	104	58	1,785
転 籍	2,152	97	593	231	282	131	3,486
そ の 他	2,849	107	554	201	206	103	4,020
合 計	18,785	913	5,124	2,883	1,549	1,196	30,450

③ 新戸籍編製数及び除籍数

種 別	件 数
新 戸 籍 編 製	5,139
除 籍	4,131

④ 人口動態調査数 (件)

種 別	区民課		小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
	戸籍管理	戸籍住民						
出 生	5,278	0	0	0	0	0	0	5,278
死 亡	5,883	0	0	0	0	0	0	5,883
婚 姻	3,805	0	0	0	0	0	0	3,805
離 婚	1,272	0	0	0	0	0	0	1,272
死 産	122	(88)	(5)	(17)	(5)	(5)	(2)	122
合 計	16,360	(88)	(5)	(17)	(5)	(5)	(2)	16,360

⑤ 戸籍事項の照会回答及び相続税法第58条通知件数 (件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
照 会 ・ 回 答	50,741	150	386	3,234	32	22	54,565
5 8 条 通 知	5,874	0	0	0	0	0	5,874

⑥ 埋火葬許可件数 (件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
死 体	2,072	256	1,416	1,460	148	526	5,878
死 胎	88	5	16	5	5	2	121
改 葬	98	10	12	20	6	10	156
合 計	2,258	271	1,444	1,485	159	538	6,155

⑦ 民刑事項の照会回答件数 (件)

種 別	区民課
通 知 の 受 理 発 送	1,906
照 会 ・ 回 答	21,301
合 計	23,207

⑧ 戸籍の附票事件数 (件)

種 別	区民課
記 載	26,731
記 載 の 確 認	6,475
合 計	33,206

⑨ 戸籍関係証明及び手数料収納事務 (件・円)

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計	
戸籍全部・個人・一部事項証明 (戸籍謄抄本) (1件 450円)	件数	13,693	116	268	1,102	24	11	15,214	
	金額	38,729	5,959	19,388	11,749	8,718	5,584	90,127	
除籍全部・個人・一部事項証明 (除籍謄抄本) (1件 750円)	件数	19,732	75	159	1,117	9	4	21,096	
	金額	21,039	1,420	3,367	3,553	1,707	1,445	32,531	
届書記載事項証明 (1件 350円)	件数	5	0	0	1	0	0	6	
	金額	291	55	227	123	37	13	746	
戸籍記載事項証明 (1件 350円)	件数	0	0	0	0	0	0	0	
	金額	0	0	0	0	0	0	0	
除籍記載事項証明 (1件 450円)	件数	0	0	0	0	0	0	0	
	金額	0	0	0	0	0	0	0	
戸籍附票謄抄本 (1件 300円)	件数	16,519	109	302	999	20	4	17,953	
	金額	8,493	321	957	676	434	316	11,197	
不在籍証明 (1件 300円)	件数	8	0	0	0	0	0	8	
	金額	236	5	8	11	8	6	274	
身分証明 (1件 300円)	件数	8	1	4	4	0	0	17	
	金額	2,695	330	1,126	605	473	375	5,604	
受理証明	1件 350円	件数	1	0	4	7	0	0	12
		金額	3,568	357	1,441	746	354	115	6,581
	1件 1,400円	件数	1	0	0	0	0	0	1
		金額	45	3	29	12	12	3	104
合 計	件数	49,967	301	737	3,230	53	19	54,307	
	金額	75,096	8,450	26,543	17,475	11,743	7,857	147,164	
		金額	38,048,150	4,091,750	12,501,550	8,399,250	5,631,500	3,854,650	72,787,950

※ 件数欄の上段は無料件数、下段は有料件数を示す。

- (3) 住民基本台帳事務 【区民課、各事務所】 103,047千円
 住基・個人番号制度推進事務 【住基・個人番号制度推進課】 222,337千円
 区民の居住関係を登録・公証するとともに、行政基礎資料として整備した。

① 住民基本台帳事務

ア 住民基本台帳現況 (世帯・人)

種別		区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
令和2年 4月1日現在	世帯数	67,352	29,320	127,852	52,271	43,648	26,444	346,887
	人口	139,713	57,040	256,632	98,455	92,291	55,645	699,776
平成31年 4月1日現在	世帯数	66,896	29,356	126,044	51,578	43,233	25,967	343,074
	人口	139,834	57,534	254,884	97,915	92,303	55,331	697,801
令和元年度 中の増減	世帯数	456	-36	1,808	693	415	477	3,813
	人口	-121	-494	1,748	540	-12	314	1,975

イ 住民基本台帳事務取扱件数 (管轄別) (件)

種別		区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
記載事務	転入	5,994	3,461	15,427	5,945	3,640	2,295	36,762
	区内転居(他管より)	1,157	300	994	666	787	709	4,613
	出生	1,062	363	2,228	725	725	437	5,540
	職権記載 (うち帰化・国籍取得・法30条の47)	161 (63)	124 (55)	488 (221)	167 (75)	79 (19)	51 (22)	1,070 (455)
消除事務	転出	5,450	3,154	13,320	4,805	3,167	1,947	31,843
	区内転居(他管へ)	1,245	382	1,008	574	782	622	4,613
	死亡	1,343	577	1,771	1,056	812	463	6,022
	職権消除 (うち国籍喪失・法務省通知(減))	328 (247)	351 (312)	1,044 (827)	475 (360)	193 (125)	73 (43)	2,464 (1,914)
管内転居		1,788	855	5,828	1,620	1,123	576	11,790
世帯変更	世帯主変更	156	66	351	136	96	67	872
	世帯分離	224	72	400	164	165	102	1,127
	世帯合併	359	151	697	291	276	125	1,899
	世帯変更	14	8	19	16	9	8	74
事項変更修正		3,617	1,513	7,519	2,848	2,284	1,325	19,106
法務省通知(修正)		2,299	2,293	5,639	3,088	819	503	14,641
住民票改製		93	40	234	69	38	27	501
期間経過通知		126	35	145	61	35	20	422
催告・錯誤遺漏通知		0	0	0	0	0	0	0
照会・回答・その他	收受	2,888	1,994	5,337	2,742	1,972	1,374	16,307
	発送	14,056	6,535	33,316	12,550	9,213	6,094	81,764
合計		42,360	22,274	95,765	37,998	26,215	16,818	241,430

※ 30条の47…日本の国籍を有しない者で市区町村の区域内に住所を有する者が中長期在留者等となった際の届出。

ウ 住民記録事務処理件数(端末操作件数)

(件)

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
記載事務	転 入	15,615	2,335	10,867	4,364	2,539	1,042	36,762
	区内転居	1,820	260	720	644	691	478	4,613
	出 生	2,736	212	1,448	447	463	234	5,540
	職 権 記 載	12	2	3	6	0	1	24
	帰化・国籍 取得	38	5	20	14	6	2	85
	法30条の47	126	33	151	41	10	9	370
	回 復	53	11	81	27	11	6	189
	転出取消	149	36	133	46	29	9	402
消除事務	転 出	9,312	2,805	11,282	4,256	2,838	1,350	31,843
	死 亡	1,856	346	1,542	1,502	219	557	6,022
	職 権 消 除	108	33	206	109	66	28	550
	国 籍 喪 失	0	0	0	0	0	0	0
	法務省通知 (減(職権消除))	1,914	0	0	0	0	0	1,914
管 内 転 居	2,724	748	5,258	1,499	1,067	494	11,790	
世帯変更	世帯主変更	252	55	299	112	100	54	872
	世帯分離	388	60	307	135	139	98	1,127
	世帯合併	678	122	536	251	250	62	1,899
	世帯変更	24	7	15	12	8	8	74
事項変更修正	世帯修正	267	59	211	108	65	45	755
	個人修正	7,632	1,096	4,770	1,989	1,852	1,007	18,346
	法務省通知 (修正)	12,073	61	114	69	21	3	12,341
住 民 票 改 製	147	29	214	65	34	12	501	
転 入 通 知	2,201	1,183	2,254	1,375	1,135	1,614	9,762	
合 計	60,125	9,498	40,431	17,071	11,543	7,113	145,781	

② 印鑑関係事務

印鑑関係取扱件数

(件)

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合計
現在印鑑登録数		79,115	31,054	130,523	55,425	51,449	31,325	378,891
登録申請		7,830	1,648	7,760	3,044	2,711	1,431	24,424
職権回復		2	0	4	1	3	1	11
国籍喪失による登録		0	0	0	0	0	0	0
帰化・国籍取得による登録		17	2	10	5	3	0	37
印鑑 条例 14 条	登録廃止	416	101	467	157	208	135	1,484
	登録証亡失	1,430	365	1,627	722	598	406	5,148
	国籍喪失による廃止	0	0	0	0	0	0	0
	帰化・国籍取得による廃止	17	2	10	5	3	0	37
	上記以外の理由による消除 (転出・死亡等)	5,376	1,276	5,634	2,894	1,558	1,124	17,862
記載事項変更		582	65	360	139	132	80	1,358
印鑑原票・送付数(区内転居)		789	190	664	338	550	426	2,957
印鑑原票・受数(区内転居)		772	158	640	412	501	474	2,957
印鑑登録証引替交付		344	92	545	148	164	117	1,410

③ 水曜夜間延長窓口の開設

日中に来所できない区民のため、夜間においても住所異動や印鑑登録等手続ができるよう、通年で夜間延長窓口の開設をした。

開始日 平成 19 年 3 月 7 日から

実施概要 区民課において、毎月第 1・第 3 水曜日に 19 時 30 分まで延長

取扱業務 住所異動(転入、転居、転出など)、印鑑登録、マイナンバー(個人番号)カード交付、証明発行(住民票の写し、印鑑登録証明、戸籍関係証明等)、国保資格の加入喪失。

(人・件)

実施月	利用者 人 数	住民基本台帳受付件数				印鑑 登録	証明書発行件数			
		転入	転居	転出	その他		印鑑登 録申請	住民票 の写し	印 鑑 証明書	戸籍関 係証明
4 月	339	106	10	29	12	36	225	64	21	10
5 月	252	84	9	14	7	30	194	82	49	3
6 月	378	108	16	24	15	51	282	103	69	3
7 月	351	99	17	29	11	40	275	135	55	6
8 月	214	47	10	16	4	27	143	88	58	6
9 月	287	67	10	29	6	36	205	94	58	6
10 月	297	63	15	31	5	36	243	108	66	5
11 月	323	67	19	20	10	45	232	87	59	3
12 月	301	58	10	25	13	47	242	123	34	2
1 月	218	35	10	17	7	35	149	86	11	2
2 月	337	48	16	25	14	48	234	139	53	7
3 月	282	54	13	29	12	47	225	112	48	4
合計	3,579	836	155	288	116	478	2,649	1,221	581	57

④ 休日臨時窓口の開設

新生活に備えた引越シーズンを前に、平日来所できない区民のため、休日においても住所異動や印鑑登録等手続きができるよう、年度末と年度始めの2日間、臨時窓口の開設をした。

ア 開始日 平成17年3月27日から

イ 実施概要 令和2年3月29日(日)9時から15時

区民課及び葛西事務所の2か所

令和2年4月5日(日)9時から15時

区民課、小松川事務所、葛西事務所、小岩事務所、東部事務所、鹿骨事務所の6か所

ウ 取扱業務 住所異動(転入、転居、転出など)、印鑑登録、証明発行(住民票の写し、印鑑登録証明、戸籍関係証明等)、国保資格の加入喪失など。

(人・件)

	利用者 人数	住民基本台帳受付件数				戸籍 関係届	印鑑 登録 申請	証明書発行件数			
		転入	転居	転出	その他			住民票 の写し	印鑑 証明書	戸籍関 係証明	その他
区民課	239	61	7	17	19	14	17	139	20	22	1
小松川	13	3	1	0	0	0	5	11	7	0	0
葛西	383	85	13	26	17	12	41	191	72	3	1
小岩	29	10	0	2	0	3	6	12	8	1	0
東部	45	11	2	1	0	3	8	26	14	2	0
鹿骨	26	7	2	2	0	0	2	13	2	2	0
合計	735	177	25	48	36	32	79	392	123	30	2

⑤ 各種証明

諸証明及び手数料収納事務

(件・円)

種別		区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
転出証明 (無料)	件数	9,250	2,299	11,094	4,256	2,837	1,150	30,239
住民票の 写し※1 (1件300円)	件数	27,952	362	1,084	1,390	178	246	31,106
	金額	132,284	23,852	101,977	40,148	36,555	20,742	355,558
記載事項 証明等 (1件300円)	件数	39,685,200	7,155,600	30,593,100	12,044,400	10,966,500	6,222,600	106,667,400
	金額	34	1	36	14	1	0	83
個別閲覧 (1件100円)	件数	3,057	728	3,233	1,284	1,271	782	10,355
	金額	917,100	218,400	969,900	385,200	381,300	234,600	3,106,500
大量閲覧 (30分 1,000円)	件数	0	0	0	0	0	33	33
	金額	0	0	0	0	0	0	0
	件数	136	301	114	151	7	4	707
	金額	298	2	8	0	6	2	316
	金額	298,000	2,000	8,000	0	6,000	2,000	316,000

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計	
その他の行政証明	印鑑証明 (1件300円)	件数	52	10	41	72	11	14	200
		金額	40,820	11,567	51,453	21,788	21,653	15,543	162,824
	印鑑登録 (1件50円)	件数	18	1	11	28	2	0	60
		金額	7,903	1,683	7,928	3,075	2,768	1,483	24,840
	納課税 証明書 (1件300円)	件数	1,138	206	842	427	478	629	3,270
		金額	40,532	15,288	40,868	16,037	15,558	6,882	135,165
	その他の 証明※2 (1件300円)	件数	289	42	236	179	370	168	1,132
		金額	407	49	181	66	59	21	783
	合 計	件数	122,100	14,700	54,300	19,800	17,700	6,300	234,900
		金額	38,869	3,222	13,458	6,517	3,884	2,244	67,280
		金額	225,301	53,169	205,648	82,399	77,870	45,455	689,841
		金額	65,823,150	15,531,350	59,718,000	23,950,650	22,673,200	13,267,150	200,963,500

※1 件数欄の上段は無料件数、下段は有料件数を示す。

※2 その他の証明はその他の行政証明、り災証明、土地改良証明の合計である。

⑥ マイナンバー(個人番号)制度運用事務

平成27年10月5日のマイナンバー法(番号利用法)施行により運用開始。

平成28年1月1日から、区民課、各事務所でマイナンバーカードの交付を開始。(件)

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
通知カード 再交付	有料	1,407	248	1,404	635	462	262	4,418
	無料	488	62	528	157	96	30	1,361
マイナンバーカード 交付		4,541	1,744	8,159	2,825	2,388	1,469	21,126
マイナンバーカード 再交付	有料	152	96	356	145	83	47	879
	無料	56	26	155	44	38	16	335

※ 通知カードの再交付手数料は500円。

※ マイナンバーカードの初回交付は無料、再交付手数料は800円。

⑦ 公的個人認証サービス(電子証明書)運用事務

マイナンバーカード

平成28年1月1日から区民課、各事務所にてサービスを開始した。

ア 利用者証明用 (件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
有 料	143	96	350	146	79	47	861
無 料	5,795	2,236	10,226	3,740	3,064	1,878	26,939
合 計	5,938	2,332	10,576	3,886	3,143	1,925	27,800

イ 署名用

(件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
有 料	133	93	332	140	75	46	819
無 料	5,486	2,259	9,601	3,374	2,847	1,798	25,365
合 計	5,619	2,352	9,933	3,514	2,922	1,844	26,184

※ 発行手数料は初回は無料、再発行は 200 円。発行手数料は地方公共団体情報システム機構の歳入となる。

(4) 住民基本台帳ネットワーク関係事務 【住基・個人番号制度推進課】 334,620千円

① 住民基本台帳ネットワーク運用事務

住民基本台帳ネットワークシステムの第一次サービス 平成 14 年 8 月 5 日稼働
 住民基本台帳ネットワークシステムの第二次サービス 平成 15 年 8 月 25 日稼働
 住基カードの交付終了 平成 27 年 12 月 28 日

区 分		合 計
広 域 交 付 住 民 票	他自治体住民が江戸川区で請求 (件)	393
	区民が他自治体で請求 (件)	1,280
特 例 転 入 (人)		4,026
特 例 転 出 (人)		5,373

② コンビニエンスストア等における証明書等の自動交付サービス運用事務

マイナンバーカード及び住民基本台帳カードを活用したコンビニエンスストア等における証明書等の自動交付サービスを平成 28 年 1 月 25 日から運用を開始した。また、平成 29 年 2 月 27 日から戸籍証明書及び戸籍の附票の写しの交付に対応した。

(枚)

種 別	合 計
住 民 票 の 写 し	26,405
印 鑑 証 明	16,265
戸 籍 の 附 票 の 写 し	321
戸 籍 証 明	3,342

(5) 社会保障・税番号制度の調整に関する事務 【住基・個人番号制度推進課】 20,491千円
 情報連携の円滑な運用にあたり、関係部署との全体調整等を実施した。

① 情報連携開始の調整・運用

マイナンバー制度庁内検討部会(全 6 回)を通じて関係部署との調整を行うなど、情報連携の円滑な運用に努めた。平成 29 年 7 月 18 日に試行運用開始、平成 29 年 11 月 13 日には本格運用が開始された。なお、平成 31 年 4 月 15 日からは日本年金機構等との情報連携の試行運用開始、令和元年 10 月 30 日に本格運用が開始されている。

(件)

	本格運用
情 報 照 会 件 数	45,352
情 報 提 供 件 数	353,877

② マイナンバー制度研修等の実施

マイナンバーを取り扱う部署の職員を対象に、初任者用説明会及び情報連携説明会を実施し、マイナンバーを含む個人情報の適切な取り扱い及び情報連携実施にあたっての詳細について周知等を行った。

(6) 住居表示管理事務 【住基・個人番号制度推進課、区民課、各事務所】 5,341千円

① 住居表示実施地区の維持を行った。 (件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
住居番号付定件数	372	105	288	252	140	134	1,291
住居表示証明交付件数	264	7	42	14	89	89	505
案内図売りさばき枚数	0	0	0	0	0	0	0

② 地域案内板CM制度の運用

公募により選考された民間事業者に委託し、地域案内板に広告を掲載、その広告収入により維持・管理を行った。120基設置された地域案内板のうち32基に委託業者の連絡先が掲載されている。

③ 街区表示板等の整備

ア 住居表示実施地区の維持管理として街区表示板などの整備を行った。

イ 2020年オリンピック(カヌー・スラローム)競技会場に近い葛西橋通り以南の街区表示板を新たにローマ字併記し「えどがわ百景」を入れたものへ貼り替えを平成30年度から2か年にわたって実施した。(計762街区)

平成30年度 葛西臨海公園駅・葛西駅・西葛西駅周辺で実施 222街区

令和元年度 上記以外の葛西橋通り以南で実施 540街区

④ 住居表示台帳(附図)管理システムの運用

平成18年4月 住居表示台帳管理システム運用開始

(7) 災害救助関係事務 【区民課・各事務所】 230千円

① 小災害に対する見舞金品支給事務

小災害の発生によって被害を受けた住民に対し、見舞金品を支給し被災者の保護を図った。

(件・千円)

種 別				区民課		小松川		葛 西		小 岩		東 部		鹿 骨	
				件数	金額										
全全流	焼壊失	単身	1万円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		複数	2万円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
半半床水	焼壊 床上浸水 損	単身	1万円	4	40	2	20	3	30	0	0	0	0	4	40
		複数	1万円	0	0	2	20	4	40	0	0	3	30	0	0
		店舗内	1万円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
死 亡			2万円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全治1か月			1万円	1	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(8) 地域活動振興事務 【区民課・各事務所】

152,803千円

① 町会・自治会関係事務

コミュニティ育成の第一線現場として、地域の特性を生かしながら、各種事業を地域住民と協力して実施した。

ア 町会・自治会活動状況

(ア) 連合町会連絡協議会

第1回 5月 16日 平成30年度連合町会連絡協議会会計報告 外
 第2回 6月 12日 町会・自治会長と区長との懇談会について 外
 第3回 12月 6日 各主管課報告事項 外

(イ) 連合町会

(回)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
総 会 ・ 定 例 会	16	11	4	4	9	8	52
そ の 他	6	11	10	3	4	3	37
合 計	22	22	14	7	13	11	89

(ウ) 青年部・女性部

(回)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
総 会 ・ 定 例 会	0	7	9	0	6	7	29
そ の 他	0	0	21	0	9	4	34
合 計	0	7	30	0	15	11	63

(エ) 各種団体

対象団体及び内容	活 動 内 容	構 成 員	所 管
小松川境川親水公園を愛する会	清 掃 活 動 金 魚 す く い 会 議	32,394 世帯	区民課
一之江境川親水公園を愛する会	清 掃 活 動 自 然 観 察 会 会 議	17,664 世帯	
みんなの広場運営委員会	会 議	20 人	小松川
小松川軟式野球連盟	大 会 ・ 会 議	975 人	
平井小松川ゲートボール連盟	大 会 ・ 会 議	15 人	
平井小松川ソフトボール連盟	大 会 ・ 会 議	400 人	
平井小松川クリーン少年野球連盟	大 会 ・ 会 議	190 人	
小松川千本桜を愛する会	桜 ま つ り 外	26 団体	
平井ふれあい道路駐輪場運営委員会	地 域 活 動 ・ 会 議	10 団体	
古川を愛する会	古 川 ま つ り 金 魚 す く い 早 起 き 清 掃 等	10 団体	葛 西
葛西「四季の道」水と緑に親しむ会	川 魚 の 放 流 清 掃 活 動	11 団体	
新川千本桜の会	新川千本桜まつり	137 団体	
葛西防犯カメラの会	防犯カメラの運用	6 団体	
葛西地区暴走族対策連絡会	講 演 地 域 活 動 支 援	91 団体	
葛西地区ママさんバレーボール愛好会	大 会 運 営 葛 西 ま つ り 参 加	10 団体	
葛西地区ママさん卓球愛好会	大 会 運 営 葛 西 ま つ り 参 加	36 団体	
葛西軟式野球連盟	大 会	26 団体	
葛西ゲートボール協議会	—	2 団体	
葛西ソフトボール連盟	大 会 (春 秋)	24 団体	
葛西地区自治会連合会OB会	会 議 ・ 研 修 葛 西 ま つ り 参 加	55 人	

対象団体及び内容	活動内容	構成員	所管
小岩学童軟式野球連盟	大会・会議	14団体	小岩
篠田堀親水緑道を愛する会	清掃活動等	15団体	東部
東婦会	地域活動・まつり参加	14団体	
鹿骨地区スポーツ連盟	大会	280人	鹿骨
はとの会	地域活動・まつり参加	420人	

イ 町会・自治会長と区長との懇談会 (人)

開催月日	会場名	人員	地区	所管
7月1日	東部区民館	45	東部地区	東部
7月3日	タワーホール船堀	96	葛西地区	葛西
7月5日	鹿骨区民館	37	鹿骨地区	鹿骨
7月9日	小松川さくらホール	66	小松川・平井地区	小松川
7月11日	グリーンパレス	50	中央地区	区民課
7月12日	小岩アーバンプラザ	55	小岩地区	小岩
合計		349		

ウ 青少年育成地区委員会 (回)

種別	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
所管団体数	4	1	3	5	2	2	17
地区委員会開催数	4	10	3	5	2	2	26
部会又は役員会開催数	81	60	124	97	24	44	430

エ 環境をよくする地区協議会 (回)

種別	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
協議会開催数	1	1	1	1	1	1	6
理事会・役員会開催数	2	2	4	4	6	3	21
地区大会	中止	1	1	中止	1	1	4
地区部会	2	8	6	4	2	2	24
施設見学会	1	1	1	中止	1	1	5
絵画展示会	1	3	1	2	1	1	9
合計	7	16	14	11	12	9	69

※ 環境費(P. 80)でも掲載

オ 地区住民への講演・講習会 (回)

主催(対象者)	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
町会・自治会	0	0	5	0	1	0	6
青少年育成地区委員会	3	1	4	9	2	3	22
子ども会	0	0	0	0	0	0	0
合計	3	1	9	9	3	3	28

(9) 地域まつりの開催 【区民課、各事務所】 15,600千円

地域住民のふれあいと強調をさらに高め、各世代、各層にわたる連帯意識を育むことを目的に開催。各地域の特徴を活かした「まつり」を積極的に援助し、実施した。

ア 実績

(人)

開催月日	名 称	人 員	会 場	所 管
4月29日	第39回下小岩縁日まつり	36,000	南小岩六丁目児童遊園	小 岩
5月12日	第37回清新町・臨海町ふれあいまつり	50,000	清新町緑道公園	葛 西
5月12日	第28回小岩中部地域まつり	29,500	小岩第一中学校	小 岩
5月19日	第37回南江戸川ふるさとまつり	51,000	フラワーガーデン	葛 西
5月19日	第42回鹿骨区民館まつり	43,000	鹿骨区民館・鹿骨健康サポートセンターとその周辺	鹿 骨
5月26日	第40回中央地域まつり	170,000	小松川境川親水公園と東小松川公園他周辺	区民課
5月26日	第29回葛西「四季の道」新田地域ふれあいフェスティバル	54,000	自由広場・新長島川親水公園と葛西親水四季の道	葛 西
5月26日	第38回西小岩まつり	37,000	西小岩公園・西小岩コミュニティ会館とその周辺	小 岩
7月27日 ～7月28日	第39回古川まつり	50,000	古川親水公園とけやき公園	葛 西
8月18日	第39回青年カーニバル	30,000	小松川小学校	小松川
9月 1日	第3回南小岩まつり	18,000	南小岩二丁目公園	小 岩
10月20日	第41回小松川平井ふるさとまつり	47,000	小松川小学校・区民館・平井駅北口	小松川
10月20日	第44回葛西まつり	175,000	葛西区民館・滝野公園・長島一号公園・葛西親水四季の道・葛西健康サポートセンター	葛 西
10月27日	第23回中央・一之江ふるさとまつり	71,000	松江五中と一之江境川親水公園沿線	区民課
11月3日	第44回船堀まつり	71,000	船堀コミュニティ会館とその周辺	葛 西
11月 3日	第41回北小岩まつり	53,000	小岩公園と小岩第三中学校	小 岩
11月10日	第43回東部地域祭	68,000	東部区民館・東部公園・下鎌田広場	東 部
3月29日	第6回新川千本桜まつり	中止	新川さくら館とその周辺	葛 西
4月5日	小松川千本桜まつり 2020	中止	小松川千本桜	小松川
合 計	20 会 場	1,053,500		

(10) 区民運動会の実施 【区民課、各事務所】

17,070千円

地域住民の健康増進と体力の維持向上を図るとともに、各世代の交流や親睦を深められるよう積極的に援助し、実施した。

(人)

開催月日	名 称	人員	会 場	所 管
5月12日	第57回小松川平井地区連合大運動会	4,000	平井運動公園水上 バスステーション前 芝生広場	小松川
9月8日	第45回葛西南部区民大運動会	2,100	陸上競技場	葛西
9月8日	第38回長島・桑川地区区民運動会	2,700	第二葛西小学校	葛西
9月15日	第57回松江南地区町会連合区民大運動会	2,200	松江小学校	区民課
9月15日	第45回葛西中央区民運動会	4,000	陸上競技場	葛西
9月15日	第45回船堀地区区民運動会	2,800	船堀小学校	葛西
9月22日	第54回小岩中部地区五町会区民大運動会	1,700	小岩小学校	小岩
9月22日	第42回篠崎地区区民運動会	雨天中止	篠崎第二中学校	東部
9月22日	第39回二之江地区区民運動会	雨天中止	二之江第二小学校	葛西
9月22日	第45回宇喜田・小島地区区民運動会	雨天中止	第六葛西小学校	葛西
9月29日	第56回松江北地区町会連合大運動会	1,800	大杉第二小学校	区民課
10月6日	第50回一之江地区町会連合区民大運動会	3,200	一之江第二小学校	区民課
10月6日	第32回鹿本地区ふれあい運動会	1,500	松本小学校	鹿骨
10月6日	第54回下小岩地区区民大運動会	1,500	下小岩小学校	小岩
10月20日	第56回松島・西小松川地区町会連合区民運動会	2,200	松江第二中学校	区民課
10月20日	第54回北小岩地区区民運動会	1,800	中小岩小学校	小岩
10月20日	第54回南小岩地区体育祭	880	南小岩第二小学校	小岩
10月20日	第50回瑞江地区区民運動会	3,000	瑞江第二中学校	東部
10月26日	第32回京葉地区ふれあいスポーツ大会	1,500	篠崎第四小学校	鹿骨
10月27日	第54回西小岩地区区民運動会	2,300	小岩第四中学校	小岩
合 計	19 会 場	39,180		

(11) コミュニティづくりのための青年対策

【小松川事務所、葛西事務所、小岩事務所】 1,328千円

人間性豊かなコミュニティづくりに向けて、青年層が自主的かつ積極的に地域活動に参加できるように、活動の援助及び交流の場の拡充など諸条件の整備に努めた。

(行事の開催援助)

平井小松川青年連絡会	第41回ふれあい寄席	2月19日	小松川区民館
	第39回青年カーニバル	8月18日	参加者30,000人
葛西青年部連絡会	第39回ふれあいソフトボール大会	6月16日	10チーム
北小岩地区六町会青年部	第47回北小岩地区青年野球大会	6月23日	

(12) 区民館・コミュニティ会館等管理事務 【区民課、各事務所】 2,755,054千円

① 江戸川区施設予約システム「えどねっと」の管理運営

区民館、コミュニティ会館等の文化・地域施設及びテニスコート、河川敷グラウンド等のスポーツ施設の予約システムの管理・運営を行った。

対象施設	60施設(文化・地域施設38施設 スポーツ施設22施設)
登録者数	個人登録 30,913人 団体登録 8,739団体 158,229人
アクセス件数	3,705,976件 ※トップページのアクセス件数。
予約件数	文化・地域施設 206,043件 スポーツ施設 77,082件

② 区民館・コミュニティ会館等関係事務

地域のコミュニティセンターとして数多くの利用に供し、区民の文化向上に努めた。

ア 区民館・コミュニティ会館等利用状況

(ア) 区民館・コミュニティ会館等各室貸切利用状況

(人)

施設名	ホール	和室	集会室	講座 講習室	音楽室	くつろぎ の間	レクリエー ションホール	スポーツ ルーム	合計
松江 コミュニティ 会館	13,392	2,019	16,470		4,524				36,405
一之江 コミュニティ 会館		3,734	26,936					10,596	41,266
コミュニティ プラザ 一之江		7,510	55,080					16,799	79,389
松江 区民 プラザ		4,308	46,503		7,198			18,788	76,797
小松川 区民 館	31,170	6,763	39,575			1,775	10,315		89,598
小松川 さくら ホール	18,565	12,262	43,818	2,975	6,620			16,296	100,536
平井 コミュニティ 会館		11,206	48,935					31,411	91,552
中平井 コミュニティ 会館		4,295	43,530		4,973			8,988	61,786
葛西 区民 館	69,893	14,554	168,463	25,277		2,484	14,942	15,713	311,326
船堀 コミュニティ 会館		12,674	94,343				10,948		117,965
北葛西 コミュニティ 会館	27,440	4,846	42,897		7,126				82,309
二之江 コミュニティ 会館		9,399	38,530					28,056	75,985
南葛西 会館		13,190	21,796				21,822		56,808
清町 コミュニティ 会館	24,631	3,929	51,056	1,652	11,211	2,933	29,298		124,710
臨海町 コミュニティ 会館		2,792	40,583		4,767			17,920	66,062
新田 コミュニティ 会館		3,725	34,271					18,375	56,371
東葛西 コミュニティ 会館		7,439	62,597		5,333			18,338	93,707
長島桑川 コミュニティ 会館		4,393	28,568		7,058		10,037	31,929	81,985
小岩 区民 館		5,186	64,077	11,608		1,928	19,359		102,158

施設名	ホール	和室	集会室	講座 講習室	音楽室	くつろ ぎの間	レクリエ ーションホール	スポーツ ルーム	合計
小岩 アーバン プラザ	50,701	5,091	46,484	8,239				15,530	126,045
西小岩 コミュニティ 会館		6,419	39,846					28,321	74,586
北小岩 コミュニティ 会館		8,348	57,666		5,561			16,541	88,116
南小岩 コミュニティ 会館		4,898	41,477					17,284	63,659
上一色 コミュニティ センター		923	9,985			1,393	9,328		21,629
東区 民館	42,961	10,423	114,105				9,388	12,456	189,333
東部 フレンド ホール	42,938	6,674	34,413	3,790	18,586			19,443	125,844
瑞江 コミュニティ 会館		2,447	23,287						25,734
江戸川 コミュニティ 会館			13,345				14,172		27,517
鹿区 民館	20,299	4,983	69,410		6,397	2,608	12,590		116,287
篠崎 コミュニティ 会館		5,377	14,828					20,988	41,193
篠崎 コミュニティ ホール			25,515					22,674	48,189
合計	341,990	189,807	1,458,389	53,541	89,354	13,121	162,199	386,446	2,694,847

※・健康スタジオ、体育室はスポーツルーム、大広間は和室、多目的室、多目的ルーム、談話室は集会室に集計する。

・上一色コミュニティセンターのふれあいルームは、レクリエーションホールに集計する。

(イ) その他施設貸切状況 (人)

施設名	部屋名	人数
小松川さくらホール	温水プール	12,261
小岩アーバンプラザ	スカイプール	6,421
	展示ギャラリー	139
東部フレンドホール	展示ギャラリー	1,125
篠崎コミュニティ会館	展示ギャラリー	1,211
合計		21,157

(ウ) 区民館・コミュニティ会館等 区分別一般開放利用人数 (人)

施設名	部屋名	合計
松江コミュニティ会館	ホール	2,060
一之江コミュニティ会館	スポーツルーム	1,956
	和室(くつろぎの間)	566

施設名	部屋名	合計
コミュニティプラザ之江	スポーツルーム	6,292
松江区民プラザ	スポーツルーム	3,238
小松川区民館	レクリエーションホール	1,831
	くつろぎの間	2,177
小松川さくらホール	多目的ホール	2,076
	集会室第5	1,541
平井コミュニティ会館	スポーツルーム	7,887
	和室(くつろぎの間)	2,016
中平井コミュニティ会館	スポーツルーム	8,026
	多目的室	2,336
葛西区民館	レクリエーションホール	4,324
	くつろぎの間	12,178
船堀コミュニティ会館	レクリエーションホール	8,504
北葛西コミュニティ会館	ホール	2,843
二之江コミュニティ会館	スポーツルーム	5,066
南葛西会館	レクリエーションホール	9,131
	大広間(くつろぎの間)	829
清新町コミュニティ会館	レクリエーションホール	5,316
	くつろぎの間	11,815
臨海町コミュニティ会館	スポーツルーム	6,620
新田コミュニティ会館	健康スタジオ	6,253
東葛西コミュニティ会館	スポーツルーム	3,580
長島桑川コミュニティ会館	スポーツルーム	5,758
	レクリエーションホール	3,553
小岩区民館	レクリエーションホール	1,197
	くつろぎの間	6,992
小岩アーバンプラザ	健康ルーム	7,893
西小岩コミュニティ会館	スポーツルーム	3,728
	和室(くつろぎの間)	0
北小岩コミュニティ会館	スポーツルーム	5,184
	こどもひろば	11,016
南小岩コミュニティ会館	スポーツルーム	1,808
上一色コミュニティセンター	レクリエーションホール	4,380
	くつろぎの間	372
	遊戯室	1,260
	図書室	4,453
東部区民館	スポーツルーム	2,984
	レクリエーションホール	4,178

施設名	部屋名	合計
江戸川コミュニティ会館	レクリエーションホール	1,757
	親子ひろば	6,253
鹿骨区民館	レクリエーションホール	3,025
	くつろぎの間	10,914
篠崎コミュニティ会館	スポーツルーム	4,917
合計		210,083

(エ) プール施設一般開放利用人数 (人)

施設名	一般	小・中学生	幼児	合計
小松川さくらホール	40,329	10,122	1,245	51,696
小岩アーバンプラザ	55,795	9,238	1,680	66,713
合計	96,124	19,360	2,925	118,409

イ 区民館・コミュニティ会館等収納額 (円)

施設名	施設使用料 (貸切利用)	施設使用料 (一般開放)	付帯設備 使用料	合計
松江コミュニティ会館	1,762,207	53,900	172,035	1,988,142
一之江コミュニティ会館	975,394	70,200	44,125	1,089,719
コミュニティプラザ一之江	2,259,234	224,200	154,062	2,637,496
松江区民プラザ	2,130,046	65,400	186,375	2,381,821
小松川区民館	3,325,865	40,200	908,449	4,274,514
小松川さくらホール	6,889,040	8,391,080	1,501,982	16,782,102
平井コミュニティ会館	1,312,692	340,600	73,437	1,726,729
中平井コミュニティ会館	2,887,046	419,400	175,625	3,482,071
葛西区民館	6,433,900	233,600	2,907,140	9,574,640
船堀コミュニティ会館	2,178,047	397,000	156,625	2,731,672
北葛西コミュニティ会館	2,244,741	201,400	217,659	2,663,800
二之江コミュニティ会館	1,510,800	120,200	45,186	1,676,186
南葛西会館	1,447,595	118,400	56,055	1,622,050
清新町コミュニティ会館	4,866,036	140,800	472,063	5,478,899
臨海町コミュニティ会館	3,082,948	260,600	165,750	3,509,298
新田コミュニティ会館	1,108,208	377,500	55,000	1,540,708
東葛西コミュニティ会館	3,548,608	153,400	296,998	3,999,006
長島桑川コミュニティ会館	4,660,700	371,400	342,187	5,374,287
小岩区民館	1,198,587	77,000	80,810	1,356,397
小岩アーバンプラザ	6,787,315	13,391,110	9,441,747	29,620,172
西小岩コミュニティ会館	2,294,958	103,600	159,875	2,558,433
北小岩コミュニティ会館	3,258,380	279,600	323,125	3,861,105
南小岩コミュニティ会館	1,193,819	71,000	74,372	1,339,191
上一色コミュニティセンター	709,769	12,100	50,875	772,744
東部区民館	4,610,793	286,500	535,790	5,433,083

施設名	施設使用料 (貸切利用)	施設使用料 (一般開放)	付帯設備 使用料	合計
東部フレンドホール	11,371,801	—	10,300,752	21,672,553
瑞江コミュニティ会館	1,022,109	—	87,500	1,109,609
江戸川コミュニティ会館	1,246,549	39,200	129,375	1,415,124
鹿骨区民館	2,297,738	90,100	436,839	2,824,677
篠崎コミュニティ会館	1,128,381	179,300	34,562	1,342,243
篠崎コミュニティホール	1,261,107	—	96,687	1,357,794
合計	91,004,413	26,508,790	29,683,062	147,196,265

※ 駐車場収入は付帯設備使用料に含む。

ウ 区民館・コミュニティ会館等機会提供事業

(ア) イベント事業等

(回・人)

施設名	事業名	回数	参加人数
松江コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	650
	第26回松江コミュニティ会館文化祭	1	1,400
一之江コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	750
	第32回一之江コミュニティ会館まつり	1	1,800
小松川区民館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	1,500
小松川さくらホール	親子deプール	8	1,682
	第20回サークル発表会	1	2,700
平井コミュニティ会館	第33回サークルフェスティバル	1	2,500
葛西区民館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	2,400
船堀コミュニティ会館	第37回船コミサークル文化祭	中止	0
北葛西コミュニティ会館	第23回サークル発表会	1	2,500
二之江コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	980
	第26回二之江コミュニティ会館サ連サークル発表会	1	3,500
南葛西会館	第34回南葛西会館サークルフェア	1	2,800
清新町コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い・第34回清新サークル連合会まつり	1	2,100
臨海町コミュニティ会館	第30回りんかいフェスタ	1	3,700
新田コミュニティ会館	第24回左近川イブニングファンタジー	1	500
	第23回新田コミュニティ会館サークル発表会	1	2,300
東葛西コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	900
小岩区民館	第41回小岩区民館サークルまつり	1	3,500
	第28回小岩アーバンプラザサークルまつり	中止	0
小岩アーバンプラザ	笑顔いっぱい長寿の集い	1	3,000
西小岩コミュニティ会館	第36回西小岩コミュニティ会館サークル発表会	1	1,300
北小岩コミュニティ会館	第11回北小岩コミュニティ会館サークル発表会	1	4,000
南小岩コミュニティ会館	第21回南小岩コミュニティ会館サークル発表会	1	4,500
上一色コミュニティセンター	第40回上一色コミュニティセンターまつり	1	4,600
	笑顔いっぱい長寿の集い	1	450
東部区民館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	1,900
東部フレンドホール	第21回東部フレンドホール文化祭	1	9,500
鹿骨区民館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	1,100
篠崎コミュニティ会館	第22回篠崎サークル発表会	中止	0
	第18回ダンスパーティー	1	260
合計		36	68,772

(イ) 各種教室・講習会

(回・人)

施設名	事業名	回数	参加人数
小松川さくらホール	水泳教室	80	1,506
船堀コミュニティ会館	茶道教室	1	52
	華道教室	1	44
小岩アーバンプラザ	水泳教室	50	1,251
	アクアトレーニング	77	2,889
合計		209	5,742

- ③ 区民館・コミュニティ会館等の維持管理
各館の暖冷房設備保守等委託等を行った。

- ④ 区民館・コミュニティ会館等の管理運営
ア 区民館・コミュニティ会館等の整備

施設名	主な工事内容
一之江コミュニティ会館	スポーツルーム特定天井等の改修工事
松江区民プラザ	スポーツルーム特定天井等の改修工事設計委託、喫煙所撤去・授乳室設置工事
コミュニティプラザ一之江	喫煙所撤去・授乳室設置工事
小松川さくらホール	多目的ホール特定天井等改修工事
南葛西会館	ブロック塀改修工事
清新町コミュニティ会館	受水槽その他改修工事
小岩区民館	空調設備改修工事 電気設備改修工事
小岩アーバンプラザ	外壁塗装その他工事
南小岩コミュニティ会館	空調設備改修工事
上一色コミュニティセンター	空調・電気設備改修工事

第2項 商工・農業水産費

第1目 産業振興費

(1) 都市型産業の育成・発展 【産業振興課】

110,693千円

① 新たな販路拡大・ビジネスマッチング支援

ア 第21回産業ときめきフェア in EDOGAWA

区内外の企業(主に製造業)が一堂に会し、展示・実演などにより優れた製品、技術力を区内外の企業並びに区民に広く紹介するとともに、ビジネス情報の交流を図り、区内企業活性化の契機とするために開催した。

開催日 11月15・16日 会場 タワーホール船堀

出展者 125社(団体) 来場者 17,000人

イ 販路拡大支援助成

区内中小事業者が、その技術の優秀性を国内外に広く紹介し、販路を拡大していく機会を支援するために、自社ホームページの改修や展示会等への出展経費の一部を助成した。(件)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	18	15	3

ウ えどがわ産業ナビ(事業所データベース)

新規顧客や取引先拡大、及び中小企業相談室による受発注相談での活用による区内事業者の支援を図ることを目的に、事業所データベースを適正に運用した。

登録件数 3,366件

エ 江戸川区中小企業景況調査

区内中小企業の景気動向を四半期毎に調査・分析するとともに、その要点をホームページ等を通じて周知した。

② 新製品開発支援

ア 新製品開発・産学連携研究費等助成

区内中小事業者が新製品や新技術開発及び実用製品化等を行う場合やISOの認証取得等に要する経費の一部を助成した。(件)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	18	21	△3

イ 都立産業技術研究センター依頼試験等利用助成事業

区内中小製造事業者の技術開発力等の向上を図るため、都立産業技術研究センターの依頼試験等に要する経費の一部を助成した。(件)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	0	3	△3

ウ Made in Edogawa ものづくり推進プロジェクト

東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、区内中小製造事業者を中心とするグループによる新たなものづくりの取り組みを推進した。

③ 起業環境の整備

ア えどがわ起業家ゼミナール(基礎編)

起業に必要な知識・手法からビジネスプランの作成までを本格的に学び、実際に起業できる力を身につける場を提供することで、起業家の育成を支援した。(人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
受 講 者 数	32	26	6

イ えどがわ起業家ゼミナール(ステップアップ編)

起業家ゼミナール修了生を対象に、具体的な起業プランをブラッシュアップし、より確実な起業を目指すための講座を開催した。(人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
受 講 者 数	15	14	1

ウ ビジネスプランコンテスト

有望な新規事業者の発掘・支援による区内産業の活性化を図るため、ビジネスプランコンテストを実施した。(件)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
応 募	3	10	△7
入 賞	0	4	△4

エ 創業支援施設

創業支援施設「チャレンジオフィス小岩」(6室)及び「チャレンジオフィス船堀」(11室)を運営し、起業予定者や起業して間もない事業者の事業活動の支援をインキュベーションマネージャーとともに行った。

オ 起業家ネットワーク支援

起業家間のネットワークを強化するため、区内起業家を中心とした若手経営者の連携を支援した。
開催日 1月31日 会場 タワーホール船堀 参加者 37名

④ 産業界との連携及び体制の強化(人的交流及び人材育成等の支援)

ア ものづくり産業の操業環境整備に対する支援助成

区内中小製造事業者が、事業の継続と周辺住環境との調和を目的とした操業環境の向上に資する取り組み(防音・防振・防臭対策等)を行うにあたり、必要経費の一部を助成した。(件)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	1	1	0

イ ものづくり技術継承支援助成

区内中小製造事業者がものづくり技術を継承するための実践的研修等の事業を実施するにあたり、その経費の一部を助成した。(件)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	3	7	△4

ウ 人材確保・定着支援事業

区内中小事業者の人材確保、育成、定着を支援するため、中小事業者向けセミナーを開催するとともに、企業向け福利厚生事業の加入等に係る経費の一部を助成した。(件)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	4	6	△2

エ 経営者支援セミナー

東京商工会議所江戸川支部と連携し、区内事業者の技術の継承、経営基盤強化を図るためのセミナーを開催した。(回・人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
回 数	23	25	△2
人 数	1,316	1,790	△474

オ 中小企業経営基盤強化事業

地域工場団体(6 団体)の経営基盤強化のために行う事業に要する経費の一部を助成した。

カ 工業団体補助

工業振興事業を円滑に推進するため、(一社)江戸川工場協会の運営経費の一部を助成した。

キ 生産性向上促進事業[㊦]

区内中小事業者が生産性向上に資する AI・IoT 等の導入に必要な経費の一部を助成した。

(件)

区 分	元年度 (a)
助 成 件 数	2

⑤ 伝統工芸産業の振興

ア えどがわ伝統工芸産学公プロジェクト

美術大学と連携し、区内伝統工芸産業の製品開発・販路開拓等の支援を行うことにより、江戸川区を象徴するような伝統工芸の育成に努めた。(人・点)

区 分	元年度 (a)	30 年度 (b)	(a) - (b)
工 芸 者	10	13	△3
学 生	33	69	△36
作 品 数	53	92	△39

イ 江戸川区名産品販売促進事業

インターネットショップ「えどコレ!」(楽天市場)等で、伝統工芸品をはじめとする江戸川区名産品のPR及び販売促進を行った。

(2) 商工活性化事業 【産業振興課】

300,817千円

① 区内共通商品券まつり[㊦]

区内共通商品券取扱店舗で11月23日から12月31日までの間に、商品券を使って買い物をした場合15%の割引を実施した。期間中に使用された15%割引分と事務経費の一部を助成した。

(千円)

	元年度 (a)	30 年度 (b)	(a) - (b)
販 売 額	1,023,630	763,879	259,751
回 収 額	1,016,511	750,962	265,549

② 商店街パワーアップ支援事業

商店街が地域住民の日常生活に役立つことを意図して創意工夫を凝らし提案した事業に対し支援を行った。(件)

事業区分	元年度 (a)		30 年度 (b)		(a) - (b)	
	商店街数	事業数	商店街数	事業数	商店街数	事業数
イ ベ ン ト 事 業	36	52	39	56	△3	△4
活 性 化 事 業	4	4	3	3	1	1
多 言 語 対 応 事 業	2	2	2	2	0	0

③ 商店街プロデュース事業

区内の商店街が抱える問題点の把握と改善を図るため、中小企業診断士を派遣し、支援を行った。

④ 商店街エコイベント助成事業

エコタウンえどがわ推進基本計画に基づき、商店街とエコセンターとが連携し実施するイベント事業について補助を行った。(件)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	2	2	0

⑤ 商店街集客力強化支援事業

商店街が実施する販売促進や売出しの広告用チラシの作成等の経費を助成した。(件)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	8	7	1

⑥ ポイントカード区内共通商品券PR支援事業・ポイントカード利用促進支援事業

商店街が事業の普及及び宣伝を目的として行うポイントカード・区内共通商品券事業での、のぼり・ポスター等の作成に要する費用に対して支援を行った。

また、ポイントカードの新規加盟店及び新規利用者の増加に向けた取り組み費用に対して助成した。

⑦ ポイントカードを活用した子育て世帯、熟年者支援事業

少子高齢化対策としてポイントカードに特典を付すとともに商店街における買い物の促進を図るため、かかる費用について助成した。

⑧ 商店街魅力発信事業(名称: EDOGAWA^{うま}美味NAVI)

区内の飲食店を中心に多言語化に対応したインターネット動画(YouTube)を作成し、商店街の魅力発信、インバウンド消費の促進を図った。また、動画広報サービスを利用し、海外へ広告PRを行った。

⑨ 若手経営者支援事業

商店街活性化を目指す若手経営者グループの会(名称: 江戸経塾)を支援した。

⑩ 商店街団体補助

商店街振興事業を円滑に推進するため、江戸川区商店街連合会の運営経費の一部を助成した。

⑪ 第44回江戸川区花火大会

江戸川区ならではの花火を打ち上げ、区内外の多くの方々に楽しんでもらい、広く本区の良さをアピールするとともに、“我がまち江戸川”意識の高揚に資するため江戸川区花火大会を実施し、実行委員会に補助金を交付した。

⑫ 江戸川「食」文化の祭典

飲食店組合を中心に「区内食品関連業界のPR」「消費者還元」「業界の活性化」を目的に複合事業を実施した。

⑬ 江戸川区産業賞

区内産業の振興と発展のため、産業賞表彰を行った。

項目	該当数	目的	内容
精励従業員表彰	69事業所 215人	区内事業所従業員の定着安定	同一事業所に永年勤続かつ精励顕著な方
優良商店表彰	4店舗	区内商店及び商店街の活性化	店舗設備販売姿勢等が優秀な商店
優良企業表彰	9企業	区内産業の振興	技術改善向上及び経営管理等に業績顕著な企業
優良農業表彰	2人	区内農業の振興	旺盛な意欲と技術をもって精進し、農業を通じ地域の発展に寄与している農業経営者
技術功績表彰	1人	区内製造業の振興	卓越した技術と技能を持ち、その継承に寄与された方
ワーク・ライフ・バランス推進企業表彰	1企業	区内産業の振興	仕事と生活を両立できる職場の実現に向けて取り組んでいる企業等

(3) 産業人材育成事業 【産業振興課】

150千円

① 商工経営研究会助成

商工団体等の自主的研究会に対して、講師謝礼を助成した。

(件)

区分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
助成件数	3	6	△3

(4) 商工団体支援事業 【産業振興課】

424千円

① 地域工場団体懇談会

地域工場団体(6団体)間の情報交流を促進し、団体間の連携を強化するため、地域工場団体懇談会の運営に努めた。

② 産業振興センターの運営

区内産業振興の拠点として、セミナーや産業団体との交流、さらには区内産業団体・グループ等が行う研修・会合に活用されるなど、幅広く人材育成・情報交流事業が展開された。

(5) 商店街環境整備等事業 【産業振興課】

77,530千円

① 江戸川区省電力型街路灯設置補助金事業

東京都の補助金制度を利用して、商店街が実施するLED街路灯の設置に際し、江戸川区も設置費用の一部に対して補助を行った。

② 商店街装飾灯管理費補助

商店街装飾灯の維持管理に要した電気料を助成した。

(件)

区分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
助成件数	55	56	△1

③ 公衆浴場設備等改善資金助成

公衆浴場設備等の改善資金を限度額2年間200万円として助成した。(件)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	40	41	△1

④ 公衆浴場運営費助成

東京都公衆浴場業生活衛生同業組合江戸川支部にイベント事業の運営費(年末年始営業奨励、しようぶ湯、ゆず湯、母の日、父の日、銭湯の日)を助成した。

⑤ 公衆浴場 AED 設置事業[㊦]

地域住民の安全及び安心の確保を図るとともに、救命率の向上を目的とし、設置費用の一部を区内全32浴場に助成した。

(6) 省電力型街路灯設置資金貸付事業 【産業振興課】 14,640千円

① 省電力型街路灯設置資金貸付事業

東京都の補助金制度を利用して商店街が実施するLED街路灯の設置に際し、東京都から補助金が交付されるまでの間、設置に要する資金を貸し付けた。

(7) 商工相談 【産業振興課】 32,803千円

① 中小企業相談室

専門相談員による融資、経営、受発注先紹介、ものづくり(知的財産・産学公連携コーディネーター・技術)等の相談指導を実施した。また、融資相談と合わせ中小企業信用保険法に基づく特定中小企業の認定を行った。

ア 相談件数 (件)

相 談 区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)	備 考
融 資 相 談	2,660	2,154	506	資金相談、各種融資申込み
特 定 中 小 企 業 認 定	389	12	377	不況業種指定事業者の認定
も の づ く り 相 談	499	487	12	技術、知的財産、産学公連携
先端設備等導入計画認定	56	66	△10	生産性向上に資する設備導入の認定
受 発 注 相 談	1,419	1,519	△100	協力会社(下請け)紹介
経 営 相 談	189	181	8	経営課題への助言、情報提供
合 計	5,212	4,419	793	

イ ものづくり相談 受発注相談あっせん件数 (件)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
受 注 相 談	1,233	1,288	△55
発 注 相 談	186	231	△45
合 計	1,419	1,519	△100
紹 介	97	120	△23
契 約 成 立	12	22	△10

ウ ものづくり相談 業種別受発注相談件数 (件)

区 分	元年度 (a)	30 年度 (b)	(a) - (b)
プレス加工業	27	28	△1
板金加工業	7	16	△9
機械加工業	518	623	△105
合成樹脂加工業	138	99	39
縫製加工業	181	221	△40
そ の 他	548	532	16
合 計	1,419	1,519	△100

② 経営診断・指導

ア 専門家派遣相談

中小企業の様々な経営課題に対応して、各種の専門家を派遣し、解決まで継続して経営上のアドバイスを行い事業者の経営力の向上を図った。(件)

区 分	元年度 (a)	30 年度 (b)	(a) - (b)
経 営 相 談	33	9	24
企業カルテ策定支援	65	25	40
各 種 士 業 相 談	11	18	△7
計	109	52	57

イ 起業家アドバイザー派遣

区内での創業・新規開業予定者を対象に、経営診断員を派遣し、起業にいたる準備期間の様々な課題に対し助言・相談を行い、創業計画作成の支援を行った。(件)

区 分	元年度 (a)	30 年度 (b)	(a) - (b)
起 業 家 ア ド バ イ ザ ー	36	6	30

ウ 中小企業振興事業資金融資に伴う経営診断・指導

資金使途の適否、事業転換や創業後の可能性、返済能力等について総合的に診断し、適正な融資のあっせんに資した。また、融資実行後6カ月から1年の間に事後指導を行い、創業計画の実行を確認するとともに、必要に応じて事業者への助言を行った。(件)

区分・対象融資		元年度 (a)	30 年度 (b)	(a) - (b)
事前 診断	経 営 向 上 資 金	3	0	3
	創 業 支 援 資 金	73	58	15
事後 指導	経 営 向 上 資 金 等	0	2	△2
	創 業 支 援 資 金	35	31	4
合 計		111	91	20

① 中小企業振興事業資金融資②

区内中小企業の経営の安定に資するため、区内金融機関と取扱契約を結び、低利の融資あっせんを行った。令和元年度中の融資総額は122億5211万円、年度末融資残高は313億268万円。

令和元年度から以下の制度改正を実施した。

- ・軽減税率・受動喫煙防止対策として、「経営向上資金（情報化・店舗新設改修）」の対象に、レジ改修・喫煙室設備等を追加した。設備改修を対象に融資を拡充した。
- ・新型コロナウイルス感染症による業況悪化に対応する融資として「経営向上資金」を拡充し、売上高が前年同期比△5%以上の事業者を対象に限度額1000万円の特別融資を実施した。

融資制度別利用実績

(件・千円)

融資制度・区分		元年度 (a)		30年度 (b)		(a) - (b)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
中小企業 事業資金	申込	707	5,756,450	829	7,595,810	△122	△1,839,360
	融資	586	4,752,140	750	6,092,480	△164	△1,340,340
小企業 小口資金	申込	907	3,645,100	968	3,863,200	△61	△218,100
	融資	798	2,927,630	877	3,125,690	△79	△198,060
経営向上資金	申込	1,039	8,795,680	242	2,231,320	797	6,564,360
	融資	478	4,015,310	204	1,839,618	274	2,175,692
商店街店舗 支援資金	申込	5	34,730	10	62,900	△5	△28,170
	融資	3	22,930	10	62,860	△7	△39,930
創業支援資金	申込	76	551,600	62	476,610	14	74,990
	融資	58	370,200	49	323,510	9	46,690
団体事業資金	申込	0	0	0	0	0	0
	融資	0	0	0	0	0	0
経営改善借換	申込	7	163,900	14	395,500	△7	△231,600
	融資	7	163,900	13	377,050	△6	△213,150
合計	申込	2,741	18,947,460	2,125	14,625,340	616	4,322,120
	融資	1,930	12,252,110	1,903	11,821,208	27	430,902

※令和2年4月までの取扱金融機関報告による。

② 中小企業緊急経営安定化助成

中小企業者の経営の安定を図るため、区の中小企業振興事業資金融資、都の経営支援融資等の借受者に対し、利用者負担1.5%（経営向上資金、創業支援資金等については、0.5%）を超える部分の利子を助成し経営の安定を図った。

(件・千円)

対象融資	元年度 (a)		30年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	金額	件数
区 融 資	17,570	226,342	18,841	235,617	△1,271	△9,275
都 融 資	1,327	36,527	1,817	61,659	△490	△25,132
合計	18,897	262,869	20,658	297,276	△1,761	△34,407

③ 信用保証料補助

信用保証制度を利用して、区の中小企業振興事業資金融資を受けた者に対して、当該融資に係る信用保証料の全額を補助した。(件・千円)

区 分	元年度 (a)		30年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
中小企業事業資金	637	113,445	753	134,727	△116	△21,282
小企業小口資金	839	62,173	860	65,718	△21	△3,545
経営向上資金	244	54,009	228	51,470	16	2,539
商店街店舗支援資金	4	1,558	9	1,932	△5	△374
創業支援資金	58	6,621	49	6,878	9	△257
団体事業資金	0	0	2	4	△2	△4
経営改善借換	8	14,848	13	39,459	△5	△24,611
合 計	1,790	252,654	1,914	300,188	△124	△47,534

④ 地場産業振興資金貸付

地域経済の重要な担い手である地場産業(指定業種)の経営の安定を図るため、区が直接貸付を行ってきたが、対象事業所数の減少と中小企業振興事業資金融資制度の充実を踏まえ、平成28年12月末をもって新規融資受付を終了した。

昭和58年度～平成28年度実施 限度額500万円 6年償還 利率1.5%

対象業種：ニット・袋物・外衣・シャツ製造、メッキ業

貸付件数累計574件 貸付額累計1,107,880千円 償還済元金957,405千円

融資実績・償還状況

(件・千円)

	融資実績		償還状況(元利)				不納欠損 (債権放棄)		収入 未済額
	件数	貸付額	調定額	償還額	未償還累計	償還率	件数	欠損額	
29年度以前	574	1,107,880	1,160,544	1,007,080	153,464	86.78%	57	110,021	43,443
30年度	—	—	1,130	3,605	150,989	87.00%	2	5,012	35,957
元年度	—	—	876	1,619	150,246	87.08%	—	—	35,212
累 計	574	1,107,880	1,162,550	1,012,303	150,246	87.08%	59	115,033	35,212

⑤ 中小企業緊急特別対策資金貸付金償還状況

平成10年度実施 限度額500万円 10年償還 利率1.5%

貸付件数1,384件 貸付額6,475,800千円 償還済元金4,807,647千円

償還状況

(件・千円)

	件 数		償還状況(元利)				不納欠損 (債権放棄)		収入 未済額
	完済	償還未了	調定額	償還額	未償還累計	償還率	件数	欠損額	
29年度以前	842	542	6,887,280	5,128,215	1,759,065	74.46%	438	1,502,933	256,132
30年度	5	537	—	8,583	1,750,482	74.58%	8	24,091	223,457
元年度	2	535	—	3,880	1,746,601	74.64%	—	—	219,577
累 計	849	535	6,887,280	5,140,678	1,746,601	74.64%	446	1,527,024	219,577

⑥ 関連倒産防止特別対策等助成

中小企業信用保険法第2条第5項第1号又は同第5号に基づき、区から特定中小企業者の認定を受け、東京都の経営支援融資を利用した区内事業者に対し、借受後1年間分の利子を補給した。

ア 補助実績

(件・千円)

区 分	元年度 (a)		30年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
関連倒産防止(第1号)	0	0	0	0	0	0
不況指定業種(第5号)	11	8,170	27	12,278	△16	△4,108
合 計	11	8,170	27	12,278	△16	△4,108

イ 中小企業信用保険法第2条第5項の認定

(件)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)	摘 要
第1号認定	0	0	0	関連倒産防止
第4号認定	308	0	308	突発的災害
第5号認定	41	12	29	不況業種指定
第7号認定	1	0	1	金融取引
危機関連保証	39	0	39	災害等による信用収縮

(9) 農業委員会の運営 【産業振興課】

8, 349千円

農業の健全な発展に寄与することを目的とし、農地の保全をはじめ、農業委員会等に関する法第6条に係る事務を行った。

① 農業委員会定例会 12回

② 農地関係処理の実施(農地の所有権移転、転用、賃貸借の合意解約等処理件数) (件・㎡)

区 分	元年度 (a)		30年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
農 地 法 第 3 条 (権 利 移 転 制 限)	0	0	0	0	0	0
農 地 法 第 4 条 (転 用 制 限)	32	14,621	46	20,776	△14	△6,155
農 地 法 第 5 条 (転用のための権利移動制限)	51	22,311	49	20,110	2	2,201
農 地 法 第 1 8 条 (賃貸借の解約等の制限)	0	0	0	0	0	0
旧農地法第80条 (国 有 農 地 の 売 払)	2	413	0	0	2	413
農地の相続税納税猶予制度	29	73,352	14	28,096	15	45,256
生産緑地に係る農業の 主たる従事者証明書	2	2,138	4	1,870	△2	268
耕作状況等諸証明 外	3	4,840	1	822	2	4,018
買受適格証明書	0	0	0	0	0	0
地目変更登記に係る 照会に対する調査	64	—	55	—	9	—
国有農地貸付状況	1	92	3	505	△2	△413
国有農地未貸付状況	39	11,315.11	39	11,315.11	0	0
国有農地転用貸付状況	13	7,961	13	7,961	0	0
都市農地の貸借の円滑化に 関する法律による貸し付け	1	1288	1	689	0	599

(10) 農水産業振興事業 【産業振興課】

57, 222千円

本区の農業は、小松菜をはじめとした野菜類や鉢物を中心とした花の生産が盛んに行われ、消費者に新鮮で安全な野菜や質の高い花を供給し、都内有数の産地となっている。また古くから盛んな金魚の生産は国内の三大産地の一つに数えられ、優秀な技術により高級魚を中心に生産している。

各種イベントや団体への支援を通じ、区内特産農水産物のPR及び農水産業の振興に努めるとともに、都市農業基盤整備や有機肥料の助成を実施し、農業経営の安定化を推進した。

① 農水産業の振興

区内特産農水産物のPR及び農水産業の振興に資するため、各種支援事業を行った。

ア 農業

事業名	日程	場所及び実施内容	
第45回花の祭典 第58回農産物品評展示会	5月3日 ～4日	鹿骨スポーツ 広場	27店舗／来場者数10万人 フラワーアレンジコンペ65点 入賞5点 花卉57点 入賞14点 野菜24点 入賞12点
第63回バラ品評展示会	5月11日 ～12日	文化センター 前広場	4店舗／来場者数2万人 91点 入賞12点
第30回小岩あさがお市	7月15日	小岩駅 南口商店街	来場者数4万人 区内産朝顔600鉢
第52回影向菊花大会	10月16日 ～11月23日	善養寺境内	来場者数10万人 2,000点 入賞6点
第43回特産正月用花の展示会	12月22日	平井・小岩・船堀・瑞江・篠崎の各駅前と区役所 前庭・子供の広場(西葛西駅南口)の7か所・8店舗	

イ 水産業

事業名	日程	場所及び実施内容	
第37回日本観賞魚フェア	4月13日 ～14日	主催者の諸事情により翌年度に延期	
第48回江戸川区特産 金魚まつり	7月20日 ～21日	行船公園／来場者数47,000人 金魚すくい20,000匹 参加者数5,196人 高級有料金魚すくい1,000匹 参加者数741人	
第18回お江戸投網まつり	5月3日 ～19日	葛西臨海公園沖／伝統的な投網漁法を披露 4隻 参加者数267人	
第8回屋形船ハゼ釣り体験	10月14日	台風19号の影響により中止	

② 農業経営の安定化

農業経営の安定化を促進するために、都市農業基盤整備や有機肥料の助成など各農家を実施する事業に対して各種の補助を行い、都市農業の育成に努めた。

ア 都市農業育成事業

(ア) 生産基盤及び流通関連等の施設整備事業

生産緑地の指定農地を対象として、生産基盤及び流通関連等の施設整備に補助を実施し、農業経営の安定化を促進するとともに、農地の保全に資した。

実施農家 50 戸 補助金額 16,205 千円 ※補助率 1/3 以内

区 分	対 象	実 施
生産緑地指定農地 (h a)	35.55	16.1
企業的経営農家 (戸)	116	50
事 業 種 目	内 容	事 業 量
生産基盤等整備	鉄 骨 ハ ウ ス	1 棟
	パ イ プ ハ ウ ス	5 棟
	ビ ニ ー ル 張 替	28 戸
	ト ラ ク タ ー	8 台
	耕 転 機	6 台
	噴 霧 器	4 台
	動 墳	4 台
	播 種 機	6 台
	脱 穀 機	2 台
	草 刈 機	1 台
	シ ョ ベ ル カ ー	3 台
	刈 払 機	1 台
	管 理 機	2 台
	灌 水 ポ ン プ	1 台
フ ィ ー ル ド フ ェ ン ス	2 式	
流通関連施設整備	予 冷 庫	3 基
	収 穫 用 コ ン テ ナ	0 基

(イ) 生産支援事業

区内の農地を対象として、葉茎野菜・花卉等の有機栽培を促進し、安全で高品質な農産物の供給により収益を高めることを目的に、有機肥料に補助を実施し、農業経営の安定化を図った。

実施農家 81 戸

補助金額 5,647 千円 ※補助率 1/3 以内(ブランド支援事業は 1/2 以内)

区 分	対 象	実 施
企 業 的 経 営 農 家 (戸)	148	81
事 業 種 目	内 容	事 業 量
生 産 支 援	堆 肥 (4 t 入)	19 台
	堆 肥 (20kg 入)	1,850 袋
	堆 肥 (6 m ³ ・10 m ³)	18 台
	馬 糞 (250入)	1,270 袋
	液 肥 (20kg 入)	10 缶
	緑 葉 (20kg 入)	340 袋
	有機肥料 (15kg・20kg 入)	987 袋
	腐 葉 土 (450入)	3,972 袋
	メトロミックス (780入)	53 袋
	イワタニスペシャル (1130入)	10 袋
	ミックスピート (1130入)	130 袋
	ピートモス (3000入)	50 袋
	サラダ小松菜袋 (100 枚入)	400 袋
	赤 土 (4 t 入)	13 台
	赤 土 (10 t 入)	6 台
	新鮮野菜テープ (30 巻入)	65 ケース
小松菜結束テープ (30 巻入)	27 ケース	
その他堆肥・肥料	1,040 袋	
スリーブ	2 件	
花卉ラベル	1 件	

(ウ) GAP 認証取得のための施設改善費用助成

東京オリンピック・パラリンピックに食材を提供するためには GAP 認証取得が必要となる。都の補助対象とならない設備改善費用について、都市農業育成事業の対象として補助を実施した。(2018 年～2020 年の期間限定)

実施農家 6 戸 補助金額 1,055 千円 ※補助率 2/3 以内 (戸)

	元年度 (a)	30 年度 (b)	(a) - (b)
農 業 用 倉 庫 等 整 備	3	3	0
薬 品 庫 等 備 品	5	2	3
飛 散 防 止 蛍 光 灯 等 消 耗 品	3	3	0
加 工 施 設	1	0	1

イ 土壌病害虫防除(特産葉茎野菜の生産対策)

土壌伝染病や連作障害となる多くの有害な土壌中の生物を防除するための薬剤を農家に補助した。

区 分	元年度 (a)	30 年度 (b)	(a) - (b)
実 施	15 戸	16 戸	△1
防 除 面 積	48,720 m ²	53,092 m ²	△4,372
総 必 要 量	0 缶・94 袋	2 缶・91 袋	—
補 助 率 1 / 3	0 缶・31 袋	1 缶・30 袋	—

ウ 都市農地保全支援プロジェクト整備支援事業

都の補助事業「都市農地支援プロジェクト」を活用し、区内農地に防災兼用農業用井戸と防災協力農地看板を設置し、農地の持つ防災機能を広く住民にアピールし、農業経営の安定化を図った。

(補助率 井戸 都 3/4 区 1/8 農家 1/8 看板 都 3/4 区 1/4 農家負担なし) (基)

	元年度 (a)	30 年度 (b)	(a) - (b)
防災兼用農業用井戸	4	4	0
防災協力農地看板	10	15	△5

エ 農業振興融資制度

区内農業の振興を図るため、農業協同組合の低利・長期の融資あっせんを行った。

(ア) 貸付状況

平成 29 年度から新規貸し付けなし。

(イ) 信用保証料補助

平成 29 年度から新規信用保証料補助なし。

(ウ) 利子補給

資金融資にかかわる利子として支払われた額のうち年利 0.5%を超える部分について助成をした。(件・円)

	元年度 (a)	30 年度 (b)	(a) - (b)
件 数	2	2	0
金 額	25,492	32,692	△7,200

オ 小松菜PR・販売促進事業

江戸川区特産の小松菜のPR及びブランド化を推進すべく、小松菜及び小松菜関連商品を活用したスタンプラリーの実施・PR冊子「小松菜力」の発行・インターネットサービス等を展開し、農業と商工業(飲食店等)を連携させた区内農業のPRを行った。(軒・種類)

	元年度 (a)	30 年度 (b)	(a) - (b)
スタンプラリー参加店舗数	61	57	4
小松菜関連商品数	95	87	8

カ 江戸川農産物直売事業

江戸川区の特産農産物を地元区民に直接販売することを通して、区民と農業者の交流を促進し、農業に対する理解を深めるための直売事業を支援した。

(ア) 農産物直売マップの配布によりPRを行った

(イ) 直売所用レジ袋の作成および農家への提供

(ウ) 町会回覧を活用した、JA開設の農産物直売所のPR

(エ) イベントでの農産物の直売

キ 特産農産物ブランド確立事業

江戸川ブランドのさらなる周知のため、作成したロゴマーク・キャッチフレーズを活用し、「えどちゃん音頭・マーチ」のCD、着ぐるみ、のぼり旗等で、区内産農産物のPRを行った。

- (ア) 江戸川区農業経営者クラブ・江戸川花卉園芸組合でロゴマーク・キャッチフレーズを活用
- (イ) 各農家・直売所でロゴマーク・キャッチフレーズを活用
- (ウ) 小松菜PR・販売促進事業の実施
- (エ) 区内外のイベント等に参加

ク 農業ボランティア

高齢化や後継者不在等により十分な農作業を行えない農家を支援するとともに、区民と農家との交流を深め、区民が土に親しめる制度として農業ボランティアを実施した。また、ボランティアの農業技術を高めるために、研修農園を借りてボランティアの育成を行った。(人・戸)

	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
ボランティア数	59	55	4
援農利用農家数	12	16	△4

ケ 認定農業者の募集・認定

江戸川区の農業保全と振興のため策定した農業基本構想に照らして適切な農業経営改善計画を立てた農業者を認定農業者として認定し、中核的農家として位置づけた。

認定農業者数 35 経営体・共同申請 12 経営体 合計 65 名

(11) 区民農園の運営 【産業振興課】 45,419千円

① 区民農園

区民に野菜作りを通して農業に対する理解を深めてもらうとともに、自然と親しむ健全なレクリエーションの場と機会を提供するために区民農園を設置し、あわせて農地の維持保全に資した。

また、区内農業者を講師に招き実技指導を開催した。

利用料：1年につき7,000円

区分		元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
農園数 (所)		32	35	△3
面積 (m ²)		33,182	37,494	△4,312
区画面数 (区画)	個人	1,296	1,483	△187
	団体等	11	11	0
	合計	1,307	1,494	△187

② ふれあい農園

区内農家に農産物の栽培を依頼し、応募した区民に「もぎ取り方式」で収穫の楽しさを体験してもらいながら、都市農業の理解と農地保全に努めた。

農園名	作物	世帯数	収穫時期
ふれあい田島農園	じゃがいも	58	6月8日
ふれあい長島農園	枝豆	213	6月8・15・22日
	小松菜	70	12月21日
ふれあい中代農園	じゃがいも	98	6月22日
	枝豆	148	6月29日
ふれあい高橋農園	じゃがいも	65	6月22日
	枝豆	98	7月6日
ふれあい小島農園	じゃがいも	48	6月8日
	さつまいも	104	10月19日
	落花生	83	10月19日
	ネギ	127	12月14日
	小松菜	105	4月13日・1月18日
ふれあい木村農園	枝豆	25	6月22日

③ ファーマーズクラブ東葛西

区内農業者の指導のもと1年間の作付計画に従って耕作を行い、本格的な農業を体験できる農園として開設し、農地保全及び都市農業の理解に努めた。

第9款 福祉費

第1項 社会福祉費

第1目 福祉推進費

- (1) 江戸川区社会福祉協議会との連絡調整 【福祉推進課】 116,678千円

江戸川区社会福祉協議会への支援

社会福祉法第109条に規定する江戸川区社会福祉協議会との事務事業の調整を行うとともに、指定寄附金を財源とした補助金等を交付し、活動を支援した。

補助金交付額 (円)

元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
13,510,846	13,222,531	△288,315

- (2) 民生・児童委員事務 【福祉推進課】 63,346千円

① 民生委員推薦会事務

民生委員推薦会(民生委員法第8条に基づいて設置され、区長から委嘱を受けた14人の委員で構成)を開催した。

推薦会開催 2回

※ 民生・児童委員定数(令和元年12月1日 9名増員)

444人 (区域担当委員 410人 ・ 主任児童委員 34人)

② 民生・児童委員協議会事務

民生・児童委員協議会において、各委員が意見の交換などを通じ職務について調査研究した。また、地域における相談・支援等を行い、さらに関係機関との協力に努めた。

ア 協議会開催状況

会長会……………毎月1回開催 合同協議会……………年3回開催
 各地区協議会……………毎月1回開催 合同研修会……………年1回開催
 事項別部会……………6部会、各部会年3~4回開催

イ 活動状況

活動日数 62,445日
 訪問回数 24,939回

活動内容 (件)

相 談・支 援	調 査・配 布・証 明・関 係 機 関 と の 連 絡 等
2,509	108,940

- (3) 原爆被爆者見舞金支給事務 【福祉推進課】 3,181千円

被爆者健康手帳の交付を受けている方に対して、見舞金を支給した。 (人・千円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
支 給 人 数	157	163	△6
支 給 総 額	3,140	3,260	△120

- (4) 旧軍人・遺族援護関係事務 【福祉推進課】 6千円
 援護関係についての受付交付事務を行った。 (件)

区 分		元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
遺族年金等受付件数		0	0	0
特別給付金等	受付件数	0	0	0
	交付件数	0	0	0
特別弔慰金	受付件数	0	285	△285
	交付件数	1	513	△513

- (5) 行旅死亡人関係事務 【福祉推進課】 12,746千円
 身元不明の死亡人の葬祭を行うとともに官報に掲載し、遺族の発見に努めた。 (件)

区 分		元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
火葬等件数		85	52	33
引渡件数		29	24	5

- (6) 特別永住者等福祉給付金支給事務 【福祉推進課】 821千円
 国民年金制度上、国籍要件により老齢基礎年金、障害基礎年金等を受けることのできない在日外国人に対し、給付金を支給した。 (月・千円)

区 分		元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)	元年12月末現在
特別永住者	支給延月数	41	48	△7	受給者2人
	支給総額	820	960	△140	
重度心身障害者	支給延月数	0	0	0	受給者0人
	支給総額	0	0	0	

- (7) 権利擁護のしくみづくり 【福祉推進課】 71,531千円

- ① 安心生活センター(江戸川区社会福祉協議会内に設置)に対する補助 4,482千円

判断能力に不安を感じる方へ生活支援を行う安心生活サポート事業、区長申立被後見人で他に適切な後見人候補者がいない方の法人後見受任事業の事業費等を補助することにより、地域における権利擁護の促進を図った。

補助金交付額 (円)

元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
4,482,314	5,519,055	△1,036,741

- ② 福祉サービスに関する苦情解決相談委託事務

福祉サービスの「措置から契約」の流れの中で、利用者の苦情に適切に対応するため福祉サービスに関する相談業務を江戸川区社会福祉協議会に委託実施した。 (件)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
相談件数	68	130	△62

③ 成年後見利用相談等委託事務

判断能力に不安を感じる方への生活支援相談と、成年後見利用支援相談を江戸川区社会福祉協議会に委託実施した。(件)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	841	819	22

④ 成年後見制度区長申立て事業 2, 338千円

判断能力が不十分で身寄りがいない等の方に対し、老人福祉法等により「本人の福祉を図るために特に必要があると認める」場合に区長が行うこととされている「成年後見区長申立て」について、制度の円滑な導入を図るため、江戸川区社会福祉協議会に委託実施した。(件)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
区 長 申 立 て 件 数	69	77	△8

⑤ 成年後見制度利用支援事業 16, 415千円

(一般会計 3, 495千円、介護保険事業特別会計 12, 920千円)

成年後見人等に対する報酬を負担することが困難である方に対し、報酬の全部又は一部を助成することにより、成年後見制度の利用促進を図った。(件)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
報酬助成件数 (障害)	16	61	17
報酬助成件数 (高齢)	62		

※ただし、高齢者分は介護保険事業特別会計より執行委任を受け実施 (令和元年度～)。

(8) 生活安定支援事業 【福祉推進課】 8, 288千円

生活相談や就職・進学支援などを行う生活安定支援を江戸川区社会福祉協議会に委託実施した。

(件)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
低所得者・離職者対策事業相談件数	0	0	0
受験生チャレンジ支援貸付事業相談件数	1,813	2,306	△493

(9) 地域包括ケアシステム事業④ 【福祉推進課】 235, 999千円

① なごみの家運営費補助

誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域共生社会構築の拠点として「なごみの家」を設置した。令和元年度は1施設 (なごみの家一之江) を新設した。運営主体の江戸川区社会福祉協議会に運営費補助金を交付した。

施設名	集いの場来場者 (人)	何でも相談 (件)	地域支援会議開催 (回)
北小岩	10,877	806	2
小 岩	4,510	612	2
鹿 骨	10,198	883	1
瑞 江	13,738	408	2
松江北	6,734	413	2
一之江	4,461	1,277	2

施設名	集いの場来場者（人）	何でも相談（件）	地域支援会議開催（回）
長島桑川	7,514	554	0
葛西南部	9,150	291	2
小松川平井	8,250	326	2
合 計	75,432	5,570	15

② 在宅療養相談窓口

区民が病気や障害を余儀なくされた場合や在宅療養中の病状の変化等に対し、他の機関と連携を図りながら迅速に情報提供を行い、医療的ケアが必要な区民の在宅療養の環境の整備を行った。

(件)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
在宅療養相談窓口相談件数	747	683	64

(10) 介護基盤の整備 【福祉推進課】 10,376千円

① 「江戸川区熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画検討委員会」を開催し、令和元年度の進捗管理を行った。

江戸川区熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画検討委員会 委員数 26名 開催回数 1回

② 介護関連施設開設相談

認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護等介護関連施設の開設相談を運営事業者等から受け、第7期介護保険事業計画に基づき適切な指導を行った。

(件)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	42	115	△73

③ 地域密着型サービス事業者の指定事務

地域密着型サービス事業者の新規指定及び指定更新を行った。

また、事業者の指定にあたり「江戸川区地域密着型サービス運営委員会」を開催し、介護保険被保険者・学識経験者等から意見聴取を行った。

(件)

区 分		元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
新 規 指 定	区 内	4(4)	10(9)	△6(△5)
	区 外	2(2)	0(0)	2(2)
指 定 更 新	区 内	25(19)	25(18)	0(1)
	区 外	5(5)	2(2)	3(3)

※ ()は事業者数

江戸川区地域密着型サービス運営委員会 委員 8名 開催回数 1回

④ 有料老人ホーム設置指導事務

区内有料老人ホームの建設計画に対し、施設内容及び運営に関して一定の水準を確保するため、「江戸川区有料老人ホーム設置指導要綱」に基づき、適切な指導を行った。

(件)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	29	45	△16
承 認 施 設 数	4	3	1

(11) 漂流物に関する事務 【福祉推進課】

漂流物(価値物)があった場合、水難救護法に基づき物件の告示を行い、紛失者の発見に努めるとともに、他の区市町村からの照会に応じた。(件)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
取 扱 件 数	0	0	0

(12) 療養出産資金貸付金償還事務 【福祉推進課】 5 6 千円
療養出産資金貸付金(平成 21 年度末で廃止)の償還に関する事務を行った。(件・円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
償 還 金 件 数	117	133	△16
元 利 収 入 金 額	516,088	1,024,477	△508,389

(13) 生活支援サービス 【福祉推進課】 5 2 5, 9 7 5 千円
介護保険制度を補完するサービスとして、加齢に伴う要介護状態の予防と安心した自立生活のための支援を行った。

① ケア機器の給付 9, 8 4 6 千円

65 歳以上の住民税非課税者で必要とする方に対し、1 割の自己負担でケア機器(歩行車)の給付を行った。(件)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
給 付 件 数	607	670	△63

② 紙おむつ等介護用品の支給 4 0 7, 3 4 0 千円

60 歳以上で失禁のある方に、1 割の自己負担分を含む月額 9,000 円相当を限度に紙おむつを支給し、要介護者の清潔の保持と介護家族の経済的負担の軽減を図った。

○紙おむつは「フラットタイプ・テープタイプ・はくパンツ・尿とりパッド・2Way パンツ」から選択

○防水シートは年 2 枚支給 (人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
紙おむつ等延べ支給者数	70,565	67,486	3,079
おむつカバー支給者数	—	148	△148
防水シート支給者数	2,056	1,954	102

③ おむつ使用料の助成 4 2, 1 5 5 千円

入院等で区支給の紙おむつを使用できない 60 歳以上の方に、月額 8,100 円を限度におむつ使用料の 9 割を助成し、経済的負担の軽減を図った。(人・月)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
助 成 者 数	2,052	2,089	△37
助 成 月 数	5,992	5,893	99

④ 寝具乾燥消毒等サービス 3, 332千円

60歳以上の要介護4・5で在宅の方を対象に、1割の自己負担で日常使用している寝具類の乾燥消毒・水洗いクリーニングを行うことにより、清潔の保持及び介護家族の労力の軽減を図った。

○乾燥消毒 月1回

○水洗いクリーニング 年2回(6・12月に実施) (人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
乾 燥 消 毒	1,054	1,007	47
水 洗 い ク リ ー ニ ン グ	201	167	34

⑤ 福祉理美容サービス 7, 184千円

60歳以上の要介護4・5で在宅の方を対象に年6枚の理美容券を交付し、1割の自己負担で理容師等による出張理美容サービスを行った。 (人・件)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
交 付 者 数	616	606	10
理 容 利 用 件 数	953	955	△2
美 容 利 用 件 数	484	511	△27

⑥ 熟年者徘徊探索サービス 1, 131千円

在宅の徘徊高齢者を介護する方に、探索器の貸出し及び探索サービス利用料を助成した。

(人・月)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
年 度 末 登 録 者 数	49	34	15
延 べ 利 用 月 数	398	448	△50

⑦ 配食サービス支援事業 48, 627千円

65歳以上で食事づくりが困難なひとり暮らしの方に対し、安定した配食サービスを行うことにより、生きがいと潤いのある生活の維持を図った。 (人・食)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 利 用 者 数	9,071	9,096	△25
一 般 向 け	5,042	4,803	239
虚 弱 者 向 け	4,029	4,293	△264
延 べ 配 食 数	197,719	194,425	3,294
一 般 向 け	113,311	105,489	7,822
虚 弱 者 向 け	84,408	88,936	△4,528

⑧ デイハウス「うりまだん」の運営補助 6, 360千円

在日韓国・朝鮮籍の区民の生活習慣に合ったサービス提供のための補助を行った。

○運営主体 江戸川同胞生活相談総合センター社会福祉委員会

○所在地 中央1-11-2 (人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 利 用 者 数	1,992	2,090	△98

(14) 熟年者激励手当 【福祉推進課】 97,517千円

① 60歳以上の要介護4・5で住民税非課税世帯の在宅の方に手当を支給した。

(東京都重度心身障害者手当受給者及び生活保護受給者は除く)

手当月額 15,000円(平成25年3月末までの認定者は25,000円) (人・月・千円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
年 度 末 受 給 者 数	520	491	29
延 べ 支 給 月 数	5,720	5,545	175
支 給 金 額	92,650	92,785	△135

② 経過措置として、平成13年3月末までに認定された住民税非課税世帯の方に対し、手当を支給した。手当月額 53,000円

※ 東京都重度心身障害者手当受給者の65歳以上は29,000円、65歳未満は支給対象外。

(人・月・千円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
年 度 末 受 給 者 数	6	7	△1
延 べ 支 給 月 数	84	96	△12
支 給 金 額	4,452	5,088	△636

(15) 住まいの改造助成 【福祉推進課】 22,591千円

介助を必要とする熟年者が、車いすなどを使用して暮らしやすいように住まいを改造する場合、その費用を助成し、熟年者の快適な生活の確保を図った。(ただし、介護保険の住宅改修費を除く)

(件・千円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	108	138	△30
助 成 金 額	18,945	22,219	△3,274

(16) 老人ホーム等助成事業[㊦] 【福祉推進課】 100,814千円

① 地域密着型サービス拠点等整備事業

「東京都介護施設等の施設開設準備経費等補助金」を活用し、地域密着型サービスの拠点の整備事業に対して開設準備経費の補助を行った。

令和元年度補助執行額 1件 14,814千円

② 特別養護老人ホーム建設補助

「江戸川区補助金等交付規則」に基づき、特別養護老人ホームを整備する法人に対して施設整備費の補助を行った。

令和元年度補助執行額 1件 36,000千円

施 設 名	所 在 地	定 員	開 設 予 定 日
(仮称)北小岩福祉施設	北小岩一丁目	80名	令和3年4月1日

③ 介護老人保健施設大規模改修工事費の補助

「江戸川区補助金等交付規則」に基づき、施設の創設後 10 年以上を経過した介護老人保健施設の改修費用について、運営法人に補助を行った。

令和元年度補助執行額 1 件 25,000 千円

施設名	所在地	定員	開設日
介護老人保健施設やすらぎ	瑞江一丁目	48 名	平成 12 年 5 月 17 日

④ 特別養護老人ホーム大規模改修工事費の補助

「江戸川区特別養護老人ホーム大規模改修事業補助金交付要綱」に基づき、施設の創設後 10 年以上を経過した特別養護老人ホームの改修費用について、運営法人に補助を行った。

令和元年度補助執行額 1 件 25,000 千円

施設名	所在地	定員	開設日
瑞江特別養護老人ホーム	瑞江一丁目	80 名	平成元年 9 月 1 日

(17) ひとり暮らし等施策 【福祉推進課】

38,436 千円

① 緊急通報システム等の設置

17,026 千円

ア 民間緊急通報システム「マモルくん」の設置

65 歳以上の方のいる世帯に、警備会社と連携し緊急通報や生活反応確認等のできる機器を設置することにより、安心して日常生活を送ることができるよう配慮した。

(件・台)

区分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
設置件数	1,401	376	1,025
撤去件数	199	155	44
年度末設置数	2,525	1,323	1,202

② 福祉電話の貸与及び使用料助成

16,491 千円

65 歳以上のひとり暮らし世帯などに対し、安否の確認・孤独感の解消のため、電話の貸与・使用料の助成を行った。

対象……近隣(徒歩 5 分以内程度)に親族が居住していない方

助成月額……基本料金+通話料月額 800 円まで+消費税相当額

(台)

区分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
貸与及び助成	118	156	△38
助成のみ	418	513	△95

※ 平成 24 年 4 月から、新規受付を廃止した。

③ ふれあい訪問員及びジュニア訪問員 2, 860千円

60歳以上のひとり暮らし世帯等の孤独感を解消し、事故を未然に防止するため、ふれあい訪問員による話し相手及び安否の確認を行った。

また、平成27年度から中学生ボランティアが熟年者宅を訪問し話し相手を務めることで見守りと世代間の交流を図る「ジュニア訪問員」事業を実施した。(人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
ふれあい訪問員人数	118	118	0
ジュニア訪問員人数	180	143	37

④ 地域支援ネットワーク 6, 847千円

ア 地域支援ネットワーク会議の開催

熟年者に限らず障害者や子どもを含む地域全ての人々が、地域・暮らし・生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現を推進するため、なごみの家を中心とし、区、熟年相談室、民生・児童委員や協力団体によるネットワークを組織し、団体間の連携と情報の共有を図るための会議を開催する。

ネットワーク会議開催 1回 協力団体 41団体

イ 地域見守り名簿の作成

75歳以上の熟年者単身世帯や熟年者のみの世帯、一定の重い障害を持つ方等周囲の支援を必要とする区民を登載した「地域見守り名簿」を作成した。作成にあたっては、名簿登載及び町会・自治会等への名簿提供について本人同意を得た。平成28年度より、江戸川区社会福祉協議会、町会・自治会等と協定を締結のうえ名簿の提供を開始し、見守りネットワークの互助体制を強化した。(人・%)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
延べ送付対象者数	85,402	79,062	6,340
同意者数(同意率)	23,142(27.0)	22,006(27.8)	1,136(17.9)

※平成30年度は新規対象者へ同意調査及び既登録者に名簿登載の継続意向確認調査を行った。平成31年度は新規対象者のみに調査を行った。同意者数(同意率)は令和2年3月31日現在で、既に転出等により対象とならない方も含む。

(18) 生きがい施策 【福祉推進課】 367, 834千円

① くすのきクラブへの助成

熟年者が地域社会の中で相互の交流を深め、明るく健康で生きがいのある生活が送れるよう、クラブ活動費の助成、各種事業等を実施した。

ア 単位クラブへの助成 (クラブ・千円)

区 分	会 員 数	助 成 月 額	助 成 ク ラ ブ 数	助 成 額
元年度 (a)	30～49人	17	22	4,488
	50～99人	20	95	22,800
	100～199人	23	73	20,148
	200～299人	26	2	624
	300人以上	29	0	0
	合 計			192

区 分	会 員 数	助 成 月 額	助 成 ク ラ ブ 数	助 成 額
30 年度 (b)	30～49 人	17	23	4,692
	50～99 人	20	91	21,720
	100～199 人	23	80	22,080
	200～299 人	26	2	624
	300 人以上	29	0	0
	合 計			196
(a) - (b)	合 計		△4	△1,056

※年度途中からの助成あり。

イ 連合会への助成

ボランティア活動及びポスター、チラシ作製などの広報活動に対する助成を行った。

助成金交付額

(千円)

元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
2,424	2,520	△96

ウ 各種事業等

(人)

行 事 名	実 施 日	実 施 会 場・参 加 ク ラ ブ 数 他	参 加 者 数
リズム運動大会	10月18日	スポーツセンター	2,500
	10月25日	総合体育館	2,500
さわやか体育祭	中止	江戸川区陸上競技場	
熟年文化祭	2月12日 13日	総合文化センター 展示室・会議室 2階展示ギャラリー・ロビー 出品者 440人 出品点数 609点	6,000
		総合文化センター 大ホール・小ホール 踊り 1,336人(131団体) 歌謡 2,109人(134団体)	
		総合文化センター 2階展示ギャラリー 出品者 215人 俳句157点・短歌58点	

② 熟年者向け地域情報誌の制作・配布委託

64歳になる熟年者が地域で活動するきっかけづくりとなるための熟年者向け地域情報誌の制作・配布委託を行った。

(件)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
利 用 件 数	5,926	6,016	△90

③ リズム運動

熟年者の健康増進や仲間づくりなどのため、くすのきクラブを中心にリズム運動を実施した。

区 分	元年度 (a)		30年度 (b)		(a) - (b)	
実 施 団 体 数	227 団体	参加者	228 団体	参加者	△1 団体	参加者
実 施 個 所	211 か所	10,468 人	212 か所	11,023 人	△1 か所	△555 人

④ 熟年人材センター(高齢者事業団)への助成

60歳以上の熟年者の生きがい就労及び健康のために、その豊かな経験や能力などを地域の中で活かす機会が確保できるよう、運営費等の助成及び運営資金の貸付を行った。(千円・人・台)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
補 助 金 総 額	111,777	108,414	3,363
運 営 資 金 貸 付	40,000	40,000	0
会 員	3,741	3,696	45
契 約 金 額	1,198,488	1,235,602	△37,114
再生自転車生産台数	653	720	△67

(19) 長寿施策 【福祉推進課】 383,438千円

① 長寿祝い 3,080千円

長寿を祝い、長寿祝品・祝状を贈呈・送付した。(人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
百寿祝品 100歳	86	80	6
米寿祝状 88歳	2,346	2,154	192

② 健康長寿協力湯制度 268,295千円

65歳以上の方に、健康の保持や地域の方々との交流促進のため、一般入浴料金の半額程度で年間何回でも入浴できる入浴証の引換券を交付した。(回)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
利 用 回 数	1,038,952	1,092,341	△53,389

③ 三療サービス 107,292千円

希望により75歳以上の熟年者には三療券(はり、きゅう、マッサージが1回200円で利用できる券)を年15枚と三療割引券(1回2,200円で利用できる券)を年10枚、65~74歳の熟年者には三療割引券を年10枚交付し、健康の増進と疲労の回復を図った。(人・枚)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)	
三療券	交 付 人 数	8,098	7,606	492
	利 用 枚 数	55,250	54,251	999
三療割引券交付人数	9,814 (1,716)	8,921 (1,315)	893 (401)	

※ ()は65歳~74歳の再掲

④ 補聴器の購入費助成 4,771千円

65歳以上の住民税非課税者で、補聴器を使用する必要があると医師が認めた方に対し、補聴器購入費の一部を助成した。(上限20,000円まで)(件)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	237	212	25

(20) あったかハウス管理運営 【福祉推進課】 642千円

高齢者・障害者・障害児など誰もが同じ施設に通所できる富山型デイサービスのほか、福祉目的を中心に地域の方々利用できる「あったかハウス」を管理運営した。(日)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
利 用 回 数	164	166	△2

- (21) くつろぎの家管理運営 【福祉推進課】 79,233千円
 60歳以上の熟年者の健康増進、交友活動などを総合的に行う場として「くつろぎの家」を管理運営した。なお、施設の運営は江戸川区社会福祉協議会に委託している。(人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
利 用 者 数	131,550	153,473	△21,923

- (22) くすのきカルチャーセンターの運営 【福祉推進課】 190,012千円
 60歳以上の熟年者を対象に、充実した生活を送るため、学習・交流活動から生きがいを見出すきっかけの場として、英会話、書道、水墨画、民謡、民謡舞踊などの教室を実施した。
 なお、施設の運営は江戸川区社会福祉協議会に委託している。

区 分		元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)	31年度末現在	
くすのき カルチャー センターの 教室	正 規 教 室	生徒数(人)	1,650	1,679	△29	60歳以上の 区民
		科 目 数	37	37	0	
		教 室 数	106	86	20	
	自 主 教 室	生徒数(人)	4,024	4,550	△526	正規教室
		教 室 数	215	237	△22	修了者

- (23) 三世代同居住宅資金貸付金償還事務 【福祉推進課】 212千円
 三世代同居住宅資金貸付金(平成21年度末で廃止)の償還に関する事務を行った。(件・円)

区 分		元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
償 還 金	件 数	2,080	2,507	△427
元 利 収 入	金 額	53,590,832	68,920,349	△15,329,517

- (24) 国都支出金等受入超過額返納金の状況 【福祉推進課】 19,275千円
 都支出金 19,275,000円
 ・高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金 16,816,000円
 ・地域福祉推進区市町村包括補助事業費都補助金 2,459,000円

第2目 介護関係費

- (1) 介護相談 【介護保険課】 7,685千円
 熟年者とその家族の悩みごとや介護保険・区の熟年施策等に関する総合的な相談、申請等の受理及び介護に関する指導、助言等を行った。また、高齢者虐待などの困難ケースについて熟年相談室と連携を図り迅速な対応を行った。(件)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	8,859	8,624	235
困 難 ケ ー ス 等 訪 問 対 応 件 数	410	356	54

- (2) 高齢者虐待防止の啓発 【介護保険課】 165千円
 虐待の小さな芽を早期発見し、高齢者虐待を防止するためポスターを作成し、区施設や関係団体等に掲示を依頼し、広く周知した。(部)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
ポ ス タ ー 作 成 部 数	6,000		
リーフレット発行部数(※)		20,500	

※平成30年度のリーフレットの発行部数には障害者福祉課分も含む

- (3) 養護老人ホームへの入所 【介護保険課】 347,738千円
 原則として65歳以上で、経済的理由等により家庭で生活することが困難な熟年者に、養護老人ホームへの入所手続きを行った。(人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
年 度 末 入 所 者 数	147	147	0

- (4) 介護保険サービス利用者負担額助成事業 [区独自事業] 【介護保険課】 2,141千円
 保険料所得段階が第1段階(介護保険法施行令第39条第1項第1号ハに該当する方、自己負担割合が2・3割の方及び旧措置入所者は除く)で、生活保護を受けていない方を対象に、利用者負担が3%で済むよう区が独自に助成した。(平成13年1月開始)(人・円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
認 定 証 交 付 者 数	15	25	△10
助 成 額	2,141,434	2,441,557	△300,123

- (5) 生計困難者等負担額軽減制度事業 【介護保険課】 1,213千円
 サービス事業者が、区要綱に基づき生計困難者等に対して介護保険利用者負担額の軽減を行った場合、その事業の経費の一部を補助した。(平成14年1月開始)(人・件・円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
確 認 証 交 付 者 数	26	29	△3
事 業 者	社会福祉法人等	8	4
	そ の 他	6	0
事業費補助金	社会福祉法人等	1,432,861	△280,479
	そ の 他	65,939	△5,349

- (6) 地域密着型福祉サービス第三者評価受審費用助成事業 【介護保険課】 13,074千円
区内認知症高齢者グループホーム等に対し第三者評価受審費用を助成し、介護サービスの質の向上に取り組んでいくことを支援した。

(か所)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
施 設 数	34	40	△6

- (7) 社会福祉士等卒後連携事業 【介護保険課ほか】 28,268千円
区内の福祉専門学校と連携し、社会福祉士及び精神保健福祉士の養成課程の卒業生であって、活躍が期待できる者を、区が福祉・介護支援員として雇用した。福祉及び介護分野における多様な問題に対応できる人材として育成を図った。

(人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
雇 用 人 数	8	8	0

- (8) 要介護度改善支援実施事業[区独自事業] 【介護保険課】 24,740千円
区内の介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）及び介護老人保健施設の入所者の要介護度が改善された場合、改善に至る施設サービスを評価し施設職員の意欲向上を図ることを目的に、改善時に入所していた施設の入所期間について奨励交付金を交付した。

(か所・人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
施 設 数	25	26	△1
対 象 者 数	95	116	△21

- (9) 介護人材確保事業[区独自事業] 【介護保険課】 33,874千円

- ① 「2025年問題」と呼ばれる介護人材不足に向けて、介護福祉士等について人材の確保と資質の向上を図るため、資格取得に向けた費用の一部支援を行った。

(件)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
介護福祉士育成給付金	50	50	0
介護職員初任者研修等助成事業	32	23	9

- ② 介護人材採用力強化セミナー

区内介護事業者を対象に、介護事業者が求める人材を適切に確保できるよう、採用活動におけるポイントや効果的なPRなどについてセミナーを実施した。

(か所)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
受 講 事 業 所 数	23	55	△32

- (10) 介護保険事業特別会計繰出金 【介護保険課】 7,027,120千円
介護給付費の法定負担分、地域支援事業費の法定負担分及び職員給与費等について、一般会計から介護保険事業特別会計へと繰り出した。

- (11) 国都支出金等受入超過額返納金の状況 【介護保険課】 1 3 3 千円
- ① 国庫支出金
- 低所得者保険料軽減負担金 22,680 円
- ② 都支出金
- 生計困難者等負担額軽減制度事業費都補助金 99,000 円
- 低所得者保険料軽減都負担金 11,340 円

第3目 障害者福祉費

- (1) グループホーム家賃助成 【障害者福祉課】 2 1, 5 0 0 千円
グループホーム利用者の所得に応じ、家賃の一定額を助成した。(人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
助 成 者 数	148	146	2

- (2) やむを得ない事由による措置 【障害者福祉課】 5, 9 6 1 千円
障害者が、やむを得ない事由により障害福祉サービス等の支給を受けることが著しく困難であると区が認めたときに措置費を支給した。(件・千円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
措 置 延 べ 件 数	34	18	16
支 給 金 額	5,961	2,981	2,980

- (3) 心身障害者福祉手当支給事務 【障害者福祉課】 2, 1 1 5, 9 7 6 千円
日常生活に困難をもつ心身障害者(児)を激励、また困難性を克服して社会に参加しようとする努力をねぎらうため、手当を支給した。(難病患者福祉手当、児童育成手当(障害手当)との併給制限)
(人・件・千円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)	
身障手帳1～2級 愛の手帳1～4度 脳性麻痺 進行性筋萎縮症 (手当月額15,000円)	延べ支給者数	25,452	25,259	193
	延べ支給件数	101,241	99,912	1,329
	支 給 額	1,518,615	1,498,680	19,935
	年度末受給者数	8,371	8,350	21
身障手帳3～4級 (手当月額 5,000円)	延べ支給者数	9,576	9,625	△49
	延べ支給件数	38,213	38,357	△144
	支 給 額	191,065	191,785	△720
	年度末受給者数	3,120	3,154	△34
難 病 要 件 (手当月額 12,000円)	延べ支給者数	8,520	8,954	△434
	延べ支給件数	33,858	34,863	△1,005
	支 給 額	406,296	418,356	△12,060
	年度末受給者数	2,867	2,922	△55

(4) 難病患者福祉手当支給事務 【障害者福祉課】

66,384千円

日常生活が困難な難病患者の方を激励するため、手当を支給した。(心身障害者福祉手当、児童育成手当(障害手当)との併給制限あり)

(人・件・千円)

区 分		元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
手当月額 12,000 円	延 べ 支 給 者 数	1,401	1,548	△147
	延 べ 支 給 件 数	5,532	6,172	△640
	支 給 額	66,384	73,428	△7,044
	年 度 末 受 給 者 数	365	398	△33

(5) 特別障害者手当等支給事務 【障害者福祉課】

332,434千円

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、精神または身体に重度の障害があるため、日常生活において常時介護を必要とする状態にある方などに手当を支給した。

(人・件・千円)

区 分		元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
特 別 障 害 者 手 当 〔手当月額 元年度27,200円 30年度26,940円〕	延 べ 支 給 者 数	3,292	3,257	35
	延 べ 支 給 件 数	9,801	9,760	41
	支 給 額	267,949	263,473	4,476
	年 度 末 受 給 者 数	832	821	11
障 害 児 福 祉 手 当 〔手当月額 元年度14,790円 30年度14,650円〕	延 べ 支 給 者 数	1,431	1,423	8
	延 べ 支 給 件 数	4,246	4,295	△49
	支 給 額	62,994	62,973	21
	年 度 末 受 給 者 数	357	359	△2
経 過 措 置 の 福 祉 手 当 〔手当月額 元年度14,790円 30年度14,650円〕	延 べ 支 給 者 数	33	49	△16
	延 べ 支 給 件 数	99	147	△48
	支 給 額	1,491	2,152	△661
	年 度 末 受 給 者 数	7	9	△2
合 計	延 べ 支 給 者 数	4,756	4,729	27
	延 べ 支 給 件 数	14,146	14,202	△56
	支 給 額	332,434	328,598	3,836
	年 度 末 受 給 者 数	1,196	1,189	7

(6) 児童育成手当(障害手当)の支給 【障害者福祉課】 115,065千円

児童の心身の健やかな成長と家庭生活の安定を図るため、手当を支給した。(心身障害者福祉手当、難病患者福祉手当との併給制限あり) (人・件・千円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	1,900	1,914	△14
延 べ 支 給 件 数	7,671	7,758	△87
支 給 額 (手当月額15,000円)	115,065	116,370	△1,305
年 度 末 受 給 者 数	634	638	△4

(7) 障害児支援に関する事務 【障害者福祉課】 2,667,628千円

- ① 障害児通所支援 2,541,600千円
 障害に対応した障害児通所支援を行った。(人・日・円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)	
児 童 発 達 支 援	延 べ 支 給 者 数	14,638	14,729	△91
	延 べ 支 給 日 数	83,046	78,251	4,795
	支 給 金 額	757,065,597	713,180,967	43,884,630
医 療 型 児 童 発 達 支 援	延 べ 支 給 者 数	73	87	△14
	延 べ 支 給 日 数	192	301	△109
	支 給 金 額	1,155,744	1,709,349	△553,605
放 課 後 等 デ イ サ ー ビ ス	延 べ 支 給 者 数	25,269	23,720	1,549
	延 べ 支 給 日 数	194,702	178,670	16,032
	支 給 金 額	1,782,557,262	1,617,910,118	164,647,144
居 宅 訪 問 型 児 童 発 達 支 援	延 べ 支 給 者 数	0	0	0
	延 べ 支 給 日 数	0	0	0
	支 給 金 額	0	0	0
保 育 所 等 訪 問 支 援	延 べ 支 給 者 数	35	24	11
	延 べ 支 給 日 数	44	33	11
	支 給 金 額	821,530	559,948	261,582

- ② 障害児相談支援 91,661千円

障害児通所支援の利用を希望する障害児の総合的な援助方針や解決すべき課題をふまえ、最も適切なサービスの組み合わせなどについて検討し、計画を作成した。(人・円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	4,669	4,571	98
支 給 金 額	91,660,904	86,712,398	4,948,506

- ③ 肢体不自由児通所医療費 98千円

通所給付決定に係る障害児が、医療型児童発達支援のうち肢体不自由児通所医療に要した費用を支給した。(人・円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	73	89	△16
支 給 金 額	98,411	153,974	△55,563

④ 高額障害児通所給付費

2, 463千円

区民税課税世帯で、同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合や、複数の法のサービス等を利用する場合に、世帯の負担を軽減することを目的とし、利用者負担上限月額を超える分を支給した。(平成26年4月より多子軽減措置を導入) (人・円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	1,237	1,234	3
支 給 金 額	2,462,750	2,416,820	45,930

⑤ 重症心身障害児(者)通所事業運営費助成

31,806千円

区内に住所を有する重症心身障害児(者)が利用する東京都重症心身障害児(者)事業の事業所に対し、運営費の一部を助成することにより、安定的な運営を図った。(日・円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
支 給 日 数	2,436	1,976	460
助 成 金 額	31,805,840	25,024,480	6,781,360

(8) 介護給付に関する事務 【障害者福祉課】

5, 692, 723千円

① 介護給付

5, 285, 850千円

日常生活上支援を必要とする方へ介護支援を行った。

(人・日・円)

区 分		元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
居 宅 介 護 (ホームヘルプ)	延べ支給者数	16,060	15,343	717
	延べ支給日数	129,328	125,438	3,890
	支給金額	727,454,188	708,298,290	19,155,898
重度訪問介護	延べ支給者数	1,417	1,294	123
	延べ支給日数	23,177	21,320	1,857
	支給金額	551,597,686	496,010,998	55,586,688
行 動 援 護	延べ支給者数	159	159	0
	延べ支給日数	1,679	1,690	△11
	支給金額	25,749,544	25,854,393	△104,849
同 行 援 護	延べ支給者数	2,395	2,401	△6
	延べ支給日数	16,196	16,302	△106
	支給金額	155,700,240	135,162,399	20,537,841
重度障害者等 包括支援	延べ支給者数	0	0	0
	延べ支給日数	0	0	0
	支給金額	0	0	0
短 期 入 所 (ショートステイ)	延べ支給者数	2,284	2,189	95
	延べ支給日数	25,515	23,966	1,549
	支給金額	279,843,109	264,954,507	14,888,602
療 養 介 護	延べ支給者数	637	600	37
	延べ支給日数	23,211	18,211	5,000
	支給金額	160,557,347	152,871,797	7,685,550
生 活 介 護	延べ支給者数	14,150	13,734	416
	延べ支給日数	264,719	257,346	7,373
	支給金額	2,743,498,225	2,653,521,068	89,977,157
施設入所支援	延べ支給者数	5,005	4,933	72
	延べ支給日数	168,745	155,261	13,484
	支給金額	641,449,246	631,536,949	9,912,297
基 準 該 当	延べ支給者数	0	0	0
	延べ支給日数	0	0	0
	支給金額	0	0	0

② 短期入所都加算

51,270千円

江戸川区に住所を有する者が短期入所サービスを利用した場合、事業者に対し運営費の一部を助成することにより、安定的な運営を図った。(人・円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	1,902	1,907	△5
支 給 金 額	51,269,563	51,154,781	114,782

③ 特例介護給付費

31千円

支給決定前における緊急やむを得ないサービス利用の際、特例介護給付費を支給した。(人・円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	2	0	2
支 給 金 額	30,854	0	30,854

④ 相談支援

247,515千円

障害者福祉サービス等の利用を希望する障害者の総合的な援助方針や解決すべき課題をふまえて、最も適切なサービスの組み合わせなどについて検討し、計画を作成した。(人・円)

区 分		元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
地 域 相 談 支 援	延 べ 支 給 者 数	1,228	1,300	△72
	支 給 金 額	13,370,218	13,929,007	△558,789
計 画 相 談 支 援	延 べ 支 給 者 数	12,729	9,936	2,793
	支 給 金 額	234,144,904	184,652,033	49,492,871

⑤ 特定障害者特別給付費

108,058千円

施設入所・グループホームにかかる支給決定を受けた低所得の特定受給者に対し、施設で提供する食事や住居に要した費用の一部を負担した。(人・円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	10,063	9,655	408
支 給 金 額	108,057,921	105,021,362	3,036,559

(9) 訓練等給付に関する事務 【障害者福祉課】 3,504,683千円

① 訓練等給付 3,246,295千円

地域で生活を行うために提供される訓練的支援を行った。(人・日・円)

区 分		元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
自 立 訓 練	延 べ 支 給 者 数	599	638	△39
	延 べ 支 給 日 数	10,940	10,969	△29
	支 給 金 額	75,331,177	73,143,969	2,187,208
就 労 移 行 支 援	延 べ 支 給 者 数	3,015	2,527	488
	延 べ 支 給 日 数	49,646	42,854	6,792
	支 給 金 額	500,493,598	440,379,614	60,113,984
就 労 継 続 支 援 (A 型)	延 べ 支 給 者 数	1,511	1,530	△19
	延 べ 支 給 日 数	29,155	30,998	△1,843
	支 給 金 額	234,154,700	213,193,721	20,960,979
就 労 継 続 支 援 (B 型)	延 べ 支 給 者 数	11,680	11,200	480
	延 べ 支 給 日 数	196,913	186,940	9,973
	支 給 金 額	1,250,983,466	1,206,431,729	44,551,737
就 労 定 着 支 援	延 べ 支 給 者 数	983	323	660
	延 べ 支 給 日 数	1,300	585	715
	支 給 金 額	28,274,736	9,364,600	18,910,136
自 立 生 活 援 助	延 べ 支 給 者 数	647	175	472
	延 べ 支 給 日 数	1,937	549	1,388
	支 給 金 額	12,817,751	3,911,873	8,905,878
共 同 生 活 援 助 (グループホーム)	延 べ 支 給 者 数	5,739	5,309	430
	延 べ 支 給 日 数	169,277	152,902	16,375
	支 給 金 額	1,144,239,453	972,232,015	172,007,438

② 共同生活援助都加算 258,388千円

東京都に所在するグループホーム事業を行う事業所に対し、運営費等の一部を東京都の定める基準額に基づき助成することにより、安定的な運営を図った。(人・円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	4,451	4,147	304
支 給 金 額	258,387,875	263,811,600	△5,423,725

③ 特例訓練等給付費

支給決定前における緊急やむを得ないサービス利用の際、特例訓練等給付費を支給した。(人・円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	0	0	0
支 給 金 額	0	0	0

(10) 自立支援医療(更生医療)等の給付 【障害者福祉課】 1,597,108千円

① 自立支援医療(更生医療)費 1,548,659千円

障害の程度を軽くし、職業上及び日常生活の便宜を増すために必要な医療給付を行った。

(件・円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
給 付 件 数	7,032	6,576	456
給 付 金 額	1,548,658,924	1,440,900,731	107,758,193

② 療養介護医療費 48,449千円

療養介護に係る支給決定を受けた障害者が、療養介護事業所(医療施設)から療養介護医療を受けたときの医療費を支給した。

(人・円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	629	612	17
支 給 金 額	48,448,799	46,485,317	1,963,482

(11) 補装具費の給付 【障害者福祉課】 153,297千円

身体障害者(児)の日常生活を容易にするために車いす、補聴器等の補装具費を給付した。

(件・円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
給 付 件 数	1,413	1,331	82
給 付 金 額	153,296,861	129,533,954	23,762,907

(12) 高額障害福祉サービス等給付 【障害者福祉課】 12,376千円

区民税課税世帯で、同一世帯に障害福祉サービス等を利用する方が複数いる場合や、複数の法のサービス等を利用する場合に、世帯の負担を軽減することを目的とし、利用者負担上限月額を超える分を支給した。

(人・円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	3,333	2,970	363
支 給 金 額	12,376,484	9,204,775	3,171,709

(13) 手話通訳者の派遣等の実施[㊦] 【障害者福祉課】 16,621千円

① 手話通訳者の派遣等の実施 12,956千円

聴覚・言語機能障害者が病院・役所・子どもの学校などで健聴者との意思疎通を必要とするときに、手話通訳者・要約筆記者を派遣し、聴覚障害者等の福祉の増進を図った。令和元年度よりリレー手話通訳派遣を開始した。

(回)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
手 話 通 訳 者 派 遣 回 数	1,795	1,806	△11
要 約 筆 記 者 派 遣 回 数	102	148	△46

② 手話通訳者緊急派遣

60千円

聴覚・言語機能障害者が区内で発生した事故及び急病に際し、手話通訳者を医療機関に派遣し、情報を正確に提供するとともに聴覚障害者等の福祉の増進を図った。(回)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
手話通訳者派遣回数	0	2	△2

③ 手話通訳者養成講座

3,604千円

手話通訳者育成のため、登録手話通訳者養成講座を実施した。(回・人)

区 分	元年度 (a)		30年度 (b)		(a) - (b)	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
火曜(夜間)コース	35	24	35	30	0	△6
木曜(昼間)コース	35	17	35	27	0	△10
合 計	70	41	70	57	0	△16

(14) 日常生活用具等の給付 【障害者福祉課】

143,332千円

心身障害者(児)の日常生活を容易にするために特殊寝台、音響案内装置などの日常生活用具等を給付した。(件・円)

区 分		元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
日常生活用具	給付件数	12,573	12,482	91
	給付金額	132,445,583	134,309,976	△1,864,393
点字図書	給付件数	2	1	1
	給付金額	11,700	13,096	△1,396
設備改善	給付件数	19	9	10
	給付金額	10,874,660	5,181,671	5,692,989

(15) 移動支援 【障害者福祉課】

731,441千円

社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の活動を支援した。

(人・円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
延べ支給者数	18,844	18,008	836
支給金額	731,441,044	686,461,998	44,979,046

(16) 地域活動支援センターⅡ型 【障害者福祉課】

67,147千円

地域において雇用・就労が困難な在宅障害者を対象に、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスをを行った。(人・円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
延べ支給者数	4,176	4,244	△68
支給金額	67,146,768	68,824,411	△1,677,643

(17) 在宅支援サービス等事業に関する事務 【障害者福祉課】 166,414千円

① 成人祝品の支給 323千円

成人を迎えた知的・身体障害者を激励するため、記念品を贈呈した。

支給人員 167人

② 在宅サービス事業 138,410千円

ア 巡回入浴サービス 59,738千円

入浴困難な在宅重度障害者(児)を対象に巡回入浴車を派遣し、入浴の機会を提供することにより、障害者(児)の健康と衛生の保持及び介護家族の労力の軽減を図った。(人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	6,061	5,470	591
年 度 末 登 録 者 数	89	84	5

イ 寝具乾燥消毒等サービス 989千円

重度心身障害者手当、特別障害者手当又は障害児福祉手当受給者を対象に、1割の自己負担で日常使用している寝具類の乾燥消毒・水洗いクリーニングを行い、障害者(児)の健康と衛生の保持及び介護家族の労力の軽減を図った。(寝具乾燥消毒月1回、水洗いクリーニング年2回、6・12月に実施) (件・人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)	
寝 具 乾 燥 消 毒 延 実 施 数	294	324	△ 30	
水 洗 い ク リ ー ニ ン グ 延 実 施 数	75	71	4	
年 度 末 受 給 者 数	寝 具 乾 燥	59	65	△ 6
	水 洗 い	78	82	△ 4

ウ 福祉理美容サービス 8,342千円

重度心身障害者手当、特別障害者手当受給者を対象に、1割の自己負担で理容師または美容師による出張サービスを行い、障害者(児)の健康と衛生の保持及び介護家族の労力の軽減を図った。

(枚・人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
理 美 容 券 交 付 数	2,605	2,655	△ 50
理 美 容 券 利 用 枚 数	1,713	1,760	△ 47
年 度 末 受 給 者 数	442	449	△ 7

エ 紙おむつ・おむつカバー・防水シーツの支給 65,305千円

紙おむつの使用が必要とされる障害者(児)を対象に1割の自己負担分を含む月額9,000円相当を限度に紙おむつを支給し、清潔で気持ちよい日常生活の確保と介護家族の労力及び経済的負担の軽減を図った。令和元年度よりおむつカバーの支給を廃止した。(人・千円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)	
紙 お む つ	延 べ 支 給 者 数	9,941	9,859	82
	支 給 額	64,510	64,466	44
お む つ カ バ ー	支 給 者 数	0	11	△ 11
	支 給 額	0	46	△ 46
防 水 シ ー ツ	支 給 者 数	155	160	△ 5
	支 給 額	795	815	△ 20

オ おむつ使用料の助成 4,036千円

入院により区で支給する紙おむつが使用できない方に対し、月額8,100円を限度に病院でのおむつ使用料の9割の助成を行い、障害者(児)世帯の経済的負担の軽減を図った。(件・千円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	523	438	85
助 成 金 額	4,036	3,357	679

③ 福祉電話貸与・使用料助成等 2,147千円

ア 福祉電話設置及び使用料助成 2,001千円

重度心身障害者(児)をかかえる家庭に福祉電話の貸与と電話料金の助成を行い、障害者の方の各種相談等連絡手段を確保した。平成24年度より、新規受付を廃止した。(台)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
貸 与 数	19	22	△3
使 用 料 助 成 数	53	58	△5
合 計	72	80	△8

イ 民間緊急通報システム(マモルくん)の設置 146千円

65歳未満の身体障害者の方のいる世帯に、緊急時に警備会社に通報できる機器を設置し安心して生活できるよう配慮した。平成25年度より、減免要件の緩和を図った。(台・人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
設 置 数	7	6	1
撤 去 数	5	6	△1
年 度 末 登 録 者 数	19	17	2

④ 重度脳性まひ者介護事業 12,923千円

重度脳性まひ者を介護し、生活圏拡大のため援助を行った。(回・人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 派 遣 回 数	1,970	2,016	△46
年 度 末 登 録 者 数	13	14	△1

⑤ 日中一時支援 3,305千円

在宅の保護者または家族が、疾病・事故などで一時的に障害者(児)を介護できなくなった場合に、その保護事業を行った。(人・円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	324	329	△5
支 給 金 額	3,305,370	3,193,359	112,011

⑥ 重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業 9,306千円

重症心身障害児(者)の居宅に看護師を派遣し、医療的ケアや療養上の世話を行うことで、本人の健康の保持及び介助する家族等の負担軽減を図った。(回・人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 派 遣 回 数	399	329	70
年 度 末 登 録 者 数	56	50	6

(18) 社会参加促進事業に関する事務 【障害者福祉課】 234,632千円

① 福祉タクシー券助成 167,549千円

外出困難な心身障害者が手軽により多く外出の機会に恵まれるよう、タクシー業者と契約し乗車料金の一部を助成し、その利便を図った。(冊・千円・人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
タクシー券交付数	68,809	70,368	△1,559
助成金額	162,353	172,903	△10,550
年度末登録者数	6,967	7,035	△68

② 自動車燃料費の助成 64,204千円

肢体不自由者等が自ら運転する自動車または視覚障害者(児)若しくは下肢・体幹機能障害者(児)等の家族が運転する自動車燃料費の一部を助成し、社会参加及び生活圏の拡大に寄与した。

(人・件・千円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
運 転 者 数	3,903	3,915	△12
内 訳	本人運転	1,569	9
	家族運転	2,346	△21
助成件数	21,593	21,713	△120
助成金額	63,619	64,028	△409

③ 重度身体障害者自動車改造費助成 1,778千円

就労などに伴い自動車を取得する際、その自動車の改造に要する経費を助成し社会参加の促進を図った。平成25年度より助成額を自己負担額の2/3に改正した。(件・千円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
助成件数	11	5	6
助成金額	1,778	690	1,088

④ 心身障害者自動車教習費助成 1,101千円

身体障害者が自動車運転免許証を取得する際に要する費用の一部を助成し、日常生活の利便性の向上を図った。平成25年度より助成上限額を20万円に設定した。(件・千円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
助成件数	7	9	△2
助成金額	1,101	1,652	△551

(19) 団体助成等関係事務 【障害者福祉課】 183,438千円

① ハンディキャブ運行団体に対する助成 6,100千円

電動車いす等を常時使用し、福祉タクシー利用が困難な身体障害者(児)の社会参加及び生活圏の拡大を促進するため、運行団体に対して助成金を支給した。(団体)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
団 体 数	1	1	0

- ② 民間福祉施設への助成 176,946千円
民間心身障害者福祉施設の運営団体に助成し、その充実を図った。(団体)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
団 体 数	13	14	△1

- ③ スポーツ文化活動費助成 392千円

- ア スポーツ大会への助成 100千円

心身障害者のスポーツ・レクリエーション活動への参加を促進するため、心身障害者スポーツ大会に対して助成金を支給した。

開催日 2月6日 内 容 ボウリング大会(於 葛西とうきゅうボウル)

参加者 166人 助成金額 100,011円

- イ 作品展示会への助成 292千円

障害者の生きがいの向上を図り、区民の障害者(児)に対する理解を深めるため、心身障害者(児)作品展示会に対して助成金を支給した。

開催日 中止(新型コロナウイルス感染症蔓延に伴う自粛) 助成金額 292,204円

- ④ グループホーム運営資金貸付事業

グループホームを新規に開設する団体に、当初の運営資金として、障害者総合支援法単価3ヵ月分相当の範囲で貸し付ける。(件)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
貸 付 件 数	0	0	0

- ⑤ 障害者地域生活移行・定着化支援事業

重度障害者が地域生活に移行した当初における支援に要する経費の一部を補助することにより、地域生活への定着化を支援する。(件・円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	0	0	0
助 成 金 額	0	0	0

- (20) 住宅に関する助成 【障害者福祉課】 7,971千円

- ① 住まいの改造助成 2,660千円

介助を要する身体障害者(児)が、車いすなどを使用して暮らしやすいように住まいを改造する場合、その資金を助成し、身体障害者(児)及びその介助者の快適な生活の確保を図った。(件・円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	7	2	5
助 成 金 額	2,660,120	1,038,300	1,621,820

② 民間賃貸住宅家賃等の助成

5, 3 1 1 千円

民間の賃貸住宅に居住する心身障害者の世帯が取り壊し等により、転居を求められて住宅に転居したとき、家賃の差額等を助成し、生活の安定を図った。(生活保護受給者分を含む) (件・千円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
新 規 助 成 世 帯 数	1	1	0
辞 退 等 取 消 件 数	2	0	2
年 度 末 助 成 件 数	18	19	△1
助 成 金 額	5, 311	5, 095	216

(21) 障害認定審査会の運営 【障害者福祉課】

1 3, 9 1 1 千円

障害福祉サービスを必要とする方に対して、障害認定審査会の判定に基づき、障害支援区分認定を行った。また、公平・公正な審査判定を確保するための委員研修を実施した。

① 審査会の状況

(件・回)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
申 請 件 数	1, 533	2, 332	△799
審 査 判 定 件 数	1, 235	1, 659	△424
審 査 会 開 催 回 数	60	72	△12

② 判定結果の内訳

(件)

区 分	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合計
元年度 (a)	0	21	304	370	215	144	181	1, 235
30年度 (b)	0	57	300	452	290	213	347	1, 659
(a) - (b)	0	△36	4	△82	△75	△69	△166	△424

③ 障害支援区分認定者数

(人)

区 分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合計
元年度 (a)	99	919	1, 100	684	454	649	3, 905
30年度 (b)	110	911	1, 006	650	429	622	3, 728
(a) - (b)	△11	8	94	34	25	27	177

④ 委員研修の実施状況

(回・人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
回 数	3	2	1
延 べ 参 加 者 数	11	3	8

(22) 施設の運営 【障害者福祉課】

2, 5 7 9, 5 6 0 千円

① 障害者施設(生活介護・就労継続支援)の運営

1, 9 8 8, 9 7 1 千円

知的障害者を対象に、日常生活活動、社会的活動及び就労の機会を提供することにより、社会生活能力の開発と日常生活の充実を図った。

ア 施設概要

(人)

施設名		定員	利用者数(4月1日現在)			指定管理者制度の導入
			元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)	
希望の家	(生活介護)	124	121	121	0	平成25年4月1日
	(就労継続)	40	34	34	0	
虹の家	(生活介護)	90	87	87	0	平成26年4月1日
みんなの家	(生活介護)	90	85	84	1	平成16年4月1日
えがおの家	(生活介護)	90	87	84	3	平成19年4月1日
さくらの家	(生活介護)	55	55	52	3	平成21年4月1日
福祉作業所	本館 (就労継続)	75	46	47	△1	平成24年4月1日
	分室 (就労継続)	20	17	15	2	
合計		584	532	524	8	

イ 障害の程度(身体障害者手帳所持者は、愛の手帳と重複所持)平成31年4月1日現在

(人)

障害の程度(度・級)		1	2	3	4~	合計
希望の家 (生活介護)	愛の手帳(度)	8	91	14	7	120
	身体障害者手帳(級)	17	17	1	2	37
希望の家 (就労継続)	愛の手帳(度)	0	11	10	13	34
	身体障害者手帳(級)	3	0	1	1	5
虹の家	愛の手帳(度)	8	64	8	4	84
	身体障害者手帳(級)	19	4	5	5	33
みんなの家	愛の手帳(度)	10	66	6	3	85
	身体障害者手帳(級)	28	4	4	1	37
えがおの家	愛の手帳(度)	3	76	7	1	87
	身体障害者手帳(級)	28	5	0	0	33
さくらの家	愛の手帳(度)	5	41	2	5	53
	身体障害者手帳(級)	15	2	2	3	22
福祉作業所本館	愛の手帳(度)	0	15	17	14	46
	身体障害者手帳(級)	0	1	2	2	5
福祉作業所分室	愛の手帳(度)	0	2	8	7	17
	身体障害者手帳(級)	0	1	1	0	2

② 就労継続支援事業B型施設における作業工賃の支払状況

(事業者・円)

区 分		元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
希望の家	事業者数	7	11	△4
	作業収入	3,264,584	3,695,109	△430,525
	平均工賃(月)	9,196	8,778	418
福祉作業所	事業者数	14	15	△1
	作業収入	9,348,141	9,176,590	171,551
	平均工賃(月)	12,966	12,816	150

※ 福祉作業所の状況には、分室における作業収入も含む。

③ 障害者支援ハウスの運営

435,716千円

身体・知的障害者(児)を対象に、社会参加や自立生活への支援となるサービスを提供することにより、地域生活の福祉の向上を図った。(平成16年4月より指定管理者による施設の運営代行を導入)

ア 事業内容

(人)

種 別	定 員
生活介護	20
地域活動支援センター	7
短期入所(宿泊ショート)	16
日中一時支援(日帰りショート)	4
グループホーム	7
障害者地域自立生活支援センター	—

イ 利用状況

(ア) 生活介護

(人・日)

区 分		元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
身体・知的障害者	利用者数	258	263	△5
	延べ利用日数	2,156	2,239	△83

(イ) 地域活動支援センター

(人・日)

区 分		元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
身体障害者	利用者数	577	608	△31
	延べ利用日数	754	816	△62
知的障害者	利用者数	1,542	1,605	△63
	延べ利用日数	1,655	1,681	△26

(ウ) 短期入所(宿泊ショートステイ)

(人・日)

区 分		元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
身体障害者	利用者数	287	279	8
	延べ利用日数	1,386	1,284	102
知的障害者	利用者数	511	532	△21
	延べ利用日数	1,988	2,363	△375
障害児	利用者数	108	163	△55
	延べ利用日数	381	538	△157

(エ) 日中一時支援(日帰りショートステイ) (人・日)

区 分		元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
身 体 障 害 者	利 用 者 数	42	58	△16
	延べ利用日数	66	82	△16
知 的 障 害 者	利 用 者 数	163	116	47
	延べ利用日数	249	175	74
障 害 児	利 用 者 数	120	160	△40
	延べ利用日数	200	255	△55

(オ) グループホーム在籍者数(4月1日現在) (人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
グ ル ー プ ホ ー ム	4	6	△2

(カ) 障害者自立生活支援センター (件)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	7,449	6,240	1,209

④ 障害者就労支援センターの運営 154,873千円

一般就労の機会の拡大を図るとともに、障害者が安心して働き続けられるよう、身近な地域において就労面と生活面の支援を提供することによって、一般就労の促進を図った。

ア 相談事業

(ア) 相談状況 (件・人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	18,131	17,891	240
登 録 件 数	225	187	38
就 職 者 数	140	142	△2

(イ) 相談来所者内訳 (件)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
本 人	1,343	1,336	7
家 族	220	146	74
関 係 機 関	136	118	18
施 設	※関係機関に含む	※関係機関に含む	※関係機関に含む
企 業	23	16	7
そ の 他	0	1	△1
合 計	1,722	1,617	105

(ウ) 支援内容内訳

(件)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
職 安 同 行	105	141	△36
セ ン タ ー 実 習	319	222	97
学 習 支 援	252	243	9
日 中 活 動 支 援	341	362	△21
企 業 実 習	257	182	75
面 接 同 行	92	113	△21
通 勤 支 援	26	24	2
職 場 定 着 支 援	8,585	8,253	332
生 活 支 援	1,415	1,574	△159
定 期 訪 問	※職場定着支援に含む	※職場定着支援に含む	※職場定着支援に含む
関 係 機 関 同 行	269	215	54
余 暇 支 援	1,911	1,903	8
合 計	13,572	13,232	340

(エ) 就労状況

(人)

事 業 名	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
相 談 事 業	66	69	△3
訓 練 事 業	1	4	△3
授 産 事 業	12	10	2
合 計	79	83	△4

イ 授産事業

(人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
定 員	30	30	0
延 べ 利 用 者	258	236	22
年 度 末 現 在	23	21	2
入 所	28	31	△3
退 所	29	32	△3
作 業 収 入 (円)	3,872,122	3,457,736	414,386

ウ 訓練事業

(人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
定 員	8	8	0
延 べ 利 用 者	14	12	2
年 度 末 現 在	2	5	△3

エ 雇用優良事業所の表彰

障害者の雇用に深い理解を有し、その雇用に顕著な実績のある事業所を表彰した。

表彰事業所 1社

オ 障害者就労支援・雇用促進フェアの実施

(人)

実施日	面接会	講演会
12月12日	108	273

- (23) 障害者講座・講習の開催 【障害者福祉課】 36千円

区民が障害者(児)の理解を深めるため、区民参加型の有識者による講演会を開催した。

開催回数 1回 参加人員 22人

- (24) 地域自立支援協議会の開催 【障害者福祉課】 275千円

障害者の地域における自立した生活を支えるため、医療、保健、福祉、教育及び就労等に関する機関とのネットワーク構築及び情報共有の推進を図るべく協議会を開催した。

協議会委員 21名 開催回数 3回

- (25) 障害者協議室の運営 【障害者福祉課】

障害者団体・グループの活動、交流の場として障害者協議室を運営し、区内の障害者団体の自主活動の支援に努め、障害者の自立と社会参加促進に寄与した。

利用登録団体 20団体

- (26) 手帳交付の状況 【障害者福祉課】

① 身体障害者手帳

(人)

区分	肢体不自由	視覚障害	聴覚障害	言語障害	内部障害	合計
1級	1,999(157)	438(9)	120(3)	1(0)	4,711(55)	7,269(224)
2級	1,832(42)	413(0)	576(50)	16(1)	110(1)	2,947(94)
3級	1,980(46)	80(0)	198(17)	154(0)	720(26)	3,132(89)
4級	2,592(13)	130(7)	326(3)	96(3)	1,357(16)	4,501(42)
5級	869(23)	216(2)	4(0)	0(0)	0(0)	1,089(25)
6級	468(19)	78(2)	481(16)	0(0)	0(0)	1,027(37)
合計	9,740(300)	1,355(20)	1,705(89)	267(4)	6,898(98)	19,965(511)

※ ()は18歳未満者の内数。

※ 言語障害は音声機能、そしゃく機能障害を含む。

② 愛の手帳

(人)

区分	人数
1度	146(36)
2度	1,229(308)
3度	1,106(299)
4度	2,711(786)
合計	5,192(1,429)

※ ()は18歳未満者の内数。

- (27) 障害者虐待の対応 【障害者福祉課】

障害者虐待に関する通報・相談窓口を設置し、虐待の防止と早期発見、早期対応、ならびに養護者への適切な支援を行った。

(件)

区分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
虐待に関する相談・通報・届出数	18	11	7

- (28) 心身障害者医療費受給者証の交付 【障害者福祉課】 353千円
 東京都で定める基準に従い、対象となる重度心身障害者(児)に受給者証を交付することにより、医療費の一部を助成し、保健の向上と福祉の増進を図った。(人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
年 度 末 受 給 者 数	5,758	5,756	2

- (29) 業者等への実地検査・集団指導・研修 【障害者福祉課】 1,700千円
 障害福祉サービス等事業所並びに江戸川区障害者移動支援事業を委託する事業所に対し、健全かつ適正な運用を図るため、実地検査を行い、制度理解促進のため、指摘の多い事項についての注意喚起や、「適正運営のための工夫」をテーマとした研修を含めた集団指導を実施した。また、区内相談事業所の相談支援専門員の育成を目的とした研修を実施した。

- ① 実地検査 (件)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
実 施 事 業 者 数	28	31	△3

- ② 集団指導 (件)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
実 施 回 数	1	2	△1

- ③ 研修(相談支援) (件)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
実 施 回 数	8	9	△1

- (30) 国都支出金等受入超過額返納金の状況 78,034千円

- ① 国庫支出金 28,190,201円

- ・ 障害者自立支援給付費国庫負担金 1,043,816円
- ・ 障害者医療費国庫負担金 15,793円
- ・ 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金 24,329,595円
- ・ 特別障害者手当等給付費国庫負担金 2,085,997円
- ・ 地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金 715,000円

- ② 都支出金 49,843,603円

- ・ 障害者自立支援給付費都負担金 521,908円
- ・ 障害者医療費都費負担金 7,897円
- ・ 障害児施設措置費(給付費等)都負担金 12,164,798円
- ・ 東京都地域生活支援事業費等補助金 356,000円
- ・ 障害者施策推進区市町村包括補助事業費等補助金 36,793,000円

第4目 発達障害相談センター関係費

(1) 発達障害相談センターの相談事業 【発達障害相談センター】

区内在住の知的障害を伴わない発達障害（またはその疑い）のある方とそのご家族・支援者からの相談を受け、助言・情報提供を行った。また、保護者の希望により、幼稚園、保育園、小・中学校など所属機関への訪問及び関係機関との情報を共有し、環境調整、対応方法等の提案を行った。

① 相談対応件数 (延べ、件)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
電 話	2,492	3,361	△869
来 所	919	1,274	△355
訪 問	286	396	△110
合 計	3,697	5,031	△1,334

② 相談者内訳 (人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
本 人	107	118	△11
家 族 ・ 親 族	960	738	222
関 係 機 関	60	77	△17
そ の 他	20	31	△11
合 計	1,147	964	183

③ 対象者内訳 (人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
乳 幼 児	480	341	139
小 学 生	319	292	27
中 学 生	72	63	9
1 6 ～ 1 8 歳	31	38	△7
1 9 歳 以 上	183	184	△1
不 明	62	46	16
合 計	1,147	964	183

(2) 乳幼児施設巡回支援事業 【発達障害相談センター】 5,292千円

乳幼児施設に対して、心理相談員（発達障害児支援について知識・経験を有する専門職）を派遣し、発達障害又は疑いのある児童（気になる子ども）への対応、支援方法、保護者対応について助言を行うとともに、施設職員全体の知識・支援の向上を図ることを目的とし実施した。（園・人）

区 分	元年度 (a)			30年度 (b)			(a) - (b)		
	施設数	実施数	対象児数 (延べ)	施設数	実施数	対象児数 (延べ)	施設数	実施数	対象児数 (延べ)
区立保育園	34	33	111	35	35	115	△1	△2	△4
私立保育園	90	54	234	76	51	234	14	3	0
私立幼稚園等	38	21	100	38	21	96	0	0	4
認証保育所等	38	20	67	37	22	78	1	△2	△11

(3) 幼稚園等保護者向け出前講座及び講演会 【発達障害相談センター】

子どもの発達支援について知識・経験を有する専門職が希望する区内の幼稚園等に出向き、就学前の子どもを持つ保護者に対し、子育ての視点からアプローチを行うことで、発達障害の特性への気づきを促し、保護者や支援者が子どもの発達についてともに考えるきっかけづくりを行った。また、発達障害相談センターの機能を周知し、より身近に相談できる機会を作った。(園・人)

区 分	元年度 (a)	30 年度 (b)	(a) - (b)
実 施 園 数	30	24	6
参 加 人 数	717	833	△116
個 別 相 談 数	118	90	28

(4) 発達障害に関する会議の開催 【発達障害相談センター】 25千円

発達障害に関する部署及び機関が適切に連携し、情報等の共有を図ることにより、発達障害者(児)への支援等を一層向上させるため各会議を開催した。(人・回)

区 分		元年度 (a)		30 年度 (b)		(a) - (b)	
会 議 名		委員	開催	委員	開催	委員	開催
発 達 障 害 支 援 会 議	代表者会	14	1	14	1	0	0
	実務者会	8	1	8	1	0	0
発 達 障 害 庁 内 連 絡 調 整 会 議	幹 部 会	15	0	15	0	0	0
	作業部会	20	1	18	1	2	0

(5) 発達障害に関する普及啓発事業 【発達障害相談センター】 1,386千円

幅広い層の区民に向け、発達障害者(児)への理解を深めるため、講演会を開催した。

○発達障害啓発週間(4月2~8日) パネル展示、DVD上映等

○子どもの成長支援フォーラムへの出展 11月17日 パネル展示

○講演会8回実施 6、7、11、12、2月(区民向け2回223人、保護者向け6回150人)

○発達段階に応じたリーフレットの配付数 97,500部

年代別(1歳6カ月、3歳、4・5歳、小学校<1・2・3学年>、<4・5・6学年>)、中学校用

(6) 発達相談・支援センター開設準備 【発達障害相談センター】 71,779千円

センター開設に向け、準備業務委託や12月の一部事業開始後の指定管理運営を開始した。

(7) 発達相談・支援センター開設準備 【発達障害相談センター】 148,089千円

センター開設に向け、施設改修工事や備品・消耗品を購入した。

第2項 生活保護費

第1目 第一生活保護費

第2目 第二生活保護費

第3目 第三生活保護費

(1) 生活保護施行に関する事務 【生活援護第一課、第二課、第三課】 334, 454千円

① 就労支援

稼働能力を有する受給者の就労に係る支援を行い、自立の助長を図った。(人)

区分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
支援対象者	983(618)	976(646)	7(△28)
就労決定者	508(255)	399(194)	109(61)

※ ()は前年度継続者。

② 医療ケア相談

精神の疾患等により、援助が困難な受給者に対し、訪問や専門的な助言等を行い、居宅生活の安定へ向けて支援を行った。(人・件)

区分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
相談人数	272	249	23
相談延べ件数	1,808	1,802	6

③ 高齢者支援

介護扶助の適正化を図るためケアプランの内容点検を実施するとともに、高齢者の見守りを行った。(件)

区分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
ケアプラン内容点検	243	221	22
訪問支援	1,405	1,528	△123
相談支援等	4,948	5,617	△669

④ 資産調査

年金受給権等について専門的調査を実施し、年金受給可能な者に対し年金事務所等への同行訪問・裁定請求の補助を行い、適正化を図ると共に自立の助長を図った。(件)

区分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
調査件数	386	249	137
受給権判明件数	97	102	△5

(2) 生活保護各種扶助事務 【生活援護第一課、第二課、第三課】 37, 547, 347千円

① 扶助別世帯数・人数

(世帯・人・%)

区分	元年度 (a)		30年度 (b)		(a) - (b)	
	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数
生活扶助	167,269	218,562	168,010	222,056	△741	△3,494
住宅扶助	174,127	226,734	174,006	229,267	121	△2,533
教育扶助	10,853	15,591	11,282	16,478	△429	△887
介護扶助	33,988	34,985	32,457	33,504	1,531	1,481
医療扶助	176,492	226,814	175,780	228,353	712	△1,539

区 分	元年度 (a)		30年度 (b)		(a) - (b)	
	世 帯 数	人 数	世 帯 数	人 数	世 帯 数	人 数
出 産 扶 助	7	7	5	5	2	2
生 業 扶 助	6,456	7,194	6,927	7,840	△471	△646
葬 祭 扶 助	624	624	665	665	△41	△41
合 計	185,821	242,519	185,871	245,306	△50	△2,787
保護率 (月平均)	28.87		29.29		△0.42	
就 労 自 立 給 付	191	191	176	176	15	15
進 学 準 備 給 付 金	62	62	91	91	△29	△29

※平成30年6月8日より進学準備給付金創設

② 扶助別給付額 (円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
生 活 扶 助	11,990,364,272	12,339,644,104	△349,279,832
住 宅 扶 助	8,793,001,526	8,834,570,450	△41,568,924
教 育 扶 助	135,101,007	167,237,947	△32,136,940
介 護 扶 助	717,000,050	694,246,002	22,754,048
医 療 扶 助	15,714,157,063	15,467,243,677	246,913,386
出 産 扶 助	783,032	325,290	457,742
生 業 扶 助	81,890,271	101,242,644	△19,352,373
葬 祭 扶 助	96,875,348	105,512,017	△8,636,669
就 労 自 立 給 付 金	10,974,724	11,253,922	△279,198
進 学 準 備 給 付 金	7,200,000	10,300,000	△3,100,000
合 計	37,547,347,293	37,731,576,053	△184,228,760

③ 開始・廃止の状況 (世帯)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
開 始 状 況	1,683	1,673	10
廃 止 状 況	1,672	1,747	△75

(3) 法外援護事務 【生活援護第一課、第二課、第三課】 49,693千円

生活保護受給世帯に対して、区が独自に援助金等を支給し本人及び世帯の自立助成を図った。

自立促進事業 (件・円)

区 分	元年度 (a)		30年度 (b)		(a) - (b)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
就 労 支 援	42	1,382,600	79	2,841,934	△37	△1,459,334
社会参加活動支援	2	1,432	2	2,000	0	△568
地域生活移行支援	1,131	9,765,720	658	10,080,038	473	△314,318
健康増進支援	0	0	0	0	0	0
次世代育成支援	1,164	38,542,938	1,246	39,648,489	△82	△1,105,551
合 計	2,339	49,692,690	1,985	52,572,461	354	△2,879,771

(4) 路上生活者に対する事務 【生活援護第一課、第二課、第三課】 3, 5 5 8 千円

平成 13 年 8 月に締結した都区の協定に基づき、東京都と特別区が共同で実施した。

① 緊急一時保護事業 (人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
入 所 者 数	52	64	△12

② 自立支援事業 (人)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
入 所 者 数	45	30	15

(5) 中国残留邦人等に関する事務 【生活援護第一課】 3 2 0, 7 8 7 千円

① 中国残留邦人等生活支援事業

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に規定する支援を行い、生活の安定を図った。

ア 支援別受給状況 (世帯・人)

区 分	元年度 (a)		30年度 (b)		(a) - (b)	
	世 帯 数	人 数	世 帯 数	人 数	世 帯 数	人 数
生 活 支 援	1, 166	1, 704	1, 194	1, 779	△28	△75
住 宅 支 援	1, 130	1, 632	1, 171	1, 716	△41	△84
介 護 支 援	433	507	334	416	99	91
医 療 支 援	1, 163	1, 690	1, 213	1, 754	△50	△64
出 産 支 援	0	0	0	0	0	0
生 業 支 援	12	12	12	12	0	0
葬 祭 支 援	0	0	0	0	0	0
配 偶 者 支 援	180	180	146	146	34	34

イ 支援別扶助額 (円)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
生 活 支 援	100, 208, 454	105, 398, 194	△5, 189, 740
住 宅 支 援	32, 481, 997	33, 464, 450	△982, 453
介 護 支 援	4, 823, 720	3, 995, 261	828, 459
医 療 支 援	161, 587, 008	157, 906, 492	3, 680, 516
出 産 支 援	0	0	0
生 業 支 援	523, 150	238, 706	284, 444
葬 祭 支 援	0	0	0
配 偶 者 支 援 金	7, 800, 840	6, 364, 218	1, 436, 622
合 計	307, 425, 169	307, 367, 321	57, 848

ウ 支援の開始・廃止状況 (世帯)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
開 始 世 帯 数	3	1	2
廃 止 世 帯 数	4	3	1

エ 支援相談員活動状況

中国残留邦人等の置かれている特別の事情に配慮するため、中国残留邦人等に理解が深く中国語ができる支援相談員を3名配置した。(件)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
所内相談延べ件数	717	711	6
訪問延べ件数	149	110	39

② 中国残留邦人等地域生活支援事業

ア 通訳員派遣・自立指導員派遣事業

中国語の通訳員を医療機関受診、関係行政機関利用、介護認定等通訳が必要な場合に派遣した。自立指導員は日常生活等の相談、福祉事務所等との連携、日本語指導等援助を行った。(件)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
通訳員派遣	186	230	△44
自立指導員派遣	0	0	0

※ 件数には支援・相談員による兼務の活動実績を含む。

イ 地域生活支援プログラム

(延べ世帯・人)

区 分	元年度 (a)		30年度 (b)		(a) - (b)	
	世帯数	人 数	世帯数	人 数	世帯数	人 数
日本語学習等通所支援(交通費支給)	129	154	135	168	△6	△14
日本語学習等通所支援(教材費支給)	0	0	0	0	0	0
自学自習者支援(教材費支給)	0	0	0	0	0	0

(6) 生活困窮者自立支援事業 【生活援護第一課、第二課、第三課】

95,598千円

生活困窮者自立支援法施行に基づき、自立相談支援事業、住居確保給付金、一時生活支援事業、子どもの学習支援事業、家計相談支援事業、就労準備支援事業を行った。

※平成30年10月法改正により、家計相談支援事業が家計改善支援事業に変更

ア 相談事業

(件)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
新規相談受付件数	1,578	1,482	96
プラン作成件数	544	449	95

イ 支援事業別の実績(実際に支援した件数)

(件)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
自立相談支援事業	544	449	95
住居確保給付金	41	44	△3
一時生活支援事業	45	35	10
子どもの学習支援事業	0	38	△38
家計改善支援事業	212	162	50
就労準備支援事業	37	14	23

(7) 寄りそい型宿泊所事業 【生活援護第一課、第二課、第三課】

6,882千円

寄りそい型宿泊所を実施する事業者に対して、実施に必要な経費の支援を行った。(件)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	(a) - (b)
対象施設数	1	1	0

第10款 子ども家庭費

第1項 児童福祉費

第1目 子育て支援費

- (1) 私立保育園への保育委託 【子育て支援課】 15,304,188千円
保護者が就労、疾病等により保育できない乳幼児の保育を私立保育園に委託した。

- ① 定員数(3月1日現在) (人・園)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
定 員	9,302	8,258	1,044
園 数	90	76	14

- ② 延長保育実施状況 (園・人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
実施園数	85	70	15
延利用者数(年間)	13,651	12,752	899

- ③ 一時保育実施状況 (園・人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
実施園数	7	15	△8
延利用者数(年間)	2,331	5,527	△3,196

- ④ 区立保育園の民営化

区立保育園から民営化する保育園(社会福祉法人えどがわ運営)の開園に向け、子どもや保護者に配慮した円滑な移行を図った。

平成31年4月 新田おひさま保育園

- (2) 私立幼稚園運営補助 【子育て支援課】 1,191,088千円
子ども・子育て支援法の適用を受ける園に対し、公定価格から算出された施設型給付費を支出した。(人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
給付対象者数	2,303	2,227	76

- (3) 幼稚園就園奨励 【子育て支援課】 386,436千円
幼稚園教育の振興に資するため、私立幼稚園園児の保護者の所得に応じて補助を行った。(人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
補助対象者数	5,578	5,948	△370

※令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、制度廃止

- (4) 保護者負担軽減 【子育て支援課】 1,128,065千円
幼稚園教育の振興に資するため、私立幼稚園および幼稚園類似施設の在園児の保護者に保育料などの補助金を交付した。

- ① 保育料補助金 満3歳児～5歳児 月額26,000円を限度 (人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
補助対象者数(延べ)	32,981	69,489	△36,508

※令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、制度廃止

- ② 入園料補助金 満3歳児～5歳児の入園児1人あたり80,000円を限度 (人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
補助対象者数	3,216	3,453	△237

- (5) 私立幼稚園への助成 【子育て支援課】 404,358千円
 保育を必要とする家庭の支援に資するため、預かり保育事業、給食費、職員の処遇改善に係る経費を助成した。(円)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a)－(b)
延利用者数	404,358,325	229,965,200	174,393,125

- (6) 認定こども園運営補助 【子育て支援課】 580,543千円
 子ども・子育て支援法に基づき、認定こども園に対し、公定価格から算出された施設型給付費を支出した。(人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a)－(b)
給付対象者数	756	766	△10

- (7) 地域型保育運営補助 【子育て支援課】 785,835千円
 子ども・子育て支援法に基づき、地域型保育事業に対し、公定価格から算出された地域型保育給付費を支出した。(人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a)－(b)
給付対象者数	323	291	32

- (8) 認証保育所への助成 【子育て支援課】 1,072,290千円
 東京都が認証した保育所に、円滑な園運営に必要な補助金を交付した。
 認証保育所助成状況(令和2年3月現在 20園 定員599名(在籍児には区外園を含む。)) (人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a)－(b)
補助対象者数(延べ)	6,674	6,996	△322

- (9) 認証保育所保育料負担軽減 【子育て支援課】 27,076千円
 東京都認証保育所を利用している低所得世帯の負担軽減を図るため、補助金を交付した。(人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a)－(b)	
補助 月額	35,000円	73	68	5
	25,000円	55	49	6

※令和元年10月以降、補助月額25,000円から35,000円、15,000円から25,000円に変更

- (10) 保育施設整備助成 【子育て支援課】 1,671,508千円
 認可保育園等の施設建設等に対して補助金を交付した。(園)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a)－(b)
認可保育園	10	15	△5
事業所内保育所	0	1	△1
合 計	10	16	△6

- (11) 病児・病後児保育事業への補助 【子育て支援課】 40,000千円
 病気の回復期等にある児童を一時的に預かる事業を実施する医療機関に対し、補助を行った。
 利用状況 (人)

区 分	定員	元年度(a)	30年度(b)	(a)－(b)
東小岩わんぱくクリニック	4	447	444	3
瑞江わんぱくクリニック	4	439	470	△31
ぬまのクリニック	4	194	270	△76
篠崎駅前わんぱくクリニック	4	407	387	20
西葛西わんぱくクリニック	4	467	480	△13
合 計	20	1,954	2,051	△97

(12) 子育てひろば事業 【子育て支援課】

127,504千円

- ① 乳幼児と保護者がいつでも利用できる交流・情報交換の場とするとともに、各種講座や子育て相談など、さまざまな子育て支援事業を実施した。

利用実績

※利用実績は乳幼児と保護者の合計数 (人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a)-(b)
中央健康サポートセンター子育てひろば	709	882	△173
小岩健康サポートセンター子育てひろば	3,443	3,769	△326
東部健康サポートセンター子育てひろば	7,663	8,903	△1,240
清新町健康サポートセンター子育てひろば	17,909	19,463	△1,554
葛西健康サポートセンター子育てひろば	20,320	24,691	△4,371
鹿骨健康サポートセンター子育てひろば	6,073	7,330	△1,257
小松川健康サポートセンター子育てひろば	2,995	4,572	△1,577
なぎさ健康サポートセンター子育てひろば	5,827	5,082	745
共育プラザ南小岩子育てひろば	20,936	21,801	△865
共育プラザ一之江子育てひろば	23,257	25,959	△2,702
共育プラザ小岩子育てひろば	20,146	24,689	△4,543
共育プラザ平井子育てひろば	14,427	16,296	△1,869
共育プラザ南篠崎子育てひろば	31,234	33,801	△2,567
共育プラザ葛西子育てひろば	19,261	26,195	△6,934
堀江子育てひろば	5,519	8,680	△3,161
臨海子育てひろば	4,270	6,189	△1,919
中葛西子育てひろば	4,389	6,015	△1,626
グリーンパレス子育てひろば	18,922	22,923	△4,001
船堀子育てひろば	15,031	18,577	△3,546
ベアテルひろば (NPO 法人ファミリーセンター東京ベアテル)	2,974	3,564	△590
合 計	245,305	289,381	△44,076

※元年度は新型コロナウイルス感染症対策により、3月2日より休室

- ② 民間子育てひろばへの補助

7,500千円

民間の特長を活かし、子育てひろば事業を実施している NPO 法人ファミリーセンター東京ベアテルに対し、その事業にかかる経費の一部について、補助金を交付した。

(13) 区立保育園の整備 【子育て支援課】

502,480千円

工 事 内 容		合 計	
		件 数	金 額(円)
整備 工事	内部改修設計委託	1	5,224,422
	内部改修工事	2	186,285,000
	受変電設備改修工事	1	12,326,600
	空調設備更新工事	4	113,385,800
	その他工事	7	17,489,176
	小 計	15	334,710,998
維持 補修 工事	建築工事	109	62,291,310
	電気設備工事	29	16,542,342
	空調設備改修工事	6	3,342,813
	給排水設備改修工事	19	8,794,689
	塗装工事	15	9,536,334
	外壁塗装・防水工事	3	37,241,420
	局所補修工事	163	17,119,617
	樹木剪定等	39	5,589,483
	消防設備保守点検等委託	5	3,178,190
	維持補修修繕	83	4,132,455
	小 計	471	167,768,653
合 計	486	502,479,651	

- (14) 保育従事職員の宿舍借り上げ 【子育て支援課】 506,528千円
 保育士の生活環境を支援し、保育人材の確保、定着及び離職防止を図るため、保育士（看護師含む）の宿舍・住戸の借り上げを行う事業者に対して家賃を補助した。

※平成28年11月に「採用後5年以内」の条件を撤廃。 (園・人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
申請園数	116	97	19
補助対象者数	673	533	140

- (15) 保育士等就職祝い品 【子育て支援課】 14,600千円
 区内私立保育施設採用の常勤保育士に対して、区内共通商品券5万円分を給付した。 (人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
給付人数	292	285	7

- (16) 施設等利用給付[㊦] 【子育て支援課】 1,358,927千円
 幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、保護者が支払った施設利用費を給付した。 (人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
支給人数(延べ)	45,961	—	45,961

第2目 保育関係費

- (1) 保育ママ事業 【保育課】 373,933千円
 就労、疾病等で乳児の養育ができない保護者に代わり、保育ママが家庭的環境の中で乳児の健全育成を図った。また、保育ママの質の向上を図るため、巡回指導を行うとともに研修会を開催した。

① 受託状況(令和元年度 各月1日現在) (人)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
保育ママ数	160	160	159	159	156	156
受託児数	89	135	168	195	209	242
区 分	10月	11月	12月	1月	2月	3月
保育ママ数	155	155	155	155	156	159
受託児数	266	278	284	290	289	291

② 巡回指導件数(延べ件数) (件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
巡回指導	1,126	975	151

③ 研修会

資質向上のため、4月2日から1月24日まで16回の研修会を実施した。

- (2) 保育の実施 【保育課】 1,474,032千円
 保護者による家庭保育が困難な乳幼児の保育を行った。

① 区立保育園

ア 定員数(3月1日現在) (人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
定員	3,742	3,840	△98
園数	34	35	△1

イ 在籍児の状況(平均在籍数) (人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
在籍数	3,474	3,674	△200

ウ 年齢別入園状況(在籍児数：3月1日現在) (人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
1歳児	643	662	△19
2歳児	689	714	△25
3歳児	680	740	△60
4歳児	712	755	△43
5歳児	731	762	△31
合 計	3,455	3,633	△178

エ 延長保育定員数(3月1日現在) (人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
定 員	120	120	0

オ 延長保育在籍状況(平均在籍数) (人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
実施園数	6	6	0
平均在籍数	101	101	0

カ 在籍児の世帯の所得状況(3月1日現在) (世帯・%)

年 度	区 分	生活保護	住民税非課税	住民税均等割 のみ	住民税所得割 課税	合 計
(a)	構 成 比	2.6	8.4	0.7	88.3	100.0
30年度	世 帯 数	78	271	29	2,715	3,093
(b)	構 成 比	2.5	8.8	0.9	87.8	100.0
(a)-(b)	世 帯 数	△2	△23	△10	△114	△149
	構 成 比	0.1	△0.4	△0.2	0.5	0

キ 在籍児の保護者の状況及び住所(3月1日現在) (人・%)

年 度	区 分	保 護 者 の 状 況					住 所		
		両親有	父のみ	母のみ	両親無	合 計	区 内	区 外	合 計
元年度	在籍児数	3,085	26	343	1	3,455	3,444	11	3,455
(a)	構 成 比	89.3	0.7	9.9	0.1	100.0	99.7	0.3	100.0
30年度	在籍児数	3,242	22	368	1	3,633	3,614	19	3,633
(b)	構 成 比	89.2	0.6	10.1	0.1	100.0	99.5	0.5	100.0
(a)-(b)	在籍児数	△157	4	△25	0	△178	△170	△8	△178
	構 成 比	0.1	0.1	△0.2	0	0	0.2	△0.2	0

② 私立保育園

ア 定員数(3月1日現在) (人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
定 員	9,302	8,258	1,044
園 数	90	76	14

イ 在籍児の状況(平均在籍数) (人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
在籍数	8,598	7,724	874

ウ 年齢別入園状況(在籍児数：3月1日現在) (人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
0歳児	448	374	74
1歳児	1,449	1,266	183
2歳児	1,663	1,517	146
3歳児	1,802	1,603	199
4歳児	1,677	1,522	155
5歳児	1,564	1,472	92
合 計	8,603	7,754	849

エ 在籍児の世帯の所得状況(3月1日現在) (世帯・%)

年 度	区 分	生活保護	住民税非課税	住民税均等割のみ	住民税所得割課税	合 計
元年度(a)	世 帯 数	126	500	30	6,488	7,144
	構 成 比	1.8	7.0	0.4	90.8	100.0
30年度(b)	世 帯 数	138	456	39	5,790	6,423
	構 成 比	2.2	7.1	0.6	90.1	100.0
(a)-(b)	世 帯 数	△12	44	△9	698	721
	構 成 比	△0.4	△0.1	△0.2	0.7	0

オ 在籍児の保護者の状況及び住所(3月1日現在) (人・%)

年 度	区 分	保 護 者 の 状 況					住 所		
		両親有	父のみ	母のみ	両親無	合 計	区 内	区 外	合 計
元年度 (a)	在籍児数	7,800	38	763	2	8,603	8,545	58	8,603
	構 成 比	90.7	0.4	8.8	0.1	100.0	99.3	0.7	100.0
30年度 (b)	在籍児数	6,996	44	712	2	7,754	7,702	52	7,754
	構 成 比	90.2	0.5	9.2	0.1	100.0	99.3	0.7	100.0
(a)-(b)	在籍児数	804	△6	51	0	849	843	6	849
	構 成 比	0.5	△0.1	△0.4	0	0	0	0	0

(3) 区立保育園の運営 【保育課】 372,325千円

保育を必要とする幼児に対して、心身ともに健やかに発達するよう、養護と教育に努めた。更に、子育て安心パスポート事業等、地域の子育て支援機能の充実に取り組んだ。

① 保育目標及び内容

ア 健康で明るく、意欲的な子どもを育てることを目指し、個々の幼児の発達に即した養護と教育をともに行い、豊かな人間性を身につけた幼児の育成に努めた。

イ 保育行事

(ア) 社会的行事 入園式、こどもの日、七夕、夏まつり、運動会、七五三、冬のお楽しみ会、節分、ひなまつり、卒園式、開園記念日

(イ) その他 誕生会、園外保育、園児と熟年者の交流会

ウ 健康管理

健康状態の観察(毎日)、身体測定(月1回)、健康診断(年2回)、歯科健診(年1回)

エ 非常災害関係 避難訓練(毎月)

オ 給食

年齢	時間	10時	12時	3時	延長補食
1・2歳児		牛乳・乳製品等	完全給食	牛乳	牛乳
3歳以上児			(主食・副食)	菓子・果物等	菓子・果物等

カ 食育

「しっかり食べよう朝ごはん」をテーマに園児・保護者に食育を実施した。また、毎日の遊び・栽培等の体験・行事を通し食育を実践している。

② 区立保育園職員の研修 (回・人)

対象	回数	参加人員	内容
保育士	54	1,203	保育理論及び実技、発達支援、虐待対応、保護者支援、防災等
給食調理	4	136	調理講習(実習)
	11	302	調理講習(講義)・衛生管理・従事者研修・食に関する発達研修

- (4) 心身障害児に関する事業(小岩・葛西・鹿本・篠崎・臨海育成室)【保育課】 400, 388千円
就学前の心身に障害のある幼児を対象に、遊びを通して日常生活指導・機能発達訓練または言語相談指導を行い、情操を豊かにするとともに身近自立能力と社会性の向上に努めた。

なお、鹿本育成室と臨海育成室は発達障害児に特化している。

① 在籍児状況(3月1日現在) (人)

区分	発達障害児	精神遅滞児	肢体不自由児	小計	言語遅滞児	合計
小岩育成室	37	21	5	63	10	73
葛西育成室	81	28	10	119	13	132
鹿本育成室	150	—	—	150	20	170
篠崎育成室	73	42	15	130	4	134
臨海育成室	48	—	—	48	6	54
合計	389	91	30	510	53	563

※ 言語遅滞児は登録児数。

② 利用状況(延べ人数) (人)

区分	発達障害児	精神遅滞児	肢体不自由児	小計	言語遅滞児	合計	
元年度	小岩	1,468	789	251	2,508	34	2,542
	葛西	4,883	1,502	1,026	7,411	125	7,536
	鹿本	11,201	—	—	11,201	123	11,324
	篠崎	3,542	2,290	834	6,666	54	6,720
	臨海	2,891	—	—	2,891	94	2,985
	小計	23,985	4,581	2,111	30,677	430	31,107
30年度	小岩	1,235	1,316	787	3,338	62	3,400
	葛西	5,415	2,084	1,064	8,563	97	8,660
	鹿本	12,837	—	—	12,837	92	12,929
	篠崎	3,906	3,229	324	7,459	74	7,533
	臨海	1,685	—	—	1,685	45	1,730
	小計	25,078	6,629	2,175	33,882	370	34,252

第3目 児童女性福祉費

- (1) 児童手当支給事務 【児童女性課】 11,007,715千円
 次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため手当を支給した。

〔支給対象〕 中学校第3学年修了前(15歳の年度末)まで

※ 所得制限あり。所得制限限度額以上の者には特例給付として支給。

児童手当支給状況

(件・千円)

区 分		元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)		
3	歳 未 満	15,000	181,688	2,725,320	188,505	2,827,575	△6,817	△102,255
小 学 校 修 了 前	第1・2子	10,000	500,520	5,005,200	509,369	5,093,690	△8,849	△88,490
	第3子以降	15,000	57,913	868,695	58,707	880,605	△794	△11,910
	小 計		558,433	5,873,895	568,076	5,974,295	△9,643	△100,400
中 学 校 修 了 前		10,000	168,089	1,680,890	172,066	1,720,660	△3,977	△39,770
特 例 給 付		5,000	145,522	727,610	136,910	684,550	8,612	43,060
合 計			1,053,732	11,007,715	1,065,557	11,207,080	△11,825	△199,365

- (2) 乳児養育手当支給事務 【児童女性課】 811,239千円

乳児(0歳児)を養育している家庭の生活安定と家庭における乳児の健全な育成を図るため、手当を支給した。

- ① 手当額 月額13,000円

- ② 乳児養育手当支給状況 (件・千円)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
延べ月人数	62,403	65,444	△3,041
金 額	811,239	850,772	△39,533

- (3) 子ども医療費助成事務 【児童女性課】 3,501,120千円
 子どもの健全な育成を図るため、医療証の交付を行い健康保険の自己負担分を助成した。

- ① 医療証の交付 (世帯・人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
対 象 世 帯 数	77,203	77,474	△271
対 象 者 数	95,757	96,118	△361
受 給 世 帯 数	75,150	75,932	△782
受 給 者 数	93,226	94,286	△1,060

- ② 医療費の助成 (件・円)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
国保・国保組合件数	249,387	267,954	△18,567
社保・共済件数	1,443,455	1,468,990	△25,535
国保・国保組合金額	521,603,566	554,719,140	△33,115,574
社保・共済金額	2,979,516,787	3,003,583,758	△24,066,971

- (4) 児童扶養手当支給事務 【児童女性課】 3, 258, 087千円
 父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の、生活の安定と自立の促進を図るために支給した。

[支給対象年齢] 18歳の年度末まで

[支給月額]	本体額	全部支給	月額	42,910円
		一部支給	月額	42,900円～10,120円
	第2子加算額	全部支給	月額	10,140円
		一部支給	月額	10,130円～5,070円
	第3子以降加算額	全部支給	月額	6,080円
		一部支給	月額	6,070円～3,040円

- ① 受給者数 (件)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
全部支給	3,004	3,185	△181
一部支給	1,883	1,954	△71
合計	4,887	5,139	△252

- ② 支給金額 (円)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
支給金額	3,258,087,160	2,597,819,190	660,267,970

- (5) 児童育成手当支給事務 【児童女性課】 1, 591, 612千円
 父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の、生活の安定と自立の促進を図るために支給した。

[支給対象年齢] 18歳の年度末まで

[支給月額] 児童1人当たり13,000円 ※所得制限あり。

児童育成手当支給状況 (件・円)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
件数	122,432	123,959	△1,527
支給額	1,591,612,000	1,611,467,000	△19,855,000

- (6) ひとり親家庭等医療費助成事務 【児童女性課】 214, 560千円
 ひとり親家庭等に保健の向上と福祉の増進を図るため、医療証の交付を行い、健康保険の自己負担分を助成した。

- ① 医療証の交付 (世帯・人)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
世帯数	4,426	4,600	△174
受給者数	6,332	6,617	△285

- ② 医療費の助成 (円)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
金額	214,559,680	219,296,257	△4,736,577

- (7) 子どもの居場所事業に関する事務 【児童女性課】 38,926千円
 地域や家庭に居場所のない児童に、生活支援や食事支援、学習支援等を通じて、「生きる力」を育む事業を実施した。

[実施場所] 「eーりびんぐ」(上一色コミュニティセンター内)

[実施日時] 平日:15:00~20:00(火曜は休み)

休日・長期休暇中:10:00~20:00

[対象] 江戸川区内に住所を有する小中学生・高校生

子どもの居場所事業実施状況 (人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a)-(b)
利用者数	49	49	0

- (8) 学習支援事業に関する事務 【児童女性課】 48,104千円
 ひとり親家庭の児童への支援として、塾等に通っていない児童を対象に、塾型と派遣型の学習支援事業を実施した。

[実施回数] 年間36回 [実施期間]5月から翌年2月

[実施場所] 塾型 区内3か所(8教室)

(タワーホール船堀、長島桑川コミュニティ会館、上一色コミュニティセンター)

派遣型 対象者自宅

[対象] 児童扶養手当等を受給しているひとり親家庭の小5~高3の児童

ひとり親家庭学習支援事業実施状況 (人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a)-(b)
派遣型学習支援事業「えどさく先生」	47	47	0
塾型学習支援事業「江戸川さくら塾」	124	114	10
個別指導型学習支援事業「江戸川さくら塾 ジュニア」	34	29	5
少人数指導型学習支援事業「江戸川さくら予備校」	40	44	△4

- (9) 子どもの食の支援事業に関する事務 【児童女性課】 20,322千円
 保護者の疾患やネグレクト等の理由で調理できない家庭を対象に、ボランティア派遣型と配食サービス型の子どもの食の支援事業を実施した。

[利用回数]年間48回(1家庭上限)

[対象]育児に対する不安、孤立感等や不適切な養育状況にあるなど食の支援を特に必要と判断した家庭

- ① 食事支援ボランティア派遣事業「~できたて食べてね~おうち食堂」 (世帯・人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a)-(b)
利用世帯数	22	36	△14
利用者数	46	72	△26

- ② 子ども配食サービス事業「KODOMOごはん便」 (世帯・人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a)-(b)
利用世帯数	24	43	△19
利用者数	40	76	△36

- (10) 在宅子育てサポート事業に関する事務[㊟] 【児童女性課】 71,771千円
 生後1歳未満の子どもを持ち、保育サービスを受けていない家庭を対象として、家事支援サービスを実施した。

[利用時間]年間14時間

[対象]保育サービスを利用していない1歳未満の子どものいる世帯

在宅子育てサポート事業実施状況 (人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a)-(b)
利用者数	1,443	-	-

- (11) 子どもと家庭のおとなりさん事業に関する事務⑥ 【児童女性課】 6, 510千円
 支援の必要な家庭に、家事支援や生活支援を実施した。

[利用回数]年間 48回 (1家庭上限)

[対 象]家庭訪問等の調査により支援が必要と判断した世帯

子どもと家庭のおとなりさん事業実施状況 (世帯・人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
利用世帯数	25	1	24
利用者数	50	2	48

- (12) 女性センター 【児童女性課】 20, 115千円

家庭、地域社会、就労など社会生活のあらゆる場面で、個人としての能力を十分に発揮できるよう、家庭や生活上の問題解決のための各種相談を実施した。その他、図書の貸出し等の情報提供や各種講座を開催した。また、ボランティアフェスティバルへの参加、「女性に対する暴力をなくす運動」週間に「DV防止パープルリボンキルト展」を行うなど、女性センターサポーターが中心となって啓発活動を実施した。

- ① 相談の状況 (件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
家庭の総合相談	1,422	1,285	137
暴力相談	406	169	237
法律相談	53	38	15
相談者数合計	1,881	1,492	389

- ② 図書の貸出及び利用状況 (人・冊・人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
貸出者数	409	555	△146
貸出冊数	677	918	△241
利用者数	4,562	2,314	2,248

- ③ 講座等啓発事業の開催 29回 延べ 2,356人 ※新型コロナにより3月開催予定事業(5回)を中止
 ④ DV被害者支援ネットワーク連絡会 9月6日開催
 ⑤ 女性センターだより(情報誌)の発行 春夏号・秋冬号(各4,000部)
 ⑥ 「えどがわの女性」Vol.37、Vol.38の発行(各3,000部)
 ⑦ 女性センターサポーターの活動の推進

第4目 子ども家庭支援センター関係費

- (1) 養育支援事業 【子ども家庭支援センター】 50, 493千円

- ① 子どもと家庭の総合相談

保育士、教諭、心理や家庭の専門相談員等を配置し、子育てや家庭の悩みを抱える区民に対して、適切なアドバイスを行った。 (件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
発育・発達	4	1,297	△1,293
健康	1	0	1
育児・養育不安	190	572	△382
教育・しつけ	255	97	158
家庭・経済	154	220	△66
虐待	1,127	796	331
非行	0	0	0
その他問い合わせなど	815	430	385
合 計	2,546	3,412	△866

② 子どもショートステイ事業

保護者の病気、出産、介護、冠婚葬祭、就労等の理由により家庭で一時的に児童の養育ができない場合に、宿泊を伴って養育・保護を行う「子どもショートステイ事業」を実施した。(人・日)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
利用人数	147	107	40
利用日数	401	367	34

③ 児童虐待防止対策

ア 取り組みの強化

(ア) 通報受付から初期対応

児童虐待通報・相談については、随時会議を開き、組織的な判断を行った。そして、「子どもの保護に関する地域協議会」のネットワークを活用し、できる限り状況を把握した。

(イ) 事案の進行管理

児童虐待の対応事案については、「安全確認報告書」等により情報を集積しながら定期的な進行管理を行った。ケース検討会議では、関係機関との情報共有を図り具体的な役割分担を協議した。緊急性があると判断した場合は、迅速に児童相談所と連携し対応を行った。

(ウ) 職員のスキルアップ

児童福祉司任用資格者に準ずる職員の育成を図るため、「東京都児童相談業務研修」受講を積極的に進めた。

イ 子どもの保護に関する地域協議会の開催

関係機関の連携機能を充実するために、「江戸川区子どもの保護に関する地域協議会」を開催し、区内を8地区に分けて実務者会議地区別会議を新たに実施した。

代表者会議2回、実務者会議40回、個別ケース検討会議249回、合同研修会1回開催。

ウ 児童虐待新規対応件数

(件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
件 数	101	85	16

エ 養育支援訪問事業

(ア) 専門的相談支援

不適切な養育状況にある等、虐待のリスクを抱える家庭に対して、養育環境の改善や家庭の養育力が向上されるよう、子ども家庭支援センター職員及び保健師等の区職員を派遣した。

(イ) 育児・家事支援(育児支援ヘルパー派遣)

出産直後等で、援助者がなく育児ストレス等により安定した養育が行えない家庭等の要支援家庭に対して、安定した乳幼児の養育が行えるよう、育児支援ヘルパーを派遣した。(件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
支援決定件数	18	13	5

- (2) ファミリー・サポート・センターの運営 【子ども家庭支援センター】 10,727千円
 育児の援助を行いたい人(協力会員)と育児の援助を受けたい人(依頼会員)をコーディネートし、子育て家庭を支援した。また、全体交流会を1回、子育てスキルアップ講座を3回実施した。

ア 会員人数

(人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
協 力 会 員	422	422	0
依 頼 会 員	4,265	3,616	649
両 方 会 員	89	101	△12
会 員 合 計	4,776	4,139	637

イ 活動件数 (回)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
回 数	14,639	17,097	△2,458

ウ 子育てサポートひろば事業

子どもを短時間預かることで、育児ストレス等の負担を軽減し安定した養育ができるよう、協力会員が子育てサポーターとして活動し、施設での一時預かりを共育プラザ南篠崎、共育プラザ葛西の子育てひろばで実施した。

(ア) 共育プラザ南篠崎 (日・人・件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
開設日数	169	186	△17
子育てサポーター延べ人数	428	494	△66
一時預かり利用件数	174	193	△19

(イ) 共育プラザ葛西 (日・人・件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
開設日数	169	186	△17
子育てサポーター延べ人数	345	397	△52
一時預かり利用件数	99	96	3

(3) ひとり親・女性相談指導 【子ども家庭支援センター】

母子・父子自立支援員を配置し、福祉資金の貸付、保護施設等への入所、生活指導など、適切な指導・助言を行った。(件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
母子・父子相談指導	4,568	4,517	51
女性相談指導	3,382	2,746	636

(4) 母子福祉資金貸付状況 【子ども家庭支援センター】 1,830千円
母子家庭の生活の安定と向上を図るため、母子福祉資金の貸付を行った。(件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
母子福祉生活一時資金	17	20	△3

(5) ひとり親家庭自立支援給付金支給状況 【子ども家庭支援センター】 27,622千円
ひとり親家庭の就労支援として、ひとり親家庭自立支援給付金事業を行った。(件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
自立支援教育訓練給付金	11	10	1
高等職業訓練促進給付金	21	23	△2

(6) ひとり親家庭家賃等助成事務 【子ども家庭支援センター】 143千円
民間の賃貸住宅に居住しているひとり親家庭等が取り壊しにより転居を求められたときに、家賃の差額等を助成した。(件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
申請者数	0	0	0
助成金支出件数	2	5	△3

- (7) ひとり親福祉に関する事務 【子ども家庭支援センター】 22,290千円
 配偶者のいない、またはこれに準ずる母子を区外の母子生活支援施設に入所させて保護し、住宅の確保、生活の基盤の安定を図り、自立への援助を行った。また、ひとり親家庭の生活の安定と向上を図るため、ホームヘルパー派遣等を行った。

① 区外母子生活支援施設広域入所措置 (世帯・人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
入所世帯数	5	1	4
入所者数	17	3	14

② ひとり親家庭へのヘルパー派遣 (日・時間)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
派遣日数	31	7	24
派遣時間	122	24	98

- (8) ひとり親相談室すずらん 【子ども家庭支援センター】 18,725千円
 ひとり親家庭の多様な支援ニーズに対応するため、子育てや生活から就業に関する内容まで、ワンストップで寄り添い型の支援を行った。(平成28年6月1日開設) (人・件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
相談実人員	370	378	△8
相談延件数	1,164	1,215	△51
自立支援プログラム策定数	36	36	0

- (9) そよ風松島荘管理運営 【子ども家庭支援センター】 87,236千円
 母子生活支援施設運営委託
 配偶者のいない、またはこれに準ずる母子を入所させて保護し、住宅の確保、生活基盤の安定を図り、自立への援助を行った。(世帯・人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
入所世帯数	15	17	△2
入所者数	32	36	△4

第5目 児童相談所開設準備関係費

- (1) 児童相談所の建設 【児童相談所開設準備担当課】 754,217千円
 一時保護所を併設した児童相談所の開設に向け、建物の新築工事及び設備工事を行った。

- ① 用地 敷地面積：2,285.97㎡
 ② 建物 建物規模：地上4階建、延床面積：4,508.91㎡、施設概要：児童相談所・一時保護所、
 竣 工：令和2年1月31日

第6目 一時保護所開設準備関係費

- (1) 一時保護所の開設準備 【一時保護所開設準備担当課】 930千円
 一時保護所の開設に向け、職員の研修等を行った。

第11款 健康費

第1項 保健衛生費

第1目 健康推進費

- (1) 正看護師養成施設への助成 【健康推進課】 10,000千円
江戸川区医師会付属江戸川看護専門学校の運営費の一部を助成し、その充実を図った。

助成 10,000,000円 (人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
生徒数	102	95	7

- (2) 休日・夜間診療事業 【健康推進課】 222,558千円
江戸川区医師会、江戸川区歯科医師会、江戸川区薬剤師会、江戸川区柔道整復師会、江戸川区柔道整復師連合会に委託して、休日・夜間の急病患者に対する応急診療を実施した。

- ① 休日・夜間診療委託経費の負担 (千円)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
休日・夜間診療	202,645	190,026	12,619
休日歯科応急診療	16,475	14,974	1,501
休日応急接骨施術	3,438	3,190	248

- ② 夜間診療事業 (人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)	
受診者数	21時～0時	4,436	5,014	△578
	0時～6時	1,533	1,707	△174
受診者数合計	5,969	6,721	△752	

- ③ 休日診療事業

区民の休日急患対策として、江戸川区医師会、江戸川区歯科医師会、江戸川区薬剤師会、江戸川区柔道整復師会及び江戸川区柔道整復師連合会に委託し、休日における急病患者の診療・施術を行った。

- ア 休日診療(当番医) (人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
内科・小児科	11,068	12,141	△1,073
眼科	1,286	1,178	108
耳鼻咽喉科	3,161	3,002	159
産婦人科	81	72	9
合計	15,596	16,393	△797

- イ 休日診療(固定式) (人)

元年度(a)	区 分	4月28日～5月6日(9日間)	12月29～31日(3日間)	1月1～4日(4日間)	一般休日(4月～3月)	合計
(a)	地域医療支援センター	607	569	621	2,424	4,221
30年度(b)	区 分	5月3～5日(3日間)	12月29～31日(3日間)	1月1～4日(4日間)	一般休日(4月～3月)	
(b)	地域医療支援センター	252	417	703	3,380	4,752
(a) - (b)						△531

- ウ 休日歯科応急診療 (人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
受診者数	887	787	100

- エ 休日応急接骨施術 (人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
受診者数	241	301	△60

- (3) 江戸川区口腔保健センターの運営補助 【健康推進課】 88,036千円
障害や寝たきりなどのために一般の診療所での受診が困難な人の歯科診療を行うため、運営のための補助金を交付した。

運 営 江戸川区歯科医師会(平成16年9月開業) (日・人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
診療日数	247	248	△1
延べ患者数	3,998	3,882	116
摂食嚥下指導・外来	150	131	19
摂食嚥下指導・訪問	115	118	△3

- (4) おくすりホットライン・おくすり相談窓口 【健康推進課】 3,600千円
区民の薬に対する理解を高め、区民自らの健康管理に資するため実施した。(人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
電話相談者数	210	367	△157
窓口相談者数	39	57	△18

- (5) 在宅療養推進事業の補助 【健康推進課】 9,439千円
住み慣れた地域で安心して在宅療養生活を継続するために、在宅医と病院が連携して病院救急車を活用し、区内の病院に搬送することで、適切な治療と早期の在宅復帰を可能とする事業の運営のための補助金を交付した。

運 営 江戸川区医師会(平成29年11月開始) (件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
登録患者数	83	73	10
搬送実績	11	14	△3

- (6) 健康づくり事業(健康ポイント事業) 【健康推進課】 206千円
子育て・働き盛り世代であるPTA(保護者)を対象に、生活習慣病の予防を推進するため、健康づくり活動の取り組み結果に応じてポイントを付与し、団体・企業の協力により、抽選で賞品を贈呈する事業を行った。

(平成30年7月開始) (校)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
小 学 校	31	5	26
中 学 校	12	8	4
合 計	43	13	30

※ 賞品協力団体・企業

江戸川区医師会、東京都江戸川区歯科医師会、江戸川区薬剤師会、朝日信用金庫、ライオン株式会社、第一三共株式会社葛西研究開発センター、大塚製薬株式会社

※ 令和元年度は、当選26校(小学校18校、中学校8校)に賞品を贈呈

(7) たばこ対策の推進④ 【健康推進課・生活衛生課】 20,356千円

① 禁煙啓発 511千円

世界禁煙デー・禁煙週間に合わせ、受動喫煙防止の普及啓発用ポスターを作成し、区内を走行する都バス・京成バスの車内や区内施設、町会・自治会掲示板へ掲示し啓発を行った。

② 禁煙治療費助成⑤ 269千円

区民の喫煙率の低下を図るために、20歳以上の区民を対象に禁煙治療費用の一部助成を行った。

(令和元年5月開始)

(人・円)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
登 録 者 数	79	—	—
助成金交付者数	27	—	—
助成金交付額	260,500	—	—

※助成金交付額は令和元年度支払い分

③ 受動喫煙防止対策⑥ 19,576千円

受動喫煙防止に関する改正健康増進法・東京都受動喫煙防止条例の公布に伴い、施行に向けた準備を遺漏なく進めるために事業者向けの説明会の開催、電話相談窓口の設置及び喫煙室改修等に関するアドバイザーの派遣を業務委託により実施した。

ア 事業者向け説明会

区内事業者を対象に労働衛生コンサルタントの資格を有した専門員が新制度その他法令等の概要・喫煙専用室等の要件・事業者等に求められる事項等について説明した。

(回・人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
実施回数	9	—	—
参 加 者	303	—	—

イ 電話相談窓口の運営

事業者等及び区民を対象にコールセンターを設置し、新制度及び関連施策に関する問い合わせ対応や意見聴取等を行った。

(日・件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
稼働日数	119	—	—
相談件数	367	—	—

ウ アドバイザーの派遣

区内事業者を対象に、新制度や喫煙専用室等の設置基準等の知識を有する労働衛生コンサルタントを派遣した。

(日・件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
派遣日数	10	—	—
派遣件数	19	—	—

(8) 健康診査事業 【健康推進課】

959,077千円

自分の健康を自分で守ることは、健康を維持していくうえで大切なことである。その一助として、健康増進法に基づく各種の健(検)診を実施し、区民の健康増進に努めた。

① 区民基本健康診査

83,742千円

ア 40歳未満の区民健康診査(国民健康保険加入者を除く)

40歳未満の区民で勤務先・学校等で健診を受診する機会のない方を対象に、健診を実施した。(人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
異 常 な し	953	1,209	△256
要 注 意	1,592	1,550	42
要医療・治療中	1,304	1,345	△41
受診者数合計	3,849	4,104	△255

イ 福祉健康診査

「高齢者の医療の確保に関する法律」(第7条第4項の加入者又は同法第50条の被保険者)に含まれない生活保護受給者等で、令和元年度中に40歳から74歳までの年齢に達する区民を対象に健診を実施した。また、75歳以上で後期高齢者医療広域連合受託事業の対象とならない生活保護受給者等の区民についても、健康診査を実施した。(人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
40歳～64歳	1,078	869	209
65歳～74歳	1,709	1,478	231
75歳～	2,076	1,857	219
受診者数合計	4,863	4,204	659

② がん検診

800,568千円

ア 胃がん検診

30歳以上の区民を対象に、エックス線検査を実施した。令和元年12月より内視鏡による検査を開始した。(対象者は元年度内に50,60,70歳に達し、かつ元年度内に区の胃がんエックス線検査未受診者)。(人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
受 診 者 数	18,247	19,425	△1,178
要 精 検 者 数	2,740	2,915	△175
が ん 発 見 者 数	13	8	5

イ 子宮がん検診

20歳以上の女性の区民を対象に、区内の指定医療機関で細胞診を実施した。

なお、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」に基づく子宮頸がん検診は、対象者(当該年度の前年度に20歳になった女性)へ検診クーポン券を発送した。

(ア) 子宮頸がん

(人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
受 診 者 数	14,840	14,435	405
要 精 検 者 数	433	437	△4
が ん 発 見 者 数	2	0	2

※ 「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」による人数を含む。

(イ) 子宮体がん(医師の判断により実施)

(人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
受 診 者 数	1,881	1,715	166
要 精 検 者 数	40	37	3
が ん 発 見 者 数	5	1	4

ウ 肺がん検診

40歳以上の区民を対象にエックス線検査を実施した。(人)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
受診者数	22,492	23,917	△1,425
要精検者数	241	169	72
がん発見者数	8	7	1

エ 乳がん検診

30歳以上の女性の区民を対象に、江戸川区医師会医療検査センターにおいて超音波検査とマンモグラフィ検査を、東京臨海病院と江戸川病院においてマンモグラフィ検査を実施した。

なお、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」に基づく乳がん検診として、対象者(当該年度の前年度に40歳になった女性)へ検診クーポン券を発送した。(人)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
受診者数	24,103	26,183	△2,080
要精検者数	1,140	1,221	△81
がん発見者数	72	71	1

※ 「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」による人数を含む。

オ 大腸がん検診

40歳以上の区民を対象に便潜血反応検査を実施した。(人)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
受診者数	20,654	21,190	△536
要精検者数	2,168	3,342	△1,174
がん発見者数	73	44	29

カ 前立腺がん検診

60・65・70歳の男性の区民を対象に血液中PSA検査を実施した。(人)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
受診者数	2,478	2,664	△186
要精検者数	256	231	25
がん発見者数	9	18	△9

キ 口腔がん検診

40歳以上の区民を対象に、区内の指定歯科医療機関で触診及び必要に応じて細胞診を実施した。(人)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
受診者数	3,287	2,450	837
要精検者数	21	50	△29
がん発見者数	0	3	△3

③ 成人歯科健康診査 59,581千円

20・25・30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の区民を対象に、区内の指定歯科医療機関において実施した。(人)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
受診者数	6,649	7,276	△627

④ 骨粗しょう症検診 15,186千円

40・45・50・55・60・65・70歳の女性の区民を対象に実施した。(人)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
異常なし	2,783	3,029	△246
要注意者数	1,742	1,863	△121
要医療者数	491	558	△67
受診者数合計	5,016	5,450	△434

(9) がん予防の推進 【健康推進課】

1, 575千円

「江戸川区がん予防推進計画」に基づき、9月を「がん予防推進月間」として、区民への普及啓発事業を行った。また、仕事や子育てなどに忙しく、がんによる社会的影響の大きい子育て世代を中心にがん検診の受診勧奨を行った。

① がん予防推進月間

がん検診受診勧奨ポスターを作成し、区内を走行する都バス・京成バスの車内や各施設等へ掲示し啓発を実施した。

また、各関係団体（区商連、理容・美容組合、浴場組合）の会員向けに個別に受診勧奨チラシの配付を行った。

② がん予防出前教室

がんの正しい知識と生活習慣の大切さを小中学校の児童・生徒に意識付けると共に、保護者のがん検診受診にも波及させるため、小学校は健康サポートセンターの保健師が、中学校は学校医や地域の病院の医師が講師を担い、3年間で全校を一巡する形で実施した。

③ 女性の健康週間に合わせた啓発

女性特有のこころとからだの健康づくりに関する冊子（女性の健康応援情報誌）及び健康の悩みは健康サポートセンターで相談できることを周知するポスターを作成し、区内施設等へ掲示・配付を行い啓発した。

(10) 大気汚染医療費助成事務 【健康推進課】

2, 679千円

大気汚染による気管支ぜん息等の症状がある人に対し、東京都の医療費助成制度の新規、更新申請等の受付事務と都への進達事務を行った。

① 大気汚染健康障害者医療費助成制度認定状況

(件)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
新規申請	18	37	△19
更新申請	1,518	1,486	32
合計	1,536	1,523	13

② 認定者数の状況

(人)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
年度末被認定者数	3,114	3,711	△597

- (11) 公害健康被害補償事業 【健康推進課】 771, 782千円
 大気汚染に係る指定疾病に罹患した健康被害者で、既に認定されている人に対する認定更新や療養の給付等の補償給付を行うとともに、被認定者の健康回復、福祉の増進等を図るための保健福祉事業及び被認定者以外を対象とした予防事業を実施した。

① 認定及び障害等級決定状況

ア 公害健康被害認定審査会開催状況

(回・件)

区 分	開催回数	認定更新	等級見直し	遺族補償費等請求	障害補償費請求	改定請求
元年度(a)	12	375	162	2	10	0
30年度(b)	12	319	182	5	5	0
(a)－(b)	0	56	△20	△3	5	0

イ 認定者の増減状況

(人)

区 分	転入	転出	死亡	治ゆ等	増減数
元年度(a)	8	6	8	13	△19
30年度(b)	8	12	9	21	△34
(a)－(b)	0	△6	△1	△8	△15

ウ 疾病別認定者数

(人)

区 分	総 数	慢性気管支炎	気管支ぜん息	ぜん息性気管支炎	肺気腫
元年度(a)	1,238	19	1,219	0	0
30年度(b)	1,257	21	1,236	0	0
(a)－(b)	△19	△2	△17	0	0

エ 障害等級別認定者数

(人)

区 分	総 数	特 級	1 級	2 級	3 級	級 外
元年度(a)	1,238	0	9	63	117	1,049
30年度(b)	1,257	0	9	67	113	1,068
(a)－(b)	△19	0	0	△4	4	△19

② 補償給付

ア 診療報酬審査会開催状況

(件)

区 分	開催回数	合同審査	個別審査
元年度(a)	12	311	17,562
30年度(b)	12	288	18,146
(a)－(b)	0	23	△584

イ 支払件数及び金額

(件・円)

区 分	元年度(a)		30年度(b)		(a)－(b)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
医 療 費	19,036	375,093,412	19,709	381,834,123	△673	△6,740,711
障害補償費	2,272	208,676,480	2,320	213,198,320	△48	△4,521,840
療養手当	4,490	105,904,200	4,732	110,971,500	△242	△5,067,300
遺族補償費	221	32,807,475	223	32,214,400	△2	593,075
遺族補償一時金	1	5,842,800	3	22,704,300	△2	△16,861,500
葬 祭 料	2	1,176,000	5	3,189,250	△3	△2,013,250
合 計	26,022	729,500,367	26,992	764,111,893	△970	△34,611,526

③ 福祉・予防事業

ア 訓練指導(水泳教室)

(日・人)

区 分	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
	日数	参加人員	日数	参加人員	日数	参加人員
小岩アーバンプラザ	33	1,324	36	1,221	△3	103
スポーツセンター	34	2,000	29	1,752	5	248
合 計	67	3,324	65	2,973	2	351

※ 令和元年度は新型コロナウイルス感染予防のため、3月は中止。

イ 知識普及(ぜん息講演会)

(回・人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
実施回数	0	1	△1
参加人数	0	78	△78

ウ 家庭訪問療養指導

(件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
訪問件数	73	87	△14

エ 健康相談

(件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
相談件数	0	0	0

オ インフルエンザ予防接種費用助成

(件・円)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
助成件数	507	492	15
助成金額	1,687,996	1,624,492	63,504

(12) 国都支出金等返納金 【健康推進課】

742千円

公害健康被害補償事務費国庫負担金受入超過額の返納

第2目 地域保健費

(1) 健康づくり推進協議会[㊟] 【地域保健課】

30千円

ライフステージにおける健康課題の抽出・解決を目標と定め、健康施策の進行管理・関連各部門との連携を図るため、実施した。

健康づくり推進協議会実施状況

(団体数・人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
実 施 回 数	1	—	—
団 体 数	9	—	—
出 席 者 数	21	—	—

第3目 健康サービス費

(1) 普及啓発事業 【健康サービス課】

14, 113千円

個人及び地域を対象に、各種健康事業や健康教育講座などを実施し、区民の健康に対する理解と知識を高めた。

① 講演会・講習会等実施状況

(回・人)

区 分	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
感 染 症	6	156	4	120	2	36
精 神 保 健	2	14	2	108	0	△94
母 子 保 健	1,604	6,893	371	4,145	1,233	2,748
成 人・老 人 保 健	350	16,625	293	24,185	57	△7,560
栄 養 保 健	257	6,182	252	6,480	5	△298
歯 科 保 健	90	4,772	127	7,091	△37	△2,319
そ の 他	322	4,712	298	10,420	24	△5,708
合 計	2,631	39,354	1,347	52,549	1,284	△13,195
地区組織活動(再掲)	1,868	18,150	521	28,375	1,347	△10,225

※ 複数の区分にわたる講演会等は、それぞれの区分に計上。

② 地域健康講座

自主グループ、事業所、学校、施設、関係機関等からの依頼により実施した。(回)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
実施回数	63	87	△24

※ 元年度は2月以降、新型コロナウイルス感染症予防等による中止事業が多い。

③ ファミリーヘルス推進員活動

地域の健康づくりを推進するため、町会・自治会からの推薦を受けてファミリーヘルス推進員を委嘱し、健康ウォーキング大会や健康講座の開催、地域ミニデイサービスの設置準備・運営などを行った。

ア 推進員の委嘱状況

(人)

区 分	中 央	小 岩	東 部	清新町	葛 西	鹿 骨	小松川	なぎさ	総 数
元年度(a)	47	56	24	27	52	33	42	17	298
30年度(b)	48	57	24	27	51	33	42	17	299
(a) - (b)	△1	△1	0	0	1	0	0	0	△1

イ ファミリーヘルス健康講座の開催状況

(回)

区 分	中 央	小 岩	東 部	清新町	葛 西	鹿 骨	小松川	なぎさ	総 数
元年度(a)	9	5	6	13	13	7	4	1	58
30年度(b)	11	4	7	14	13	4	5	1	59
(a) - (b)	△2	1	△1	△1	0	3	△1	0	△1

ウ ファミヘル通信発行状況

(回・部)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
発行回数	22	22	0
発行部数	52,530	52,582	△52

エ 地域まつり等への参加状況

区民まつり、地域まつり等に積極的に参加し、事業PRと健康相談を実施した。(箇所・人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
会場数	12	15	△3
参加人数	7,747	11,613	△3,866

※ 元年度は区民まつりが台風19号の影響により中止。

オ 健康ウォーキング大会

(人)

区 分		中 央	小 岩	東 部	清新町	葛 西	鹿 骨	小松川	なぎさ	総数
元年度 (a)	開催日	02.3.1	02.3.14	02.3.7	02.3.14	02.3.29	02.3.14	02.3.28	02.3.15	0回
	参加者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30年度 (b)	開催日	31.3.3	31.3.9	31.3.9	31.3.16	31.3.31	31.3.9	31.3.30	31.3.17	8回
	参加者	139	305	204	293	1,647	279	465	195	3,527
(a)-(b)	参加者	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 30年度中央健康サポートセンターは雨天のため参加者が例年の1/3であった。

※ 元年度は新型コロナウイルス感染予防等により中止。

④ 江戸川区食育推進計画

平成21年3月に策定した江戸川区食育推進計画に基づき、食育の推進を図るため各会議の開催と事業を実施した。

ア 会議の開催

江戸川区食育推進連絡会 委員21人 開催回数2回

江戸川区食育推進会議 委員31人 開催回数2回

イ おいしいメニューグランプリ

(回・件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a)-(b)
応募件数	4,772	4,621	151

(2) 栄養改善指導 【健康サービス課】

3,554千円

① 栄養成分表示

事業者が販売する食品について、食品の容器包装及び添付文書に栄養成分や健康保持増進効果を表示する場合、食品表示法及び健康増進法に基づいた表示をするための相談・指導を行った。

(回)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a)-(b)
業者指導数	58	33	25

② 給食施設指導

効果的な栄養管理を行うため、給食施設に対し巡回及び集団指導を実施した。

ア 給食施設巡回・来所指導

(施設数)

区 分	中 央	小 岩	東 部	清新町	葛 西	鹿 骨	小松川	なぎさ	合 計
元年度(a)	71	80	68	43	36	59	23	31	411
30年度(b)	74	80	35	95	65	66	25	63	503
(a)-(b)	△3	0	33	△52	△29	△7	△2	△32	△92

イ 給食施設従事者講習会参加施設数

(施設数)

区 分	開催(回)	中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
元年度(a)	4	29	21	12	19	36	16	15	6	154
30年度(b)	4	24	16	17	9	24	14	9	8	121
(a)-(b)	0	5	5	△5	10	12	2	6	△2	33

※ 給食施設従事者講習会は全所合同で実施。

ウ 給食施設栄養士連絡会[㊦]

給食施設の栄養士及び管理栄養士を対象に給食施設の栄養管理・地域の健康づくりに関する情報交換及び研鑽を目的に開催した。「朝食」をテーマに認可保育園の給食だよりを活用できる普及啓発媒体を協働で作成した。

(施設数)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a)-(b)
C D配布施設	97	-	-

③ 在宅栄養士研修会

健康づくりをすすめる視点から、地域で活動する栄養士に対し講習会を開催して区民の食生活改善のための育成を行った。(回・人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
回 数	1	1	0
延べ受講者数	80	14	66

④ 食生活指導

区民の健康維持増進を図るため食環境整備として栄養情報を提供した。

(回・部)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
配布回数	3	3	0
配布数	18,800	21,546	△2,746

(3) 生活習慣病予防 【健康サービス課】

2, 1 1 9千円

① 骨粗しょう症予防教室

生活習慣病予防事業の一環として、骨粗しょう症予防教室を行った。(回・延べ人数)

区 分		中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
元年度 (a)	回 数	2	2	2	2	2	2	2	2	16
	参加者	54	22	77	61	27	17	46	20	324
30年度 (b)	回 数	2	2	2	2	2	2	2	2	16
	参加者	59	28	75	90	87	20	42	32	433
(a) - (b)	回 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	参加者	△5	△6	2	△29	△60	△3	4	△12	△109

② 随時相談

区民健診等のフォローとして実施した。自分の生活習慣を見直し、良い生活習慣を身につけることで、生活習慣病を予防できるよう支援を行った。(人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
相談人数	182	201	△19

※ 40歳未満を対象にした健診結果相談会は、平成28年度をもって終了。

③ 健康普及イベント(禁煙・口腔の健康・健康普及・栄養改善)

区役所1階多目的スペース等において、パネル展示や、保健師・栄養士・歯科衛生士・理学療法士・作業療法士による相談を行った。(回・人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
開催数	6	6	0
延べ参加者数	2,054	1,861	193

④ 成人に対する栄養相談

(延べ人数)

所 別	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
中 央	254	202	52
小 岩	198	143	55
東 部	237	189	48
清新町	230	247	△17
葛 西	260	189	71
鹿 骨	112	103	9
小松川	129	93	36
なぎさ	45	108	△63
合 計	1,465	1,274	191

(4) 熟年保健 【健康サービス課】

4, 806千円

① 言語リハビリ教室

脳卒中後遺症等で言語障害のある方と、その家族を対象に実施した。(回・延べ人数)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
回 数	38	38	0
参加者数	346	349	△3

② 地域ミニデイサービス

虚弱及び閉じこもりがちな熟年者を対象に、ファミリーヘルス推進員が中心となって、町会、自治会及び地域団体等のボランティアと協働して実施している地域ミニデイサービスに対し、支援した。(回)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
実施回数	320	359	△39

③ リハビリ・運動相談

理学療法士・作業療法士・言語聴覚士がリハビリテーションや運動に関する相談を実施した。

(延べ人数)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
訪 問	84	122	△38
来所・電話等	576	608	△32
合 計	660	730	△70

④ 在宅リハビリテーション支援事業

健康状態に不安や低下がみられる区民に対して、自身の健康づくりのための意識啓発を行った。※平成30年度は医師会員と一般区民を対象として実施、令和元年度は一般区民を対象として実施した。

リハビリテーション研修の実施

(回・延べ人数)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
回 数	1	1	0
参加者数	59	155	△96

⑤ フレイル予防事業

加齢による筋力や認知機能、社会とのつながりなどの心身の活力低下を早期に発見し、自らの健康状態に気づくことで早期に健康状態の改善に取り組めるよう支援した。

ア 地域住民によるフレイルチェックの実施支援

(延べ人数)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
フレイルサポーター数	19	23	△4
フレイルサポーター延べ活動人数	171	220	△49
フレイルチェック延べ参加者数	73	103	△30

※ フレイルサポーターはフレイルチェックを運営し、フレイル予防を区民に広める役割を持つ
イ 65歳以上の区民を対象とした健診を活用した普及

フレイル予防リーフレットを国保健診、長寿健診等の結果返却時に健診医療機関で配付した。

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
リーフレット配付数(枚)	80,000	80,000	0

⑥ えどがわ筋力アップトレーニング出張講座^新

地域での社会活動に継続的に参加ができるからだづくりと健康増進を目指し、フレイル予防を目的とした運動を実践するための支援を行った。

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
参加グループ数	60	—	—
実施回数(回)	105	—	—
延参加者数(人)	1,612	—	—

- (5) 母子保健措置医療給付事業 【健康サービス課】 42,067千円
未熟児に対する養育医療、身体に障害のある児童に対する育成医療の給付を行った。

また、経済的理由により保健相談を受けることが困難な妊産婦・乳幼児に対して、必要な保健指導を指定医療機関に委託して実施した。(件・千円)

区分	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
養育医療	323	32,155	373	43,767	△50	△11,612
育成医療	219	8,687	175	5,166	44	3,521
保健指導	59	239	55	246	4	△7
療育給付	0	0	2	235	△2	△235

- (6) 妊娠高血圧症候群等医療費助成 【健康サービス課】 539千円

妊娠高血圧症候群等の入院治療に要する費用で、医療保険を適用して生じる自己負担分を助成した。(件・千円)

元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
4	537	2	257	2	280

- (7) 母子保健 【健康サービス課】 818,691千円

妊婦、産婦、乳幼児の健康の保持増進を図るため、母子健康手帳を交付し、各種の健康診査、保健指導等を実施した。

- ① 母子健康手帳交付(妊娠届出書受理)状況 (件)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
届出数	5,849	5,910	△61

- ② 妊婦健康診査

妊娠期間中14回の健診・超音波検査・子宮頸がん検査を医療機関に委託して実施した。

- ア 妊婦健康診査実施状況(都内医療機関) ※ 国保連支払件数より算出 (人)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
延べ受診者数	57,100	60,167	△3,067
延べ有所見者数	6,351	7,434	△1,083
超音波検査受診者数	4,533	4,396	137
子宮頸がん検査受診者数	3,011	3,009	2

- イ 妊婦健康診査実施状況(都外医療機関及び助産所) (人)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
延べ受診者数	8,449	8,861	△412
超音波検査受診者数	461	441	20
子宮頸がん検査受診者数	217	218	△1

- ③ 妊婦全数面接事業

妊娠届出時に妊婦と面接し、状況把握と必要な助言や子育て支援サービスの紹介を行い、支援が必要な妊婦については継続した支援を行った。(件・人)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
面接件数	6,157	6,290	△133
継続支援	1,304	1,200	104

④ ハローベビー教室

初妊婦を対象に、妊娠、出産、育児についての新しい知識を学び、友達づくりの場として開催した。また、働く父母のために土曜日開催を行った。

ア 平日クラス開催状況

(回・延べ人数)

区 分	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
	開催数	受講者数	開催数	受講者数	開催数	受講者数
中 央	6	166	6	239	0	△73
小 岩	5	180	6	243	△1	△63
東 部	8	219	8	291	0	△72
清新町	9	272	9	331	0	△59
葛 西	8	409	9	555	△1	△146
鹿 骨	6	106	6	165	0	△59
小松川	5	109	6	201	△1	△92
なぎさ	6	157	7	181	△1	△24
合 計	53	1,618	57	2,206	△4	△588

イ 土曜クラス開催状況

(回・人)

区 分	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
	開催数	受講者数	開催数	受講者数	開催数	受講者数
中 央	4	144	4	136	0	8
小 岩	4	169	4	174	0	△5
東 部	4	140	4	143	0	△3
清新町	2	88	4	186	△2	△98
葛 西	4	188	4	177	0	11
鹿 骨	4	181	4	171	0	10
小松川	4	177	4	175	0	2
なぎさ	4	183	4	156	0	27
合 計	30	1,270	32	1,318	△2	△48

※ 元年度は3月3日以降、新型コロナウイルス感染予防等により中止。

⑤ 妊婦歯科健康診査^新

妊娠期間中に1回、妊娠中の口腔疾患の予防のため、歯科健診・歯科保健指導を区内指定医療機関（歯科）に委託して実施した。

(人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
受診者数	1,572	1,241	331

※ 平成30年度までは、サポートセンター8か所にて直営実施。令和元年度より区内指定医療機関（歯科）にて委託実施。

⑥ 妊婦訪問指導

若・高年初妊婦等を対象に訪問指導を行った。

妊婦訪問指導実施状況

(延べ件数)

所 別	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
中 央	70	41	29
小 岩	66	70	△4
東 部	60	53	7
清新町	25	9	16
葛 西	86	67	19
鹿 骨	24	13	11
小松川	22	17	5
なぎさ	9	32	△23
合 計	362	302	60

⑦ 入院助産事業

保健上必要があるにもかかわらず経済的に困窮しており、病院等施設における出産費用を負担できない方について、出産にかかる費用を公費で負担した。

実績（全所）

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
相談件数 (件)	71	86	△15
申請件数 (件)	43	59	△16

⑧ 産後ケア事業⑧

産後の不安定な時期に家族等からの支援が受けにくく、不安や心配の強い産婦と乳児に対し、宿泊や通所での母体の休養の確保や育児指導を行うことにより、育児負担・育児不安の軽減を図り、安定した乳児の養育ができるよう支援した。

実績（全所）

<宿泊型>

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
利用件数 (件)	3	9	△6

<通所型>

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
利用件数 (件)	121	82	39

⑨ 地域子育て見守り事業

子どもたちが健やかに育成できる環境を整えるため、地域子育て見守り員が乳児のいる家庭を訪問し、乳児とその保護者等の心身の様子・養育環境の把握・育児に関する不安・悩み等の相談を受けるとともに、地域の子育てに関する情報の提供を行った。

ア 地域子育て見守り員登録状況

(人)

区 分	中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
元年度(a)	23	13	14	10	14	13	11	7	105
30年度(b)	23	13	13	10	14	13	11	7	104
(a) - (b)	0	0	1	0	0	0	0	0	1

イ 訪問実績

(回)

区 分		中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
元年度 (a)	訪問数	536	316	288	309	392	187	161	256	2,445
	面 会	321	221	195	191	247	127	101	151	1,554
30年度 (b)	訪問数	602	311	312	319	378	215	215	318	2,670
	面 会	392	214	241	213	277	143	143	209	1,832
(a) - (b)	訪問数	△66	5	△24	△10	14	△28	△54	△62	△225
	面 会	△71	7	△46	△22	△30	△16	△42	△58	△278

⑩ 新生児訪問指導

新生児を対象に訪問指導を行った。

ア 新生児訪問指導実施状況

(延べ件数)

区 分	所 別	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
保 健 師	中 央	150	137	13
	小 岩	112	84	28
	東 部	126	154	△28
	清新町	80	69	11
	葛 西	103	104	△1
	鹿 骨	61	53	8
	小松川	26	36	△10
	なぎさ	74	85	△11
	合 計	732	722	10
訪問指導員	総 数	2,641	2,792	△151

※ 元年度は3月以降、新型コロナウイルス感染予防等による訪問希望減。

イ 低体重児訪問実施状況

(人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
保健師	96	95	1

⑪ 新生児聴覚検査[㊦]

保護者が江戸川区に住所を有する生後50日に達するまで(生まれた日を0として起算)の新生児を対象者として検査(自動ABR、OAE)を行った。

ア 新生児聴覚検査実施状況(都内医療機関)

(人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
受診者数	3,520	—	—

イ 新生児聴覚検査受診費助成制度(都外医療機関等)

(件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
申請件数	694	—	—

⑫ 乳幼児健康診査

3か月から3歳に至る乳幼児の健康状態をチェックして適切な指導を行うため、発育過程に応じた健診を実施し、健康管理上指導を要するものは経過観察を行った。

ア 乳児健康診査実施状況 (人)

区 分	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)		
	受診者数	所見有	受診者数	所見有	受診者数	所見有	
3か月児健診	中 央	947	303	1,105	334	△158	△31
	小 岩	653	269	712	287	△59	△18
	東 部	652	249	792	274	△140	△25
	清新町	639	192	737	186	△98	6
	葛 西	851	262	883	307	△32	△45
	鹿 骨	427	99	495	141	△68	△42
	小松川	341	153	426	186	△85	△33
	なぎさ	549	212	658	235	△109	△23
合 計	5,059	1,739	5,808	1,950	△749	△211	
乳 幼 児 経 過 観 察 健 診	中 央	129	19	134	25	△5	△6
	小 岩	69	10	58	10	11	0
	東 部	119	16	120	33	△1	△17
	清新町	81	2	66	3	15	△1
	葛 西	170	50	168	41	2	9
	鹿 骨	53	5	64	10	△11	△5
	小松川	43	9	51	9	△8	0
	なぎさ	83	8	68	11	15	△3
合 計	747	119	729	142	18	△23	
6・9か月 児 健 診	中 央	2,033	30	2,211	31	△178	△1
	小 岩	1,274	27	1,335	45	△61	△18
	東 部	1,425	19	1,454	10	△29	9
	清新町	1,409	24	1,420	29	△11	△5
	葛 西	1,687	23	1,848	40	△161	△17
	鹿 骨	1,014	17	898	7	116	10
	小松川	815	69	777	43	38	26
	なぎさ	1,228	19	1,215	23	13	△4
合 計	10,885	228	11,158	228	△273	0	

※ 元年度は3月3日以降、新型コロナウイルス感染予防等により3か月児健診中止。

イ 幼児健康診査実施状況

(人)

区 分	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)		
	受診者数	所見有	受診者数	所見有	受診者数	所見有	
1歳6か月児健診	中央	1,095	121	1,057	100	38	21
	小岩	656	69	647	76	9	△7
	東部	755	65	769	78	△14	△13
	清新町	709	84	724	95	△15	△11
	葛西	887	100	948	118	△61	△18
	鹿骨	466	59	454	43	12	16
	小松川	402	65	439	63	△37	2
	なぎさ	618	54	607	45	11	9
	合計	5,588	617	5,645	618	△57	△1
3歳児健診	中央	972	323	1,139	463	△167	△140
	小岩	602	242	680	327	△78	△85
	東部	735	223	730	202	5	21
	清新町	711	315	723	443	△12	△128
	葛西	852	344	923	371	△71	△27
	鹿骨	415	148	464	199	△49	△51
	小松川	404	154	428	195	△24	△41
	なぎさ	540	172	618	292	△78	△120
	合計	5,231	1,921	5,705	2,492	△474	△571
3歳児心理経過観察	中央	267	92	225	92	42	0
	小岩	111	54	120	47	△9	7
	東部	133	43	173	58	△40	△15
	清新町	207	77	201	72	6	5
	葛西	184	76	190	80	△6	△4
	鹿骨	87	39	100	48	△13	△9
	小松川	86	38	85	37	1	1
	なぎさ	105	43	106	41	△1	2
	合計	1,180	462	1,200	475	△20	△13

※ 元年度は3月3日以降、新型コロナウイルス感染予防等により3歳児健診中止。

ウ 1歳6か月児、3歳児歯科健康診査実施状況

(人)

区 分	中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
元年度(a)	1歳6か月児	910	547	632	584	746	392	334	4,644
	3歳児	974	602	733	710	850	416	405	5,228
30年度(b)	1歳6か月児	997	631	760	643	908	449	419	5,375
	3歳児	1,136	678	729	720	922	462	426	5,687
(a) - (b)	1歳6か月児	△87	△84	△128	△59	△162	△57	△85	△731
	3歳児	△162	△76	4	△10	△72	△46	△21	△459

※ 元年度は3月3日以降、新型コロナウイルス感染症予防等により健診中止。

⑬ 育児ストレス相談

ア 育児ストレス相談

産後うつや育児ストレスについて医師や心理相談員が早期発見・治療や地域での生活の支援について必要な助言・指導を行った。

(回・人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
回数	82	80	2
相談者数	92	121	△29
相談者延べ人数	125	139	△14

イ MCG(マザーアンドチャイルドグループ)の実施

児童虐待や育児困難等を抱える母親等がグループに参加することで、母親の孤独・親子の関係づくりの解決などを図った。(回・人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
回数	11	12	△1
延べ人数	38	48	△10

⑭ 子育てひろば

親子が自由に遊び、交流し、子育てに関する相談や情報を受けられる場として各健康サポートセンターに設置した。

常 設 会 場 月～金曜日、9:00～16:00 祝祭日を除く(中央を除く7カ所)

平成30年度より子育てひろばの運営を子育て支援課が実施している。

定 期 会 場

中央健康サポートセンターのみ ※ 乳児前期・後期の2クラス(年24回)実施

参加状況 (延べ組数)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
参加人数	353	441	△88

⑮ 離乳食講習会

乳児の発育状況に合わせた離乳食の実践のため講習会を行った。(回・延べ人数)

所 別	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
	開催数	参加者	開催数	参加数	開催数	参加数
中 央	30	490	36	664	△6	△174
小 岩	11	262	12	311	△1	△49
東 部	14	309	16	427	△2	△118
清新町	11	324	12	372	△1	△48
葛 西	11	475	12	456	△1	19
鹿 骨	11	213	12	236	△1	△23
小松川	10	149	12	209	△2	△60
なぎさ	12	247	12	283	0	△36
合 計	110	2,469	124	2,958	△14	△489

⑯ 乳幼児に対する栄養相談

(延べ人数)

所 別	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
中 央	876	1,043	△167
小 岩	699	828	△129
東 部	736	868	△132
清新町	818	997	△179
葛 西	846	1,054	△208
鹿 骨	391	503	△112
小松川	384	401	△17
なぎさ	976	1,109	△133
合 計	5,726	6,803	△1,077

- (8) 2歳6か月児、3歳未満児歯科健康診査 【健康サービス課】 10,152千円
 幼児の歯科疾患の予防、口腔の健全な発育・発達支援のため歯科健診・歯科保健指導を行った。

歯科健康診査実施状況

(人)

区 分		中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
元年度(a)	2歳6か月児	587	364	423	378	493	263	245	319	3,072
	3歳未満児	0	1	0	1	0	0	1	0	3
30年度(b)	2歳6か月児	715	422	485	451	567	303	245	376	3,564
	3歳未満児	0	0	0	2	0	1	0	0	3
(a) - (b)	2歳6か月児	△128	△58	△62	△73	△74	△40	0	△57	△492
	3歳未満児	0	1	0	△1	0	△1	1	0	0

※ 元年度は3月3日以降、新型コロナウイルス感染予防等により健診中止。

- (9) 歯科予防指導 【健康サービス課】 11,822千円

① 歯科予防指導

3歳未満の乳幼児を対象に、7か月児歯科相談(歯育て教室)・1歳児歯科相談(歯ッピー教室)・2歳児歯科相談(歯ウツ教室)・歯科予防指導及び歯科予防処置を行った。

歯科予防指導実施状況

(延べ人数)

区 分		中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
元年度(a)	7か月児歯科相談	209	143	177	206	210	156	106	138	1,345
	1歳児歯科相談	557	381	432	404	464	272	251	351	3,112
	2歳児歯科相談	553	354	369	371	458	235	191	290	2,821
	歯科予防指導	12	72	42	13	36	47	4	37	263
	歯科予防処置	121	79	77	85	102	44	77	74	659
30年度(b)	7か月児歯科相談	243	173	237	266	250	153	140	154	1,616
	1歳児歯科相談	660	440	473	465	611	298	256	354	3,557
	2歳児歯科相談	681	380	491	400	506	291	242	352	3,343
	歯科予防指導	23	107	38	32	12	7	11	32	262
	歯科予防処置	131	104	73	69	144	56	66	96	739
(a) - (b)	7か月児歯科相談	△34	△30	△60	△60	△40	3	△34	△16	△271
	1歳児歯科相談	△103	△59	△41	△61	△147	△26	△5	△3	△445
	2歳児歯科相談	△128	△26	△122	△29	△48	△56	△51	△62	△522
	歯科予防指導	△11	△35	4	△19	24	40	△7	5	1
	歯科予防処置	△10	△25	4	16	△42	△12	11	△22	△80

※元年度は3月3日以降、新型コロナウイルス感染予防等により中止。

② 8020(ハチマルニイマル)運動の推進

歯と口の健康が全身の健康につながることから、8020運動の推進を図るために勉強会を実施した。

また、母子事業や歯科関係のイベントなどでリーフレットを配布して普及啓発を行った。

ア 8020運動推進勉強会

(人)

区 分	内 容	実施日	会 場	参加人数
元年度	かかりつけ歯科医院と健康サポートセンターの協働「学齢期の現状と取り組み」	R2.1.27	歯科医師会館	36
30年度	かかりつけ歯科医院と健康サポートセンターとの子育て支援の協働	31.1.29	歯科医師会館	65

イ イベント等での普及啓発

(回・人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
回数	425	320	105
延べ人数	80,158	103,799	△23,641

(10) 予防接種 【健康サービス課】

1,906,941千円

① 定期・任意予防接種㊦

(延べ人数)

種	類	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
BCG		5,625	5,821	△196
ジフテリア・百日せき・破傷風 (DPT)	第Ⅰ期 初回	0	0	0
	第Ⅰ期 追加	1	0	1
ジフテリア・百日せき・破傷風・不 活化ポリオ(DPT-IPV)	第Ⅰ期 初回	16,973	17,853	△880
	第Ⅰ期 追加	5,784	6,200	△416
ジフテリア・破傷風(DT)	第Ⅱ期	4,212	3,862	350
	初回	9	77	△68
急性灰白髄炎(不活化ポリオ)	追加	12	149	△137
	I期	5,802	6,130	△328
麻しん風しん混合 (MR)	Ⅱ期	5,684	5,561	123
	I期	0	0	0
麻しん	Ⅱ期	0	0	0
	I期	0	0	0
風しん	Ⅱ期	0	0	0
	V期	1,352	-	-
	I期 初回	12,254	12,580	△326
日本脳炎	I期 追加	6,094	6,091	3
	Ⅱ期	5,974	5,328	646
熟年インフルエンザ		64,853	60,383	4,470
小児用肺炎球菌		22,632	23,538	△906
ヒブワクチン		22,065	23,509	△1,444
子宮頸がん(定期)		260	110	150
風しん特別対策		973	955	18
水痘		11,231	11,777	△546
高齢者肺炎球菌		3,241	8,189	△4,948
B型肝炎		16,715	17,264	△549

② 23区外での接種に係る予防接種費用助成金制度㊦

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
申請者数	197	-	-
接種件数(延)※	974	-	-

※ 接種件数は「定期・任意予防接種」に含まれる。

③ 骨髄移植等により免疫を消失した方の予防接種再接種費用助成金制度㊦

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
制度利用の申請件数	2	-	-
償還払いの申請件数	0	-	-

(11) 精神保健 【健康サービス課】

15,424千円

精神障害者の早期発見・早期治療・社会復帰促進を目指し、専門医・保健師による相談や、心の専門グループワーク事業を実施した。

① 精神保健相談実施状況

(延べ件数)

区 分	元年度(a)			30年度(b)			(a) - (b)		
	本人・家族		関係 機関	本人・家族		関係 機関	本人・家族		関係 機関
	所内	訪問		所内	訪問		所内	訪問	
中 央	1,401	258	1,237	2,473	310	1,281	△1,072	△52	△44
小 岩	1,886	334	1,925	1,470	265	1,215	416	69	710
東 部	1,637	375	1,407	2,556	495	1,629	△919	△120	△222
清新町	1,251	180	980	1,029	187	687	222	△7	293
葛 西	1,986	400	2,256	2,099	496	2,146	△113	△96	110
鹿 骨	813	150	696	893	169	620	△80	△19	76
小松川	774	138	947	1,169	167	980	△395	△29	△33
なぎさ	1,148	260	1,154	1,163	224	776	△15	36	378
合 計	10,896	2095	10,602	12,852	2,313	9,334	△1,956	△218	1,268

② 社会復帰指導(心の専門グループワーク)実施状況

(回・人)

区 分	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
	実施回数	延べ人数	実施回数	延べ人数	実施回数	延べ人数
中 央	0	0	48	164	△48	△164
小 岩	0	0	48	115	△48	△115
東 部	48	439	48	478	0	△39
清新町	48	497	49	524	△1	△27
葛 西	48	96	48	176	0	△80
鹿 骨	48	221	48	239	0	△18
小松川	0	0	49	326	△49	△326
なぎさ	48	163	48	180	0	△17
合 計	240	1,416	386	2,202	△146	△786

③ 酒害相談実施状況

(回・人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
実施回数	19	19	0
延べ人数	38	39	△1

(12) 衛生統計・調査 【健康サービス課】

1, 308千円

保健衛生行政の基礎資料となる各種調査を実施した。

衛生統計・調査実施状況

調査名	対象	調査数 地区数・該当 世帯(人)数	調査内容及び目的
国民生活基礎調査 (大規模調査) 3年に1回大規模	無作為に抽出した国勢 調査区内の全世帯及び 世帯員	11地区 258世帯	保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定することを目的とする。
世帯動態調査 (社会保障・人口 問題基本調査)	国民生活基礎調査の調査 地区内から無作為抽出 した地区内の全ての 世帯の世帯主	1地区 25世帯	世帯変動の実態と要因を明らかにするとともに、時系列的に精緻なデータを蓄積することによって、世帯推計の精度を高めるための基礎データを収集することを目的とする。
国民健康・栄養調査	国民生活基礎調査の調査 地区内から無作為抽出 した世帯及び該当世 帯の満1歳以上の世帯 員	2地区 6世帯	健康増進法に基づき実施するものであり、国民の身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得ることを目的とする。

(13) 国都支出金等受入超過額返納金 【健康サービス課】

9, 461千円

- | | |
|---------------------------------|------------|
| ① 出産・子育て応援事業補助金受入超過額の返納 | 6,546,000円 |
| ② 医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金受入超過額の返納 | 1,564,000円 |
| ③ 母子保健衛生費国庫負担金補助金受入超過額の返納 | 624,000円 |
| ④ 児童福祉法による入院助産保護費都負担金受入超過額の返納 | 728,000円 |

第4目 保健予防費

(1) 新型インフルエンザ対策 【保健予防課】

新型インフルエンザ対策訓練

診療協力医療機関において専門外来設置訓練を実施した。

・開催：1回 令和元年10月26日

(2) エックス線撮影装置の保守 【保健予防課】

5,934千円

胸部疾患の発見、主に結核の早期発見と感染拡大防止のため、保健所に設置されたエックス線撮影装置を使用し、結核治療終了者・結核患者接触者・結核患者の発見率が高い集団の健康診断事業において、胸部エックス線検査を実施した。

胸部エックス線検査実施状況

(件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
受診者数	1,321	1,430	△109

(3) 人口動態統計に関する事務 【保健予防課】

30千円

我が国の人口動態を把握し、人口及び保健・医療・福祉の基礎資料を得るため、区内で発生した届出に基づき記載事項を審査し、経由事務を行った。

(件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
出生	5,043	5,479	△436
婚姻	3,800	3,440	360
離婚	1,272	1,330	△58
死亡	5,865	5,813	52
死産	122	103	19

※ 江戸川区で受付した件数。人口動態統計の概数、確定数とは異なる。

(4) 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業 【保健予防課】

1,284千円

小児慢性特定疾病児童が居宅において日常生活を営むことができるよう、日常生活用具の給付を行った。

(件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
件 数	21	17	4
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊マット1 ・特殊寝台1 ・電気式たん吸引器6 ・ネブライザー7 ・パルスオキシメーター5 ・人工鼻1 	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊マット1 ・特殊寝台1 ・電気式たん吸引器7 ・ネブライザー4 ・パルスオキシメーター3 ・人工鼻1 	

(5) 小児慢性特定疾病医療費助成 【保健予防課】

小児慢性特定疾病医療費助成を受けるための相談と申請受付などの経由事務を行った。

- ・小児慢性特定疾病医療費助成認定者数

対象 16 疾患群 (762 疾病)

(人)

疾患群	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
悪性新生物	80	73	7
慢性腎疾患	40	36	4
慢性呼吸器疾患	24	24	0
慢性心疾患	106	107	△1
内分泌疾患	129	156	△27
膠原病	25	22	3
糖尿病	41	38	3
先天性代謝異常	12	11	1
血液疾患	14	11	3
免疫疾患	4	3	1
神経・筋疾患	60	54	6
慢性消化器疾患	39	30	9
染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	16	14	2
皮膚疾患群	0	0	0
骨系統疾患	14	15	△1
脈管系疾患	2	0	2
合計 (実人数)	606 (581)	594 (562)	12 (19)

※ 年度末までに都から連絡があったものの集計(重複認定を含む)。

(6) 感染症予防【保健予防課】

① 感染症発生状況㊦

感染症予防対策として、感染症発生時における患者等への健康診断・就業制限等の勧告、消毒等の防疫措置と、二次感染予防のための疫学調査を実施するとともに、予防知識の普及啓発に努めた。

(件)

分類	疾患名	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
1類	エボラ出血熱ほか6疾患	0	0	0
2類	結核	161	196	△35
	ほか6疾患	0	0	0
3類	腸管出血性大腸菌感染症	20	13	7
	ほか4疾患	0	1	△1
4類	レジオネラ症	3	1	2
	ほか43疾患	3	3	0
5類	後天性免疫不全症候群	2	5	△3
	風しん	8	38	△30
	麻疹	4	6	△2
	梅毒	21	24	△3
	ほか20疾患	70	146	△76
新型インフルエンザ等 指定感染症	新型インフルエンザ 新型コロナウイルス感染症	/	/	/
		7	0	7

② エイズ・性感染症相談

2, 441千円

後天性免疫不全症候群(エイズ)及び性感染症の早期発見・二次感染予防・感染者への支援のため、電話相談、H I V検査を行った。また、学校等と連携し出張による健康教育を行った。

ア 血液検査

(件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
H I V検査	500	451	49
同 陽性者	0	3	△3
梅毒検査	474	396	78
同 陽性者	7	8	△1

※ 梅毒検査は30年5月より実施

イ 電話相談

(件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
件 数	620	454	166

③ 感染症健康教育

41千円

集団生活を行う施設における感染症まん延防止のため、社会福祉施設や学校、区民まつり等で健康教育を行った。

・健康教育実施状況

(回・人)

区 分	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
感染症	6	146	10	752	△4	△606
性感染症	2	298	12	1,998	△10	△1700
結 核	2	515	2	426	0	89

④ 感染症定点観測

9千円

疾病流行の状況把握のため、地域別に定めた医療機関から各種感染症の患者数について毎週報告を受けた。

・協力医療機関数

(箇所)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
定点数	31	31	0

⑤ 肝炎ウイルス対策

ア 検査

8, 066千円

肝炎の早期発見・治療促進のため、B型及びC型肝炎ウイルスの検査を実施した。

・肝炎ウイルス検査実施状況

(人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
B型肝炎検査	1,842	2,158	△316
同 陽性者	22	33	△11
C型肝炎検査	1,838	2,156	△318
同 陽性者	3	6	△3

イ 治療医療費助成

0千円

申請受付などの経由事務を行った。

・B型及びC型肝炎ウイルス肝炎治療医療費助成認定者数

(人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
認定者数	457	477	△20

(7) 結核予防 【保健予防課】

① 定期健康診査

ア 日本語学校に対する健診

178千円

健康診断の受診機会の少ない、高まん延国を含む外国から入国した日本語学校学生に対して、健康診断を実施し、結核患者の早期発見と感染拡大の防止を図った。

・日本語学校就学生結核健診実施状況

(人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
受診者数	464	566	△102
発見患者数	1	0	1

※ 発見患者数は潜在性結核感染症患者を除く。

イ 無料・低額宿泊所に対する健診

110千円

健康診断の受診機会の少ない無料・低額宿泊所の入所者に対して、健康診断を実施し、結核患者の早期発見と感染拡大の防止を図った。

・無料・低額宿泊所入所者結核健診実施状況

(人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
受診者数	59	83	△24
発見患者数	0	0	0

※ 発見患者数は潜在性結核感染症患者を除く。

ウ 熟年結核健康診査

133,071千円

65歳以上の区民に対し、医師会に委託し、胸部エックス線検査を実施した。

・熟年結核健康診査実施状況

(人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
受診者数	72,334	73,527	△1,193

② 接触者健康診断

3,949千円

感染の危険の高い家族と接触者及び結核の発生した学校等の集団施設に対し、きめ細かい健診を行った。

・接触者健診実施状況

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
胸部エックス線(件)	867	645	222
その他検査(件)	70	59	11
QFT検査(件)	803	802	1
患者発見数(件)	0	5	△5
潜在性結核感染症患者発見数(人)	30	38	△8

③ 精密検査

0千円

結核患者のうち、治療終了者や治療中断者に対して、必要に応じて精密検査を行った。

・精密検査実施状況

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
胸部エックス線(件)	160	154	6
その他検査(件)	1	2	△1
患者発見数(人)	0	0	0

※ 発見患者数は潜在性結核感染症患者を除く。

- ④ 感染症の診査に関する協議会の開催 2, 282千円

結核患者の医療の適正化を図るため、医療内容の診査を行った。

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
開催数(回)	24	24	0
診査件数(件)	438	536	△98

- ⑤ 医療費公費負担 37, 855千円

適正な医療を保障するため、医療費の公費負担を行った。

・医療費公費負担状況

区 分	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
	通 院	入 院	通 院	入 院	通 院	入 院
件数(件)	1,398	177	1,762	230	△364	△53
金額(千円)	3,914	33,941	6,132	46,573	△2,218	△12,632

- ⑥ 患者管理

- ア 結核患者登録状況 (人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
新規患者数	104	133	△29
潜在性結核感染症患者数	58	69	△11
年度末登録者数	419	487	△68

※ 新規患者数は潜在性結核感染症患者を除く。

年度末登録者数は潜在性結核感染症患者を含む。

- イ 定期病状調査 1, 431千円

医療機関によるフォローを受けている者など、保健所において病状把握をするため、結核患者の状況について医療機関等から病状報告書の提出を求めた。

・定期病状調査取扱状況 (件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
件 数	477	491	△14

- ウ DOTS(直接服薬確認療法) 686千円

訪問看護や薬局による服薬確認制度を導入し、治療成績の向上を図った。

・服薬支援員委託状況 (件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
件 数	126	180	△54

- エ 患者移送 224千円

東京消防庁認定事業者の専門車両により、高感染性の結核患者の病院移送を行った。

・患者移送状況 (件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
件 数	7	3	4

- (8) 神経難病相談・検診 【保健予防課】

神経難病患者の早期発見及び療養相談等のため、江戸川区医師会と協力し、医師、保健師等による神経難病相談と神経難病検診を実施した。(人)

区 分	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)
神経難病相談	8回	延20	9回	延30	△10
神経難病検診	1回	22	1回	18	4
合 計	9回	延42	10回	延48	△6

(9) 精神保健対策 【保健予防課】

① 普及啓発事業

120千円

精神障害者が地域で安心して暮らせるよう、普及啓発活動、相談及び医療、社会復帰の促進などを行った。

・精神保健福祉講演会の開催

(回・人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
回 数	3	3	0
参加者数	85	84	1

② 自立支援医療費(精神通院)受給者及び精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

(人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
自立支援医療費(精神通院)受給者	12,022	11,024	998
精神障害者保健福祉手帳所持者	7,014	6,326	688

③ 高次脳機能障害者支援事業

6,449千円

高次脳機能障害者及びその家族への支援を行った。

(件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
専門相談延件数	15	22	△7
随時相談延件数	1,742	905	837

(回・人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)	
家族支援	回数	5	6	△1
	延参加者数	64	48	16
グループ 訓練	回数	48	80	△32
	延参加者数	588	467	121
就労プロ グラム	回数	19	15	4
	延参加者数	147	55	92

④ 自殺防止対策事業

7,784千円

ア 自殺防止連絡協議会の開催

54千円

区民の自殺防止対策を検討するため、江戸川区自殺防止連絡協議会を開催した。

(回)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
開催回数	2	2	0

イ 自殺防止キャンペーンの実施

1,067千円

「自殺防止！えどがわキャンペーン」を展開し、図書館や区役所でのパネル展示、イベントを開催した。

(人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
イベント参加者数	220	300	△80

ウ 総合相談会の開催

1,275千円

毎月1回(中央・小岩・東部・葛西健康サポートセンター4ヵ所を交代で)計12回開催した。

(人・回・件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
相談回数	12	12	0
相談者数	128	99	29
来所者数	145	109	36
相談延件数	167	138	29

エ 自殺未遂者の支援 4,305千円

平成26年10月からの都立墨東病院との連携に加え、平成27年6月から関係機関との連携も開始し、自殺未遂の背景となる問題を相談者とともに整理し、関係機関と連携して相談支援を行った。(人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
相談者数	25	33	△8

オ いのち見守り隊（ゲートキーパー）養成講座の開催 753千円

区民・区職員等を対象にいのち見守り隊養成講座を開催した。(人・回)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
参加者数（初級）	949(5)	719(4)	230(1)
参加者数（中級）	74(2)	49(1)	25(1)

カ こころの体温計の委託 330千円

パソコン・携帯電話から気軽にメンタルヘルスチェックできるシステムの委託を導入した。(回)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
回 数	57,091	68,029	△10,938

(10) 社会復帰支援 【保健予防課】 244,070千円

① 精神障害者地域生活安定化支援事業 9,315千円

地域で生活する障害者に対し、病状悪化による問題行動やトラブルの発生等を防ぐために集中的な支援を行い、地域生活の安定化を図った。(人・件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
登録者数	15	20	△5
延支援件数	792	1,050	△258

② 精神障害者就労支援事業 13,251千円

障害者が安心して就労準備を行い、身近な地域において働き続けられるよう就労及び生活に必要な支援を行った。(人・件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
支援者数	94	106	△12
延支援件数	4,740	4,761	△21

③ 精神障害者自立生活体験事業 10,968千円

地域で生活する障害者が単身生活の体験や休息のためにショートステイを利用し、安定した地域生活の実現を支援した。(2室) (人・日)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
支援者数	117	113	4
利用日数	575	501	74

④ 精神障害者居住支援事業 9,315千円

賃貸契約による一般住宅への入居を希望する障害者に対し、入居に必要な調整等の支援を行った。(人・件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
支援者数	40	57	△17
延支援件数	1,849	5,604	△3,755

⑤ 地域活動支援センターⅠ型運営費助成事業㊦ 69,647千円

NPO法人等が運営する地域活動支援センターⅠ型事業に対し、その運営費の一部を助成することにより、相談支援、創作的・生産活動の機会の提供、社会との交流等を行った。(人)

対象施設	延支援件数		
	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
地域活動・相談支援センターかさい	11,452	11,930	△478
地域活動支援センターえどがわ	9,382	12,345	△2,963
地域活動支援センターはるえ野	11,636	9,575	2,061
地域活動支援センターこまつがわ	3,909	—	—
合 計	36,379	33,850	2,529

⑥ 地域活動支援センターⅢ型運営費助成事業 41,317千円

NPO法人等が運営する地域活動支援センターⅢ型事業に対し、その運営費の一部を助成することにより、精神障害者の地域における自立及び社会参加の促進を行った。(人)

対象施設	延利用者数		
	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
悠遊舎えどがわ	2,956	2,409	547
地域活動支援センター悠歩舎	2,061	2,183	△122
第二元明館プレジール	2,228	2,342	△114
合 計	7,245	6,934	311

⑦ 日中活動系サービス推進事業㊦ 67,326千円

NPO法人等が運営する指定障害福祉サービス事業所の運営に要する費用の一部を補助することにより、障害者の福祉の向上を図った。(千円)

法人名	助成金額		
	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
NPO法人ワークあけぼの会	7,722	7,344	378
NPO法人つぼみ	5,452	5,880	△428
NPO法人えどがわ悠人会	9,860	8,595	1,265
NPO法人グループげんめいかん	6,190	4,080	2,110
NPO法人ヒーライトねっと	10,167	10,662	△495
NPO法人コラボえどがわ	6,833	6,246	587
NPO法人東京ソテリア	6,846	7,407	△561
一般社団法人EARTH BASE	2,890	4,366	△1,476
社会福祉法人SHIP	9,466	12,746	△3,280
一般社団法人共創社会推進機構	4,744	—	—
合 計	70,170	67,326	2,844

⑧ 就労継続支援B型事業所施設借上費助成事業

22,931千円

共同作業所から移行した事業所に対して施設借上費を助成し、事業の安定化を図った。

(千円)

対象施設	助成金額		
	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
小岩作業所	2,567	2,556	11
小岩第二作業所	3,387	3,000	387
第二悠遊舎えどがわ	4,704	4,704	0
Y S G	4,979	4,979	0
元明館	6,862	7,692	△830
合 計	22,499	22,931	△432

⑨ 障害者グループホーム防災対策事業

0千円

消防設備設置等に係る経費の一部を助成し、より安全なグループホームの推進を図った。

(千円)

法人名	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
社会福祉法人SHIP	0	0	0
合 計	0	0	0

(11) 難病医療費助成 【保健予防課】

難病医療費助成を受けるための相談と申請受付などの経由事務を行った。

・難病医療費助成認定者数

対象347疾病【国333疾病、都8疾病、特定疾患(国4疾病)、特殊医療(国1疾病、都1疾病)】(人)

疾病番号	疾 病	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
国 006	パーキンソン病	629	598	31
国 049	全身性エリテマトーデス	372	359	13
国 090	網膜色素変性症	196	191	5
国 097	潰瘍性大腸炎	771	764	7
都 78	人工透析を必要とする腎不全	1,941	1,874	67
	ほか342疾病(平成30年度は340疾病)	3,502	3,420	82
	合 計 (実人数)	7,411 (7,227)	7,206 (7,021)	205 (206)

※ 年度末までに都から連絡があったものの集計(重複認定を含む)。

(12) 在宅人工呼吸器使用者災害時個別支援計画作成 【保健予防課】

613千円

在宅人工呼吸器使用者の自助の備えと関係者間の情報共有のため、災害時個別支援計画を作

成した。

(人・件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
対象者数	61	61	0
完成総数	59	51	8

- (13) 骨髄等移植ドナー支援事業 【保健予防課】 980千円
 骨髄バンク事業の普及啓発を図るため、骨髄等を提供した江戸川区民及びその勤務する事業者に対して助成金を交付する。 (件・千円)

区 分	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
	件数	支給金額	件数	支給金額	件数	支給金額
ドナー本人	6	840	9	1,260	△3	△420
事業者	0	0	1	70	△1	△70
合 計	6	840	10	1,330	△4	△490

- (14) 国都支出金等返納金 【保健予防課】 1,662千円
 感染症対策費国庫補助金受入超過額の返納

第5目 生活衛生費

(1) 医務 【生活衛生課】

10,230千円

診療所について、計画的な監視活動を実施し、院内感染対策を含む医療安全整備などについて指導や助言を行った。区民からの医療機関等に関する相談又は苦情に対しては、中立的な立場から助言や情報提供を行った。また、診療所等医療施設の許可及び届出受理と、これら施設の指導を行った。

① 定例医療監視 (件)

区 分		元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
医科診療所	有床	0	1	△1
	無床	3	2	1
歯科診療所		3	7	△4
合 計		6	10	△4

② 医療相談

ア 医療相談受付件数 (件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
診 療 所 ※	757	725	32
歯 科 診 療 所	70	118	△48
施 術 所	7	7	0
薬 局	4	1	3
そ の 他	19	52	△33
不 明	0	0	0
合 計	857	903	△46

※ 診療所には、病院に対する相談(東京都への経由)を含む。

イ 相談内容別件数 (件)

内 容 区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
医療行為・医療内容	179	187	△8
コミュニケーションに関すること	61	75	△14
医療機関等の施設	13	12	1
医療情報の取扱	31	21	10
うち、カルテ開示	3	5	△2
うち、セカンドオピニオン	11	3	8
うち、それ以外のもの	17	13	4
医療機関等の紹介・案内	210	247	△37
医療費(診療報酬等)	66	78	△12
医療知識等を問うもの	228	228	0
うち、健康や病気に関すること	136	141	△5
うち、薬品に関すること	16	11	5
うち、それ以外のもの	76	76	0
その他	69	55	14
合 計	857	903	△46

ウ 相談区分件数 (件)

相 談 区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
苦 情	178	183	△5
相 談	679	720	△41
合 計	857	903	△46

※ 原則として電話による相談。

③ 医療施設届出受理等状況 (件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
診 療 所	602	565	37
そ の 他	419	466	△47
合 計	1,021	1,031	△10

※ 診療所には、歯科診療所を含む。

④ 医療施設数及び病床数(元年度) (か所・床)

	病 院				診 療 所					歯 科 診 療 所	助 産 所			歯 科 技 工 所	施 術 所			衛 生 検 査 所
	施 設 数	一 般 病 床 数	療 養 病 床 数	結 核・精 神 病 床 数	施 設 数	有 床 診 療 所	一 般 病 床 数	療 養 病 床 数	無 床 診 療 所		施 設 数	有 床 助 産 所	収 容 数		無 床 助 産 所	施 設 数	あ ん マ ッ サ ー ジ 指 は き	
中 央	5	395	62	—	(7) 73	4	65	—	(7) 69	59	—	—	—	18	88	46	42	1
小 岩	3	509	—	—	(4) 93	2	12	—	(4) 91	79	1	—	1	9	176	100	76	2
東 部	2	107	271	—	(6) 54	3	50	—	(6) 51	49	3	—	3	6	89	47	42	—
清 新 町	4	674	200	—	(4) 62	2	36	—	(4) 60	48	1	—	1	4	86	45	41	—
葛 西	1	57	—	—	(7) 55	2	27	—	(7) 53	42	3	—	3	7	84	45	39	1
鹿 骨	2	148	48	50	(4) 30	2	22	—	(4) 28	24	—	—	—	9	54	29	25	—
小 松 川	3	98	58	—	(3) 39	2	26	—	(3) 37	43	1	—	1	3	60	40	20	—
な ぎ さ	1	144	—	—	(2) 34	1	19	—	(2) 33	20	2	—	2	1	36	21	15	—
合 計	21	2,132	639	50	(37) 440	18	257	—	(37) 422	364	11	—	11	57	673	373	300	4
30 年 度	21	2,112	675	50	(36) 433	18	254	—	(36) 415	363	10	—	10	58	675	369	306	4

※ ()内は事業所内等診療所の再掲。

(2) 環境衛生及び食品衛生優良施設表彰 【生活衛生課】 294千円

優良な環境及び食品衛生施設を表彰し、公衆衛生関係営業施設の衛生水準の向上を図った。

表彰式(産業賞) (施設)

区 分	元年度(a) (12月9日)	30年度(b) (12月5日)	(a) - (b)
環境優良施設	5	5	0
食品優良施設	13	13	0
合 計	18	18	0

(3) 保菌者検索 【生活衛生課】

113千円

飲食物取扱従事者、集団給食従事者、患者関係者、海外渡航者に対して検便を実施し、消化器系感染症の予防と保菌者の発見に努めた。

保菌者検索実施状況

(延べ検体数)

区 分		元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
飲食物取扱従事者	飲食店、仕出し等	2,222	2,352	△130
集団給食従事者	区立小学校、保育園等	18,522	19,444	△922
	私立保育園、福祉施設等	11,014	12,385	△1,371
一般検便	一般	3,452	3,652	△200
感染検便	患者関係者、海外渡航者	145	125	20
検査合計		35,355	37,958	△2,603

(4) 試験検査 【生活衛生課】

35,425千円

区民生活の安心・安全向上を図るため、感染症などの予防に関わる検査、食品や水質等の検査を行った。

衛生検査業務

(項目数)

区 分		元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
健康診断・感染症の検査	結核菌(QFT検査を含む)	750	833	△83
	感染症発生時の細菌検査	139	90	49
	感染症発生時のウイルス検査	294	211	83
	保菌者検索(検便)	176,050	189,165	△13,115
食品・環境の微生物学的検査	食品(規格、指導上の項目等)	3,552	3,757	△205
	飲用水	108	82	26
	プール水	136	218	△82
	河川水・地下水・工場排水	43	31	12
	浴槽水(大腸菌群)	235	322	△87
	浴槽水(レジオネラ属菌)	160	153	7
	おしぼり	208	144	64
食品・環境の理化学的検査	食品Ⅰ(規格、アレルギー、農薬等)	139	168	△29
	食品Ⅱ(放射性物質)	78	180	△102
	飲用水	445	330	115
	プール水	204	327	△123
	河川水・地下水・海水・工場排水	981	715	266
	浴槽水	470	644	△174
	シアン廃水	11	11	0
	家庭用品	105	106	△1
	おしぼり	104	72	32
	苦情品写真撮影	18	21	△3
	室内空気	6	30	△24
合計		184,236	197,610	△13,374

(5) 環境衛生 【生活衛生課】

3, 089千円

理容所、美容所、クリーニング所、興行場、旅館、公衆浴場のほか、住宅宿泊事業、墓地、水道施設、特定建築物、プールなどの許可届出事務及びこれらの施設の衛生管理を徹底させるため、衛生管理指導の充実を図った。

また、乳幼児を持つ家庭を対象に屋内のダニアレルゲン量の測定と改善指導 39 件・79 検体、及び衛生害虫(ダニ、シラミ等)の相談指導 172 件を行った。

さらに、喫煙可能室設置施設届出を 234 件受理した。

① 環境衛生関係施設・許可届出件数及び衛生指導件数

(か所・件)

施設区分		施設数	許可・廃止件数		衛生指導件数
			新規	廃業	合計
理容所		438	8	11	145
美容所		863	57	29	238
クリーニング所		390	7	12	96
公衆浴場	普通	32	0	1	42
	その他	25	0	0	40
	小計	57	0	1	82
温泉利用施設		6	0	0	7
旅館業		56	9	3	67
興行場		10	0	0	4
プール	許可届出	24	0	0	45
		114	1	1	3
	小計	138	1	1	48
水道施設		722	5	12	106
墓地等		122	0	0	6
特定建築物		105	4	2	15
受水槽		5,437	4	67	75
コインランドリー		166	8	0	166
住宅宿泊事業		209	118	18	119
総数		8,719 (8,654)	221 (242)	156 (187)	1,174 (1,352)

※ ()内は 30 年度実績。

② 検査成績

(か所・件)

検査内容		検査施設数	検査数	適	要指導	主な指導項目
理容所 空気検査	炭酸ガス 一酸化炭素	39	78	74	4	炭酸ガス・ 一酸化炭素
美容所 空気検査	炭酸ガス 一酸化炭素	20	40	40	0	
クリーニング所 空気検査	パークロルエチレン ガス	6	12	11	1	パークロル エチレン ガス
クリーニング所 おしぼり検査	一般細菌・大腸菌群 黄色ブドウ球菌 異臭・変色	9	52	44	8	一般細菌
興行場検査	炭酸ガス・落下細菌 浮遊粉じん	3	14	14	0	
普通公衆浴場 水質検査	濁度・大腸菌群 過マンガン酸カリウム 消費量・残留塩素	34	144	134	10	大腸菌群・ 残留塩素
その他の公衆 浴場水質検査	濁度・大腸菌群 過マンガン酸カリウム 消費量・残留塩素	20	91	81	10	過マンガン 酸カリウム 消費量・ 残留塩素
プールの 水質検査	残留塩素・一般細菌 pH値・大腸菌 濁度・過マンガン酸 カリウム消費量	26	62	53	9	一般細菌・ 過マンガン 酸カリウム 消費量
特定建築物 空気環境検査	浮遊粉じん 相対湿度・気流 炭酸ガス・温度 一酸化炭素	15	79	54	25	相対湿度・ 炭酸ガス
水質検査 (上水)	一般細菌・臭気・味 色度・大腸菌 濁度・有機物等	29	29	27	2	一般細菌 ・臭気・ 味
水質検査 (井戸水)	一般細菌・臭気・味 色度・大腸菌 濁度・有機物等	25	25	12	13	一般細菌・ 臭気・味・ 色度
レジオネラ属菌 検査(浴槽水等)	レジオネラ属菌	90	160	155	5	レジオネラ 属菌
合計		316 (361)	788 (968)	701 (858)	87 (110)	

※ ()内は 30 年度実績。

③ 講習会実施状況

(回・人)

元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
10	301	8	345	2	△44

④ 環境衛生協会の事業助成

協会の衛生教育活動、自治指導員活動に対しその事業費の一部を助成し、協会の自主管理運営と衛生水準の向上を図った。

(千円)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
環境衛生協会	800	800	0

(6) 薬事衛生 【生活衛生課】

2, 007千円

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取締法に基づき、医薬品、医療機器等及び毒劇物の販売業や取扱者等に対し許可、届出の受理及び指導を行った。

有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に基づき、ベビー用衣類、洗浄剤などの規制対象家庭用品の検査を行った。以上のことを通じ、衛生管理を徹底させ事故の未然防止を図った。

また、東京都薬物乱用防止推進江戸川区地区協議会（薬防協）の事務局として、区民に対する薬物乱用防止の啓発活動の支援を行った。

① 薬事衛生業態の施設数、許可届出件数及び指導件数 (か所・件)

施設区分		施設数	許可・廃止件数			指導件数
			新規	更新	廃業	
医薬品	薬局	239	11	23	10	219
	薬局医薬品製造販売業	15	0	0	2	17
	薬局医薬品製造業	15	0	0	2	17
	店舗販売業	108	8	10	6	72
高度管理医療機器	販売業	284	19	29	9	171
	貸与業	216	16	15	7	123
管理医療機器	販売業	1,063	35		19	323
	貸与業	463	19		6	319
麻薬	麻薬小売業	195	12	66	7	186
合計		2,598 (2,546)	120 (198)	143 (89)	68 (221)	1,447 (1,695)

※ ()内は30年度実績。管理医療機器販売業・貸与業は薬局等の兼業施設を含む。

② 毒物劇物取扱業の施設数、許可届出件数及び指導件数 (か所・件)

施設区分		施設数	許可・廃止件数			指導件数
			新規	更新	廃業	
一般販売業		157	6	12	6	61
農薬用品目販売業		6	0	1	0	5
特定品目販売業		7	0	0	0	0
要届出業務上取扱者 (シアンめっき工場・運送業等)		17	0		0	12
非届出業務上取扱者 (学校・工場・研究所等)		157	0		6	28
合計		344 (350)	6 (17)	13 (27)	12 (11)	106 (140)

※ ()内は30年度実績。

③ 薬事衛生収去検査実施成績(東京都健康安全研究センターへ依頼) (件)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
検査数	6	6	0
適	6	6	0
不適	0	0	0

④ 家庭用品試買検査実施成績 (件)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
検査数	50	50	0
適	50	50	0
不適	0	0	0

⑤ 講習会実施状況 (回・人)

元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
2	39	3	79	△1	△40

⑥ 東京都薬物乱用防止推進江戸川区地区協議会（薬防協）への事業助成

薬防協が行う薬物乱用防止の普及啓発活動に対しその事業費の一部を助成し、健康で明るい区民生活の確立を目指すための活動を行った。（千円）

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
薬防協	300	0	300

(7) 食品衛生 【生活衛生課】

17, 177千円

食品衛生法に基づき、飲食店営業をはじめ食品販売業、食品製造業等の許認可事務及びこれらの業態に対する衛生指導を行った。

また、収去検査等により添加物やアレルギー物質等の不適正表示、添加物や農薬使用基準違反の食品、放射性物質の基準違反の食品及び食中毒菌等の汚染を受けた食品の発見に努め、衛生的な食品が区民に提供されるよう適切な指導を行った。更に、食品営業者及び消費者への衛生教育の普及を図り、食品関係施設の衛生水準を向上させるとともに、消費者の知識の向上に努めた。

① 業種別許可施設数及び指導件数

(か所・件)

業 種		施設数 (か所)	新規 件数	更新 件数	廃業 件数	指導 件数	
法第五十二条に規定する営業	飲 食 店 営 業	5,764	460	519	585	3,045	
	内 訳	す し 屋	134	4	16	11	72
		そ ば 屋	130	2	15	6	58
		仕 出 し 弁 当 屋	371	38	34	27	393
		そ の 他 の 飲 食 店	5,129	416	454	541	2,522
	喫 茶 店 営 業	339	28	35	21	118	
	菓 子 製 造 業	668	51	45	56	309	
	乳 類 販 売 業	899	46	80	67	295	
	食 肉 処 理 業	44	4	4	1	47	
	食 肉 販 売 業	640	46	59	55	339	
	魚 介 類 販 売 業	643	50	58	52	343	
	魚 肉 ね り 製 品 製 造 業	7	0	3	0	12	
	豆 腐 製 造 業	14	0	1	3	12	
	め ん 類 製 造 業	19	3	2	0	14	
そ の 他 の 製 造 業	186	21	15	14	234		
そ の 他 の 販 売 業	3	0	0	0	0		
小 計		9,226	709	821	854	4,768	
す 条 例 に 規 定 する 営 業	行 食 料 品 等 販 売 商 業	2	1	-	0	6	
	そ の 他 の 製 造 業	930	70	88	80	446	
	卵 選 別 包 装 施 設	85	13	9	9	85	
	届 出 集 団 給 食 施 設	2	0	0	0	0	
	小 計	469	31	-	5	278	
小 計		1,488	115	97	94	815	
ふぐの取扱い規制条例に規定する営業		228	21	-	20	124	
江戸川区食品衛生法施行細則第6条に規定する届出営業		4,558	4	-	1	714	
食鳥検査法に規定する食鳥処理場		6	0	-	0	3	
合 計		15,506 (15,626)	849 (936)	918 (820)	969 (991)	6,424 (7,257)	

※ ()内は30年度実績。

② 取去検査実施成績(区保健衛生研究センター) (件)

種 別	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)		主な指導項目
	検査数	要指導	検査数	要指導	検査数	要指導	
理化学検査	66	0	109	0	△43	0	—
細菌検査	543 (31)	15 (0)	582 (33)	31 (0)	△39 (△2)	△16 (0)	そうざい、調味料、野菜漬物等の基準違反

※ ()内は、腸管出血性大腸菌 O157 検査数

③ 取去検査実施成績(東京食品技術研究所へ依頼) (件)

種 別	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)		主な指導項目
	検査数	要指導	検査数	要指導	検査数	要指導	
理化学検査	107	1	129	0	△22	1	菓子から指定外添加物が検出

④ 取去検査実施成績(東京都健康安全研究センターへ依頼) (件)

元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)		主な指導項目
検査数	要指導	検査数	要指導	検査数	要指導	
176	27	651	98	△475	△71	アピキス、カンピロバクター、ノロウイルス、サルモネラ等を検出

⑤ 簡易検査実施状況 (軒・件)

元年度(a)		30年度(a)		(a) - (b)	
実施軒数	検査数	実施軒数	検査数	実施軒数	検査数
489	1,052	544	1,176	△55	△124

⑥ 衛生講習会等開催状況 (回・人)

元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員
50	2,521	55	2,615	△5	△94

⑦ 食中毒発生状況

区内での発生は4件で、内訳は飲食店営業3件、原因不明1件である。 (件・人)

元年度(a)		30年度(a)		(a) - (b)	
件数	患者数	件数	患者数	件数	患者数
4	11	8	11	△4	0

⑧ 食中毒発生関連調査状況 (件・人)

元年度(a)		30年度(a)		(a) - (b)	
件数	患者数	件数	患者数	件数	患者数
39	39	56	37	△17	2

⑨ 残留農薬検査

区内農家を対象に小松菜の簡易農薬検査(エマメクチン、スピノサド及びアセタミプリド)及び53項目の残留農薬検査を実施した。また、スーパー等を対象に輸入冷凍野菜・果実及び輸入乾燥野菜・果実等の53項目の残留農薬検査を実施したが、食品衛生法違反はなかった。

(軒・件)

元年度(a)		30年度(a)		(a) - (b)	
実施軒数	検査数	実施軒数	検査数	実施軒数	検査数
11	20	14	28	△3	△8

⑩ アレルギー物質検査

卵・乳を原材料とした区内の食品製造業者及びスーパーを対象にアレルギー検査を実施し、アレルギー物質の意図しない混入の防止について指導した。 (軒・件)

元年度(a)		30年度(a)		(a) - (b)	
実施軒数	検査数	実施軒数	検査数	実施軒数	検査数
11	25	16	28	△5	△3

⑪ 食品の放射性物質検査

消費者庁から貸与された測定機器を使用し、区内で流通している食品の放射性物質スクリーニング検査を実施したが、食品衛生法違反はなかった。(軒・件)

元年度(a)		30年度(a)		(a) - (b)	
実施軒数	検査数	実施軒数	検査数	実施軒数	検査数
13	26	30	60	△17	△34

⑫ 食品衛生協会の事業助成

協会の衛生教育活動、自治指導員活動に対しその事業費の一部を助成し、協会の自主管理運営と衛生水準の向上を図った。(千円)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
食品衛生協会	1,400	1,400	0

(8) 動物衛生 【生活衛生課】

11,394千円

犬などの動物による事故の発生を防止するため、飼い犬の登録、狂犬病予防注射の業務、犬の飼い方指導、犬・猫の苦情及び相談の処理を行った。

① 狂犬病予防及び動物の愛護・管理業務実施状況 (頭・件)

項 目		元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
狂 犬 病 予 防 業 務	新規登録数	1,646	1,636	10
	転入犬数	421	425	△4
	死亡数	1,571	1,615	△44
	転出犬数	390	371	19
	飼い犬登録総数	20,370	20,264	106
	予防注射数	15,226	15,245	△19
動 物 愛 護	苦情処理	728	670	58
	咬傷事故	9	7	2

※ 死亡数には、職権消除を含む。

※ 新規登録数・予防注射数には、鑑札及び注射済票の再交付は含まない。

※ 狂犬病予防業務は江戸川保健所、各健康サポートセンター、区役所、各事務所、交付委託動物病院の計61窓口で行い、生活衛生課で集約し登録台帳の管理を行っている。

② 畜舎施設数 (か所)

項 目	施 設 数
牛 舎	0
豚 舎	2
犬 舎	1
家 ぎ ん 舎	0
そ の 他	5
合 計	8

③ 普及啓発 (人)

内 容	指 導 ・ 参 加 人 数		
	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
新中川及び旧中川土手利用者に対する犬の飼い方指導(各1回)	136	165	△29
犬のしつけ方教室(年間2回)	51	67	△16
区民まつり	0	700	△700

※ 元年度の旧中川土手での犬の飼い方指導は荒天中止となり、新中川のみで開催となった。元年度の区民まつりは、台風19号の影響で中止となった。

④ 飼い主のいない猫対策支援事業

平成 24 年 4 月より、地域町会・自治会の同意を得る等、一定の条件を満たしたボランティア団体が行う飼い主のいない猫への不妊・去勢手術費を助成している。 (頭・団体・円)

項 目	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
助 成 頭 数	314	333	△19
対 象 団 体 数	37	33	4
助 成 費 用	6,098,414	5,892,216	206,198

⑤ ハクビシン対策事業

平成 28 年 5 月より、生活環境を悪化させるハクビシンとアライグマの駆除事業を行っている。 (件・頭)

項 目	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
ワナ設置件数	58	55	3
捕 獲 頭 数	16	30	△14

※ 捕獲は全てハクビシン

第6目 医療保険関係費

(1) 国民健康保険事業特別会計繰出金 【医療保険課】 6,511,799千円

基盤安定負担金、職員事務費等、出産育児一時金にかかる費用の2/3に相当する額並びに国民健康保険事業特別会計の財源不足分について、一般会計から国民健康保険事業特別会計へと繰り出した。

(2) 後期高齢者医療特別会計繰出金 【医療保険課】 7,153,539千円

療養給付費負担金等広域連合への区負担、職員事務費等並びに長寿健診や口腔ケア健診、葬祭費支給に関する区上乗せ分を一般会計から後期高齢者医療特別会計へと繰り出した。

第 1 2 款 土木費

第 1 項 土木管理費

第 1 目 土木計画費

- (1) 街づくり推進に伴う移転資金貸付に関する事務 【計画調整課】 6, 5 4 3 千円
街づくり事業に伴って家屋等の移転が必要となった人に、資金を貸し付ける。新規貸付はなく、償還事務を行った。
- (2) 水防対策に関する事務 【計画調整課】 1, 8 9 8 千円
区内（8か所）の風向・風速・雨量データ等を気象情報システムで収集し、危機管理室と連携をとりながら土木部の防災態勢に活用する。また、広く区民に現在の気象状況を知ってもらい、防災行動につながるようにするため区ホームページで公開している。
- (3) 橋梁整備に関する事務 【計画調整課】 2 1, 6 3 3 千円
新中川橋梁の架替を推進するため、春江橋は予備設計や調査、関係機関との調整を行い、瑞江大橋は関係機関との協議を行った。
- (4) 土木計画に関する事務 【計画調整課】 1 6, 5 9 3 千円
- ① 土木事業の基本計画に関する事務
災害に強い安全・安心のまちを目指し、土地区画整理、都市計画道路、橋梁、河川、堤防、公園、下水道などの都市基盤整備のさらなる推進を図るため、関係機関との協議・調整を行った。
- ② 都市計画道路の整備計画に関する事務
まちづくりの根幹となる都市計画道路の整備促進のため、関係機関と連絡調整を行った。
- ア 補助 288 号線（松江）事業計画説明会の開催
第四次事業化計画における優先整備路線として、事業化に向けて関係権利者を対象に事業計画説明会を開催した。8 月 2 日、3 日（2 回、出席者 231 名）
- イ 都市計画道路の在り方検討
第四次事業化計画の優先整備路線以外の未着手路線の必要性について検証を行い、「都市計画道路の在り方に関する基本方針」を令和元年 11 月に都・区市町の協働で策定した。
- ウ 街路事業の調整・協議に関する事務
国・都等が実施する街路事業の促進のため、調整・協議を行った。
- (ア) 国道 14 号線小松川立体（第一期事業区間：500m）
- (イ) 補助第 142 号線
（八蔵橋交差点、補助第 284 号線～菅原橋交差点、補助第 285 号線付近～柴又街道付近）
- (ウ) 補助第 143 号線（J R 総武線付近～千葉街道付近）
- (エ) 補助第 144 号線（平井駅通り～旧中川）
- エ 再開発事業、土地区画整理事業との調整・協議事務
良好な市街地形成のため、他機関の実施する再開発事業及び土地区画整理事業と街路整備に関する調整を行った。
- (ア) 小松川防災拠点再開発事業
- (イ) 都施行土地区画整理（瑞江駅西部、篠崎駅東部）
- (ウ) J R 小岩駅周辺まちづくり
- オ 地区計画に関する事務
地区計画区域における街路整備事業を円滑に進めるため関係者及び関係部署との調整を行った。

カ 東京道路整備事業推進大会(第30回)に関する事務

道路・橋梁等の整備促進を図るため、他の区市町村と協力して大会開催に積極的に取り組んだ。

10月15日 砂防会館

③ 電線類地中化の促進及び調整

都市防災機能の強化・安全で快適な歩行空間の確保・良好な都市景観の創出を目的に、街路整備等に合わせた電線類の地中化を推進するため、関係機関との調整を行った。

都道における電線共同溝整備に関わる告示・意見照会、区道上の工事調整等を行った。

今井街道の地元商店街から電線類地中化の要望を受け、電線共同溝整備に関する関係機関との調整、財源の確保、支障物件の移設、予備設計を行った。

④ 自転車走行環境整備に関する事務

「江戸川区自転車ネットワーク計画」に基づき、自転車の車道左側端走行を促すためのブルーレーンや自転車ナビマーク等を計画的に整備し、誰もが安全・快適に道路を通行できる環境を実現するため、関係機関との協議・調整等を行った。

⑤ 職場研修会に関する事務

職員研修会を開催し、職員の技術・知識の向上を図った。

・土木部 職員研修会(4月8日) 参加者 34人

・土木部 職員施設見学会(4月23日) 参加者 35人

・土木部若手職員向け研修

初級・中級研修 11回 参加者 217人(延べ人数)

⑥ 道路整備の計画調整に関する事務

区民生活を支える最も基幹的な施設である道路を、より安全で快適に利用しやすいものとするため事業の計画調整を行った。

ア 誰にでもやさしい道路環境づくりの推進

身体に障害のある方々のグループ等との意見交換会を2回実施し、段差解消や視覚障害者誘導用シートの充実を図り、誰もが利用しやすい道路環境づくりを進めた。

イ 道路整備事業の調整

各地区のまちづくり計画に合わせ、安全で快適な道づくりを推進するために、関連部署と調整を行った。

ウ 都市ガスの普及に関する事務

都市に欠かすことのできないライフラインである都市ガス整備促進に向け、調整を行った。

エ 橋梁整備計画に関する事務

都県橋3橋(補助第143号線、補助第286号線、放射第16号線)の整備促進のため、関係機関との調整を行った。

オ 国・都等関係機関との連絡調整に関する事務

国・都等が実施する道路の改修事業等の調整・協議を行った。

(ア) 国が管理する道路(京葉道路等)

(イ) 東日本高速道路(株)が管理する道路(京葉道路)

(ウ) 都が管理する道路(特例都道449号線・450号線・補助第142・143号線等)

(エ) 首都高速道路(株)が管理する道路(小松川ジャンクション・首都高速七号線等)

(オ) その他(JR、東京地下鉄(株)等)

カ 通学路等の合同点検の調整

通学路及び保育園児等の移動経路の安全性を高めるため、交通管理者、学校・保育園関係者、道路管理者の3者による合同点検を行い、必要とされた安全対策の実施に向けた調整を行った。

- ⑦ 開発行為の同意及び住宅等整備事業における基準等に関する条例に係る土木施設の協議に関する事務

開発行為、指導要綱協議による道路等の土木施設について指導・助言を行った。(件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
開 発 行 為 の 協 議	19	22	△3
住 宅 等 整 備 基 準 条 例 の 協 議	191	217	△26

- ⑧ 駅前広場・地下駐輪場の整備計画に関する事務

JR小岩駅周辺まちづくりに伴う駅前広場・駐輪場整備について都市開発部と協議を行い、配置、規模等を検討した。

- ⑨ 防災計画に関する事務

ア 江戸川区合同水防訓練の実施にあたり、土木部内の調整を行った。 5月22日 実施

イ 江戸川区総合防災訓練の実施にあたり、土木部内の調整を行った。 7月25日 実施

ウ 令和元年度 江戸川区地域防災計画の修正業務を行った。

エ 令和元年度 土木部防災態勢の調整・作成事務を行った。

- ⑩ 土木及び公園事業の技術管理に関する事務

積算基準及び設計基準について連絡調整を行った。

- ⑪ 建設発生土に関する事務

建設発生土の有効活用と経費の節減を図るため、受け入れ機関と連絡調整を行った。

- ⑫ 建設リサイクル法に基づく土木工事の届出等に関する事務

土木工事について、契約工事が500万円以上で、コンクリート廃材・アスファルト廃材・廃木材が発生する工事について、届出義務が平成14年5月30日から発生した。(件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
通 知 書 (公 共 工 事)	238	235	3
届 出 書 (民 間 工 事)	63	53	10
合 計	301	288	13

- ⑬ 道路上工事調整に関する事務

区道上で行われる各種工事を適正かつ効果的に施工するために、道路上工事調整会議を開き、工事内容・工程等の調整を行った。 調整会議 4回

《取扱件数》 (件)

施 工 者	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
江 戸 川 区	144	94	50
各 企 業 者	621	485	136
合 計	765	579	186

- ⑭ 土木事業の進行管理に関する事務

事業の効率的・効果的な執行を図るため500万円以上の工事について施行計画書を作成し発注時期等の進行管理を行った。

- ⑮ 路外駐車場の届出に関する事務

路外駐車場のうち、時間貸駐車スペースの総面積が500㎡以上の規模についての届出を受け、技術審査及び警視庁に交通安全上の支障を照会し必要に応じて是正指導を行った。

- ⑯ 総合治水計画の策定事務

中川・綾瀬川流域対策協議会及び東京都総合治水対策協議会の調整事務を行った。また、総合治水推進週間における啓発活動に協力した。

- ⑰ 第70回利根川治水同盟治水記念大会に関する事務

利根川及びその水系に属する各河川の治水・利水・環境事業のなお一層の促進を図るため、大会開催に積極的に取り組んだ。 8月7日 茨城県常総市

⑱ 東部低地帯の河川施設整備計画に関する事務

東京都が東部低地帯の河川施設整備計画に基づき実施する各河川施設の耐震・耐水化工事に関する調整事務を行った。

⑲ 国・都が実施する治水事業等に関する事務

国・都が実施する各治水事業に関する調整事務を行った。

第2目 土木施設管理費

(1) 屋外広告物の許可及び取締りに関する事務 【施設管理課】 3,703千円

許可にあたっては法令等の規定に基づき、街の景観保護、危険防止に留意した。違法広告物の取り締まりについては、職員・業者委託による巡回撤去、また年4回の警察署等関係協力機関との合同撤去などを実施した。

ア 屋外広告物許可

(件・円)

元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
件数	収入額	件数	収入額	件数	収入額
607	19,145,810	538	17,067,780	69	2,078,030

イ 違反屋外広告物の撤去

(枚)

種別	元年度(a)			30年度(b)			(a) - (b)		
	巡回撤去	委託撤去	合同撤去	巡回撤去	委託撤去	合同撤去	巡回撤去	委託撤去	合同撤去
立看板	122	0	0	678	0	0	△556	0	0
はり紙	37,375	17,839	343	38,998	33,590	1,957	△1,623	△15,751	△1,614
はり札	3	0	0	1	0	0	2	0	0
広告旗等	2	0	0	36	0	0	△34	0	0
合計	37,502	17,839	343	39,713	33,590	1,957	△2,211	△15,751	△1,614

(2) 駐車対策事業 【施設管理課】 6,226千円

① 違法駐車防止連絡協議会

区をあげての運動として展開するため、平成4年9月に住民団体・関係行政機関の参加による違法駐車防止連絡協議会を結成した。

違法駐車防止活動は平成26年度より、環境をよくする運動の中で取り組むことになり、総会は環境をよくする運動中央大会に移行した。

② 令和元年度環境をよくする地区大会参加状況

主要駅頭などで区民、警察、区によるキャンペーンに参加し、区民各層へ広く違法駐車防止アピールを行った。

- ア 5月18日 東部地区 東部区民館
- イ 7月17日 鹿骨地区 上篠崎四丁目公園
- ウ 8月22日 葛西地区 船堀駅北口広場
- エ 11月23日 中央地区 一之江駅西口 ※雨天中止
- オ 11月23日 小岩地区 小岩駅北口広場 ※雨天中止
- カ 11月25日 小松川・平井地区 平井駅北口

③ 日常活動の推進

重点地域において区民、警察、区が協働し、合同の違法駐車防止パトロールを定期的を実施した。また、重点地域以外の区内各地域で自主的に実施された町会、商店会等による自主パトロールについても支援を行った。

ア 重点地域違法駐車防止パトロールの実施

毎月、継続的な違法駐車防止啓発活動として、区民、警察、区による合同パトロールを実施し、駐車禁止ステッカーの貼付、口頭による防止呼びかけ、時間貸し駐車場への誘導、広報車による周辺広報を行った。(18回・延べ260人)

イ 重点地域以外の違法駐車防止自主パトロール支援

各地区の特性を生かして住民が自主的に行う違法駐車防止パトロールに対して支援を行った。(10回・延べ68人)

ウ 交通安全指導員によるパトロール

パトロールカーで区内を巡回パトロールし、違法駐車車両に警告ステッカーを貼付するほか、口頭による周辺時間貸し駐車場への誘導、悪質車両の警察への通報等を行った。また、区民との違法駐車防止パトロールに同行し、徒歩による啓発活動のほか車両による巡回パトロールも実施した。(382回)

エ 違法駐車防止PR等

- (ア) 広報えどがわへの掲載
- (イ) 都バス、京成バス車内放送の実施
- (ウ) 懸垂幕、ミニ垂れ幕の配布
- (エ) 違法駐車防止キャンペーン、地域まつり等でのPR活動

(3) 駐輪対策事業 【施設管理課】 1,285,650千円

① 総合自転車対策の推進

駅周辺の放置自転車は、災害時の避難や緊急車両の通行の妨げになると同時に、まちの顔である駅前の景観も損なっている。駅周辺の放置自転車0(ゼロ)を目指すとともに、まちの景観や秩序を取り戻し、安全安心のまちづくりをすすめるため、総合自転車対策を推進した。また、更なる駐輪場のサービス向上を鑑み、4駅に先行して指定管理者制度の導入を実施した。

ア 使用料制駐輪場(業務委託)から利用料制駐輪場(指定管理)への段階的な移行

イ 放置禁止区域をエリア制(面規制)に変更

ウ 業務委託の駅別一本化

エ マナー向上=安全運転及び鍵かけの啓発等

② 使用料制駐輪場における使用料の徴収

③ 管理人を配置した使用料制駐輪場の運営・管理を行い、駅周辺に来る自転車利用者に対して、駐輪場への誘導を図った。

<使用料制駐輪場の状況> 【業務委託】

区分	収容台数 (台)	面積 (㎡)	定期利用 (件)	当日利用 (件)	徴収額 (円)	使用料制 移行時期	
東大島駅駐輪場	1,200	958.00	1,402	37,378	8,694,180	H17.10.1~	
平井駅北口駐輪場	3,000	2,800.00	10,919	198,809		H12.4.1~	
平井駅西駐輪場	25	315.00	74	0	88,546,530	H18.4.1~	
平井駅東駐輪場	297	185.00	0	158,597		H19.11.1~	
平井駅南口駐輪場	756	132.47	3,891	0		H21.10.1~	
船堀駅中央駐輪場	1,500	465.00	7,980	0		80,115,000	H18.10.1~
船堀駅東1号駐輪場	250	265.60	1,404	0			H18.10.1~
船堀駅東2号駐輪場	700	469.90	483	156,329	H18.10.1~		
船堀駅西1号駐輪場	840	1,124.31	3,887	0	H18.10.1~		

区 分	収容台数 (台)	面積 (㎡)	定期利用 (件)	当日利用 (件)	徴収額 (円)	使用料制 移行時期
船堀駅西2号駐輪場	710	966.60	1,560	66,796		H18.10.1～
葛西駅東口駐輪場	4,900	2,700.00	15,034	284,400	189,993,370	H20.4.1～
葛西駅東2号駐輪場	400	2,137.32	2,172	75,949		H20.4.1～
葛西駅西口駐輪場	4,500	2,900.00	16,846	371,304		H20.4.1～
西葛西駅北口駐輪場	2,350	2,623.61	7,425	317,386		H12.4.1～
西葛西駅南口駐輪場	2,000	2,386.05	7,782	259,794	136,935,310	H12.4.1～
西葛西駅東駐輪場	400	606.11	1,736	0		H17.10.1～
西葛西駅東2号 駐輪場	600	1,034.47	0	53,135		H21.10.1～
西葛西駅西駐輪場	800	1,252.42	1,445	22,934		H17.10.1～
葛西臨海公園駅東 駐輪場	1,430	886.79	4,998	40,758		H17.10.1～
葛西臨海公園駅西 駐輪場	1,880	1,346.46	5,082	145,929	53,293,590	H17.10.1～
篠崎駅東駐輪場	1,100	1,038.21	4,738	21,492	81,161,330	H20.6.1～
篠崎駅西口駐輪場	2,800	3,600.00	11,813	237,071		H20.6.1～
合 計(22 か所)	32,438	30,193.32	110,671	2,448,061	638,739,310	

<利用料制駐輪場の状況> 【指定管理】

区 分	収容台数 (台)	面積 (㎡)	定期利用 (件)	当日利用 (件)	売上金額 (円)	利用料制 移行時期
一之江駅西口駐輪場	2,500	2,807.68	16,733	408,951	94,679,670	R1.4.1～
一之江駅北口駐輪場	1,380	1,500.12				R1.4.1～
一之江駅東口駐輪場	756	132.47				R1.4.1～
小岩駅東駐輪場	1,540	1,665.60	19,448	259,086	95,759,170	R1.4.1～
小岩駅西1号駐輪場	890	835.14				R1.4.1～
小岩駅西2号駐輪場	1,940	2,435.27				R1.4.1～
小岩駅西3号駐輪場	1,300	1,503.79				R1.4.1～
瑞江駅南口駐輪場	3,930	4,800.00	25,335	535,433	144,235,410	R1.4.1～
瑞江駅南2号駐輪場	450	653.64				R1.4.1～
瑞江駅東1号駐輪場	440	488.00				R1.4.1～
瑞江駅東4号駐輪場	450	483.00				R1.4.1～
瑞江駅東5号駐輪場	430	702.60				R1.4.1～
瑞江駅北駐輪場	1,120	1,327.93				R1.4.1～
京成小岩駅北駐輪場	333	430.00	4,219	80,968	21,309,490	R1.4.1～
京成小岩駅北2号 駐輪場	973	884.95				R1.4.1～
京成小岩駅東駐輪場	199	168.00				R1.4.1～
京成小岩駅南駐輪場	138	165.00				R1.4.1～
京成小岩駅南2号 駐輪場	80	93.96				R1.4.1～
合 計(18 か所)	18,849	21,077.15	65,735	1,284,438	355,983,740	

(使用料、利用料)

(円)

区 分	当日利用	定期利用			
		1 か月		3 か月	
		一般	学生	一般	学生
自転車	100	1,880	1,050	5,130	2,830
原付バイク	210	3,770	3,150	10,270	8,380
自動二輪	320	—	—	—	—

※ 2階で露天等の場合 5割減額。

④ 放置自転車等の撤去、処分

駅前広場及び周辺道路の機能を確保しまちの景観を守るため、放置自転車等の撤去を実施した。

〈放置自転車等の撤去実施日数及び撤去台数〉

駅 名	撤去実施日数(日)	撤去台数(台)	処分台数(台)	置場面積(m ²)	収容台数(台)
小岩駅	234	1,714	871	482.52	500
平井駅	345	1,651	614	908.00	1,300
葛西駅	271	2,104	889	1,062.71	1,000
西葛西駅	267	3,799	988	4,092.72	1,800
船堀駅	261	1,285	607	618.38	400
一之江駅	360	1,149	452	1,024.10	1,200
瑞江駅	360	1,208	469	一之江駅に含む	
篠崎駅	344	825	340	897.10	1,000
京成小岩駅	130	421	195	75.00	100
葛西臨海公園駅	360	173	70	45.00	60
東大島駅	345	70	平井駅に含む		
合 計	3,277	14,399	5,495	9,205.53	7,360

⑤ 放置禁止区域外撤去実績

(台)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
撤去台数	1,468	1,879	△411
処分台数	1,468	1,879	△411

⑥ 撤去手数料の徴収

撤去自転車等返還の際、撤去手数料を徴収した。

自転車 3,000円 バイク 3,500円

(台・円)

区 分		元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
自 転 車	台 数	8,414	10,721	△2,307
	徴収金額	25,242,000	32,163,000	△6,921,000
バ イ ク	台 数	0	0	0
	徴収金額	0	0	0

⑦ 処分自転車等及び自転車の再生利用

(台)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
処分自転車等の台数	7,077	8,301	△1,224
処分自転車からの再生台数	687	742	△55

⑧ 自転車利用者のマナーの啓発

ア 自転車置場の適正利用と放置自転車防止の啓発活動

イ 駅前放置自転車クリーンキャンペーン

警察等の協力のもと、駅前放置自転車クリーンキャンペーン(都内一斉実施)を区内 11 駅にて実施した。

ウ 地域住民による放置自転車等への啓発キャンペーン

地域住民、警察、区との合同で、早朝より放置自転車等防止の啓発活動を行った。

エ 区内駐輪場利用者への鍵かけキャンペーン

交通安全週間の期間に合わせ年2回、駐輪場内で自転車の鍵かけを啓発するキャンペーンを実施した。

(4) 交通安全対策に関する事務 【施設管理課】 34,102千円

① 交通安全対策事業 29,740千円

交通事故から生命と生活を守るため、関係機関等と連携を密に安全対策を推進した。

ア 交通安全運動及び啓発活動

- (ア) 春の全国交通安全運動 5月11日～5月20日
 (イ) 秋の全国交通安全運動 9月21日～9月30日
 (ウ) 自転車安全利用TOKYOキャンペーン 5月1日～5月31日
 (エ) TOKYO交通安全キャンペーン 12月1日～12月7日
 (オ) 飲酒運転させないTOKYOキャンペーン 7月1日～7月7日
 (カ) 「交通安全区民の集い」 9月7日 総合文化センター 小ホール 500名参加

イ 啓発活動

- (ア) 懸垂幕、垂れ幕の掲出・ポスター掲示・「広報えどがわ」掲載・ビデオ広報・庁舎内啓発放送・巡回広報・全庁用車へのマグネットシートの取り付け。
 (イ) チラシ・リーフレット・グッズ等による交通安全の呼びかけの実施。

ウ その他

- (ア) 交通安全のまとめ 500冊
 (イ) 小学校自転車運転免許教室 70校 5,713名
 (ウ) 中学生自転車交通安全教室 10校 4,719名
 (エ) 幼児・保護者等交通安全教室 45回 3,582名
 (オ) 熟年者交通安全教室 7回 327名
 (カ) 区行事及び地域行事での啓発活動 9回
 (キ) 交通安全協会の広報啓発活動への補助金
 (小松川・葛西・小岩交通安全協会へ各1,200千円)

② 交通事故相談に関する事務 4,362千円

交通事故により区民が被る被害の緩和を図るため、事故後の適切な処理についての、助言等を行った。(件)

	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
新規相談	84	101	△17
再相談	47	34	13
合計	131	135	△4

(5) 家屋の新築時に合わせた細街路の拡幅及び道路境界是正整備工事に関する事務 【施設管理課】

310,626千円

① 家屋の新築時に確保された後退用地を道路として区が直接整備し、細街路の拡幅を推進した。

(件・㎡)

種別	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
	公道	私道	公道	私道	公道	私道
整備件数	89	57	107	49	△18	8
整備面積	344.87	262.89	506.08	307.04	△161.21	△44.15

※ 公私道同時工事の場合、件数は公道・私道それぞれに含める。

- ② 家屋の新築時等の機会を利用し、道路境界の是正整備を行った。 (件・㎡)

種 別	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
是正件数	106	117	△11
是正面積	351.43	317.42	34.01

- (6) 土木管理に関する事務 【施設管理課】 241,485千円

- ① 占用等許認可事務

ア 道路占用許可等にあたっては、法令、条例などにに基づき許可した。

許可・承認件数 (件)

種 別	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
道路占用許可	499	601	△102
地下埋設占用許可	2,661	3,253	△592
公共溝渠使用許可	29	31	△2
河川占用許可	8	10	△2
掘禁箇所承認	130	120	10
自費工事承認	374	397	△23
沿道掘さく承認	42	37	5
合 計	3,743	4,449	△706

イ 道路工事に支障のあるマンホールの高さ調整及び電柱移設等について東電等関係機関に依頼した。 (件)

種 別	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
マンホール高さ調整等依頼	227	317	△90

- ② 特別区道の認定に関する事務 197,062千円

公共用地管理の万全を期すために、道路台帳の整備充実を図るとともに、建築確認等に併せて、区道・区有通路などと民有地との境界を明示し、より適切な公共施設の管理に努めた。

ア 公私境界の確定 (件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
境 界 確 定	599	645	△46

イ 建築確認等に関する公私境界線標示事務

良好な市街地形成及び境界の適正化を図るため、建築確認申請及び開発行為時に私有地と道路等の境界を明確にするとともに、指導を行った。 (件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
建 築 確 認 申 請	899	988	△89
開 発 行 為 ・ 条 例	230	240	△10

ウ 道路の管理台帳の基本となる道路台帳の整備充実を図り、更新は委託で行った。 (件・m)

区 分	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
	件数	延長	件数	延長	件数	延長
道 路 台 帳	4	43,620	5	42,700	△1	920

エ 地籍調査(官民境界先行型)

地籍調査事業に基づき、街区境界の明確化を図るために調査・立ち合いを行った。 (km²)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
地 籍 調 査	0.36	0.35	0.01

オ 道路工事で妨げとなる街区基準点を、申請に基づき復元指導を行った。(件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
街区基準点の復旧申請	21	23	△2

カ 道路法に基づく区道の認定及び供用開始を行った。(件)

種 別	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
路線認定	17	9	8
区域決定	17	9	8
区域変更	318	185	133
供用開始	357	173	184
路線廃止	5	3	2

キ 区道の延長、面積 (m・m²)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
認定区道延長	987,991	987,064	927
認定区道面積	7,020,414	7,014,036	6,378

③ 特別区道等用地の管理に関する事務

道路用地の寄付受納等及び機能喪失した法定外公共物の用途廃止・処分を行い、公共用財産の適正な管理に努めた。

ア 道路用地の寄付受納・使用貸借契約 (件・m²)

種 別	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
寄付受納	16	560.84	28	1,227.42	△12	△666.58
使用貸借	83	990.48	79	435.20	4	555.28

イ 機能を喪失した法定外公共物の用途廃止・処分及びその他の区有地払い下げ (件・m²)

種 別	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
用途廃止	13	504.33	23	492.63	△10	11.70
処 分	13	504.33	23	492.63	△10	11.70
その他の区有地	0	0	1	8.85	△1	△8.85

④ 道路台帳の閲覧証明、特殊車両の通行許可に関する事務

ア 沿道の建築確認や土地利用計画に必要な区道等の情報を提供するため、道路台帳を閲覧に供した。

イ 区道の道路幅員、境界確定証明を発行した。

ウ 道路法及び車両制限令に基づき、特殊車両の通行許可協議に係る回答及び許可をした。(件)

種 別	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
道路台帳情報提供	24,140	22,746	1,394
道路幅員証明	194	207	△13
道路境界確定証明	4,045	3,982	63
バス事業意見書	2	1	1
特車通行協議・許可	1,685	1,546	139

⑤ まちづくりに伴う測量事務

良好な市街地形成をめざし、家屋等の建築に合わせ4m未満の細街路を拡幅整備するための測量を行った。(件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
細街路整備に関する測量	154	168	△14

⑥ 道路及び河川使用の適正化指導に関する事務

545千円

ア 道路及び河川の不正使用を改善指導するために、パトロールを実施した。(件)

種 別	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
商 品 ・ 看 板 等	88	81	7
露 店 ・ 屋 台 等	5	5	0
不 法 投 棄	370	303	67
そ の 他	310	238	72

(件)

種 別	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
路上生活者への対応等	4	6	△2

イ 啓発活動

道路の意義や重要性に対する関心と道路愛護の精神を高めることに努めた。

(ア) 道路ふれあい月間(8月)…… 7月23日「道路ふれあい月間」推進標語表彰式を実施した。

(イ) 広報「えどがわ」に記事掲載…… 「道路ふれあい月間」推進標語の最優秀作品の紹介や「道路の適正利用」(8月1・10日号)について区民に啓発した。

(ウ) 各団体への法令順守の働きかけ… 関係各団体が実施する会合に出席し、道路の適正利用に関する取り組みを依頼した。

⑦ 放置車両処理に関する事務

833千円

道路上に放置されている自動車・バイクの早期発見に努め、警察署と連携し撤去警告を行った。

また、所有者不明の放棄車両については警告期限後撤去処分を行った。(件)

	内 容	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
自 動 車	自 主 撤 去	0	0	0
	行 政 撤 去	5	0	5
	合 計	5	0	5
バ イ ク	自 主 撤 去	44	41	3
	行 政 撤 去	58	68	△10
	合 計	102	109	△7

⑧ 工事安全管理指導事務

11千円

工事箇所の安全確保のため工事現場の点検を行った。また、工事安全管理講習会・年末年始工事抑制説明会の機会に、事故防止等についての指導に努めた。(件)

種 別	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)	
点 検 箇 所 延 べ 件 数	81	54	27	
指 導 件 数	2	2	0	
指 導 内 容	復旧に関すること	0	0	0
	保安施設に関すること	2	2	0
	整理整頓に関すること	0	0	0
	そ の 他	0	0	0

第2項 都市計画費

第1目 土地区画整理費

- (1) 土地区画整理事業に関する事務 【区画整理課、用地経理課】 87,700千円

- ① 篠崎駅西部地区 2,174千円

連鎖型土地区画整理事業における事業化検討街区について、方針案の検討を行った。

また、第四期地区においては、事業収束に向け、清算事務を進めた。

- ア まちづくりニュース (回)

項目(地区名)	元年度	30年度
まちづくりニュース (第四期・全体)	1	1

- イ 清算金徴収事務(第四期) (件)

項目	換地処分日	元年度	30年度
清算金徴収事務	H29.10.6	13	25

- ② 上篠崎一丁目北部地区 66,371千円

高規格堤防整備及び都市計画道路補助第288号線、都市計画緑地事業第13号江戸川緑地、都立篠崎公園の再整備などの各事業について、関係機関と調整を図った。第一次移転先の地盤強度を確認するため、地盤調査を行った。地権者へ、換地設計案の供覧および個別説明会を行った。

個別訪問、まちづくりニュース、まちづくり懇談会等

項目	元年度	30年度
個別訪問・個別相談	270件	170件
まちづくりニュース	6回(No.83~88)	6回(No.77~82)
土地区画整理審議会	6回	0回
まちづくり懇談会	0回	2回

- ③ 北小岩一丁目東部地区 19,155千円

今後の換地処分に向けて、換地計画の縦覧を行った。

個別相談、まちづくりニュース等

項目	元年度	30年度
個別相談	75件	100件
まちづくりニュース	5回(No.187~191)	4回(No.183~186)
土地区画整理審議会	1回	0回

- ④ 一之江駅西部地区

事業収束に向け、清算事務を進めた。

清算金徴収事務 (件)

項目	換地処分日	元年度	30年度
清算金徴収事務	H24.1.12	8	14

- ⑤ 瑞江駅北部地区

事業収束に向け、清算事務を進めた。

清算金徴収事務 (件)

項目	換地処分日	元年度	30年度
清算金徴収事務	H25.1.15	24	37

(2) 土地区画整理事務【区画整理課】

3, 011千円

① 建築行為等の許可

土地区画整理事業施行中の区域内において、土地区画整理法第76条の規定に基づく建築行為等の許可を行った。(件)

種 別	元年度	30年度
建 築 物	10	14

② スーパー堤防整備及び沿川のまちづくり事業の周知

ア 「江戸川区スーパー堤防整備方針」及び「スーパー堤防とまちづくり」についてホームページを通じて、また利根川水系連合水防演習の機会に、スーパー堤防とまちづくりの資料展示を行い、区民への意識啓発、PRを図った。

イ 第二庁舎玄関脇にゼロメートル地帯の模型を展示し、スーパー堤防の必要性をPRした。

③ 都施行土地区画整理事業との調整

地下鉄新宿線瑞江駅周辺で実施している東京都施行事業の推進を図るため、調整した。

瑞江駅西部地区は、換地処分公告が完了し、都市計画道路以外の区画道路の電線類地中化が完了した。

地 区 名	面積	事業決定	事業年度	進 捗 状 況
瑞 江 駅 西 部	30.4ha	H6. 7. 11	H6～ R元	仮換地指定 100% 移転棟数 1,113 棟(100%)

第2目 緑化公園費

(1) 公園・児童遊園等の管理及び設置に関する事務【水とみどりの課・公園整備担当課】

3, 198, 885千円

① 公園・児童遊園等の管理に関する事務

ア 公園・児童遊園等をより快適で安全に利用していただくため、適切な管理を行った。

(公園管理数)：平成31年4月1日現在

・園数：482園 ・面積：2,330,249.60㎡

項 目	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
手 洗 所 管 理	356園 / 462棟	358園 / 464棟	△2園 / △2棟
園 内 清 掃 委 託	452園	453園	△1園
花 苗 植 付	53,074株	57,484株	△4,410株
高 木 剪 定	4,713本	4,643本	70本
枯 損 木 処 理	599株	527株	72株
高 木 植 栽	27本	44本	△17本

イ 公園・児童遊園等占用許可事務

(件)

承認・許可件数	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
長 期 占 用	22	17	5
短 期 占 用	1,346	1,260	86

ウ 野球場・運動場運営(なぎさ公園)

(人・円)

施 設 名		元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
野 球 場	利 用 数	51,480	50,645	835
	収 入 額	437,500	512,550	△75,050
運 動 場	利 用 数	73,544	74,843	△1,299
	収 入 額	498,870	575,540	△76,670

エ 茶室運営 (利用状況)

(人・円)

施設名		元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
		源 心 庵	利 用 数	12,515
	収 入 額	1,128,630	1,511,060	△382,430
甲 和 亭	利 用 数	3,129	1,969	1,160
	収 入 額	152,970	136,280	16,690

オ 駐車場の管理運営(利用状況)

(台・円)

駐車場名	収容台数		元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
			新左近川親水公園駐 車 場	地下 200 台	台 数
収 入 額	4,896,010	7,807,060			△2,911,050
新左近川親水公園新 左 近 橋 下 駐 車 場	地上 37 台	台 数	7,332	4,183	3,149
		収 入 額	3,519,200	2,304,400	1,214,800
虹の広場駐車場	地上 12 台	台 数	7,872	8,503	△631
		収 入 額	4,454,300	3,834,200	620,100
ファミリースポーツ 広 場 駐 車 場	地上 16 台	台 数	10,668	12,271	△1,603
		収 入 額	3,790,400	4,959,000	△1,168,600
フラワーガーデン 駐 車 場	地上 26 台	台 数	7,163	7,428	△265
		収 入 額	2,641,700	2,508,900	132,800
富士公園駐車場	地上 69 台	台 数	20,377	20,546	△169
		収 入 額	6,528,700	6,415,400	113,300
なぎさ公園 北 駐 車 場	地上 28 台	台 数	9,356	8,757	599
		収 入 額	4,258,200	3,695,200	563,000
なぎさ公園 東 駐 車 場	地上 15 台	台 数	7,925	7,657	268
		収 入 額	2,543,000	2,359,600	183,400
葛西防災公園	地上 18 台	台 数	17,645	17,386	259
		収 入 額	7,201,800	7,039,000	162,800
東部交通公園 駐 車 場	地上 20 台	台 数	11,399	—	11,399
		収 入 額	3,672,900	—	3,672,900
合 計		台 数	111,464	103,424	8,040
		売上金額	43,506,210	40,922,760	2,583,450

※東部交通公園は平成 31 年 4 月 1 日開園

カ バーベキュー場の運営

(人・円)

公園名		元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
		富 士 公 園	利 用 数	15,628
収 入 額	1,725,160		1,882,840	△157,680
新左近川親水公園	利 用 数	13,008	13,637	△629
	収 入 額	5,169,680	5,331,280	△161,600
小松川千本桜	利 用 数	15,839	14,916	923
	収 入 額	6,051,380	5,842,160	209,220

キ パノラマシャトルの運営（利用状況）

運営区間 総合レクリエーション公園内

運行台数 2台（平日は1台運行）

フラワーガーデン～芝生広場～キャンプ場～富士公園～展望の丘～なぎさ公園 1.7 km

（人・円）

施設名		元年度(a)	30年度(b)	(a)－(b)
パノラマシャトル	利用数	37,668	37,496	172
	収入額	4,876,300	4,745,850	130,450

※平成30年12月15日～平成31年3月15日 車両1台故障のため運休

ク 自動販売機の設置

（台・円）

		元年度(a)	30年度(b)	(a)－(b)
自動販売機	設置台数	88	89	△1
	収入額	25,168,333	25,716,648	△548,315

ケ キッチンカーの出店

（店・円）

		元年度(a)	30年度(b)	(a)－(b)
キッチンカー	出店件数	453	314	139
	収入額	1,590,030	960,840	629,190

コ 自然動物園及びポニーランドの運営

（公財）えどがわ環境財団へ業務委託を行い、適切な管理に努めた。

(ア) 自然動物園

・動物及び鳥の種類と数

59種678点（令和2年3月31日現在）

（人）

入園者数	元年度(a)	30年度(b)	(a)－(b)
自然動物園	613,315	723,245	△109,930

(イ) ポニーランド

・保有馬

篠崎ポニーランド 9頭・なぎさポニーランド 7頭（令和2年3月31日現在）

（人）

入園者数	元年度(a)	30年度(b)	(a)－(b)
篠崎ポニーランド	88,341	111,295	△22,954
なぎさポニーランド	86,544	103,091	△16,547
合計	174,885	214,386	△39,501

サ イベントの開催

（人）

事業名	実施年月日	場所	参加者数
一之江抹香亭の企画展等の運営	江戸園芸植物展示 年6回	一之江抹香亭	3,711
	ふれあい茶席 年10回		254

② 公園施設の維持補修に関する事務

ア 公園・児童遊園等をより快適で安全に利用できるよう、遊具などの維持補修を行った。（件）

工事内容	元年度(a)	30年度(b)	(a)－(b)
公園維持補修工事	389	278	111

イ 特徴ある公園等を安全・安心に利用できるよう、設備等の維持補修を行った。（件）

工事内容	元年度(a)	30年度(b)	(a)－(b)
機械設備（ポンプ等）	8	4	4
電気設備（照明等）	34	10	24

③ 公園等の整備に関する事務

ア 公園・児童遊園等をより快適で安全に利用できるよう、適切な公園施設の改修を行った。(件)

工事内容	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
公園改修	—	20	△20

※組織改正により公園整備担当課へ事務移行

イ 特徴ある公園等を安全・安心に利用できるよう、設備等の改修工事を行った。(件)

工事内容	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
機械設備(ポンプ等)	3	5	△2
電気設備(照明等)	7	1	6

※電気設備工事の内、新長島川親水公園園灯改修工事は令和元年度～令和2年度工事

【公園整備担当課】 (件)

工事内容	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
機械設備(ポンプ等)	1	0	1

※新長島川親水公園ポンプ等改修工事は令和元年度～令和2年度工事

④ 公園等の新設・拡張に関する事務

ア 公園等の用地取得

公園不足地域の解消や公園緑地空間の拡充、防災性向上のため、新たな公園・緑地の用地取得を行った。

(ア) 北篠崎二丁目公園 2,068.38 m²

イ 公園等の新設・拡張工事に関する事務

用地買収済み、都市計画公園・緑地の優先整備区域の公園整備を行った。

※組織改正により公園整備担当課へ事務移行

(2) 街路樹・植樹帯等の維持管理に関する事務 【水とみどりの課】 795,769千円

① 街路樹を大きく育てる基金

(円)

	30年度末	元年度		元年度末	目的
		積立額	取崩額		
街路樹を大きく育てる基金	7,367,871	738	0	7,368,609	個人や団体・企業からの寄付により、街路樹を大きく育てる事業に活用する。

② 街路樹、植樹帯等の育成に関する事務

ア 街路樹の良好な保全(季節感、緑陰等)を行うとともに、「安心して歩ける道づくり」のための迅速な環境改善を図り、より質の高い街路の緑空間とするための適正な維持管理に努めた。

街路樹管理数(平成30年4月1日現在)

・高中木:52,034本 ・低木:967,098本

項目	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
除草	358,278 m ²	338,264 m ²	20,014 m ²
高木剪定	16,984本	16,510本	474本
低木刈込	178,478 m ²	173,771 m ²	4,707 m ²
枯損木伐採	721本	344本	377本
高木植栽	125株	87株	38株

① 水辺利用の促進に関する事務

都市の中の貴重な自然環境である河川など水辺の多様な可能性を追求するとともに、水辺を舞台とした住民活動を推進することを目的に、各種の事業を支援した。

ア ボランティア支援

	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
水辺のボランティア	29団体/10個人	29団体/10個人	0団体/0個人

イ 荒川クリーンエイド

荒川下流域の一斉清掃を行う「荒川クリーンエイド」を開催し、河川愛護の意識向上を図った。

ウ 旧中川灯ろう流し

江戸川・江東両区の地元町会が主催する「旧中川東京大空襲犠牲者慰霊灯籠流し」について、東京都や江東区と調整を図り、開催に向けて支援を行った。

エ 全国川サミットに関する事務

「第28回全国川サミット in 宮崎」に参加した。 1月24日～25日 宮崎県宮崎市

オ イベントの開催支援

江戸川区人力共漕会と江戸川区（スポーツ振興課）が主催する事業への支援を行った。

(人)

事業名	実施年月日	場所	参加者数
旧中川ボートフェスティバル (江戸川区ドラゴンボートレース大会 含む)	平成31年4月21日	旧中川	300

② 水辺環境の整備並びに管理運営に係る基本方針に関する事務

海や大河川の雄大な水辺空間、内河川等の身近な水辺空間を街づくりに生かした「遊水都市江戸川区」を創出するため、水辺環境整備を積極的に進めるとともに、国や都など関係機関との調整を行い、事業の促進を図った。

ア 荒川の利用に関する調整

子供たちの河川活動推進を目的とする「下平井水辺の楽校」の活動に関し、関係機関との調整を図った。

イ 江戸川の利用に関する調整

江戸川河川敷の利用促進に向けた河川区域内の占用等について、国土交通省江戸川河川事務所と調整を図った。

ウ 旧中川の利用に関する調整

(ア) 旧中川をより親しみやすく、より利用しやすくするために関係機関と調整を図った。

(イ) 旧中川等の内部河川整備のあり方や利用について、住民との意見交換の場である「江東内
部河川流域連絡会」の開催に関し、東京都と調整を図った。

エ 新中川の利用に関する調整

高水敷未整備区間の早期整備について、東京都と調整を図った。

オ 旧江戸川の利用に関する調整

地域の防災性を高めるため、スーパー堤防を伴う江戸川四丁目地区の整備に向けて、東京都と協議・調整を図った。

カ 中川の利用に関する調整

中川堤防緑化事業に関して、東京都と調整を図った。

キ 新川の利用に関する調整

江戸情緒あふれる「新川千本桜」の利用促進に向けて関係機関と調整を図った。

(4) 緑化の推進及び公園の計画調整に関する事務 【水とみどりの課】

63,852千円

① 緑の基本計画の推進

今後10年の緑の将来像を目指し、それを実現するための緑の保全・創出・育成を図る施策方針としての「江戸川区みどりの基本計画」の推進を行った。

・みどりのえどがわ会議 部会開催 8回

② 植栽・樹木数の調査事務

緑の基礎数値である植栽・樹木数について4～5月に調査を行った。(本)

区 分	元年度末現況	30年度末現況	元年度植栽実績
公 園	1,191,355	1,181,409	9,946
公 共 施 設	706,019	704,808	1,211
街 路	1,446,904	1,443,599	3,305
民 間 緑 化	3,411,783	3,348,636	63,147
合 計	6,756,061	6,678,452	77,609

③ 住宅等整備基準条例に関する協議事務

住宅等整備基準条例に基づく緑地、屋上緑化等について指導・助言を行った。(件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
中高層共同住宅の緑地等	7(1)	13(9)	△6(△8)
その他の建築物の緑地等	16(7)	10(1)	6(6)
合 計	23(8)	23(10)	0(△2)

※ ()内は屋上緑化件数

④ 緑化推進に関する事務

ア 江戸川区屋上緑化普及協力会の協力により本庁舎屋上に見本園を展示し、屋上緑化の啓発・推進を図った。

イ 寄贈樹の受入れや名木・古木の保護を行った。

(ア) 寄贈樹木の受入れ

樹木 10本 = 公園 9本 緑道 1本
株物 0株

(イ) 名木・古木の保護

指定 311本

ウ あなたの思いを形に 公園キラリ事業

実績 2件 (源平桃 1本、オオカンザクラ 1本)

エ ボランティア支援

	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
公園ボランティア	237団体/132個人	240団体/139個人	△3団体/△7個人
緑のボランティア	52団体/33個人	48団体/37個人	4団体/△4個人
えどがわ桜守	14団体/95個人	14団体/103個人	0団体/△8個人

オ イベントの開催

(人)

事業名	実施年月日	場 所	参加者数
花壇コンクール	令和元年5月23日～ 6月8日	小岩フラワーロード、かる がもひろば 他	7,000
小岩菖蒲園まつり	令和元年6月1日～ 6月16日	小岩菖蒲園	22,000

第3目 公園整備費

(1) 公園・児童遊園等の新設・拡張・整備に関する事務 【公園整備担当課】

502,844千円

① 公園施設の維持補修に関する事務

ア 公園・児童遊園等をより快適で安全に利用していただくため、適切な維持補修を行った。(件)

工 事 内 容	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
公園維持補修工事	1	—	1

※組織改正により水とみどりの課より事務移行

(ア) 自然動物園改修(ケナガクモザル壁面改修工事)

② 公園等の整備に関する事務

ア 公園・児童遊園等をより快適で安全に利用できるよう、適切な公園施設の改修を行った。(件)

工 事 内 容	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
公園改修	9	—	9

※組織改正により水とみどりの課より事務移行

(ア) 公園改修 7箇所

※公園改修工事の内、新左近川親水公園改修工事及び新長島川親水公園改修工事は令和元年度～令和2年度工事

(イ) 公園施設撤去 1箇所

(ウ) 手洗所改修 1箇所

③ 公園等の新設・拡張に関する事務

※組織改正により水とみどりの課より事務移行

ア 公園等の新設・拡張工事に関する事務

用地買収済み、都市計画公園・緑地の優先整備区域の公園整備を行った。

(ア) 仮称 篠崎一丁目公園(篠崎本郷公園) 1,500 m²

(イ) 仮称 東篠崎一丁目公園(東篠崎公園) 2,513 m²

第3項 道路橋梁費

第1目 街路橋梁費

(1) 道路の整備に関する事務 【街路橋梁課、用地経理課】 2,083,237千円

① 都市計画道路に関する事務

安全で円滑な道路交通網の確保と快適で潤いのある環境の創出を目指して、都市の基幹施設である都市計画道路の整備に積極的に取り組み、都市基盤の一層の充実を図った。

区施行の都市計画道路事業計画は、10路線33か所延長21,337m（当該予算分）であり、そのうち延長10,235mが完成している。引き続き事業中の8,092mの早期完成を目指し、積極的に事業用地の確保に努め、街路整備工事を施工した。

ア 補助第264号線（北小岩）

主要な南北路線である岩槻街道と柴又街道を結び、東西交通の確保を図るため、北小岩地域の延長822mについて、移転補償交渉を行い、街路整備工事を施工した。

〔事業概要と進捗状況〕

・延長、幅員 延長 822m 幅員 16m ・事業期間 平成20年1月11日～令和2年度

全 体 計 画		元年度(a)	30年度(b)	(a)－(b)
用地取得	面積 5,352㎡ (累計)	136.85 (4,664.99)	365.46 (4,528.14)	△228.61
	物件移転件数107件	4	8	△4
	進 捗 率(%)	87	85	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

〔街路整備工事〕

- ・街路整備工事 L=254mを施工した。(30・元年度繰越明許)
- L=107mを施工した。(30・元年度繰越明許)
- L=161mに着手した。(元・2年度繰越明許)

イ 補助第284・288号線（中央）

鹿骨地域と中央地域を結ぶ東西交通の確保を図るため、千葉街道から環七通りまでの区間について、用地取得を行った。

〔事業概要と進捗状況〕

・延長、幅員 延長 703m 幅員 16m ・事業期間 平成16年9月7日～令和2年度

全 体 計 画		元年度(a)	30年度(b)	(a)－(b)
用地取得	面積 6,905㎡ (累計)	0 (6,695.07)	0 (6,695.07)	0
	物件移転件数 79件	0	0	0
	進 捗 率(%)	97	97	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

ウ 補助第 288 号線(南篠崎)

瑞江駅と篠崎駅を結ぶ交通の確保を図るため、京葉道路から東井堀親水緑道までの延長1,239mについて、移転補償交渉を行い、街路整備工事を施工した。

[事業概要と進捗状況]

・延長、幅員 延長 1,239m 幅員 16m ・事業期間 平成15年3月6日～令和4年度

全 体 計 画		元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
用地取得	面積 7,447㎡ (累計)	0 (7,308.73)	30.88 (7,308.73)	△30.88
	物件移転件数 136件	0	1	△1
	進 捗 率(%)	98	98	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

[街路整備工事]

- ・街路整備工事 L=282mを施工した。(30・元年度繰越明許)
L=318mに着手した。(元・2年度繰越明許)
- L=99mに着手した。(元・2年度繰越明許)

エ 補助第 288・290 号線(一之江)

一之江駅西部土地区画整理境から今井街道を結び南北交通の確保を図るため、一之江地域の延長410mについて、用地取得を行い、街路整備工事を施工した。

[事業概要と進捗状況]

・延長、幅員 延長 410m 幅員 16m ・事業期間 平成18年3月15日～令和3年度

全 体 計 画		元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
用地取得	面積 2,263㎡ (累計)	0 (1,602.42)	0.24 (1,602.42)	△0.24
	物件移転件数 38件	0	1	△1
	進 捗 率(%)	71	71	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

[街路整備工事]

- ・街路整備工事 L=75mを施工した。

オ 補助第 289 号線(春江)

一之江通りと環七通りを結び、東西交通の確保を図るため、春江地域の延長597mについて、用地取得を行った。

[事業概要と進捗状況]

・延長、幅員 延長 597m 幅員 16m ・事業期間 平成23年5月10日～令和4年度

全 体 計 画		元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
用地取得	面積 8,700㎡ (累計)	566.98 (7,164.75)	578.74 (6,597.77)	△11.76
	物件移転件数 55件	4	5	△1
	進 捗 率(%)	82	76	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

カ 補助第 289 号線(江戸川)

環七通りと葛西橋通りを結び、東西及び南北交通のネットワークの充実を図るため、環七通りから新川北側までの区間 582m について、用地取得を行った。

[事業概要]

・延長、幅員 延長 582m 幅員 16m ・事業期間 平成 25 年 5 月 30 日～令和 8 年度

全 体 計 画		元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
用地取得	面積 4,789㎡ (累計)	695.40 (1,469.27)	428.6 (773.87)	266.80
	物件移転件数 51件	3	1	2
	進 捗 率(%)	31	16	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

キ 補助第 288 号線(北篠崎)

篠崎駅から柴又街道まで篠崎公園を經由して結ぶ交通の確保を図るため、篠崎地域の延長 1,349m について、補償調査と用地取得を行った。

[事業概要と進捗状況]

・延長、幅員 延長 1,349m 幅員 16m ・事業期間 平成 26 年 7 月 31 日～令和 2 年度

全 体 計 画		元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
用地取得	面積 11,424㎡ (累計)	1,281.35 (3,993.07)	776.58 (2,711.72)	504.77
	物件移転件数103件	12	22	△10
	進 捗 率(%)	35	24	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

ク 補助第 289 号線(東葛西)

環七通りと葛西橋通りを結ぶ東西交通と南北交通のネットワークの充実を図るため、新川北側から葛西橋通りまでの区間について、補償調査と用地取得を行った。

[事業概要]

・平成 28 年 3 月 11 日 事業認可取得 ・延長、幅員 延長 746m 幅員 16m

・事業期間 平成 28 年 3 月 11 日～令和 3 年度

ケ 補助第 288 号線(上篠崎)

篠崎駅から柴又街道まで篠崎公園を經由して結ぶ交通の確保を図るため、上篠崎一丁目北部土地区画整理事業境から鹿骨街道までの区間 452m について、補償調査と用地取得を行った。

[事業概要]

・平成 30 年 3 月 7 日 事業認可取得 ・延長、幅員 延長 452m 幅員 16m

・事業期間 平成 30 年 3 月 7 日～令和 5 年度

コ 補助第 285 号線(南小岩)

千葉街道と補助第 288 号線を結び、南北交通のネットワークの充実を図るため、南小岩地域の延長 1,192m について、事業認可を取得した。

[事業概要]

・令和 2 年 3 月 10 日 事業認可取得 ・延長、幅員 延長 1,192m 幅員 16m

・事業期間 令和 2 年 3 月 10 日～令和 15 年度

サ 補助第 288 号線(松江) ㊦

船堀街道と一之江通りを結び、東西交通のネットワークの充実を図るため、松江地域の延長 1,030m について、事業化に向けて現況測量を行った。

② 道路の拡幅、地中化等に関する事務

ア 松本橋東側取付部の道路整備

松本橋架替に伴い、歩行空間の改善を図るため、東側取付部の道路の拡幅及びこれに合わせた行止り区道を通り抜けとする道路を新設する。そのための用地買収を行った。

〔事業概要〕

- ・ 拡幅延長 L=48m 新設延長 L=15m
- ・ 事業期間 平成30年度～令和4年度

イ 今井街道（松江大通り）の電線類地中化

老朽化したアーケードの撤去に合わせて、歩行空間の改善と防災性・景観の向上を図るため、電線類を地中化する。そのうち、地中化に伴い支障となるNTTの管路等を移設した。また地中化に先立ち歩道拡幅工事に着手した。

〔事業概要〕

- ・ 施工延長 L=450m
- ・ 事業期間 平成30年度～令和6年度

(2) 橋梁の整備に関する事務 【街路橋梁課】

470,878千円

① 新中川橋梁に関する事務

松本橋

老朽化対策及び歩車道幅員の拡幅を図るため架替工事を行った。

橋台2基の整備が完了し、右岸側橋脚と左岸側護岸の整備に着手した。

〔事業概要〕

- ・ 橋長、幅員 橋長 115.0m 幅員 14.8m ・ 形式 鋼三径間連続鋼床版鈹桁橋
- ・ 事業期間 平成28年度～令和4年度

(3) 篠崎公園事業用地買収に関する受託事務 【街路橋梁課、用地経理課】

273,775千円

補助第288号線（北篠崎）の用地買収において、道路事業用地の残地部にあたる篠崎公園の事業用地を都から受託して用地取得を行った。

全 体 計 画		元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
用地取得	面積1,509㎡	772.40	300.05	472.35
	(累計)	(1,396.10)	(623.70)	
	物件移転件数15件	2	3	△1
	進捗率(%)	93	41	—

第2目 保全関係費

- (1) 道路の維持管理に関する事務 【保全課、水とみどりの課】 2, 215, 371千円
 ① 道路等の維持補修・清掃 991, 843千円
 ア 道路等の維持補修・清掃 927, 189千円

安全で快適な道路環境の保持・確保のため、道路及び特定施設等の補修・清掃などの維持管理ならびに関係機関との連携による交通環境の向上に努めた。また、常に快適で清潔感のある街なみを創出するため、駅周辺や主要道路を中心に適切な道路等清掃を行った。

(道路管理数) ・延長：1,059,747m ・面積：7,204,239㎡

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
車道舗装の補修 (㎡)	1,935	1,544	391
道路等清掃 (機械) (km)	4,601	4,600	1
雨水ます清掃 (か所)	2,971	3,298	△327

- イ 親水緑道に関する事務 【水とみどりの課】 64, 654千円

(ア) 親水緑道の管理及び簡易な維持補修を行った。

親水緑道維持管理関係

項 目	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
維持補修工事	18件	11件	7件
機械設備工事 (ポンプ等)	7件	3件	4件
手洗所管理	一棟	4路線/4棟	△4路線/△4棟
清掃委託	18路線	18路線	0路線

* 機械設備工事の内、葛西親水四季の道「設備改修工事」は令和元年度～令和2年度工事

* 親水緑道の手洗所管理は令和元年度より保全課へ事務移行

(イ) 親水緑道の管理(18路線)

・総延長 17,280m

- ② 自動車駐車場の管理運営

新川地下駐車場、なぎさ南駐車場、東大島駅駐車場の管理を指定管理者により行い、利用者へのサービス向上や効率的な管理運営が図れるよう指定管理者への指導監督を行った。(千円)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
指定管理者から区への還元額	38,415	37,751	664

- ③ 交通安全施設の整備

212, 770千円

交通事故の減少を図るため、交通事故多発路線を重点に交差点改良(すべり止め舗装)と子ども達を守るため学校周辺の路肩のカラー舗装を実施した。

また、人と車・自転車が共存できる安全で円滑な道路交通環境の向上を図るため、ナビマーク等路面標示を実施した。

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
すべり止め舗装 (㎡)	530	940	△410
ナビマークの設置等 (m)	13,445	4,091	9,354
路肩カラー舗装 (㎡)	1,727	486	1,241

④ 道路等の整備 759,640千円

ア 常に安全で快適な道路環境を保持するため、舗装面の損傷が著しい路線の舗装工事を行った。
熟年者、障害者など誰もが安全に快適で歩きやすいように舗装の補修・段差解消・誘導用ブロック設置等の歩道改良等を行った。(㎡)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
車道舗装面積	28,670	48,518	△19,848
歩道舗装面積	5,773	7,086	△1,313

イ 既施設を改善することにより、区民や外国からの来訪者に対し、より快適な環境を提供するため、手洗所の改築を行った。

・臨海町手洗所

⑤ 道路掘さく復旧工事 177,988千円

安全で快適な道路環境を保持するため、占用企業者より受託した路線の舗装工事を実施した。

(㎡)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
舗装等の復旧	6,540	9,225	△2,685

⑥ 私道整備 13,715千円

権利者からの申請に基づき、老朽化が著しい私道の舗装を実施した。(㎡)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
私道整備面積	795	528	267

(2) 橋梁の維持管理に関する事務 【保全課】 342,174千円

① 橋梁の維持補修 112,044千円

安全・安心の道路ネットワークの確保及び防災性の向上を図るため、橋梁の適正な維持補修を行った。

② 橋梁の整備 230,130千円

長寿命化修繕計画に基づき橋梁の整備を行った。

・葛西かもめ橋外3件

(3) 街路灯の維持管理に関する事務 【保全課】 783,051千円

① 街路灯の維持管理・新設改良工事 740,619千円

街路灯を良好な状態に保持するため、LED灯具・電球への改修、器具清掃・部品交換等の維持管理を行った。(基)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
LED灯具・電球への改修	5,049	7,087	△2,038
街路灯管理基数	34,533	34,911	△378

② 私道防犯灯助成事務 42,432千円

私道防犯灯の設置費ならびに、維持管理経費を助成した。(件・円)

種 別	元年度(a)			30年度(b)			(a) - (b)		
	団体	基数	金額	団体	基数	金額	団体	基数	金額
私道防犯灯設置助成	32	51	3,372,000	33	56	3,489,000	△1	△5	△117,000
私道防犯灯維持管理費補助	232	7,140	38,983,421	231	7,116	36,939,018	1	24	2,044,403

- (4) 河川の維持管理に関する事務 【保全課】 15,228千円
 河川等の維持管理
 区民の憩いの場として利用されている河川敷等をより多く利用して頂くため、適切な維持・管理を行った。
 ・対象河川：江戸川・新川 (管理延長)9.98km
- (5) 水門の維持管理に関する事務 【保全課】 113,152千円
 水門の維持管理
 水門等の点検、維持管理(管理数：18か所)、善兵衛樋管の改修等を実施した。
 また、新川東水門、新川排水機場設の運転操作及び日常管理を実施した。
 (東京都建設局から受託)
- (6) 水防等の対策に関する事務 【保全課】 45,986千円
 水防等対策事業
 局地的な水害に備え、資器材の補充と適正な備蓄管理を行った。
 また、地震による倒壊被害を防止するためブロック塀の撤去等に係る費用を助成した。

(件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
ブロック塀等撤去助成件数	64	57	7

第 1 3 款 教育費

第 1 項 教育費

第 1 目 教育推進費

- (1) 教育委員会の運営 【教育推進課】 1, 0 1 2 千円
 毎月 2 回定例会を開催するとともに、必要に応じて臨時会を開催し各種案件の処理にあたり、教育行政の運営に万全を期した。

- ① 教育委員会開催回数
 ・定例会 24 回 ・臨時会 3 回
- ② 規則・規程等の制定・改正
 ・規則の制定・改正 14 件 ・規程の制定・改定 7 件
- ③ 教育委員会後援名義使用の承認 38 件
- ④ 令和元年度 教育委員会 審議・報告件数(継続案件を含む) (件)

種 別		件 数
議 案	一般方針の決定	6
	提出条例案の審議	4
	規則等の制定・改正	21
	区議会議案等意見聴取	6
	人事案件	4
	陳情・請願審査	2
	教育委員会後援名義(新規)	5
	その他	8
報 告 事 項		86
計		142

- (2) 奨学事業 【教育推進課】 5 4, 3 9 7 千円

① 奨学資金貸付事業

高校等に在学し経済的な理由により修学が困難な生徒に対して、奨学金の貸し付けを行った。
 返還事務については、個々の事情に応じた返還相談を行い、円滑な事務処理に努めた。

ア 貸付決定者 (人・千円)

区 分	奨 学 資 金		摘 要
	貸付人員	金額	
令和元年度生	31	6, 840	貸付額 奨学資金(月額) 国・公立 10, 000円以内 私立 30, 000円以内
平成30年度生	23	5, 880	
平成29年度生	40	10, 800	
合 計	94	23, 520	

イ 令和元年度返還状況 (人・円・%)

返 還 対象者	返還調定額	返 還 額	返還率	総 貸 付 額	同 返 還 額	同 債 権 額
654	83, 957, 950	71, 005, 100	84. 57	2, 488, 273, 000	2, 111, 503, 050	355, 591, 000

※ 不納欠損額 2, 882, 700 円

② 木全・手嶋育英事業

故 木全清一氏からの寄付金をもとに「木全育英事業基金」を設置。将来社会に貢献しうる人材を育成することを目的とし、成績優秀、心身健全であり、経済的な理由で修学困難な大学生を対象に育英資金を給付した。平成22年に、故 手嶋のぶ江氏から多大な寄付を受けたことを機に、名称を「木全・手嶋育英事業基金」へ変更するとともに制度の拡充をした。

※ 手嶋のぶ江氏の「ぶ」は、変体かなのため正字体で表記しています。

ア 令和元年度実績

(ア) 入学金 一人当たり 200,000 円

・令和2年度生 12名

(イ) 修学金 一人当たり 350,000 円(4月に前期分 180,000 円、10月に後期分 170,000 円支給)

(人・千円)

採用年度	人数	支給額
令和元年度生	8	2,800
平成30年度生	10	3,500
平成29年度生	9	3,150
平成28年度生	14	4,900
合計	41	14,350

(ウ) 卒業激励金 一人当たり 20,000 円

・平成28年度生 12名 (28年度生14名のうち2名は令和2年度以降卒業予定)

イ 令和2年度当初基金総額 43,680,555 円

③ 入学資金の融資あっせん

私立高等学校、私立高等専門学校、私立専修学校(高等課程・専門課程)、私立短期大学、私立大学に入学又は海外留学する生徒をもつ保護者の負担を軽減することを目的とし、教育の機会の均等と国際人としての感覚の育成に寄与するため、資金の融資をあっせんした。

また、保証保険料の全額補助及び0.5%を超える部分の利子補給をした。

(件・千円)

年度	あっせん 申込み件数	融資実行		
		件数	金額	
元年度	高校等	59	34	31,260
	大学	119	84	93,040
	留学	8	7	9,940
	合計	186	125	134,240
30年度	高校等	49	31	27,500
	大学	101	67	70,540
	留学	6	5	6,340
	合計	156	103	104,380

<保証保険料> 125件 1,855,098円

<利子補給> 対象年度 平成25年度～令和元年度

補給件数 862件

補給総額 4,423,576円

(3) 学校職員の福利厚生事務 【教育推進課】

61,357千円

健康診断等の福利厚生事業を行った。

① 被服貸与件数

区費職員 35種 966点

都費職員 17種 118点

② 公務災害発生件数(区費職員)

(人)

元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
11	6	5

③ 健康管理事務実績

(人)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)	
総合健康診断	第一次健康診断	3,462	3,424	38
	第二次健康診断	168	171	△3

(4) PTA活動の支援・育成に関する事務 【教育推進課】

1, 289千円

① PTA研修会及び人権セミナーの開催

ア PTA研修会

(ア) PTA春の講演会 会場 総合文化センター (人)

対象者	開催日	テーマ	参加者
幼・小・中PTA	6月21日	子育ては期間限定！ ～イライラ・怒りの感情と上手につき合おう～	405

(イ) PTAスキルアップ研修会 会場 グリーンパレス (人)

対象者	開催日	テーマ	参加者
小学校PTA	10月9日	集団討議：フリーテーマ（PTA加入、役員の決め方、 これからのPTA、地域との関わり 等）	56
中学校PTA	10月16日		58
合計			114

イ 人権セミナー 会場 タワーホール船堀 (人)

対象者	開催日	テーマ	参加者
幼・小・中PTA 一般区民	12月10日	子どもの人権について	528

② PTA自主研修会及び体験学習活動への講師派遣 (件・円)

元年度		30年度	
件数	金額	件数	金額
9	162,000	9	130,000

③ PTAへの後援事業

事業名	主催	開催日	会場
第54回江戸川区 PTAコーラス交歓会	PTAコーラス実行委員会	11月4日	総合文化センター
第32回三校一園合同音楽会	三校一園PTA連絡協議会	10月27日	小岩第一中学校

(5) すくすくスクール事業 【教育推進課】

884, 045千円

放課後等の教室・校庭・体育館など学校施設を有効に活用し、様々な活動ができる「すくすくスクール事業」を実施した。当事業においては保護者・地域の協力により、豊かな体験・学習を通じた健全育成が行われている。また、保護者が就労等のため家庭において適切な保護を受けることのできない児童に対し、遊びと生活の指導を行う学童クラブ事業も併せて実施した。

すくすくスクール登録児童数(令和元年5月1日現在) (人)

区分	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
すくすく登録	3,436	3,476	3,272	2,704	1,914	1,140	15,942
学童クラブ登録	1,693	1,248	897	363	125	38	4,364
合計	5,129	4,724	4,169	3,067	2,039	1,178	20,306

※ 全児童数 34,351 人に対する登録率 59.1%

(6) 学校開放事業 【教育推進課】

44, 918千円

子どもの安全な遊び場として、また区民の文化・スポーツ活動の場として学校施設の開放を行った。

① 学校施設の開放 (校)

区分	小学校	中学校	合計
遊び場開放	70	—	70
文化・スポーツ一般開放	70	33	103

② 遊び場開放 (回・人)

施設別	元年度		30年度	
	回数	利用者	回数	利用者
小学校	2,524	99,227	3,362	125,140

③ 文化・スポーツ一般開放 (回・人)

施設別	元年度		30年度	
	回数	利用者	回数	利用者
小学校	32,198	905,478	37,789	1,180,803
中学校	13,501	319,484	17,993	451,278
合計	45,699	1,224,962	55,782	1,632,081

(7) 学校活性化事業 【教育推進課】 8,073千円

① 学校応援団

学校・家庭・地域が、共育・協働で、子どもたちの豊かな「育ち」と確かな「学び」を目指すとともに、その中核となる学校の教育活動を支援する連携体制づくりを全小中学校及び区立幼稚園で実施した。

② 読書改革プロジェクト

「本好きな子ども」、「本で学ぶ子ども」を育てるため、学校・家庭・地域が一体となって、子どもたちの読書意欲を高め、読書活動を積極的に進められるように様々な機会の提供や環境整備を行った。

ア 「読書週間ポスター」の作成

秋の読書週間に合わせて1,000枚作成し、全小中学校及び区内施設、区内書店に貼付した。

イ 読み聞かせボランティア研修

小学校19校で、読み聞かせボランティア研修を実施した。

研修内容…読み聞かせのルール、絵本の選び方、基本的な読み方。

ウ 「学校図書館ブックフェア」の開催

令和元年5月28日～29日の2日間、タワーホール船堀の展示ホールで、東京都書店商業組合江戸川支部主催による小中学校図書館向けのブックフェアを開催した。

多くの教員や学校応援団のボランティアの皆さんが、展示された教科書、読み物、絵本など12,000冊の本を直接手に取って選書を行った。

(8) 文化財保護事業 【教育推進課】 75,634千円

文化財保護審議会の運営、及び文化財所有者への助成金の交付等を行うと共に、文化財の活用と普及のため、史跡ウォークや一之江名主屋敷の公開等を実施した。

郷土資料室では、郷土資料を公開し、児童・生徒の郷土学習などに活用された。

① 文化財保護審議会の運営

ア 審議会委員 12名

イ 審議会の開催 3回

② 文化財の調査

ア 文化財巡回調査

区内の文化財を巡回して、現況を調査し、所有者や管理者の相談に応じ、助言や指導を行った。

イ 収蔵資料調査

収蔵資料の調査及びデータベース化を適宜、実施している。

ウ 善養寺影向のマツの保全・保護

国指定天然記念物である「善養寺影向のマツ」について、「善養寺影向のマツ再生事業委員会」の会議及び現地視察を実施し、土木部水とみどりの課と連携して月1回現状確認した。また国庫補助事業「影向のマツ再生事業」を平成28年6月から5か年の計画で実施している。

③ 文化財の保存助成

文化財の保存や管理者に対し、年1回の定額補助金・奨励金及び文化財保存整備奨励金を交付した。

文化財保護定額補助金及び奨励金の交付

(件・千円)

種 類	指定文化財		登録文化財		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
有形文化財	45	960	68	1,420	113	2,380
無形文化財	14	700	0	0	14	700
有形民俗文化財	3	60	32	640	35	700
無形民俗文化財	5	250	26	1,500	31	1,750
史 跡	1	20	8	160	9	180
天然記念物	3	60	3	60	6	120
合 計	71	2,050	137	3,780	208	5,830

文化財保存整備奨励金 189千円

- ④ 埋蔵文化財の保護 上小岩遺跡を含む周知の包蔵地 13か所

紹介相談及び調査

(件)

紹介相談	立会調査	試掘調査	本調査
1,754	5	11	2

- ⑤ 文化財保護思想の普及

- ア 史跡ウォーク 全2回 参加者 32人
 イ 資料貸出 ビデオ・スライドフィルム・写真等 15件(110点)
 ウ 文化財書籍販売実績(書籍のみ) 329冊 133,320円
 エ 文化財・郷土資料室ボランティア 33名
 ・活動内容 定例会の開催(毎月1回)、史跡ウォーク・郷土資料室小学校社会科見学説明、
 名主屋敷畑耕作 等

- ⑥ 伝統工芸への援助

後援事業(名義使用承認等): 3件

事業名	主催	日程	会場
第25回伝統工芸藍形染展	松原染織工房	5月7日～12日	タワーホール船堀・展示ホール
第36回江戸川伝統工芸展	江戸川区伝統工芸会	9月12日～17日	タワーホール船堀・展示ホール
第37回伝統工芸展	江戸川伝統工芸保存会	2月4日～10日	タワーホール船堀・展示ホール

- ⑦ 郷土資料室の管理運営

- ア 概要 郷土資料室(常設展示室・企画展示室)、事務室、書庫、収蔵庫、展示準備室
 常設展示(江戸川区のあゆみ、くらしとわざ、川と海と江戸川区)

収蔵件数: 11,952件 参観者数: 15,520人 ※()内は団体数 (人)

	大人	児童・生徒	合計	30年度
個人	12,222	784	13,006	14,505
団体	197	2,317	(31)2,514	(36)2,930
合計	12,419	3,101	(31)15,520	(36)17,435

- イ 郷土資料室企画展

(人)

テ ー マ	期 間	参加者
「警女の記録と唄・語り」	令和元年8月10日～11月24日	5,479
「土と暮らす-江戸川区の昭和の農業-」	令和2年2月1日～3月8日	1,678

- ⑧ 一之江名主屋敷の保護・管理

- ア 消防設備点検、保安警備、庭園維持、庭内樹木剪定、その他必要な維持補修工事等を実施した。

- イ 一之江名主屋敷の一般公開

入館料 100円×2,608人=260,800円

室内利用料 (2,060円×3件) + (2,100×2件) =10,380円

見学者数（無料見学者も含む） ※（ ）内は団体数 (人)

個人見学	団体見学	合計	再掲：室内利用
3,149	(72)4,981	(72)8,130	(5)131

ウ 一之江名主屋敷のイベント・企画

(ア) 一之江名主屋敷で行ったイベント

名主屋敷の歳時記と昔ばなし 全6回 参加者94人

その他、椿文化財まつりの開催や端午の節供・桃の節供、五月人形飾り・ひな人形飾りの展示を行った。

(イ) 一之江名主屋敷で行った企画

(人)

テ ー マ	期 間	参加者数
秋の夜の朗読会 10	令和元年9月7日	20
秋の夜嘶橘家富蔵独演会 10	令和元年9月28日	40
椿の里の誓女唄ライブ 13	令和元年10月5日	64
古民家解説会	令和元年10月27日	1
もちぺったん～名主屋敷でおもちをつこう～	令和2年1月25日	13

(9) 学校職員の給与支給事務 【教育推進課】

小学校 1,463,458千円
中学校 588,743千円

給与事務の正確かつ迅速な処理実施に努めた。

給与支給実績(区費職員分) ※共済費含む。

(円)

小学校	中学校	合計
1,463,458,324	588,743,294	2,052,201,618

給与支給実績(都費職員分) ※共済費含まず。

(円)

小学校	中学校	合計
12,604,228,709	6,755,879,974	19,360,108,683

(10) 学校教育の情報化に関する事務 【教育推進課】

小学校 701,568千円
中学校 308,209千円

学校教育の情報化に関する基本的な考え方と進めるべき方向性を明確化した「江戸川区学校教育情報化推進計画」に基づき、教員のICT活用指導力の向上と児童・生徒も含めたICTの積極的・効果的な活用を推進し環境整備を行った。

① 校務の情報化

ア 校務処理

教員1人1台配備した学校LANパソコンで校務処理を行い、校務の軽減と効率化、情報セキュリティの確保を推進した。

(ア) グループウェア(個人連絡、連絡掲示板、行事予定、学校日誌、時間割・時数管理)

(イ) 成績処理(通知表作成、出席簿・欠課簿、週案簿作成、指導要録作成、児童生徒情報管理)

(ウ) 給食業務(献立作成、給食だより作成)

(エ) 保健業務(健康診断記録、保健日誌、保健室利用、保健だより作成)

(オ) その他(教材作成、学校だより作成、eラーニング研修、アンケート)

イ 学校ホームページ

開かれた学校づくりを目指して、保護者や地域に対し積極的な発信を行った。

ウ 緊急メール配信システムの導入

保護者との連絡体制の充実を図るため、ICTを活用した保護者向けメール配信システムを導入した。(小学校70校、中学校33校)

エ 学校 LAN 回線設備更改

通信環境向上を図るため、学校等の学校 LAN 配備拠点と閉域通信網との間のアクセス回線・回線収容装置の更改工事を実施し、通信速度を全拠点 100Mbps に変更した。

② 教育の情報化

ア 指導用デジタル教科書の導入(小学校)

指導用デジタル教科書を導入して、わかりやすい授業を実践した。(校)

教 科	算 数	地図帳
導 入 校 数	70	70

イ 教育ネットえどがわ

ICT機器の活用を促進するため、教育に関する情報や教材を紹介する江戸川区専用のポータルサイト「教育ネットえどがわ」の運営を行った。

ウ タブレットパソコンの導入(小学校)

教育用パソコン機器等のリプレースに伴い、パソコン室にタブレットパソコンを導入した。あわせて、校内で利用できる可搬式の調べ学習用タブレットを1校につき40台配備した。また、これまで教室配備だった電子黒板用タブレットパソコンを教員配備とした。

	校 数	台 数
パソコン室	36	1,440
調べ学習用タブレット	36	1,440
電子黒板用タブレット	31	806

(11) 学校用務業務委託 【教育推進課】

小学校 38,791千円

中学校 41,892千円

平成30年度から、民間が持つ専門的で多様な技術や知識を活用することにより、学校用務の事業経費削減を図った。(校)

小学校	中学校	合計
3	3	6

(12) 幼稚園職員の給与支給事務 【教育推進課】

54,223千円

給与事務の正確かつ迅速な処理実施に努めた。

給与支給実績：54,223,430円(共済費を含む)

第2目 学務費

(1) 就学に関する事務 【学務課】

308,823千円

① 小学校選択制事務

「小学校選択制のご案内」の作成・配付により情報の提供と制度の周知を図った。

また、区内在住の5歳児の保護者を対象に入学を希望する小学校の調査を7月に実施した。

(部・人)

		元年度	30年度
作成・案内	体裁(A4版リーフレット)	観音折	観音折
	部数	7,700	7,500
	配付先	区内在住の5歳児	区内在住の5歳児
調査の実施	調査対象者	5,869	5,924
	調査結果	—	—
	ア 通学指定校を希望した者	5,154	5,244
	イ 通学指定校以外を希望した者	715	680

② 中学校選択制事務

「中学校選択制のご案内」の作成・配付により情報の提供と制度の周知を図った。

また、区内在住の小学校6年生の保護者を対象に入学を希望する中学校の調査を10月に実施した。

(部・人)

		元年度	30年度
作成・案内	体裁(A4版リーフレット)	観音折	観音折
	部数	6,800	6,500
	配付先	区内在住の小学校6年生	区内在住の小学校6年生
調査の実施	調査対象者	5,965	5,835
	調査結果	—	—
	ア 通学指定校を希望した者	4,826	4,686
	イ 通学指定校以外を希望した者	1,139	1,149

③ 児童数・生徒数・学級数

ア 児童数と学級数(小学校 70校・通常の学級)(各年度5月1日)

(人・学級)

		学 年	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	合 計
元年度	児童数	5,664	5,560	5,668	5,607	5,829	5,873	34,201	
	学級数	193	191	178	173	175	181	1,091	
30年度	児童数	5,590	5,673	5,616	5,840	5,862	5,747	34,328	
	学級数	191	194	171	176	179	179	1,090	

イ 生徒数と学級数(中学校 33校・通常の学級)(各年度5月1日)

(人・学級)

		学 年	1 年	2 年	3 年	合 計
元年度	生徒数	4,967	4,880	5,054	14,901	
	学級数	141	139	140	420	
30年度	生徒数	4,877	5,052	5,190	15,119	
	学級数	141	140	144	425	

④ 就学相談

特別に支援を要する児童・生徒に対し、関係機関と協力して一人ひとりの障害及び発達の状態に応じたきめ細かな相談を行い、適切な就学に努めた。

特別支援学級等の児童数と学級数(小学校)

(各年度5月1日現在)

種別	学校名	1年		2年		3年		4年		5年		6年		合計		学級数	
		元年度	30年度														
知的障害	平井東	2	2	2	4	5	3	5	5	5	1	1	5	20	20	3	3
	松江	5	4	4	2	4	2	2	4	5	5	5	2	25	19	4	3
	第二松江	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6	5	6	11	1	2
	第三松江	2	2	3	9	9	5	6	4	5	1	1	0	26	21	4	3
	船堀	3	3	5	5	4	2	2	2	2	0	0	2	16	14	2	2
	二之江	2	6	7	1	1	5	5	3	4	4	4	6	23	25	3	4
	第二葛西	7	3	3	6	8	3	4	7	9	7	7	5	38	31	5	4
	第三葛西	7	5	6	5	6	8	8	4	5	2	2	5	34	29	5	4
	新田	4	3	4	1	1	3	3	1	2	4	4	2	18	14	3	2
	臨海	1	2	2	3	5	6	7	3	3	5	5	5	23	24	3	3
	瑞江	3	2	5	3	3	3	3	2	2	4	5	11	21	25	3	4
	春江	2	1	1	0	1	5	5	1	2	3	4	4	15	14	2	2
	篠崎第三	0	1	2	9	8	6	5	6	7	5	4	7	26	34	4	5
	南小岩	0	7	7	4	4	4	4	8	10	5	7	6	32	34	4	5
	中小岩	6	3	4	2	2	2	3	2	2	3	3	4	20	16	3	2
計	44	44	55	54	61	57	62	52	63	55	58	69	343	331	49	48	
弱視	第四葛西	3	0	0	0	0	2	3	1	1	3	3	1	10	7	1	1
	小岩	2	1	1	1	1	1	1	0	2	3	4	2	11	8	1	1
難聴	第六葛西	0	1	2	1	1	1	1	2	2	0	0	3	6	8	1	1
	中小岩	0	3	3	3	2	2	3	3	3	1	1	2	12	14	1	1
言語	大杉	3	5	12	13	10	10	6	3	3	4	2	2	36	37	2	2
	南葛西第三	3	2	5	8	11	10	8	3	3	3	2	3	32	29	2	2
	清新第一	5	12	14	8	16	11	8	18	12	6	5	5	60	60	3	3
	中小岩	1	3	11	12	11	12	10	9	9	3	2	8	44	47	3	3
情緒	平井南	1	1	3	6	10	3	6	4	7	6	7	5	34	25	-	-
	船堀第二	3	0	1	9	16	8	13	7	8	11	14	13	55	48	-	-
	二之江第三	4	1	6	7	15	9	13	8	14	17	17	7	69	49	-	-
	第五葛西	2	0	4	6	7	3	4	9	8	6	5	9	30	33	-	-
	南葛西第三	0	2	8	5	7	15	15	6	8	8	9	6	47	42	-	-
	清新ふたば	0	4	12	6	12	8	11	5	11	11	15	10	61	44	-	-
	東葛西	0	2	5	6	8	1	4	11	12	4	5	8	34	32	-	-
	下鎌田	0	4	8	2	5	4	8	4	7	4	4	3	32	21	-	-
	鹿骨東	3	2	5	10	14	4	6	15	15	8	10	4	53	43	-	-
	本一色	0	2	6	4	14	7	9	5	7	6	6	7	42	31	-	-
	小岩	0	0	6	1	4	4	8	9	14	10	11	4	43	28	-	-
	大杉東	0	0	7	4	4	6	6	9	8	11	12	9	37	39	-	-
	南篠崎	0	1	4	3	9	2	7	2	10	8	12	4	42	20	-	-
北小岩	0	0	8	0	6	3	13	3	7	4	6	2	40	12	-	-	

特別支援学級等の生徒数と学級数(中学校)

(各年度5月1日現在)

種別	学校名	1年		2年		3年		合計		学級数	
		元年度	30年度								
知的障害	小松川第三	5	4	4	4	4	6	13	14	2	2
	松江第一	14	5	5	5	5	10	24	20	3	3
	松江第五	5	9	8	10	10	12	23	31	3	4
	二之江	9	8	8	6	7	12	24	26	3	4
	清新第一	6	11	11	6	7	9	24	26	3	4
	瑞江第二	14	9	9	17	16	3	39	29	5	4
	鹿本	10	13	13	15	14	8	37	36	5	5
	篠崎	2	3	4	5	5	4	11	12	2	2
	小岩第五	5	6	6	6	7	9	18	21	3	3
計	70	68	68	74	75	73	213	215	29	31	
弱視	松江第一	2	1	1	0	0	1	3	2	1	1
難聴	鹿本	3	2	2	6	6	1	11	9	1	1
情緒	小松川第二	4	2	3	0	1	0	8	2	-	1
	松江第四	17	12	18	9	11	12	46	33	-	4
	清新第二	13	6	5	13	17	14	35	33	-	4
	小岩第二	9	7	10	10	9	7	28	24	-	3

⑤ 介助員の雇用

特別な支援が必要な児童・生徒の生活介助のために臨時職員を雇用した。(延べ人数)

	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
小学校	2,545	2,437	108
中学校	432	470	△38

(2) 小中学校の環境整備に関する事務 【学務課】

小学校 2,161,301千円

中学校 1,390,813千円

小中学校の施設維持・運営管理及び教材・教具の購入等、教育環境の充実に努めた。

① 教材・教具の支給

ア 入学祝品

小学校新1年生に入学祝品として、道具箱を購入した。(千円)

元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
3,486	3,222	264

イ 副読本

小学校で2教科5品目、中学校で3教科4品目の副読本を購入した。(千円)

元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
12,410	7,440	14,152	7,559	△1,742	△119

② 読書環境の整備

児童・生徒の主体的・意欲的な学習活動や読書活動の充実に努めるため、学校図書館の図書を整備した。(千円)

元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
74,826	37,634	69,578	36,621	5,248	1,013

令和元年5月1日現在の蔵書冊数

小学校 743,360冊 中学校 452,618冊

③ 学校版もったいない運動

各校(園)が目標達成に向けて「もったいない運動」に取り組み、省エネルギー、省資源、リサイクル等の推進に努めた。(kg)

	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
生ゴミの堆肥化	524,626	575,379	△50,753
古紙の回収	480,390	457,230	23,160

- (3) 就学援助と特別支援学級就学奨励補助に関する事務 【学務課】 小学校 514,055千円
中学校 419,135千円

経済的理由により就学困難な児童・生徒に給食費・学用品・通学用品、修学旅行などの費用を補助した。また、特別支援学級在籍者に対し、就学奨励費の補助を行った。

① 就学援助費認定数 (人)

区分	元年度			30年度			(a) - (b)
	要保護	準要保護	合計(a)	要保護	準要保護	合計(b)	
小学校	762	5,736	6,498	810	6,195	7,005	△507
中学校	454	3,407	3,861	466	3,572	4,038	△177
合計	1,216	9,143	10,359	1,276	9,767	11,043	△684

② 特別支援学級就学奨励費(認定数) (人)

	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
小学校	310	322	△12
中学校	202	208	△6
合計	512	530	△18

- (4) 学校給食事業 【学務課】 小学校 2,210,773千円
中学校 996,711千円

学校給食の実施基準に基づき、児童・生徒の健康の保持増進、体位の向上を図るとともに、望ましい食習慣の形成や、社会性・マナー等を学びとる教育の一環として学校給食を実施した。

また、学校給食を円滑に行うため給食施設設備の整備、備品の取替え等を行った。

平成14年度からは、江戸川区の学校給食の特色を堅持しつつ「自校調理委託方式」による給食調理業務委託を導入し、学校給食の事業経費削減を図った。さらに、平成24年度からは調理業務に栄養士業務を合わせて委託し、学校給食の事業経費削減を図った。

① 学校給食業務委託 (校)

区分		元年度	14年度～30年度	合計
給食調理業務委託	小学校	2	40	42
	中学校	2	24	26
給食運營業務委託	小学校	3	21	24
	中学校	0	6	6
合計		7	91	98

- (5) 学校保健事業 【学務課】 小学校 325,815千円
中学校 161,743千円

児童・生徒の健康の保持増進を図るため、各種検査・検診や環境衛生検査を実施するとともに、学校管理下における事故等に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入した。また、健康努力児童・生徒等の表彰など学校保健の充実向上に努めた。

① 各種検査・検診委託

ア 法定検診

(人)

区 分		腎臓検診	結核検診	心臓検診 (簡略心音心電図検診)
		全児童生徒対象	全児童生徒対象	小学1年・中学1年対象
元 年 度	小 学 校	34,380	34,312	5,769
	中 学 校	14,857	14,630	5,019
	合 計	49,237	48,942	10,788
30 年 度	小 学 校	34,548	34,439	5,713
	中 学 校	15,140	14,884	4,955
	合 計	49,688	49,323	10,668

イ 法定外検診

(人)

区 分		脊柱側わん症モアレ検診	生活習慣病予防検診
		小学5年・中学1年対象	肥満・痩身度一定以上の希望者対象
元 年 度	小 学 校	6,288	629
	中 学 校	5,508	212
	合 計	11,796	841
30 年 度	小 学 校	6,335	549
	中 学 校	5,375	199
	合 計	11,710	748

ウ 学校環境衛生検査

(回)

区 分	回 数
飲料水水質検査	2
プール水質検査	2
給食室衛生検査	1
照度・騒音検査	1
教室等空気検査	2
ダニ及びダニアレルゲン検査	1
ホルムアルデヒド及び揮発性有機化合物検査	1

② 日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度

(人・件・千円)

区 分		加入者数及び掛金		給付件数及び給付金額	
		人 数	金 額	件 数	金 額
元 年 度	小 学 校	34,577	31,199	1,424	16,382
	中 学 校	15,152	13,509	1,124	18,812
	合 計	49,729	44,708	2,548	35,194
30 年 度	小 学 校	34,679	31,579	1,599	17,569
	中 学 校	15,381	13,911	1,207	17,683
	合 計	50,060	45,490	2,806	35,252

- (6) 区立幼稚園の運営 【学務課】 21,419千円
園児募集については「広報えどがわ」や区のホームページ、パンフレットなどでお知らせし、令和元年11月5日から応募者の受付を行った。また船堀幼稚園で親子ひろば「あいあい」(平成20年度より実施)・ショートサポート保育を実施した。

- ① 園児数と学級数(幼稚園 1園)(各年度5月1日現在) (人・学級)

	元年度						30年度					
	園児数			学級数			園児数			学級数		
	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計
船堀幼稚園	76	103	179	3	3	6	94	104	198	3	3	6
小松川幼稚園	-	-	-	-	-	-	-	45	45	-	2	2
合計	76	103	179	3	3	6	94	149	243	3	5	8

※ 小松川幼稚園は平成31年3月31日をもって閉園。

- ② 区立幼稚園の給食保健

牛乳給食の実施にあたり、施設設備管理及び消耗品・備品の取り換え等を行った。また、園児の健康の保持増進を図るため各種検査・検診や環境衛生検査を実施するとともに、園管理下における事故等に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入するなど、学校保健の充実向上に努めた。

- ア 法定検診(全園児対象) (人)

区分	腎臓検診
元年度	178
30年度	241

- イ 環境衛生検査 (回)

	回数
飲料水水質検査	2
照度・騒音検査	1
ダニ及びダニアレルゲン検査	1

- ③ 日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度 (人・件・千円)

区分	加入者数及び掛金		給付件数及び給付金額	
	人数	金額	件数	金額
元年度	179	52	5	200
30年度	243	72	2	181

第3目 教育指導費

- (1) 教職員人事・研修関係事務 【指導室】 70,209千円

- ① 教職員人事事務

教職員の確保、教員構成の格差是正を目標として努めた。

教職員数(令和元年5月1日現在)

<定数内>

(人)

種別	校(園)長	副校(園)長	教諭(学級別)					※ 事務	※ 栄養士
			通常	養護	特別支援	日本語	夜間		
幼稚園	1	-	4	-	-	-	-	-	
小学校	69	71	1,346	72	139	5	-	71	
中学校	33	34	688	33	59	6	10	33	
合計	103	105	2,038	105	198	11	10	104	

※ 都費負担職員のみ。葛西中学校長は葛西小学校長を兼ねる。

② 教職員の研修及び研究

ア 教職員研修

様々な教育課題への対応や指導技術の向上のため、経験年数や職責に応じた研修及び研究活動を行った。

実施研修内訳

(回)

校長研修	2	食育リーダー研修	1	初任者研修	10
副校長研修	2	特別支援教育コーディネーター研修	2	2年次研修	3
転任・新任校長・副校長研修	2	特別支援教育基礎研修	2	3年次研修	2
ミドルリーダー研修	10	特別支援学級担当教諭障害種別研修	3	中堅教諭等資質向上研修	14
教務主任研修	2	特別支援教育指導技術検査法研修	5	普通救命講習	3
生活指導主任研修	3	人権教育研修	4	小学校体育実技研修	2
進路指導主任研修	2	道徳教育推進研修	1	ICT 校内研修	3
研究主任研修	2	部活動顧問研修	3	英語教育推進リーダー還元研修	6
読書科推進研修	2	部活動校長研修	1	小学校外国語教育実技研修	2
巡回指導向上研修	2				

イ 教育課題実践推進校

江戸川区の学校教育が抱える教育課題を教育委員会が示し、その課題について実践的・先進的な研究を行う学校を教育課題実践推進校として指定し、それぞれの学校が課題解決のための具体的な方法等について研究を進めた。

・教育課題実践推進校 小学校 8校 中学校 4校

ウ 特別支援教育の推進

江戸川区の特別支援教育を一層推進するとともに、巡回指導担当教員の専門性の向上を図っていくために、巡回指導向上研修を実施した。

エ 授業の達人

各教科等において、自らの授業力の向上と若手教員の模範となる教員を育成するため、江戸川区立学校の主幹教諭、指導教諭、主任教諭、教諭、主幹養護教諭、主任養護教諭、養護教諭の中から、本区在職1年以上で、卓越した指導力で模範となる授業を実践している者を表彰した。

・小学校 4名 ・中学校 3名

オ 生活リズムの向上、体力の向上に向けた取り組み

生活リズムの向上のため、平成 27 年度より「江戸川っ子、家庭ルール」を開始し、児童・生徒の生活リズムを高めるための事業を推進した。なお、令和元年度より、東京都教育委員会が実施している「SNS 東京ルール」の中に包括した形で取り組みを継続している。

また、教育委員会において、体力向上委員会を設置し、運動の日常化を図る取り組み強化を行った。平成 28 年度からは、小学校では休み時間を活用した「運動遊び」、中学校では、保健体育の授業において主運動につながる補助運動を全校実施し、平成 29 年度に DVD 事例集を作成した。

カ 食育の推進

栄養教諭を中心に各学校における食育の推進を図った。全学校に、食育リーダーをたてて、食育を進めている。

キ 読書科

江戸川区立全小・中学校が平成 24 年度に全国初の「読書科」の教育課程特例校として指定され、読書を通じて、論理的思考力、読解力、言語能力等の育成を図った。平成 29 年度に指導指針を改訂、指導指針解説を作成した。また、読書科ノートを作成し、教師が読書科の指導内容を具体的にイメージし、指導の充実が図れるようにした。

ク 学校教育支援センター

江戸川区立全小・中学校の学校経営上の課題、若手教員の授業力向上等について、教育指導調査員(非常勤の退職校長)が訪問相談及び指導を行い、学校の支援を行った。

ケ オリンピック・パラリンピック教育推進事業

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を、東京都の幼児・児童・生徒の人生にとってまたとない重要な機会と捉え、オリンピック・パラリンピック教育を全校・園で展開した。平成 28 年度より、全校（園）において、オリンピック・パラリンピックコーナーを設置し、気運醸成を図った。

(2) 教育活動事業 【指導室】

284,879千円

① 学校支援

豊かな学習活動の展開のため、各学校（園）の各教科や「総合的な学習の時間」をはじめとした教育活動に対し、クラブ・部活動外部指導員、日本語指導員、水泳指導補助員、観察実験アシスタント等を派遣した。

② 外国語指導助手(A L T)

国際化の進む社会情勢を踏まえ、英語教育の充実を図るため、中学校英語科教員の補助として、全学年で各学級に年間 10 時間配置し、発音・会話指導を行うとともに、部活動や学校行事等におけるの交流を行った。

また、小学校において、児童の外国語を使ってコミュニケーションを図ろうとする意欲を一層高めるために、第 3 から 6 学年各学級に年間 35 時間配置した。

③ 小学校移動教室

豊かな自然の中で自主性及び協調と友愛の精神を養うとともに、地域の人々との交流を通して地域理解と豊かな人間性を育むために実施した。なお、平成 30 年度末に江戸川区立日光林間学校の閉校にともない、令和元年度から民間委託による事業実施に変更した。

ア 移動教室

豊かな自然の中での共同生活及び様々な体験活動を通し、豊かな心の育成や望ましい人間形成に資することを目的として、2泊3日で実施した。

実施校数 第6学年 50校

実施場所 日光市内ホテル等

イ セカンドスクール

豊かな自然の中での長期にわたる宿泊を通して、自然と調和した生き方について体験を通して学ぶとともに、豊かな心情や自主性及び協調と友愛の精神を養うことを目的として、3泊4日～6泊7日で実施した。

実施校数 第5学年 7校 第6学年 4校

実施場所 魚沼市浅草山荘、国立信州高遠青少年自然の家、国立妙高青少年自然の家、県立妙義自然の家、魚沼市ゆのたに荘

ウ ウィンタースクール

冬の自然にふれ、雪国の生活を体験することにより、自然と調和した生き方について学ぶとともに、豊かな心情や自主性及び協調と友愛の精神を養うことを目的として、3泊4日または4泊5日で実施した。

実施校数 第5学年 58校 第6学年 14校

実施場所 江戸川区立塩沢江戸川荘、国立妙高青少年自然の家、魚沼市浅草山荘、魚沼市ゆのたに荘、国立那須甲子青少年自然の家、国立磐梯青少年交流の家

・ウィンタースクールは、第5学年が5校、第6学年が2校、新型コロナウイルス感染症対策のため中止となった。

④ 小学校スケート教室

生涯スポーツの視点を踏まえ、通常体験できないスポーツに親しませるとともに、体力向上のため実施した。

(校・学級・人)

区 分	実施校数	実施学級数	参加児童数
令和元年度	67	182	5,528
平成 30 年度	69	187	5,958

- ⑤ 日本のしらべ
邦楽邦舞の演奏者や舞踊家を中学校に派遣し、我が国の伝統的な音楽や舞踊に中学生が直接触れ、邦楽に対する総合的な理解と幅広い観賞力を高める機会とするために実施した。
・令和元年度実施校 11校

⑥ チャレンジ・ザ・ドリーム(職場体験)

江戸川区立中学校33校の2年生全員を対象として、コミュニケーション能力や社会性及び思いやりの心などの道徳性を身に付けること、様々な生き方に触れることにより、自分の将来を考える機会とすること、望ましい勤労観・職業観を持ち、自らが進路を選択・決定していくことに必要な能力・態度を身に付けることを目的として、連続5日間(原則)の職場体験を実施した。(人・事業所)

区 分	参加生徒人数	受入事業所数(延べ)
令和元年度	4,704	1,606
平成30年度	4,919	1,644

⑦ 学校図書館スーパーバイザーの設置

学校管理職及び司書教諭等に対して、環境整備、蔵書、配架及び読書活動に関する相談に応じ、必要な助言及び指導を行った。
・非常勤職員 1名(週4日)

⑧ 学校司書配置校事業

学校司書を配置し、学校図書館の活用推進及び環境の充実を図り、児童の主体的な学習活動・読書活動を更に推進した。

- ・平成30年度から4年間で全小・中学校に1年間ずつ、年35日、週1回6時間配置
- ・令和元年度は、小・中学校26校に配置

- (3) 江戸川区教育研究会委託事業 【指導室】 25,823千円
江戸川区の教育内容の充実・向上のため、教職員の教科等についての研究及び児童・生徒のための陸上大会、音楽会等の事業運営等を委託した。

- (4) 学校教育活動の指導事務 【指導室】 1,377千円
教育課題への対応、教育課程の編成及び各教科、道徳、小学校外国語活動、特別活動、総合的な学習の時間、その他の教育活動などについて指導助言を行った。

- (5) 生活指導 【指導室】 24,697千円
学校教育の立場から、問題行動の未然防止を含めた児童・生徒の健全育成のために研修体制の充実、指導資料の作成及び学校教育相談体制の充実を図った。

① 研修体制の充実

生活指導主任研修の充実

② スクールソーシャルワーカーの設置

児童・生徒を取り巻く環境要因(家庭・福祉・医療等)に直接働きかけ、学校・家庭への支援・相談・連携等を強化するため、スクールソーシャルワーカーを配置した。

- ・非常勤職員 6名(週4日)

- (6) 健全育成事業 【指導室】 10,226千円
集団教育の機能が成立しない状態が一定期間継続し、学級経営が困難な状態に立ち至った学級に対して、落ち着いた学習環境の回復を期することを目的とし、学級指導補助員を配置した。

- (7) 進路指導事務 【指導室】 48千円
適正で信頼される評価の実施に向けて、中学校の進路指導資料の作成を行った。

- (8) 科学教育センター運営事業 【指導室】 18,644千円
科学教育センターを小学校9校(9センター)、中学校5校(5センター)に設置し、児童・生徒の科学的思考及び問題解決能力の涵養と向上を図るとともに、理科担当教員の指導力の向上を目指し、区民指導員及び区教育研究会理科部OBを加えて内容の充実を図った。平成30年度から小学校の希望者全員を受け入れるために、2グループに分け実施した。また、児童・生徒の研究成果を集録した「私たちの研究」(小学校)、「理科研究集録」(中学校)を刊行した。

第4目 学校施設費

(1) 学校施設の維持補修事業 【学校施設担当課】

小学校 2, 141, 409千円

中学校 1, 671, 050千円

既設校の質的向上及び屋内外環境の整備などに重点をおき、教育環境の向上、建物の安全性、耐用年限の確保に努めた。また、学校の施設を健全な状態に保つため、設備機器等の維持管理を行った。

元年度 工事実績

(契約件数・千円)

区分 工事内容	小学校		中学校		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
[施設整備工事]						
外壁塗装工事	2	139,608	1	84,780	3	224,388
給食室改修工事	1	123,677	0	0	1	123,677
手洗所改修工事	3	157,324	2	120,032	5	277,356
電気設備改修工事	1	76,140	0	0	1	76,140
屋上防水塗装工事	2	95,178	3	147,794	5	242,972
給水設備改修工事	1	40,824	0	0	1	40,824
防火区画改修工事	2	74,520	2	102,027	4	176,547
プール改修工事	1	95,900	1	74,474	2	170,374
特別教室改修工事	1	15,895	1	16,395	2	32,290
その他整備工事	699	620,819	160	743,152	859	1,363,971
[維持補修工事]						
建築工事	486	293,202	185	143,049	671	436,251
塗装工事	27	15,308	16	9,382	43	24,690
防水工事	4	3,853	4	1,484	8	5,337
水道工事	140	51,313	69	29,563	209	80,876
電気工事	159	60,004	83	36,556	242	96,560
ガス工事	11	2,585	11	4,169	22	6,754
給食室補修工事	67	14,070	39	18,142	106	32,212
消防設備補修工事	18	4,336	7	1,302	25	5,638
校庭軽整備工事	6	2,355	0	0	6	2,355
樹木等維持工事	66	14,421	26	6,159	92	20,580
空調工事	73	37,630	47	26,722	120	64,352
合 計	1,770	1,938,962	657	1,565,182	2,427	3,504,144
30年度	1,238	1,699,798	547	877,072	1,785	2,576,870

- (2) 学校施設の改築計画事業 【学校施設担当課】
- | | |
|-------------|-------------|
| 小学校 | 290,381千円 |
| 中学校 | 1,799,311千円 |
| 小・中学校一体改築事業 | 17,718千円 |

老朽化の進んでいる学校施設の改築を計画的に進めた。

進捗・計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
葛西小学校 葛西中学校	外構整備	—	—	—	—
瑞江第三中学校	改築工事（外構整備含む）			—	—
小岩小学校 小岩第二中学校 小松川・平井地域 中学統合校※1	基本設計 実施設計	改築工事（外構整備含む）			—
二之江小学校 南小岩小学校 篠崎小学校	基本設計・実施設計		改築工事（外構整備含む）		
東小松川小学校 大杉東小学校 上小岩小学校※2	基本構想 基本計画	基本設計・実施設計		改築工事	

- ※1 小松川第一中学校と小松川第三中学校の統合校に小松川第二中学校(夜間学級)を移設した中学校
 ※2 学校敷地全体が遺跡包蔵地に含まれているため、改築事業の進捗に応じて遺跡の試掘調査が必要となる。調査の結果により遺跡が発掘された場合、遺跡の保存作業が必要となるため、工期を延伸する可能性がある。

- (3) 幼稚園施設の維持補修事業 【学校施設担当課】 4,093千円
 幼稚園施設の質的向上及び屋内外環境の整備などに重点をおき、教育環境の向上、建物の安全性、耐用年限の確保に努めた。また、施設を健全な状態に保つために設備機器等の維持管理を行った。

元年度 工事実績 (契約件数・千円)

区分 工事内容	幼稚園	
	件数	金額
[維持補修工事]		
建築工事	3	1,504
塗装工事	1	499
水道工事	1	136
電気工事	3	955
樹木等維持工事	2	369
合計	10	3,463
30年度	7	1,960

- (4) 学校適正配置に関する事務 【学校施設担当課】

① 学校統廃合

学校統合における本区の考え方を示した「江戸川区立小・中学校の統合に関する基本指針(平成25年2月策定)」及び「今後の区政における主要課題(平成26年9月策定)」に基づき学校統合を進めた。また、令和元年11月に「学校適正配置の考え方」を策定し、区内にある小・中学校の学級数推計を算出し、今後動向を注視すべき小・中学校を示した。なお、松江・松島地域、二之江地域、小松川・平井地域においては、地域や学校関係者、保護者等と統合・閉校に向けた協議・対応を行った。

地域	概要	統合時期
二之江地域	二之江第三小学校を閉校し、二之江小学校と統合	令和3年4月
松島・松江地域	第二松江小学校の閉校	令和5年3月閉校予定
小松川・平井 地域	小松川第一中学校と小松川第三中学校を統合 統合校には小松川第二中学校の夜間学級を移設	令和5年4月予定

第5目 教育研究所費

(1) 教育研究所の運営 【教育研究所】

229, 176千円

教育関係諸機関と連携を取りつつ、教育相談等各事業の推進を図った。

① 教育相談

グリーンパレス・西葛西・南篠崎の各教育相談室において、きめ細かい教育相談を実施した。

来室教育相談・教育電話相談実績

(件・回)

区 分		元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
来室件数	相談回数	1,320(386)	13,522	1,224(343)	13,733	96(43)	△211
電 話 相 談 件 数		336(78) <26>		418(83) <24>		△82(△5) <2>	

※ 来室・電話相談件数の()内は不登校の件数を、< >内はいじめの件数を再掲。

② 学校復帰に向けた児童・生徒への指導・支援

学校長の要請により登校サポートボランティアを派遣し、各学校の不登校対策を推進・支援した。ふなぼり・こいわ・しのぎき・にしかさい・みなみかさい・ひらいの各学校サポート教室では、学習指導・適応相談を行い、体験教室等を通じて社会性や協調性等を育成し、学校復帰に努めた。

東小岩教育相談室(元年7月より教育研究所分室に移行)では、不登校・問題傾向に関わる相談や学校支援を実施した。

ア 登校サポートボランティア活用事業実績

(校・人・回)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
配置校数(対象児童・生徒数)	37 (213)	37 (156)	0(57)
配置人数(活動回数)	41(1,586)	38(1,733)	3(△147)

イ 学校サポート教室実績

(人・回)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
入室者人数(通室数)	244(10,217)	219(10,158)	25(59)

ウ 体験教室(デイキャンプ、自然体験教室等)実績

(回・人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
事業数(参加人数)	6(280)	6(278)	0(2)

エ 学校支援実績(東小岩教育相談室、元年7月より教育研究所分室に移行)

(回・件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
学校支援回数(教育相談件数)	152(93)	116(12)	36(81)

③ 調査研究

不登校改善学校支援システム運用の支援等を行い、各学校から提出された月5日以上もしくは累積30日以上欠席した児童・生徒の個別記録票(個票)に、メッセージで助言を行った。

個票提出・メッセージ作成実績

(枚)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
個票(メッセージ)	11,854(3)	11,391(6)	463(△3)

第 1 4 款 公債費

第 1 項 公債費

第 1 目 公債費

1 3, 5 1 3, 9 9 5 千円

(1) 特別区債の現在高及び元利償還額・補償金額の状況 【財政課】 (円)

区 分	平成30年度末 現在高 (a)	令和元年度 借入額 (b)	令和元年度元利償還額・補償金額			令和元年度末 現在高 (a)+(b)-(c)
			元 金(c)	利 子	補 償 金	
土木債	2,469,665,816	0	2,469,665,816	22,745,127	26,878,762	0
教育債	10,737,113,702	180,400,000	10,430,791,994	73,812,461	490,101,100	486,721,708
合 計	13,206,779,518	180,400,000	12,900,457,810	96,557,588	516,979,862	486,721,708

第 1 5 款 予備費

第 1 項 予備費

第 1 目 予備費

(1) 予算の充用状況 1 0 2, 5 2 3 千円

予算を以下の通り充用した。

① 議会費 議会費 議会費	1 0 4, 0 0 0 円
② 経営企画費 経営企画費 新庁舎建設推進費	1 2, 1 4 6, 0 0 0 円
③ 危機管理費 防災危機管理費 防災危機管理費	2, 0 2 6, 0 0 0 円
④ 危機管理費 防災危機管理費 地域防災費	2, 4 7 2, 0 0 0 円
⑤ 総務費 総務管理費 一般管理費	1 5, 1 9 1, 0 0 0 円
⑥ 文化共育費 社会教育費 文化振興費	3 6, 7 8 5, 0 0 0 円
⑦ 文化共育費 社会教育費 健全育成費	2 8, 0 0 0 円
⑧ 文化共育費 保健体育費 スポーツ振興費	8, 1 5 2, 0 0 0 円
⑨ 生活振興費 地域振興総務費 地域振興費	1, 0 2 4, 0 0 0 円
⑩ 生活振興費 地域振興総務費 東部地域振興費	3 0, 0 0 0 円
⑪ 生活振興費 商工・農業水産費 産業振興費	1, 8 8 6, 0 0 0 円
⑫ 福祉費 社会福祉費 福祉推進費	3 1 0, 0 0 0 円
⑬ 健康費 保健衛生費 保健予防費	3, 8 4 3, 0 0 0 円
⑭ 健康費 保健衛生費 生活衛生費	1 2 0, 0 0 0 円
⑮ 土木費 土木管理費 土木施設管理費	8 1 9, 0 0 0 円
⑯ 土木費 道路橋梁費 保全関係費	3, 6 7 7, 0 0 0 円
⑰ 教育費 教育費 教育推進費	1, 2 9 9, 0 0 0 円
⑱ 教育費 教育費 学務費	1 2, 6 1 1, 0 0 0 円

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計【医療保険課】

国民健康保険法に基づき、保険料の徴収、被保険者の資格に関する届出や医療給付に関する申請の受理、療養給付費、出産育児一時金等の保険給付を行った。平成30年4月からの国保制度改革により都道府県が財政運営の責任主体となったことに伴い、保険給付に要する費用に充てるため東京都に国民健康保険事業費納付金を納付した。また、この納付金に組み替えられた高齢者の医療の確保に関する法律、介護保険法に基づく支援金を負担した。さらに、国民健康保険被保険者に対し、健康診査及び保健指導を実施するとともに、生活習慣病の重症化予防事業を実施し、健康の保持増進を図った。

第1款 総務費

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費

- (1) 被保険者等 1,269,481千円
 ① 被保険者及び国保加入率 (世帯・人・%)

種 別		元年度(a)	30年度(b)	(a)-(b)
人 口	世帯	346,887	343,074	3,813
	人員	699,776	697,801	1,975
被 保 険 者	世帯	92,711	95,740	△3,029
	人員	135,651	142,406	△6,755
国 保 加 入 率	世帯	26.73	27.91	△1.18
	人員	19.38	20.41	△1.03

- ② 被保険者内訳 (人)

種 別	元年度(a)	30年度(b)	(a)-(b)
一 般 被 保 険 者	135,642	142,272	△6,630
退 職 被 保 険 者 等	9	134	△125
合 計	135,651	142,406	△6,755

※ 各年3月31日現在

- (2) 事務所別取扱状況 (件)
 諸届出受理件数

種 別	小 松 川		区 民 課		葛 西		小 岩	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
資格取得関係	4,316	4,279	6,943	7,767	13,235	13,161	6,438	6,689
資格喪失関係	4,907	4,853	8,586	9,233	14,408	15,440	7,415	7,299
そ の 他	629	684	961	978	2,058	2,122	980	1,010
合 計	9,852	9,816	16,490	17,978	29,701	30,723	14,833	14,998
種 別	東 部		鹿 骨		合 計			
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	差	
資格取得関係	3,437	3,423	2,065	2,013	36,434	37,332	△898	
資格喪失関係	4,424	4,686	2,549	2,717	42,289	44,228	△1,939	
そ の 他	519	587	358	396	5,505	5,777	△272	
合 計	8,380	8,696	4,972	5,126	84,228	87,337	△3,109	

(3) 保険料の賦課、収納、減免

令和元年度保険料率・賦課

(円・%)

種 別	医療分	後期支援分	介護分
均 等 割 額	41,100	12,000	15,900
所 得 割 率	7.72	2.15	1.84
限 度 額	610,000	190,000	160,000

① 調定及び収納状況

(千円・%)

種 別	調定額	収入額	還付 未済額	元年度 収納率	30年度 収納率	前年度比
現 年 分	16,207,707	14,539,439	38,864	89.47	89.99	△0.52
滞 納 繰 越 分	3,319,468	741,317	0	22.33	18.69	3.64
合 計	19,527,174	15,280,756	38,864	78.05	77.23	0.83

※ 居所不明者分調定額は、調定額から控除。

② 口座振替の加入促進

保険料口座振替の原則化に伴い、口座キャッシュカード登録サービス受付機による手続きの簡素化及びキャンペーンの実施等により口座振替の推進に努めた。

ア 口座振替加入世帯数及び加入率

(世帯・%)

種 別	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
世 帯 数	92,711	95,740	△3,029
口座加入世帯	36,342	37,510	△1,168
加 入 率	39.20	39.18	0.02

イ 口座キャッシュカード登録サービス

(件)

種 別	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
登 録 件 数	3,758	4,009	△251

ウ 保険料口座振替推進キャンペーン

(件)

種 別	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
件 数	2,335	2,500	△165

③ 保険料納付案内センター

納付案内センターにより、新規滞納世帯に対し早期に保険料の納付勧奨を行った。(件)

種 別	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
架 電 件 数	25,074	28,123	△3,049

④ 保険料の減免状況

ア 減免

(件・円)

種 別	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)	
減 額	件 数	26	35	△9
	金 額	729,585	1,257,807	△528,222
免 除	件 数	33	35	△2
	金 額	1,242,826	1,059,195	183,631

東日本大震災罹災分に係る減免(再掲)

減額 元年度 1件 15,930円 30年度 0件 0円

免除 元年度 18件 718,728円 30年度 20件 800,036円

イ 減額賦課

(件・円)

種 別	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
7割減額	26,829	1,382,393,268	27,527	1,375,681,843	△698	6,711,425
5割減額	9,647	476,858,088	9,542	465,308,500	105	11,549,588
2割減額	7,734	161,718,465	8,042	166,829,475	△308	△5,111,010

第2項 徴収費

第1目 徴収費

- (1) 国民健康保険料収納事務 33,009千円
国民健康保険料徴収嘱託員が滞納世帯訪問により国民健康保険料を徴収した。

第3項 運営協議会費

第1目 運営協議会費

- (1) 国民健康保険事業の運営に関する協議会の開催 58千円

開催日	議題
令和2年2月3日	国保条例の一部改正（保険料率等） 保険料均等割軽減基準の見直し

第2款 保険給付費

第1項 療養諸費／第2項 高額療養費／第3項 移送費／第4項 出産育児諸費 第5項 葬祭費／第6項 結核・精神医療給付金

保険給付の状況

被保険者の疾病及び負傷に関し、診察、薬剤または治療材料の支給、処置、手術その他の治療、看護、柔道整復師の施術、治療用装具等の費用の7割(年齢などにより割合は異なる)の給付を行った。その他の給付として移送費(実費額)、出産育児一時金(1件42万円)、葬祭費(1件7万円)、結核・精神医療給付金として自己負担額(結核医療給付金は住民税非課税者を対象とし、医療費の5%。精神医療給付金は住民税非課税世帯を対象とし、医療費の10%または限度額)の給付を行った。

また、同一月内の医療費の自己負担額が一定額(国基準：国保法施行令第29条の3の規定による)を超えたとき、その超過分を高額療養費として支給した。さらに、一定の条件で年間の医療費と介護給付費の自己負担額の合算額が一定額(国基準：国保法施行令第29条の4の3の規定による)を超えたとき、その超過分を高額介護合算療養費として支給した。

- (1) 一般被保険者への給付 (件・千円)

種 別	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
療 養 給 付 費	2,186,246	33,930,155	2,284,574	34,703,952	△98,328	△773,797
療 養 費	70,145	521,987	76,785	568,497	△6,640	△46,510
高 額 療 養 費	91,656	4,875,621	89,438	4,811,135	2,218	64,486
高額介護合算療養費	158	3,517	140	2,757	18	760
出 産 育 児 一 時 金	636	267,056	697	291,449	△61	△24,393
葬 祭 費	803	56,210	851	59,570	△48	△3,360
結核・精神医療給付金	37,827	47,424	36,212	46,175	1,615	1,249
移 送 費	2	62	0	0	2	62
合 計	2,387,473	39,702,032	2,488,697	40,483,535	△101,224	△781,503

- (2) 退職被保険者等への給付 (件・千円)

種 別	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
療 養 給 付 費	1,965	22,979	5,583	74,849	△3,618	△51,870
療 養 費	100	642	212	1,022	△112	△380
高 額 療 養 費	44	3,249	185	13,301	△141	△10,052
高額介護合算療養費	0	0	0	0	0	0
移 送 費	0	0	0	0	0	0
合 計	2,109	26,870	5,980	89,172	△3,871	△62,302

(3) 一部負担金の減免

災害その他特別の理由により一部負担金(療養の給付に要する費用の自己負担分)の支払いが困難であると認められる被保険者に対して一部負担金を減免した。(件・円)

種 別	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
金 額	2,300,252	3,312,781	△1,012,529

東日本大震災罹災分に係る一部負担金減免(再掲) 元年度 2,017,745円
 30年度 2,718,065円

第3款 国民健康保険事業費納付金

(1) 国民健康保険事業費納付金 19,831,403千円

国保制度改革により都道府県が財政運営の責任主体となったことに伴い、国民健康保険事業に要する費用に充てるため、東京都に国民健康保険事業費納付金を納付した。

(千円)

種 別	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
医 療 給 付 費 分	14,014,875	15,148,638	△1,133,763
後期高齢者支援金等分	4,100,420	4,466,946	△366,526
介 護 納 付 金 分	1,716,108	1,884,612	△168,504
合 計	19,831,403	21,500,196	△1,668,793

第4款 共同事業拠出金

第1項 共同事業拠出金

第1目 その他共同事業事務費拠出金

(1) 退職者医療共同事業拠出金 7千円

平成26年度以前の退職者医療制度対象者の確認のため、東京都国民健康保険団体連合会に年金受給権者一覧作成手数料として支出した。

第5款 保健事業費

第1項 保健事業費

第1目 特定健康診査等事業費

40歳から74歳の被保険者を対象に、生活習慣病を予防するため、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した国保健診(特定健診)を実施した。また、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)のリスクの高い方を対象に特定保健指導を実施した。

(1) 国保健診(特定健診) 400,075千円
(人)

種 別	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
	40~64歳	65~74歳	40~64歳	65~74歳	40~64歳	65~74歳
受 診 者 数	15,540	27,592	17,152	29,712	△1,612	△2,120
異 常 な し	663	699	834	881	△171	△182
要 注 意	3,723	4,869	4,097	5,564	△374	△695
要 医 療	11,154	22,024	12,221	23,267	△1,067	△1,243
特定保健指導対象者	2,405	2,496	2,690	2,813	△285	△317

(2) 国保健診(特定保健指導)

35,644千円

(人)

種 別	元年度(a)			30年度(b)			(a) - (b)			
	対象者	初回面接 利用者	終了者	対象者	初回面接 利用者	終了者	対象者	初回面接 利用者	終了者	
40～64歳 動機付け支援	938	868	752	997	923	645	△59	△55	107	
40～64歳 積極的 支援	1,467	動機付 け支援 相当	23	13	1,693	1,553	358	△226	△207	△31
		積極的 支援	1,323	314						
65～74歳 動機付け支援	2,496	1,154	1,527	2,813	1,226	1,014	△317	△72	513	

(3) 重症化予防・適正受診指導事業

11,342千円

国保健診の結果、血圧または血糖の検査結果が要医療判定の方へ医療機関受診勧奨を実施した。28年度から40～64歳の対象者へ健診受診当日に医療機関受診勧奨を開始した。なお、血圧または血糖で服薬中の方へも服薬管理・食事指導等を実施し、29年度実施者には、生活習慣改善を継続されているかフォローアップとして実施した。

また、重複受診者及び頻回受診者へ医療機関の適正受診指導を実施した。

① 重症化予防

ア 医療機関受診勧奨

(人)

種 別	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
	対象者	利用者	対象者	利用者	対象者	利用者
高 血 圧	401	354	442	364	△41	△10
高 血 糖	45	45	43	41	2	4

イ 治療中の服薬管理・食事指導

(人)

種 別	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
	対象者	利用者	対象者	利用者	対象者	利用者
高 血 圧	39	8	83	3	△44	5
高 血 糖	82	17	175	24	△93	△7

ウ フォローアップ

(人)

種 別	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
	対象者	利用者	対象者	利用者	対象者	利用者
高 血 圧	12	9	24	21	△12	△12
高 血 糖	24	11	48	35	△24	△24

② 適正受診指導

(人)

種 別	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
	対象者	利用者	対象者	利用者	対象者	利用者
重 複 受 診	205	67	27	5	178	62
頻 回 受 診	125	37	102	28	23	9

第2目 健康診査等事業費

- (1) 40歳未満の区民健康診査(国民健康保険加入者分) 24,434千円
40歳未満の被保険者で健診を受診する機会のない方を対象に、健診を実施した。

実施期間：令和元年5月20日～令和元年8月31日 (人)

種 別	元年度(a)	30年度(b)	(a)－(b)
受診者数	3,114	3,246	△132
異常なし	619	744	△125
要注意	1,157	1,136	21
要医療	1,338	1,366	△28

- (2) 国保健診(特定健診)区独自追加健診分 132,187千円
国保健診(特定健診)実施時、区独自に節目健診として心電図検査等の追加健診を実施した。

第6款 公債費

第1項 公債費

第1目 一時借入金利子

- (1) 執行しなかった。

第7款 諸支出金

第1項 償還金及び還付加算金

第1目 償還金及び還付金

- (1) 保険料還付金 71,310千円
令和元年度還付金 71,310,027円

第2目 国都支出金等受入超過額返納金

- (1) 平成30年度会計決算の精算に基づく国都支出金等の返納金 5千円
災害臨時特例補助金 5,000円

第3目 還付加算金

- (1) 還付加算金[㊦] 175千円
保険料を還付する際の納付日の翌日から還付日までの日数に応じた加算金
保険料過誤納還付金 174,500円

第4目 保険給付費等交付金償還金

- (1) 保険給付費等交付金償還金[㊦] 189,317千円
- ①普通交付金 178,403,853円
 - ②特別交付金 10,913,000円
 - ア 特定健康診査等負担金分 8,326,000円
 - イ 特別調整交付金(保健事業分) 4,000円
 - ウ 特別調整交付金(保健事業分を除く) 2,345,000円
 - エ 都繰入金2号分 238,000円

第2項 一般会計繰出金

第1目 一般会計繰出金

- | | |
|--------------------------------|-----------|
| (1) 平成30年度会計決算の精算に基づく一般会計への繰出金 | 352,918千円 |
| 繰越金分 352,918,303円 | |

第8款 予備費

第1項 予備費

第1目 予備費

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 予算の充用状況 | 2,255千円 |
| 予算を以下の通り充用した。 | |
| 総務費 徴収費 徴収費 | 2,255,000円 |

介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計【介護保険課】

介護保険法に基づき、要介護・要支援認定、各種サービス費の給付及び第1号被保険者の保険料の賦課・徴収を行うとともに、広報紙等を通して制度の普及、情報提供に努めた。また、熟年者の総合相談、苦情への対応、ケアマネジャー等への支援、熟年相談室(地域包括支援センター)の運営等によって、介護の質の向上を図るとともに熟年者が安心して在宅生活が送れるよう支援した。あわせて、介護予防・生活支援サービス事業や一般介護予防事業の実施により、介護予防の促進に努めた。

第1款 総務費

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費

(1) 介護保険料に関する事務 69,884千円

① 第1号被保険者(65歳以上)の状況 (人)

年齢区分	令和元年度末(a)	平成30年度末(b)	(a)-(b)
65歳以上75歳未満	70,873	71,906	△1,033
75歳以上	77,493	75,809	1,684
外国人被保険者(再掲)	1,225	1,134	91
住所地特例被保険者(再掲)	1,227	1,092	135
合計	148,366	147,715	651

② 所得段階別保険料(保険料基準額 令和元年度：月額5,400円)

令和元年度 (円)

所得段階	月額	年額
第1段階	2,025	24,300
第2段階	3,375	40,500
第3段階	3,915	46,980
第4段階	4,860	58,320
第5段階	5,400	64,800
第6段階	6,480	77,760
第7段階	7,020	84,240
第8段階	8,100	97,200
第9段階	9,180	110,160
第10段階	10,260	123,120
第11段階	11,340	136,080
第12段階	12,420	149,040
第13段階	13,500	162,000
第14段階	14,850	178,200
第15段階	16,200	194,400

③ 調定及び収納状況

(円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額 ※還付未済除く。	還付未済額	収 納 率			
				元年度 (a)	30年度 (b)	前年比 (a)-(b)	
現 年 分	特別徴収	8,236,359,890	8,236,359,890	18,162,355	100.00	100.00	0
	普通徴収	1,390,412,180	1,241,911,555	1,252,695	89.32	88.63	0.69
	計	9,626,772,070	9,478,271,445	19,415,050	98.46	98.29	0.17
滞納繰越分		317,332,919	77,041,085	119,985	24.28	24.44	-0.16
合 計		9,944,104,989	9,555,312,530	19,535,035	96.09	95.64	0.45

④ 所得段階・徴収方法別調定額内訳(現年分)

(円)

所 得 段 階	特 別 徴 収	普 通 徴 収	合 計
第 1 段 階	533,700,115	250,344,000	784,044,115
第 2 段 階	419,089,345	20,135,585	439,224,930
第 3 段 階	477,287,840	20,584,510	497,872,350
第 4 段 階	865,172,540	216,496,775	1,081,669,315
第 5 段 階	967,113,300	20,861,460	987,974,760
第 6 段 階	1,271,847,950	161,286,555	1,433,134,505
第 7 段 階	1,322,426,010	185,126,005	1,507,552,015
第 8 段 階	846,687,150	171,090,690	1,017,777,840
第 9 段 階	480,743,440	92,544,590	573,288,030
第 10 段 階	249,684,500	60,404,660	310,089,160
第 11 段 階	245,391,600	55,214,520	300,606,120
第 12 段 階	129,678,260	32,903,780	162,582,040
第 13 段 階	118,543,750	27,209,810	145,753,560
第 14 段 階	144,015,440	38,916,310	182,931,750
第 15 段 階	164,978,650	37,292,930	202,271,580
合 計	8,236,359,890	1,390,412,180	9,626,772,070

⑤ 口座振替状況

(件・%)

区 分	元年度末(a)	30年度末(b)	(a)-(b)
自主納付対象件数	18,923	20,277	△1,354
口座加入数	5,685	5,879	△194
加入率	30.0	29.0	1.0

⑥ 介護保険料減額制度(区独自事業)

収入要件など区が定める基準に該当する方を対象に、保険料を減額した。

(減免対象者)保険料所得段階が第2・第3段階の方、災害等に遭われた方

(件・円)

種 別	元年度末(a)	30年度末(b)	(a)-(b)
減 額 件 数	95	103	△8
減 額 合 計 額	778,635	1,369,440	△590,805

⑦ 介護保険料災害減免制度

東日本大震災で被災された介護保険の被保険者に対し、保険料を減免した。(件・円)

種 別	元年度末(a)	30年度末(b)	(a) - (b)
減 免 件 数	20	16	4
減 免 合 計 額	861,300	884,520	△23,220

(2) 要介護・要支援認定の実施

323,553千円

介護保険サービスの利用を必要とする被保険者に対して、介護認定審査会の判定に基づき、要介護・要支援認定を行った。また、適正な認定調査及び認定審査・判定の公平公正を確保するため、研修を実施した。

① 審査会の状況

(件・回)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
申 請 件 数	25,462	23,401	2,061
新 規 (再 掲)	7,006	7,097	△91
審 査 判 定 件 数	24,827	22,862	1,965
審 査 会 回 数	403	423	△20

② 要介護・要支援認定者数

(人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
元年度末(a)	4,399	2,971	6,446	4,256	3,424	3,214	2,509	27,219
30年度末(b)	4,232	2,903	6,037	4,105	3,379	3,129	2,417	26,202
(a) - (b)	167	68	409	151	45	85	92	1,017

③ 審査判定件数の内訳

(人)

区 分	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
元年度(a)	226	3,971	2,562	6,177	3,455	2,840	3,006	2,590	24,827
30年度(b)	226	3,381	2,079	5,692	3,251	2,882	2,907	2,444	22,862
(a) - (b)	0	590	483	485	204	△42	99	146	1,965

④ 研修

(回・人)

研 修 名	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
	回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
認 定 審 査 会 委 員 研 修	4	113	4	117	0	△4
専 門 調 査 員 研 修	2	12	1	7	1	5
認 定 調 査 員 実 務 研 修	7	88	6	120	1	△32

(3) 地域包括支援センターの運営

1,287千円

① 熟年相談室(地域包括支援センター)運営協議会の開催 3回/年

熟年相談室(地域包括支援センター)の事業内容、事業評価、熟年相談室(地域包括支援センター)の整備等について協議を行った。

② 熟年相談室(地域包括支援センター)定期会議の開催 12回/年

熟年相談室(地域包括支援センター)の事業に関する連絡及びセンター間の情報交換を実施し、支援を行った。

③ 専門ケア会議の開催（令和元年度より二つの形態で実施）

・固定専門ケア会議（定期実施）

各熟年相談室（地域包括支援センター）が年6回、固定日程でスーパーバイザーを交えて協議を実施した。

・随時専門ケア会議（随時実施）

専門家の助言を要する緊急の事案協議等に対応するため、随時（令和元年度は7回）実施した。

(4) 事業者関係事務

24,852千円

① 介護フェア

769千円

「講座」、「体験」、「交流・展示」、「相談」の各コーナーを設置し、認知症や介護予防などについて、区民に広く知ってもらおう機会とした。(人)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
フェア来場者	2,000	2,000	0

② ケアマネジャー等への支援

2,312千円

ケアマネジャーや訪問介護員等の資質を向上させ、介護サービスの質を高めるための研修を実施した。また、事業者連絡会等の実施する研修を支援した。(回・人)

研修名	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
	回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
ケアマネジャー等研修	9	1,299	10	1,543	△1	△244
地域密着型事業者研修	2	61	2	170	0	△109
訪問介護員等研修	4	217	5	231	△1	△14

③ 介護連絡ノートの配付

780千円

居宅介護サービス利用者を中心にケアマネジャーや主治医、介護サービス事業者等が、介護に必要な情報を共有化できるように「介護連絡ノート」を配付した。このノートの利用を普及することにより、サービス調整の効率化及び保健・医療・福祉の連携強化を図り、質の高いサービスの提供に寄与した。(冊)

区分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
配付数	1,179	1,207	△28

④ 介護人材確保に資する研修

2,894千円

介護事業者等全般における担い手となる人材の創出等を目的に研修を開催した。(回・人)

研修名	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
	回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
介護の担い手研修	4	78	4	58	0	20
介護の担い手ステップアップ研修	1	30	/		1	30
介護はじめてセミナー	1	13	1	34	0	△21

⑤ 若年性認知症の人の活動支援事業

7,000千円

若年性認知症の人が生きがいを感じて活動できる場所を提供するための活動支援を実施した。

区分	内容
若年性認知症の人の活動支援	若年性専門通所型事業の運営支援

(5) 事業者等への指導・支援に関する事務

160千円

① 実地指導と集団指導

介護保険制度の健全かつ適正な運用を図るため、江戸川区が事業者の指定権限を有する地域密着型サービス事業者を中心に、介護保険サービス事業者に対し実地指導と集団指導を実施した。

○実地指導 (件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
実 施 事 業 者 数	100	102	△2

○集団指導 (回)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
実 施 回 数	3	3	0

- ・第1回 居宅介護支援事業者等に対し、「居宅介護支援事業所等の適正な運営」について指導した。
- ・第2回 通所介護事業者等に対し、「事故発生時の対応」等について指導した。
- ・第3回 特別養護老人ホーム等に対し、「高齢者虐待防止」について指導した。(書面指導)

② 介護保険に関する苦情の対応

区が受けた苦情を集約し国保連に報告するとともに、苦情先が特定されている場合は当該事業者あて文書(「利用者の声」)を送付し、改善を求めた。(件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
サービス提供・給付	38	47	△9
保 険 料	843	1,101	△258
そ の 他	13	1	12
合 計	894	1,149	△255

(6) 震災被災者利用者負担額軽減支援

2,076千円

東日本大震災の原発事故で被災された介護保険の被保険者に対し、利用者負担額等を軽減した。

(円)

種 別	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
施設介護・居宅介護サービス	1,940,478	1,953,656	△13,178
介護予防・日常生活支援総合事業	135,567	0	135,567
合 計	2,076,045	1,953,656	122,389

(7) 制度のPR、情報提供

9,739千円

介護保険の仕組み等を広く周知するため、広報紙等により制度のPRを行うとともに、介護に関する情報提供に努めた。

媒体	内容	備考
広報えどがわ	熟年世帯向け「SOSシート」を配布しています	4月1日号 10月1日号
	認知症サポーター養成講座	5月1日号 5月20日号 7月10日号 7月20日号 8月20日号 9月20日号 10月20日号 11月10日号 12月20日号 1月20日号 2月20日号
	熟年介護サポーター募集	4月20日号 6月20日号 9月20日号
	口腔ケア健診（江戸川歯つらつチェックが始まりました）	5月20日号 1月10日号
	介護支援専門員実務研修受講試験受験要項の配付	6月1日号
	65歳以上の方へ～平成31年度介護保険料のお知らせ～	6月1日号
	「人生100年時代に向けて」（認知症特集）	8月20日号
	「介護保険負担割合証」をお送りします	7月10日号
	介護の担い手研修	8月20日号 11月1日号 12月10日号 1月10日号
	オレンジスペース 楽しく学ぼう認知症のこと	2月20日号
	認知症講演会「認知症を正しく理解よう」	6月10日号
	介護はじめてセミナー	11月1日号
	2019介護フェア 一緒に考えよう！認知症のこと、介護予防のこと	11月1日号
	認知症サポーターステップアップ講座	6月10日号 11月20日号
	2月は介護保険料促進月間です～保険料の納め忘れはありませんか～	2月1日号
	介護保険サービスの利用状況を郵送でお知らせします	2月10日号
	介護者交流会・介護予防教室の開催	毎号

媒体	内容	備考
リーフレット	平成 31 年度 みんなのあんしん 介護保険料のお知らせ	162,000 部
	熟年相談室	12,000 部
	「知って安心認知症」(認知症ケアパス)	12,000 部
	介護予防で健康長寿(概要版)	150,000 部
	介護報酬改定パンフレット	10,000 部
冊子	「みんなのあんしん 介護保険」	21,000 部
	みんなの介護保険ハンドブック	12,000 部
事業者一覧	介護保険指定事業者一覧(配布用)	随時更新
ホームページ	サービスの空き情報等介護保険情報を利用者へ提供	随時更新

第2款 保険給付費

第1項 保険給付費

第1目 介護サービス給付費

(1) 介護サービス給付事務 39,241,694千円

訪問介護や通所介護等の居宅介護サービス費、認知症対応型共同生活介護等の地域密着型介護サービス費及び介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)や介護老人保健施設等の施設介護サービス費等を給付した。

また、利用者の自己負担額が、介護保険法施行令第22条の2の2、第22条の3及び第29条の2の2、第29条の3の規定による限度額を超えたとき、その超過額を高額介護サービス費及び高額医療合算介護サービス費として給付した。(千円)

種別	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
居宅介護サービス費	21,498,633	20,209,598	1,289,035
地域密着型介護サービス費	5,376,075	5,269,526	106,549
施設介護サービス費	9,914,591	9,667,400	247,191
福祉用具購入・住宅改修費	225,223	216,519	8,704
特定入所者介護サービス費	862,231	855,220	7,011
高額介護サービス費	1,152,650	1,008,345	144,305
高額医療合算介護サービス費	169,936	70,886	99,050
審査支払手数料	42,355	40,126	2,229
合計	39,241,694	37,337,621	1,904,073

第3款 地域支援事業費

第1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

第1目 介護予防・生活支援サービス事業費

(1) 第1号訪問・通所・生活支援事業 1,142,937千円

① 訪問型サービス 363,311千円

事業者等による掃除・洗濯等の日常生活上の支援等のサービスを実施。(件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
件 数	19,751	20,906	△1,155

② 通所型サービス 774,258千円

事業者等による機能訓練や集いの場などの通所型サービスを実施。(件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
件 数	38,801	37,926	875

(2) 介護予防ケアマネジメント事業 196,610千円

介護予防・日常生活支援総合事業の利用者に係るケアプラン作成などの介護予防ケアマネジメント業務を熟年相談室(地域包括支援センター)へ委託した。(件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
件 数	39,206	39,502	△296

第2目 一般介護予防事業費

(1) 一般介護予防事業 35,405千円

① 熟年介護サポーター事業 2,234千円

65歳以上で要介護認定を受けていない熟年者に、要介護者等を支援する地域の活動に参加してもらうことにより、熟年者の社会参加と介護予防を促進し、地域力の更なる向上に努めた。

(回・人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
登 録 前 研 修	3	3	0
サ ポ ー タ ー 登 録 人 数	447	416	31

○活動内容 特別養護老人ホーム等の介護施設やなごみの家で入所者の話し相手、洗濯物整理、シーツ交換、車椅子清掃、イベント等の補助等を行う。

○ポイント 活動時間に応じてポイント(1時間=1ポイント。年間60ポイント上限)を付与。1ポイント=100円で還元する。

② 介護予防の普及啓発 33,171千円

介護予防の普及啓発を目的とした講義や体操、調理実習等の実技を交えた教室の開催や介護予防パンフレット等の配布、口腔ケア健診などを実施した。

ア 介護予防教室事業 6,102千円

熟年相談室(地域包括支援センター)にて、運動器の機能向上など、介護予防の6つのポイントを取り入れた教室を実施した。

(人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
参 加 人 数	1,994	2,266	△272

イ にここ運動教室事業（くつろぎの家、なごみの家） 2,187千円

音楽を取り入れ、軽い有酸素運動や脳トレなど一人でもできる楽しい運動を実施した。(人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
くつろぎの家参加人数	2,757	3,357	△600
なごみの家参加人数	10,945	9,498	1,447

ウ 口腔ケア健診（後期高齢者医療制度加入者対象分を除く） 21,033千円

歯の状態、噛む力、飲み込む力、口腔衛生状態などの検査を行い、口腔衛生状況、舌機能、咀嚼能力、嚥下能力について評価し、判定を行った。(人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
受 診 者 数	3,802	3,483	320

第2項 包括的支援事業・任意事業費

第1目 包括的支援事業・任意事業費

熟年相談室(地域包括支援センター)

熟年者の保健医療向上、福祉の増進を包括的に支援し、介護予防の拠点、地域介護の中心となる熟年相談室(地域包括支援センター(センター数19、分室数8))は、地域における在宅介護の中核としての役割を果たしている。また、介護予防事業への参加を奨励し、介護予防活動にも取り組んだ。

設置状況及び委託先

熟年相談室(地域包括支援センター)		委 託 先
1	中 央 熟年相談室 江戸川区医師会	一般社団法人 江戸川区医師会
2	西瑞江 熟年相談室 江戸川区医師会一之江	
3	一之江 熟年相談室 清心苑	社会福祉法人 健修会
	西一之江(分室) 熟年相談室 清心苑	
4	松 江 熟年相談室 清心苑	社会福祉法人 江寿会
5	本一色 熟年相談室 アゼリー江戸川	
	大杉(分室) 熟年相談室 アゼリー江戸川	
6	平 井 熟年相談室 ウエル江戸川	社会福祉法人 ウェルス東京
7	平井小松川 熟年相談室 第二ウエル江戸川	
8	北葛西 熟年相談室 暖心苑	社会福祉法人 東京清音会
9	船 堀 熟年相談室 暖心苑	
10	西葛西 熟年相談室 なぎさ和楽苑	社会福祉法人 東京栄和会
11	東葛西 熟年相談室 なぎさ和楽苑	
12	南葛西 熟年相談室 みどりの郷福楽園	社会福祉法人 江戸川豊生会
	臨海町(分室) 熟年相談室 みどりの郷福楽園	
13	東小岩 熟年相談室 泰山	社会福祉法人 白秋会
	北小岩(分室) 熟年相談室 泰山	

熟年相談室(地域包括支援センター)		委託先
14	南小岩 熟年相談室 小岩ホーム	社会福祉法人 厚生会
	南小岩(分室) 熟年相談室 小岩ホーム	
15	北小岩 熟年相談室 江戸川光照苑	社会福祉法人 光照園
	西小岩(分室) 熟年相談室 江戸川光照苑	
16	瑞 江 熟年相談室 瑞江ホーム	社会福祉法人 瑞光会
	東瑞江(分室) 熟年相談室 瑞江ホーム	
17	江戸川 熟年相談室 江東園	社会福祉法人 江東園
18	鹿 骨 熟年相談室 きく	社会福祉法人 協和会
	西篠崎(分室) 熟年相談室 きく	
19	篠 崎 熟年相談室 きく	

相談件数及び訪問件数 (件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
相 談 件 数	62,513	62,736	△223
訪 問 件 数	9,569	10,519	△950

(1) 総合相談事業 347,950千円

高齢者に対しどのような支援が必要かを把握するため、熟年相談室において初期段階から継続して相談支援を行い、ネットワークの構築に努めた。(件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
相 談 件 数	47,501	48,780	△1,279

(2) 権利擁護事業 25,500千円

困難な状況にある高齢者の相談及び訪問支援と、状況に応じて成年後見制度の活用促進を図った。また、介護疲れや悩みを気軽に相談できる専用電話を庁舎内に設置し、高齢者虐待の防止と早期発見、早期対応を行った。(介護ホットライン)(件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
権利擁護・虐待相談	10,853	8892	1,961
介護ホットライン (虐待等に関する相談)	162	111	51

① 実務者会議の開催(2回/年)

熟年相談室(地域包括支援センター)で把握している虐待事例に関し、進行管理を行い、緊急性のある事例や支援困難な事例について各熟年相談室と対応方針を検討した。

② 事例検討会の開催(1回/年)

熟年相談室(地域包括支援センター)の職員、関係機関のスキルアップを図るため、研修を実施した。

- (3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 36,704千円
介護支援専門員(ケアマネジャー)が包括的・継続的なケアマネジメントを実現できるよう支援を行った。また、介護支援専門員に対する指導・相談、支援困難事例等への指導・助言を行った。

(件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
ケアマネジャー支援 (相談・同行)等相談件数	1,106	1,167	△61

- (4) 介護支援専門員支援事業(住宅改修) 382千円
住宅改修を希望する方に理由書作成等必要な支援を行う、介護支援専門員に助成した。(件・円)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)	
住 宅 改 修	件 数	191	187	4
	助 成 額	382,000	374,000	8,000

- (5) 認知症サポーター養成事業 511千円
認知症の本人とその家族を支えるため、キャラバン・メイトによる「認知症サポーター養成講座」を開催し、地域にサポーターを増やした。(人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
受 講 者 数	2,989	2,885	104
受 講 者 累 計	23,931	20,942	2,989

- (6) えどがわオレンジ協力隊事業[㊦] 148千円
認知症サポーター養成講座を受講した商店・事業者・学校・町会自治体等を「えどがわオレンジ協力隊」として認定した。(箇所)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
えどがわオレンジ協力隊認定数	141	—	—

- (7) 若年性認知症の人の家族を支える体制整備事業 3,000千円
若年性認知症の人やその家族同士の情報交換や地域と交流を図るために発足した家族会の活動支援を実施した。

区 分	内 容
若年性認知症の人の家族会支援	家族会の定例会や啓発セミナー等の運営支援

- (8) 生活支援体制整備事業 3,600千円
生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進した。(箇所)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
生活支援コーディネーター設置数	9	8	1

(9) 認知症総合支援事業 91,688千円

① 認知症地域支援ネットワーク活用事業 7,370千円

ア 医師による認知症相談窓口(介護者交流会)

認知症サポート医等が、熟年相談室(地域包括支援センター)が実施する介護者交流会に出張し、指導・助言等を行った。

(件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
開 催 回 数	15	17	△2
相 談 件 数	85	94	△9

イ 認知症ホットライン

認知症相談の専用回線を設置し、もの忘れの相談や認知症の方を介護する家族等からの相談に精神保健福祉士等が対応した。

(件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
相 談 件 数	230	234	△4

② 認知症地域支援推進員 76,000千円

初期集中支援チームの関与による認知症の早期診断・早期対応や、地域支援推進員による相談対応等を行い、認知症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる地域の構築を推進した。

(回・人)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
オレンジ会議開催数	11	6	5
認知症地域支援推進員配置数	15	19	△4

③ 認知症初期集中支援チーム事業 7,350千円

ア 認知症コーディネーターによる支援

看護師などの資格を持つ認知症コーディネーターが、認知症の疑いがある人を把握・訪問し、状態に応じて適正な医療や介護サービスに繋げた。

(人・件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
相談件数(実人数)	377(90)	413(78)	△36(12)
訪問件数(実人数)	24(21)	64(35)	△40(△14)

イ 認知症初期集中支援チームによる支援

複数の専門職による認知症初期集中支援チームが、家族等の訴えにより認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立支援のサポートを行った。

(件)

区 分	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
支援対象者数	4	5	△1
チーム員会議開催数	4	5	△1

第4款 基金積立金

第1項 基金積立金

第1目 介護給付費準備基金積立金

(1) 介護給付費準備基金の積立 971,331千円

介護保険事業(保険給付及び地域支援事業)の中期的な財政調整及び安定的な事業に要する経費の財源に充てるため、第1号被保険者の保険料剰余金及び基金の預金利子を積み立てた。

(千円)

	30年度末	元年度		元年度末
		積立額	取りくずし額等	
基金額	3,377,007	971,331	836,696	3,511,643

第5款 諸支出金

第1項 償還金及び還付金

第1目 償還金及び還付金

(1) 保険料還付金 11,267千円

① 令和元年度還付金 11,266,735円

(2) 平成30年度会計決算の精算に基づく国都支出金等の返納金 612,981千円

① 国庫支出金返納金 317,916,157円

② 都支出金返納金 163,267,754円

③ 支払基金交付金 131,797,035円

(3) 還付加算金 2千円

① 令和元年度還付加算金 2,100円

第2項 一般会計繰出金

第1目 一般会計繰出金

(1) 平成30年度会計決算の精算に基づく一般会計への繰出金 321,355千円

① 介護給付費等分 229,504,217円

② 事務費等分 91,850,641円

(2) 令和元年度減額補正に伴う一般会計への繰出金 193,750千円

① 介護給付費等分 150,000,000円

② 地域支援事業費分 43,750,000円

第6款 予備費

第1項 予備費

第1目 予備費

(1) 充用しなかった。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計【医療保険課】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の方及び65歳以上75歳未満の方で申請により東京都後期高齢者医療広域連合が一定の障害があると認められた方に、保険料の徴収、被保険者資格や医療給付に関する届出の受理、制度に関する広報や相談業務を行うとともに、広域連合規約に基づき、広域連合の運営にかかる費用を負担した。また、広域連合受託事務として、被保険者の健康保持増進を図るための長寿健診および葬祭費の支給を行った。

第1款 総務費

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費

(1) 被保険者等 67,793千円

① 被保険者及び後期加入率 (人・%)

種 別	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
人口(75歳以上)	76,938	75,343	1,595
被 保 険 者	72,619	71,099	1,520
後 期 加 入 率	94.39	94.37	0.02

② 被保険者内訳 (人)

種 別	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
75歳以上(年齢到達)	72,434	70,925	1,509
65歳以上75歳未満(障害認定)	185	174	11
合 計	72,619	71,099	1,520

③ 被保険者負担区分別内訳 (人)

種 別	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
現役並み所得者(3割負担)	7,414	7,341	73
現役並みⅢ	1,860	1,805	55
現役並みⅡ	1,332	1,300	32
現役並みⅠ	4,222	4,236	△14
一 般 (1割負担)	65,205	63,758	1,447
一 般	35,156	34,585	571
低所得者			
区分Ⅱ	17,851	17,218	633
区分Ⅰ	12,198	11,955	243
合 計	72,619	71,099	1,520

※ 各年3月31日現在

(2) 一部負担金の減免 (件)

種 別	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
件 数	14	11	3

※ 東日本大震災罹災分に係る一部負担金減免(再掲) 元年度 14件
30年度 11件

第2項 徴収費

第1目 徴収費

(1) 保険料の賦課、収納

41,551千円

令和元年度保険料は、所得割(前年所得額から33万円を控除した額の8.80%)、均等割(被保険者1人につき43,300円)の合算額を年間保険料として広域連合が賦課し(上限 年額62万円)、区が被保険者に通知するとともに、その徴収を行った。

① 調定及び収納状況

(千円・%)

種 別	調定額	収入額	還付 未済額	元年度 収納率	30年度 収納率	前年度比
現 年 分	5,916,925	5,863,736	16,269	98.83	98.88	△0.05
滞 納 繰 越 分	91,496	34,072	0	37.24	37.08	0.16
合 計	6,008,421	5,897,808	16,269	97.89	97.84	0.05

② 徴収方法別調定額内訳

(千円)

種 別	元年度(a)			30年度(b)			(a) - (b)
	特別徴収	普通徴収	小計(a)	特別徴収	普通徴収	小計(b)	
現 年 分	2,722,710	3,194,216	5,916,925	2,519,031	3,121,478	5,640,509	276,416
滞 納 繰 越 分	—	91,496	91,496	—	96,356	96,356	△4,860
合 計	2,722,710	3,285,712	6,008,421	2,519,031	3,217,834	5,736,865	271,556

③ 口座振替加入者数及び加入率

(件・%)

種 別	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
被 保 険 者 数	72,619	71,099	1,520
口 座 加 入 数	9,352	9,316	36
加 入 率	12.88	13.10	△0.22

④ 保険料の減免等状況

ア 減免

(件・円)

種 別	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
減 額	件 数	0	0
	金 額	0	0
免 除	件 数	14	11
	金 額	545,700	607,800

東日本大震災罹災分に係る減免(再掲)

減額 元年度 0件 0円 30年度 0件 0円

免除 元年度 14件 545,700円 30年度 11件 607,800円

イ 減額賦課(均等割額)

(件・円)

種 別	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
8割減額(低所得)※	15,818	547,935,520	16,053	625,585,410	△235	△77,649,890
8.5割減額(低所得)	15,360	565,324,800	14,871	547,327,155	489	17,997,645
5割減額(低所得)	7,986	172,896,900	7,089	153,195,400	897	19,701,500
2割減額(低所得)	8,054	69,747,640	7,207	62,412,620	847	7,335,020
5割減額(社保被扶養)	141	3,052,650	2,289	49,556,850	△2,148	△46,504,200
合 計	47,359	1,358,957,510	47,509	1,438,077,435	△150	△79,119,925

※ 30年度の軽減率は9割軽減

※ 元年度の社保被扶養軽減対象は加入後2年間

ウ 減額賦課(所得割額)

(件・円)

種 別	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
50%減額	2,594	8,348,347	2,392	7,704,247	202	644,100
25%減額	774	2,977,479	680	2,610,099	94	367,380
合 計	3,368	11,325,826	3,072	10,314,346	296	1,011,480

第2款 保険給付費

第1項 葬祭費

第1目 葬祭費

- (1) 葬祭費支給事業 263,130千円

被保険者が死亡した場合、被保険者の葬祭を行う方に対し、葬祭費(1件7万円)を支給した。

支給状況 (件・千円)

種 別	元年度(a)		30年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
葬 祭 費	3,759	263,130	3,650	255,500	109	7,630

第3款 広域連合負担金

第1項 広域連合負担金

第1目 広域連合負担金

- (1) 東京都後期高齢者医療広域連合負担金 12,394,354千円

法令及び広域連合規約に基づき、広域連合の運営等にかかる経費について区が負担した。

負担金支出状況 (千円)

種 別	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
保 険 料 負 担 金	5,913,503	5,577,265	336,237
療 養 給 付 費 負 担 金	4,710,509	4,477,593	232,916
事 務 費 負 担 金	221,386	213,510	7,876
保 険 基 盤 安 定 負 担 金	1,132,809	1,115,774	17,035
保 険 料 軽 減 措 置 負 担 金	416,148	379,154	36,994
合 計	12,394,354	11,763,296	631,058

第4款 保健事業費

第1項 保健事業費

第1目 健康診査事業費

- (1) 長寿健診、口腔ケア健診 (後期高齢者医療制度加入者対象分) 502,595千円

広域連合受託事業として区が被保険者への健康診査を実施するとともに、区が独自に検査項目の上乗せを行うことにより健診内容の充実を図った。

また、口腔機能の低下や誤嚥性肺炎等の疾病予防のため、口腔ケア健診を実施した。

① 長寿健診

実施期間：令和元年8月1日～令和元年10月31日 (人)

種 別	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
受 診 者 数	42,867	42,023	844
医療機関	42,028	41,199	829
訪問診療	839	824	15
異 常 な し	816	870	△54
要 注 意	5,495	5,609	△114
要 医 療	36,556	35,544	1,012

② 口腔ケア健診

実施期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日 (人)

種 別	元年度(a)	30年度(b)	(a) - (b)
受 診 者 数	3,738	4,203	△465

第5款 諸支出金

第1項 償還金及び還付金

第1目 償還金及び還付金

- | | |
|-----------------------------------|----------|
| (1) 保険料還付金 | 15,440千円 |
| 令和元年度還付金 15,439,800円 | |
| (2) 還付加算金 [㊦] | |
| 保険料を還付する際の納付日の翌日から還付日までの日数に応じた加算金 | 9千円 |
| 令和元年度還付加算金 9,100円 | |

第2項 一般会計繰出金

第1目 一般会計繰出金

- | | |
|--------------------------------|-----------|
| (1) 平成30年度会計決算の精算に基づく一般会計への繰出金 | 231,470千円 |
| 繰越金分 231,470,475円 | |

第6款 予備費

第1項 予備費

第1目 予備費

- | | |
|-------------------------|----------|
| (1) 予算の充用状況 | 299千円 |
| 予算を以下の通り充用した。 | |
| 広域連合負担金 広域連合負担金 広域連合負担金 | 299,000円 |

資 料

令和元年度 施策体系別予算決算対照表

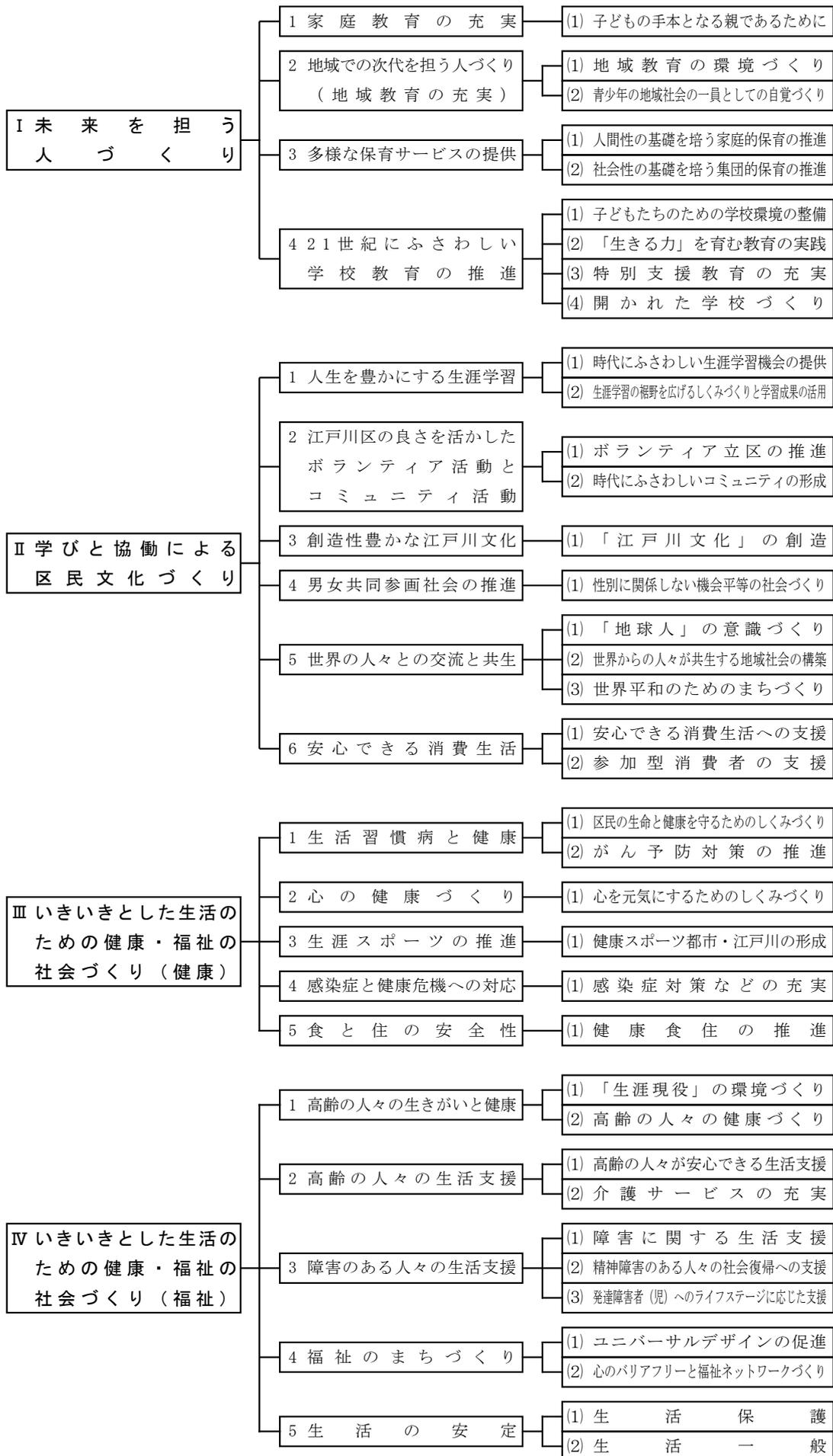
(単位：千円、%)

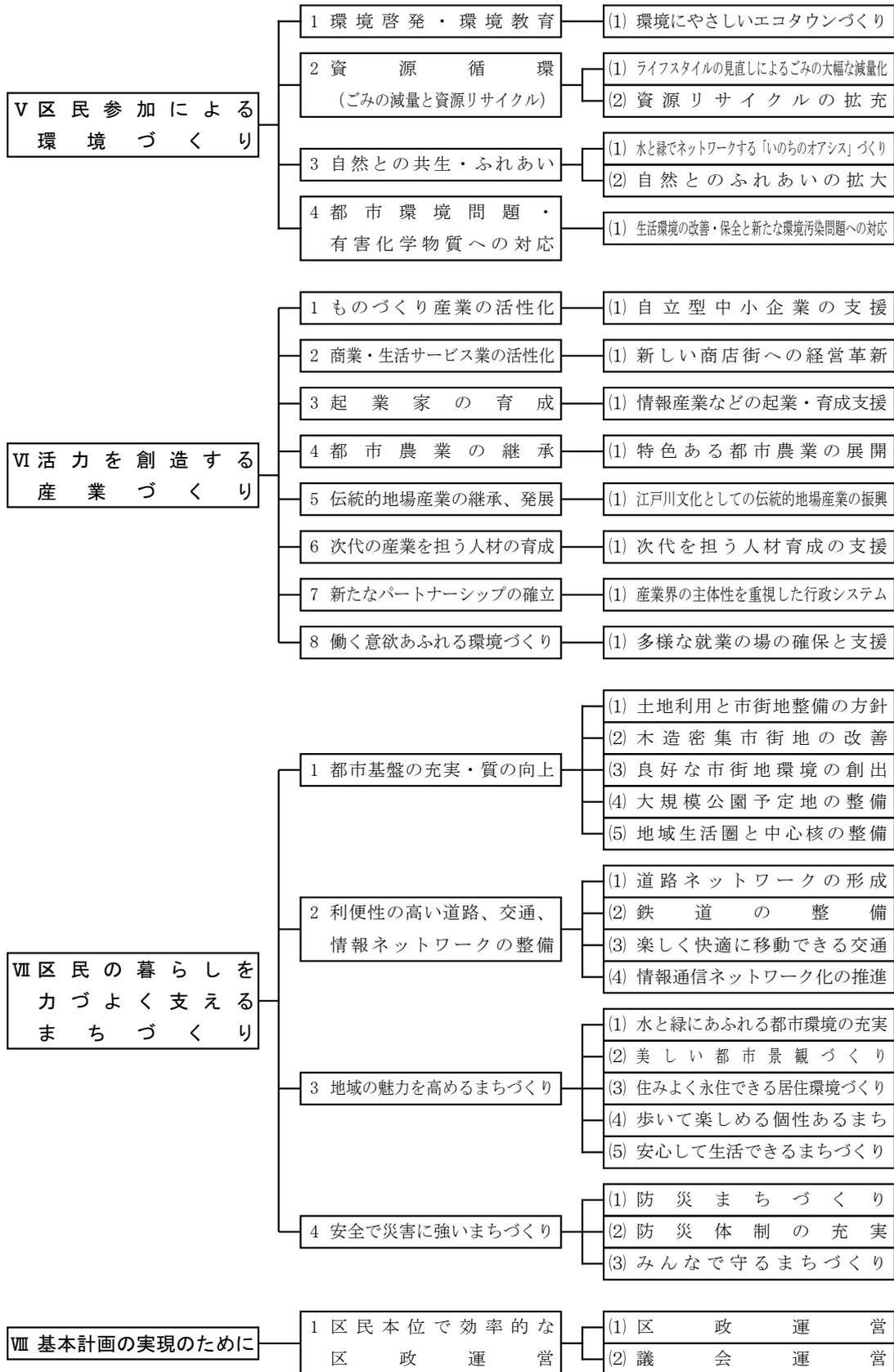
施策体系	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率	決算構成比
I 未来を担う人づくり	86,299,533	80,954,292	2,338,662	3,006,579	93.8	21.1
1 家庭教育の充実	25,161,309	24,489,054	317,024	355,231	97.3	6.4
2 地域での次代を担う人づくり	286,002	267,209	0	18,793	93.4	0.1
3 多様な保育サービスの提供	35,899,766	34,402,099	70,153	1,427,514	95.8	9.0
4 21世紀にふさわしい学校教育の推進	24,952,456	21,795,929	1,951,485	1,205,042	87.3	5.7
II 学びと協働による区民文化づくり	8,336,190	7,854,767	217,459	263,964	94.2	2.0
1 人生を豊かにする生涯学習	2,011,468	1,966,769	0	44,699	97.8	0.5
2 江戸川区の良さを活かしたボランティア活動	3,777,886	3,566,687	99,099	112,100	94.4	0.9
3 創造性豊かな江戸川文化	2,401,654	2,197,800	118,360	85,494	91.5	0.6
4 男女共同参画社会の推進	23,697	20,115	0	3,582	84.9	0.0
5 世界の人々との交流と共生	73,026	57,400	0	15,626	78.6	0.0
6 安心できる消費生活	48,459	45,996	0	2,463	94.9	0.0
III いきいきとした生活のための健康・福祉の社会づくり (健康)	101,168,865	99,588,123	441,164	1,139,578	98.4	25.9
1 生活習慣病と健康	95,785,045	94,835,740	1,650	947,655	99.0	24.7
2 心の健康づくり	53,786	46,945	0	6,841	87.3	0.0
3 生涯スポーツの推進	3,062,759	2,533,412	439,514	89,833	82.7	0.7
4 感染症と健康危機への対応	2,246,120	2,155,234	0	90,886	96.0	0.6
5 食と住の安全性	21,155	16,793	0	4,362	79.4	0.0
IV いきいきとした生活のための健康・福祉の社会づくり (福祉)	125,744,521	122,270,352	486,828	2,987,341	97.2	31.8
1 高齢の人々の生きがいと健康	1,097,630	1,022,051	0	75,579	93.1	0.3
2 高齢の人々の生活支援	54,983,610	53,086,838	324,000	1,572,772	96.6	13.8
3 障害のある人々の生活支援	22,624,971	22,147,445	0	477,526	97.9	5.8
4 福祉のまちづくり	544,628	497,211	0	47,417	91.3	0.1
5 生活の安定	46,493,682	45,516,807	162,828	814,047	97.9	11.8
V 区民参加による環境づくり	9,210,997	9,099,559	0	111,438	98.8	2.4
1 環境啓発・環境教育	395,764	389,276	0	6,488	98.4	0.1
2 資源循環 (ごみの減量と資源リサイクル)	8,636,214	8,544,849	0	91,365	98.9	2.2
3 自然との共生・ふれあい	131,625	122,554	0	9,071	93.1	0.0
4 都市環境問題・有害化学物質への対応	47,394	42,880	0	4,514	90.5	0.0
VI 活力を創造する産業づくり	1,666,920	1,480,438	475	186,007	88.8	0.4
1 ものづくり産業の活性化	684,234	597,289	0	86,945	87.3	0.2
2 商業・生活サービス業の活性化	689,228	635,086	0	54,142	92.1	0.2
3 起業家の育成	140,346	110,693	475	29,178	78.9	0.0
4 都市農業の継承	118,605	104,510	0	14,095	88.1	0.0
5 伝統的地場産業の継承、発展	7,073	6,479	0	594	91.6	0.0
6 次代の産業を担う人材の育成	540	150	0	390	27.8	0.0
7 新たなパートナーシップの確立	435	424	0	11	97.4	0.0
8 働く意欲あふれる環境づくり	26,459	25,807	0	652	97.5	0.0
VII 区民の暮らしをカブよく支えるまちづくり	26,796,925	21,687,196	4,135,261	974,468	80.9	5.6
1 都市基盤の充実・質の向上	8,068,744	5,796,106	2,170,525	102,113	71.8	1.5
2 利便性の高い道路、交通、情報ネットワークの整備	10,091,848	8,263,106	1,375,998	452,744	81.9	2.2
3 地域の魅力を高めるまちづくり	6,875,978	6,297,465	282,914	295,599	91.6	1.6
4 安全で災害に強いまちづくり	1,760,355	1,330,519	305,824	124,012	75.6	0.3
VIII 基本計画の実現のために	41,928,882	41,206,986	60,812	661,084	98.3	10.7
1 区民本位で効率的な区政運営	41,928,882	41,206,986	60,812	661,084	98.3	10.7
合 計	401,152,833	384,141,713	7,680,661	9,330,459	95.8	100.0

会計名	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率	決算構成比
一般会計	278,798,702	263,864,651	7,680,661	7,253,390	94.6	68.7
国民健康保険事業特別会計	62,851,303	62,264,752	0	586,551	99.1	16.2
介護保険事業特別会計	45,705,548	44,316,694	0	1,388,854	97.0	11.5
後期高齢者医療特別会計	13,797,280	13,695,616	0	101,664	99.3	3.6
合 計	401,152,833	384,141,713	7,680,661	9,330,459	95.8	100.0

※ 本表の金額及び本文中の事業費は千円単位とし、百円の位を四捨五入した。
 また、執行率及び決算構成比は、小数点以下第二位を四捨五入した。
 したがって、個々の数値を積み上げたものが必ずしも表中の集計値と一致しない。

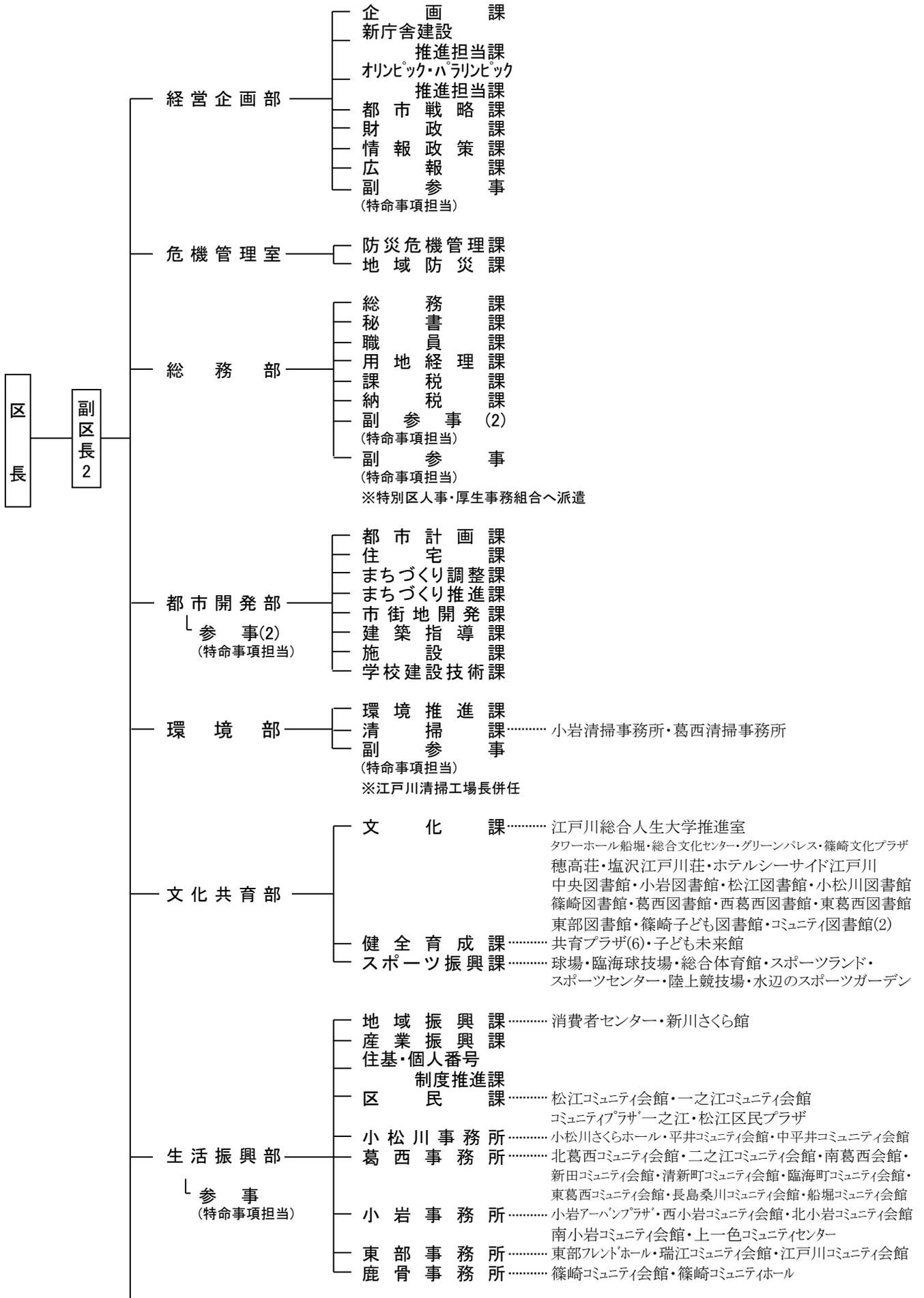
施策の体系

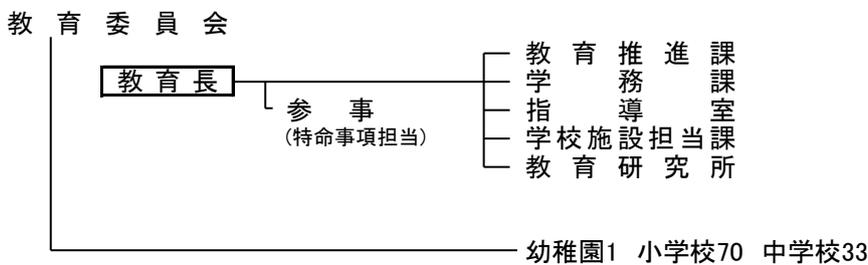
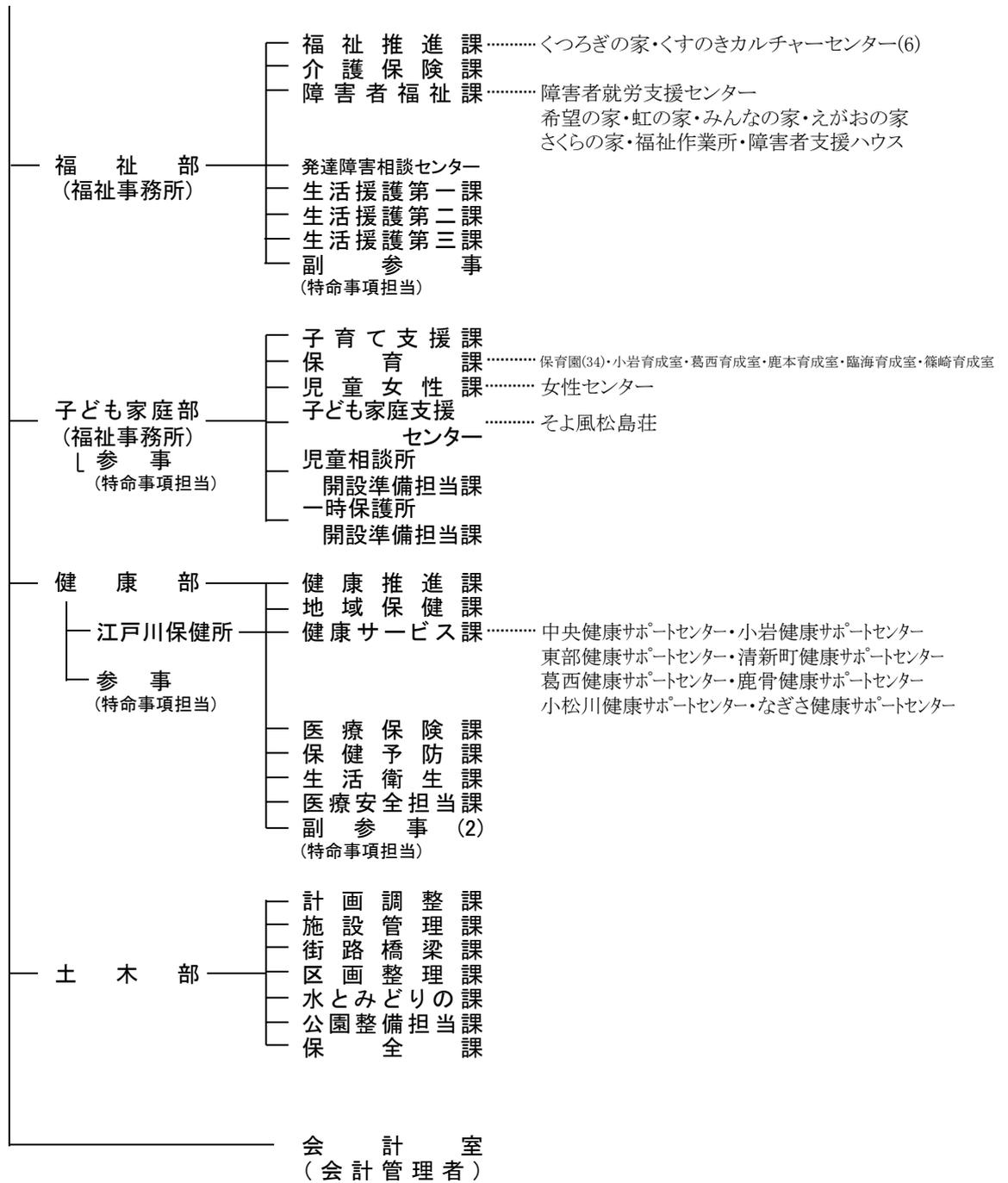




江戸川区の組織図

平成31年4月1日現在





- 監査委員 ————— 監査委員事務局
- 選挙管理委員会 ————— 選挙管理委員会事務局
- 農業委員会 ————— 農業委員会事務局
- 区議会 ————— 区議会事務局